

第 4 章 参考資料

1 事業所調査票

平成21年9月
東京都産業労働局

～平成21年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査」
事業所調査票

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、**人事労務管理担当責任者**の方をお願いします。
- (2) この調査は**事業所を単位**として行います。各設問については、**原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。**
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特にことわりのない限り、**平成21年9月1日現在**でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、**平成21年9月18日(金)まで**にご返送ください。

なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 深山・長尾・田邊
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 貴事業所の概要

*NAは無回答を表す。

事業所名				
所在地	〒	電話		
記入者の 所属と氏名	(所属) (氏名)			
業種 n=873	1. 建設業(5.6%) 2. 製造業(13.7%) 3. 情報通信業(10.4%) 4. 運輸業, 郵便業(5.3%) 5. 卸売業, 小売業(14.3%) 6. 金融業, 保険業(3.8%) 7. 不動産業, 物品賃貸業(2.1%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(6.0%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業(1.7%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(0.8%) 11. 教育, 学習支援業(5.8%) 12. 医療, 福祉(10.4%) 13. サービス業 (他に分類されないもの) (20.0%) 14. その他 ()			
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性 人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性 人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。				
事業所の性格 n=873	1. 単独事業所(31.6%)	2. 本社・本店(65.9%) NA=2.5%	労働組合の有無 n=873 NA=0.9%	有・無 (30.6%) (68.5%)

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。

- ①期間を定めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者
 ②臨時又は日雇労働者で調査日前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
 ④事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
 ⑤上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。

派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

「事業所調査票」

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

ポジティブ・アクションとは

一般的には、「固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消しようと、企業が行う自主的かつ積極的な取組」のことを言います。

ポジティブ・アクションを実践するには、

- ①男女均等な待遇確保 ②女性の勤続年数の伸長 ③職場の雰囲気・風土の改善
④女性の採用拡大 ⑤女性の職域拡大・管理職の増加 ⑥多様な働き方の確保
を取組目標として進めていくことが大切だと言われています。

Ⅱ 男女雇用管理及び女性の採用・育成に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、平成21年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。
採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

n=873

採用の有無 採用区分			採 用 し た			採用していない	
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新 規 採 用 者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (27.0%)	2 (5.0%)	3 (5.3%)	4 (53.4%)	NA=9.3%
		技 術 系	1 (17.0%)	2 (8.4%)	3 (2.9%)	4 (59.2%)	NA=12.6%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (4.4%)	2 (1.3%)	3 (5.7%)	4 (73.2%)	NA=15.5%
		技 術 系	1 (7.4%)	2 (6.6%)	3 (1.9%)	4 (69.6%)	NA=14.3%
	高 校 卒	事務・営業系	1 (2.7%)	2 (0.9%)	3 (2.7%)	4 (77.8%)	NA=15.8%
		技 術 系	1 (3.8%)	2 (5.0%)	3 (1.1%)	4 (75.1%)	NA=14.9%
中 途 採 用 者		事務・営業系	1 (36.0%)	2 (11.1%)	3 (8.8%)	4 (34.9%)	NA=9.2%
		技 術 系	1 (23.8%)	2 (18.2%)	3 (1.9%)	4 (41.7%)	NA=14.3%

問2 貴事業所では、女性の採用を拡大するためにどのような取組を行っていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。

n=873

1. 求人先に女性の多い学校、学科を含めている (16.3%)	
2. ホームページや会社案内で、社内で活躍している女性社員を積極的に紹介している (30.7%)	
3. 男女同一の選考基準を明記するなど公正な選考のためのマニュアルを整備している (16.8%)	
4. 面接担当者向けの研修会を実施している (5.6%)	
5. 女性の採用人数について目標値を設定している (6.2%)	
6. 何も実施していない (40.9%)	7. その他 () (13.2%)
NA=1.6%	

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム
(例：総合職、一般職等のコース別管理)

n=873

1. ある (コース転換制度あり) (17.4%)	2. ある (コース転換制度なし) (4.0%)
3. 以前はあったが廃止した (3.3%)	4. 導入したことはない (74.0%)
NA=1.3%	

「事業所調査票」

勤続年数について

問4 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。
なお、小数点第2位を四捨五入してください。

	男 性	女 性
平 均 年 齢	42.4歳	37.9歳
平 均 勤 続 年 数	11.1年	8.3年

※（参考）平均勤続年数 男性10.5年 女性7.7年【平成20年度東京都男女雇用平等参画状況調査】

付問4-1 問4で女性の平均勤続年数が7.7年より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=443

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (37.2%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (33.0%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから (2.3%)
4. 時間外労働が多い又は休日が少ないから (6.5%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (12.2%)
6. 全国転勤があるから (0.7%)
7. その他 () (52.8%)

NA=4.7%

問5 貴事業所では、女性の勤続年数を伸長するためにどのような取組を行っていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。

n=873

1. 法を上回る育児・介護休業制度を導入している ※ (25.4%)
2. 育児休業・短時間勤務等を利用しやすいように、研修・パンフレット等で啓発している (16.2%)
3. 育児・介護休業をした従業員が職場復帰しやすいように支援している（職場復帰プログラムの実施など） (25.8%)
4. 長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備している (6.9%)
5. 福利厚生（各種手当・休暇制度など）を充実させている (35.4%)
6. 何も実施していない (29.1%) 7. その他 () (8.2%)

NA=1.5%

～ ※ 育児・介護休業法について ～

- **育児休業**は、育児・介護休業法で定められており、子を養育する男女労働者（日々雇用される者を除く）が申し出ること、原則として子が1歳に達するまでの期間、一人の子につき原則1回取得できます。
- **介護休業**も、同じく育児・介護休業法で定められており、要介護状態にある対象家族を介護する男女労働者（日々雇用される者を除く）が申し出ること、一人の要介護状態につき1回、通算して93日間まで取得できます。
- **育児・介護休業法の改正**

改正育児・介護休業法が平成21年7月1日に公布されました。公布日から1年以内(平成22年7月1日まで)に施行されます。

詳細は、厚生労働省又は東京労働局のHPをご覧ください。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度（1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月（現行1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。（パパ・ママ育休プラス）
- ③ 父親が出産後8週間以内に育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 配偶者が専業主婦(夫)であれば育児休業の取得不可とすることができるとする制度を廃止する。
- ⑤ 介護のための短期の休暇制度を創設する。

「事業所調査票」

昇進について

問6 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

登用状況 管 理 職	管理職数	うち女性
役 員	5,155人	243人
部長相当職	17,757人	519人
課長相当職	42,242人	2,178人
係長相当職	34,365人	4,136人

n=873

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

付問6-1 問6で女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない役職区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=778

1. 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから (36.6%)
2. 女性が管理職になることを希望しないから (14.8%)
3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (25.8%)
4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (21.1%)
5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (0.9%)
6. 顧客が女性管理職を嫌がるから (0.4%)
7. 女性従業員が少ない又はいないから (32.0%)
8. その他 () (8.9%)

NA=14.8%

問7 貴事業所では、女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組を行っていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。

n=873

1. 女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用している (26.8%)
2. 管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成・任用している (7.4%)
3. 女性管理職の目標数を設定している (1.7%)
4. 女性では満たしにくい昇進要件（地方勤務や現場経験）をなくしている (12.6%)
5. キャリア形成について相談体制を整備している (6.6%)
6. 何も実施していない (48.2%)
7. その他 () (9.7%)

NA=1.8%

職場の雰囲気・風土改善について

問8 貴事業所では、職場の雰囲気・風土改善のためにどのような取組を行っていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。

n=873

1. セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施している
(研修の実施・就業規則への規定・相談窓口の設置など) (63.8%)
2. お茶汲み、雑用などの男女役割分担意識に基づく慣行をなくしている (50.4%)
3. 男女それぞれの休憩室、トイレ、ロッカー等を整備している (58.6%)
4. 結婚後も希望すれば旧姓使用を認めている (64.7%)
5. 男女の役割分担意識の解消のために意識啓発研修の実施や啓発資料の作成などを行っている (6.6%)
6. 何も実施していない (6.5%)
7. その他 () (2.2%)

NA=1.1%

Ⅲ ポジティブ・アクションに対する取組

ポジティブ・アクションへの認識について

問9 ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 ※ P2の定義をご参照ください n=873

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1. 内容を含めてよく知っている (12.1%) | 2. 内容をある程度知っている (42.4%) |
| 3. 言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らない (28.4%) | 4. 知らない (15.7%) NA=1.4% |

ポジティブ・アクションへの取組について

問10 貴事業所は女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 n=873

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 進んでいる (10.3%) | 2. ある程度進んでいる (40.2%) |
| 3. あまり進んでいない (32.3%) | 4. 進んでいない (14.9%) NA=2.3% |

▶ 付問10-1 問10で「3. あまり進んでいない」「4. 進んでいない」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所の女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=412

- | |
|---|
| 1. 女性が早く退職してしまうから (28.9%) |
| 2. 女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や時間外労働に制約があるから (27.9%) |
| 3. 女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから (26.7%) |
| 4. 男性社員の意識・理解が不十分であるから (13.3%) |
| 5. トップの意識・理解が不十分であるから (12.4%) |
| 6. 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから (43.4%) |
| 7. その他 () (18.7%) NA=2.4% |

▶ 付問10-2 問10で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所が取組を実施したきっかけは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=441

- | | |
|-------------------------------------|----------------------|
| 1. トップの方針 (49.7%) | 2. 男性従業員からの要望 (2.9%) |
| 3. 女性従業員からの要望 (13.8%) | 4. 労働組合からの要望 (8.4%) |
| 5. 他社の事例を見て (13.6%) | |
| 6. 法律 (均等法、育児・介護休業法への対応として) (59.2%) | |
| 7. その他 () (19.7%) NA=5.0% | |

▶ 付問10-3 問10で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所が取組を実施する理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=441

- | |
|---|
| 1. 従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため (62.1%) |
| 2. 企業イメージの向上など企業戦略として (18.1%) |
| 3. 商品開発やマーケティングに女性独自の視点を取り入れるため (18.1%) |
| 4. 労働力人口の減少が見込まれているため (14.7%) |
| 5. 企業の社会的責任として (49.9%) |
| 6. 社会的な流れであり、法律にも規定されているため (55.3%) |
| 7. その他 () (14.3%) NA=4.8% |

次のページへ

「事業所調査票」

付問10-4 問10で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所が取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=441

1. 女性従業員の労働意欲が向上した(46.0%)
2. 男性が女性を対等な存在として見るようになった(30.4%)
3. 取引先や顧客からの評判が良くなった(8.8%)
4. 優秀な人材を採用できるようになった(32.9%)
5. 組織が活性化された(32.2%) 6. 生産性向上や競争力強化につながった(10.9%)
7. 特に目立った効果はなかった(15.4%)
8. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった(0.7%)
9. その他 () (8.6%)

NA=2.9%

問11 貴事業所がポジティブ・アクションを進めていくことへの考え方として、最もあてはまるのはどれですか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

n=873

1. 女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである(33.2%)
2. 過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである(37.0%)
3. 女性の労働環境は改善されてきているため、特に女性に特化して進める必要はない(23.7%)
4. 男性への逆差別に繋がりにくいように、進めていくべきでない(0.7%)
5. その他 () (3.4%)

NA=1.9%

問12 貴事業所は、ポジティブ・アクションを進めていくためには特にどの項目に取り組むべきだと考えますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

n=873

1. 男女均等な待遇を確保する(29.6%)
2. 女性従業員の勤続年数を伸長する(短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど)
(15.9%)
3. 女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する(23.1%)
4. 従業員の男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大する(1.6%)
5. 女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む(15.2%)
6. 女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する(2.7%)
7. 取り組む必要はない(6.5%) 8. その他 () (3.8%)

NA=1.5%

問13 貴事業所が女性従業員に対して望むことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。n=873

1. 新たな業務に積極的に取り組んでほしい(70.8%)
2. 管理職への昇進に積極的にチャレンジしてほしい(43.3%)
3. 妊娠・出産後も辞めずに働き続けてほしい(41.2%)
4. 転勤や配置転換に応じてほしい(17.2%)
5. 時間外労働に応じてほしい(10.4%)
6. 定型的・補助的業務を担ってほしい(6.2%)
7. その他 () (5.0%)

NA=2.6%

「事業所調査票」

問14 貴事業所がポジティブ・アクションの推進に関して、行政に望むことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=873

1. 職場における男女平等を推進する法制度の整備 (17. 2%)	
2. 労働時間短縮を推進する法制度の整備 (13. 2%)	
3. ポジティブ・アクションの取組についての相談、助言 (7. 1%)	
4. ポジティブ・アクションの取組に関するマニュアルの作成・配布 (18. 9%)	
5. ポジティブ・アクションに関するセミナー、講習会の開催 (14. 8%)	
6. ポジティブ・アクション施策の導入、実施に対する助成金の支給 (23. 7%)	
7. 保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化 (66. 8%)	
8. その他 () (4. 5%)	NA=4. 8%

IV 両立支援制度の規定

母性保護等について

問15 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。

制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を1～3から1つ選び、○を付けてください。

制度がない場合は、4に○を付けてください。 n=873

制度の有無、休業中又は短縮 時間中の賃金 制度の種類		制度あり			制度なし
		有給		無給	
		全額支給	一部支給		
産前産後休暇	NA=1. 5%	1 (24. 3%)	2 (8. 7%)	3 (59. 0%)	4 (6. 5%)
育児時間	NA=2. 6%	1 (21. 8%)	2 (7. 8%)	3 (48. 9%)	4 (18. 9%)
生理休暇	NA=2. 1%	1 (32. 8%)	2 (10. 4%)	3 (41. 9%)	4 (12. 8%)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=3. 1%	1 (17. 1%)	2 (7. 3%)	3 (28. 4%)	4 (44. 1%)
妊娠中の通勤緩和措置	NA=3. 1%	1 (16. 5%)	2 (6. 3%)	3 (30. 1%)	4 (44. 0%)
妊娠中の休憩に関する措置	NA=3. 8%	1 (14. 8%)	2 (4. 1%)	3 (25. 7%)	4 (51. 7%)
妊娠障害休暇	NA=3. 9%	1 (6. 6%)	2 (3. 6%)	3 (17. 9%)	4 (68. 0%)
出産障害休暇	NA=3. 9%	1 (5. 5%)	2 (3. 2%)	3 (16. 5%)	4 (70. 9%)



付問15－1 問15で母性保護等について、1つでも「制度あり」と回答の事業所のみお答えください。

平成18年4月1日～平成21年3月31日までの利用実績がありますか。制度ごとに実績があるもの全てに○をつけてください。

n=810

NA=25. 6%

	実 績 あ り
産前産後休暇	68. 9%
育児時間	37. 9%
生理休暇	42. 0%
妊娠中・出産後の通院休暇制度	22. 7%
妊娠中の通勤緩和措置	26. 0%
妊娠中の休憩に関する措置	9. 3%
妊娠障害休暇	6. 9%
出産障害休暇	2. 2%

「事業所調査票」

育児休業について

問16 貴事業所では子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 n=873 NA=5.7%

1歳未満	1歳	原則1歳だが、休業が必要と認められる一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6ヶ月	1歳6か月～3歳未満	3歳以上
1 (9.4%)	2 (17.2%)	3 (49.1%)	4 (4.4%)	5 (10.8%)	6 (3.4%)

問17 貴事業所では、平成20年4月1日～平成21年3月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち平成21年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者も含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。

出産者数（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	男性 5, 273人	女性 2, 441人
うち平成21年9月1日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者含む）	うち 58人	うち 2, 181人

付問17-1 問17で育児休業「取得者あり」と回答の事業所のみお答えください。

育児休業取得者がいた場合、その者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。（取得者によって対応が異なる場合は一番多い対応方法に○をつけてください。）

n=435

1. 新たに正社員を雇用した (7.1%)
2. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した (30.1%)
3. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた (18.2%)
4. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した (40.2%)
5. その他 () (1.6%)
NA=2.8%

介護休業について

問18 貴事業所では、最長でどのくらいの期間、介護休業を取得することができますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 n=873 NA=8.0%

93日未満	93日	93日を超え6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年	1年を超える期間
1 (15.2%)	2 (47.3%)	3 (5.5%)	4 (4.8%)	5 (16.5%)	6 (2.6%)

問19 貴事業所では、平成20年4月1日～平成21年3月31日の間に、介護休業を取得した従業員はいますか。 n=873

1. いる (12.0%)	2. いない (86.4%)	NA=1.6%
---------------	----------------	---------

「事業所調査票」

働きながら育児、介護を行う従業員に対する制度

問20 働きながら育児を行う従業員に対し、下記の制度はありますか。

制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。

制度がある場合は3に○をつけ、平成20年4月1日～平成21年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。

n=873

制度の有無 男女の利用 の有無 制度の種類	制度 なし	今後 導入予定 あり	制度 あり	0内は全体の NA回答%	男 性		女 性	
					利用者 あり	利用者 なし	利用者 あり	利用者 なし
短時間勤務制度	1 (26.5%)	2 (4.8%)	3 (66.3%)	(2.4%) n=579	1 (5.2%)	2 (85.8%)	1 (60.8%)	2 (36.6%)
フレックスタイム制度	1 (67.5%)	2 (4.5%)	3 (23.0%)	(5.0%) n=201	1 (34.8%)	2 (58.2%)	1 (57.7%)	2 (37.8%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (46.2%)	2 (3.8%)	3 (46.5%)	(3.6%) n=406	1 (7.1%)	2 (79.3%)	1 (54.2%)	2 (41.1%)
時間単位の有給休暇	1 (73.3%)	2 (8.1%)	3 (13.2%)	(5.4%) n=115	1 (31.3%)	2 (59.1%)	1 (61.7%)	2 (32.2%)
所定時間外労働（残業）の免除	1 (40.4%)	2 (4.7%)	3 (51.1%)	(3.8%) n=446	1 (3.6%)	2 (85.2%)	1 (43.7%)	2 (52.0%)
事業所内保育所の設置	1 (89.2%)	2 (1.4%)	3 (4.0%)	(5.4%) n=35	1 (22.9%)	2 (57.1%)	1 (80.0%)	2 (14.3%)
育児に要する経費の援助	1 (84.0%)	2 (1.3%)	3 (9.2%)	(5.6%) n=80	1 (38.8%)	2 (47.5%)	1 (72.5%)	2 (21.3%)
再雇用制度（子育てで退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む）	1 (75.5%)	2 (6.2%)	3 (12.0%)	(6.3%) n=105	1 (5.7%)	2 (84.8%)	1 (24.8%)	2 (69.5%)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

問21 働きながら介護を行う従業員に対し、下記の制度はありますか。

制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。

制度がある場合は3に○をつけ、平成20年4月1日～平成21年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。

n=873

制度の有無 男女の利用 の有無 制度の種類	制度 なし	今後 導入予定 あり	制度 あり	0内は全体の NA回答%	男 性		女 性	
					利用者 あり	利用者 なし	利用者 あり	利用者 なし
短時間勤務制度	1 (31.6%)	2 (5.4%)	3 (59.8%)	(3.2%) n=522	1 (4.0%)	2 (90.2%)	1 (7.1%)	2 (88.9%)
フレックスタイム制度	1 (68.2%)	2 (5.6%)	3 (20.4%)	(5.8%) n=178	1 (18.0%)	2 (75.3%)	1 (19.7%)	2 (74.7%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (52.7%)	2 (5.8%)	3 (37.0%)	(4.5%) n=323	1 (4.0%)	2 (89.8%)	1 (7.7%)	2 (88.2%)
時間単位の有給休暇	1 (74.7%)	2 (9.0%)	3 (10.1%)	(6.2%) n=88	1 (17.0%)	2 (76.1%)	1 (26.1%)	2 (69.3%)
所定時間外労働（残業）の免除	1 (48.8%)	2 (5.7%)	3 (40.4%)	(5.0%) n=353	1 (3.7%)	2 (90.4%)	1 (5.4%)	2 (90.4%)
介護に要する経費の援助	1 (88.4%)	2 (1.1%)	3 (3.7%)	(6.8%) n=32	1 (18.8%)	2 (68.8%)	1 (12.5%)	2 (81.3%)
再雇用制度（介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む）	1 (79.5%)	2 (5.3%)	3 (8.5%)	(6.8%) n=74	1 (4.1%)	2 (90.5%)	1 (2.7%)	2 (93.2%)

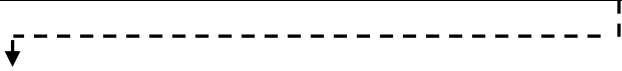
※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

「事業所調査票」

人事評価について

問22 貴事業所では、従業員が育児・介護等によりフルタイム勤務ができない場合、短時間勤務者用の人事評価制度を定めていますか。 n=873

- | |
|---|
| 1. 人事評価制度あり (10.0%) 2. 人事評価制度なし (63.3%) 3. 短時間勤務制度を規定していない (21.6%)
NA=5.0% |
|---|



付問22-1 問22で「2. 人事評価制度なし」と回答の事業所のみお答えください。

貴事業所では、短時間勤務者の人事評価をどのように行っていますか。最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 n=553

- | |
|---|
| 1. フルタイム社員と同等の評価基準を用いているが、労働時間による差を設けない人事評価をしている
(78.3%)
2. 育児・介護に取り組みながら効率的に働いていることを評価し、プラスの人事評価をしている (2.0%)
3. フルタイム社員より勤務時間が短いので、マイナスの人事評価をしている (9.0%)
4. その他 () (8.7%)
NA=2.0% |
|---|

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

2 従業員調査票

平成21年9月
東京都産業労働局～平成21年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査」
男女従業員調査票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、ポジティブ・アクション等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力下さいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特にことわりのない限り、**平成21年9月1日現在**でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、**各人より、返信用封筒(切手不要)にて、9月28日(月)までにご返送ください。**
なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 深山・長尾・田邊
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

*NAは無回答を表す。

I 回答者プロフィール

* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入下さいますようお願いいたします。 n=1,568

性 別	1. 男 (48.9%) 2. 女 (51.1%)
年 代	1. 10代(一) 2. 20代(14.3%) 3. 30代(50.6%) 4. 40代(22.4%) 5. 50代(9.5%) 6. 60代以上(2.8%) NA=0.3%
勤 務 先 の 業 種	1. 建設業(5.0%) 2. 製造業(14.8%) 3. 情報通信業(9.8%) 4. 運輸業, 郵便業(4.9%) 5. 卸売業, 小売業(13.8%) 6. 金融業, 保険業(4.3%) 7. 不動産業, 物品賃貸業(1.6%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(5.1%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業(1.5%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(0.9%) 11. 教育, 学習支援業(6.3%) 12. 医療, 福祉(10.9%) 13. サービス業 (他に分類されないもの) (18.4%) 14. その他 () (1.9%) NA=0.7%
勤 務 先 の 企業規模(※)	1. 1～99人(30.5%) 2. 100～299人(31.5%) 3. 300～499人(10.3%) 4. 500～999人(12.6%) 5. 1000人以上(14.9%) NA=0.3% ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。

「従業員調査票」

職 種	1. 専門・技術職（技術者、看護師、教員等）（14.8%） 2. 事務職（経理事務、オペレーター等）（64.7%） 3. 営業職（6.8%） 4. 販売・サービス職（店員等）（1.2%） 5. 技能・労務職（運転手、作業員等）（3.1%） 6. 管理職（課長相当職以上）（4.4%） 7. その他（ ）（3.4%） NA=1.7%
勤 続 年 数	1. 3年未満（11.0%） 2. 3年以上5年未満（12.8%） 3. 5年以上10年未満（32.3%） 4. 10年以上20年未満（33.0%） 5. 20年以上（9.8%） NA=1.1%
役 職	1. 役職についていない（53.6%） 2. 主任級（20.2%） 3. 係長級（13.5%） 4. 課長級（5.9%） 5. 部長級（2.5%） 6. その他（ ）（3.0%） NA=1.3%
雇 用 形 態	1. 正社員（94.4%） 2. パートタイマー（1.3%） 3. その他（ ）（3.0%） NA=1.3%
1ヶ月の平均 残 業 時 間	1. 残業なし（21.6%） 2. 10時間以下（29.5%） 3. 10時間超20時間以下（20.0%） 4. 20時間超45時間以下（22.4%） 5. 45時間超（4.5%） NA=2.0%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	1. 0日（6.4%） 2. 1～5日（25.6%） 3. 6～10日（27.8%） 4. 11～15日（18.8%） 5. 16～20日（14.5%） 6. 21日以上（4.1%） NA=2.8%
配偶者の有無	1. いる（52.5%） 2. いない（46.2%） NA=1.3%
子どもの有無	1. 末子が就学前（19.7%） 2. 末子が小学生（7.2%） 3. 末子が中学生以上（12.5%） 4. いない（58.4%） NA=2.2%
労働組合の有無	1. ある（33.0%） 2. ない（61.6%） 3. わからない（3.7%） NA=1.7%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

ポジティブ・アクションとは

一般的には、「固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消しようと、企業が行う自主的かつ積極的な取組」のことを言います。

ポジティブ・アクションを実践するには、

- ①男女均等な待遇確保 ②女性の勤続年数の伸長 ③職場の雰囲気・風土の改善
④女性の採用拡大 ⑤女性の職域拡大・管理職の増加 ⑥多様な働き方の確保
を取組目標として進めていくことが大切だと言われています。

Ⅱ 職場の女性の活躍状況

女性社員の採用について

問1 あなたの職場では、女性の割合はどのくらいですか。1つ選び、番号に○をつけてください。（n=767）〈n=801〉

1. 20%未満（37.5%）〈36.6%〉 2. 20%以上40%未満（29.5%）〈28.2%〉
3. 40%以上60%未満（16.9%）〈17.2%〉 4. 60%以上（14.9%）〈16.1%〉 NA=（1.2%）〈1.9%〉

（ ）内は男性の調査回答％ < >内は女性の調査回答％を表す。

問2 あなたの職場で、女性の採用を拡大するためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）（n=767）〈n=801〉

1. 求人先に女性の多い学校、学科を含める（14.2%）〈9.1%〉
2. ホームページや会社案内で、社内でも活躍している女性社員を積極的に紹介する（38.9%）〈36.1%〉
3. 男女同一の選考基準を明記するなど公正な選考のためのマニュアルを整備する（22.8%）〈24.6%〉
4. 面接担当者向けの研修会を実施する（7.0%）〈8.0%〉
5. 女性の採用人数について目標値を設定する（26.7%）〈26.2%〉
6. 特に必要はない（28.2%）〈30.6%〉
7. その他（ ）（5.9%）〈6.2%〉 NA=（1.6%）〈2.7%〉

「従業員調査票」

問3 あなたの職場で、女性の勤続年数を伸長するためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）

(n=767) <n=801>

1. 法を上回る育児・介護休業制度を導入する ※ (30.6%)<36.1%>
2. 育児休業・短時間勤務等を利用しやすいように、研修・パンフレット等で啓発する (37.5%)<43.1%>
3. 育児・介護休業をした従業員が職場復帰しやすいように支援する（職場復帰プログラムの実施など）
(58.4%)<62.4%>
4. 長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備する (20.9%)<22.5%>
5. 福利厚生（各種手当・休暇制度など）を充実させる (43.9%)<56.3%>
6. 特に必要はない (13.8%)<10.2%>
7. その他（ ） (5.2%)<6.7%> NA=(1.7%)<1.7%>

※ **育児休業**は、育児・介護休業法で定められており、子を養育する**男女**労働者（日々雇用される者を除く）が申し出ること、原則として子が1歳に達するまでの期間、一人の子につき原則1回取得できます。

※ **介護休業**も、同じく育児・介護休業法で定められており、要介護状態にある対象家族を介護する**男女**労働者（日々雇用される者を除く）が申し出ること、一人の要介護状態につき1回、通算して93日間まで取得できます。

女性社員の育成について

問4 あなたの職場では、全管理職（課長相当職以上）に占める女性管理職の割合はどのくらいですか。1つ選び、番号に○をつけてください。

(n=767) <n=801>

1. 全くいない (34.4%)<34.5%>
2. 10%未満 (43.3%)<43.6%>
3. 10%以上20%未満 (8.5%)<7.7%>
4. 20%以上 (12.8%)<12.6%> NA=(1.0%)<1.6%>

問5 あなたの職場で、女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）

(n=767) <n=801>

1. 女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用する (51.1%)<47.1%>
2. 管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成・任用する (26.3%)<33.3%>
3. 女性管理職の目標数を設定する (12.8%)<14.1%>
4. 女性では満たしにくい昇進要件（地方勤務や現場経験）をなくす (10.4%)<19.0%>
5. キャリア形成について相談体制を整備する (18.9%)<25.6%>
6. 特に必要はない (22.4%)<19.5%>
7. その他（ ） (4.7%)<6.1%> NA=(1.6%)<2.2%>

職場の雰囲気・風土改善について

問6 あなたの職場で、職場の雰囲気・風土改善のためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）

(n=767) <n=801>

1. セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施する
（研修の実施・就業規則への規定・相談窓口の設置など） (42.6%)<43.7%>
2. お茶汲み、雑用などの男女役割分担意識に基づく慣行をなくす (31.4%)<43.9%>
3. 男女それぞれの休憩室、トイレ、ロッカー等を整備する (24.9%)<27.6%>
4. 結婚後も希望すれば旧姓使用を認める (25.8%)<25.6%>
5. 男女の役割分担意識の解消のために意識啓発研修の実施や啓発資料の作成などを行う (26.5%)<29.0%>
6. 特に必要はない (23.7%)<17.2%>
7. その他（ ） (2.9%)<4.1%> NA=(1.4%)<1.9%>

Ⅲ 仕事への取組

仕事の裁量について

問7 現在の職場で、あなたはどのように仕事に携わっていますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。
(n=767) <n=801>

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 決められたやり方があり、自分で工夫する余地はあまりない(10.2%)<14.5%> | |
| 2. 上司から仕事のやり方の大筋は示されるが、自分なりに工夫して具体化する(65.7%)<68.4%> | |
| 3. 自ら新しい仕事を見つけ出し、上司に提案できる(21.8%)<14.9%> | |
| 4. その他 () (1.3%)<1.7%> | NA=(1.0%)<0.5%> |

仕事の評価について

問8 あなたの職場では、性別に関わらず、従業員の能力・成果を公正に評価していると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。
(n=767) <n=801>

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 公正に評価していると思う(26.3%)<19.1%> | |
| 2. ある程度公正に評価していると思う(55.8%)<47.3%> | |
| 3. 公正であるとは思わない(男性の方が評価が高い)(9.8%)<25.3%> | |
| 4. 公正であるとは思わない(女性の方が評価が高い)(1.4%)<0.7%> | |
| 5. その他 () (5.6%)<6.7%> | NA=(1.0%)<0.7%> |

問9 あなたの職場で、男女間で取扱いが公平でないと思うものはどれですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=767) <n=801>

- | | |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1. 支給される賃金(12.9%)<28.2%> | 2. 与えられる仕事の量(18.1%)<13.0%> |
| 3. 与えられる仕事の内容(25.7%)<24.3%> | 4. 福利厚生制度の適用(2.1%)<4.9%> |
| 5. 教育訓練の機会(6.1%)<11.0%> | 6. 配置の決定(13.6%)<13.9%> |
| 7. 昇進・昇格基準(15.8%)<31.2%> | 8. 特になし(公平である)(49.2%)<39.1%> |
| 9. その他 () (2.1%)<3.7%> | NA=(1.6%)<1.5%> |

キャリア形成について

問10 あなたは、「今の仕事を続けるかどうか」「どの役職まで昇進したいか」というような、今後の職業生活におけるキャリアビジョンを持てますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。
(n=767) <n=801>

- | | |
|--|-----------------|
| 1. 今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる(19.0%)<9.0%> | |
| 2. 今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる(39.4%)<29.8%> | |
| 3. 明確なビジョンは持てない(38.1%)<59.3%> | NA=(3.5%)<1.9%> |

付問10-1 問10で「1. 10年以上先のキャリアビジョンを持てる」「2. 5年程度先のキャリアビジョンをもてる」と回答の方のみお答えください。

どのようなビジョンをもっていますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。
(n=448) <n=311>

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 今の会社で、管理職や役員として活躍したい(45.8%)<12.2%> | |
| 2. 今の会社で、管理職にはならないが、やりがいのある仕事をしたい(23.7%)<46.3%> | |
| 3. 今の会社で、定型的・補助的業務に従事したい(2.9%)<11.3%> | |
| 4. 今の会社で、専門職として自分の専門性を活かせる仕事をしたい(18.3%)<17.0%> | |
| 5. 他の会社へ転職したい(4.2%)<5.8%> | |
| 6. その他 () (2.5%)<4.8%> | NA=(2.7%)<2.6%> |

「従業員調査票」

付問10-2 問10で「3. 明確なビジョンは持てない」と回答の方のみお答えください。

明確なビジョンが持てないのは、どのような理由からですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=292) <n=475>

1. 不景気で会社の業績に不安があるから (52.4%)<33.5%>
2. 妊娠・出産等を理由に解雇される恐れがあるから (1.0%)<8.2%>
3. 家庭状況（結婚・育児・介護・配偶者の状況など）によって左右されるから (12.7%)<54.3%>
4. 将来のモデルとなるような上司・先輩がいないから (30.8%)<31.4%>
5. 今後、仕事を続けるか未定だから (24.7%)<29.3%>
6. 今の状況に不満はあるが、どうしたいかがわからないから (28.8%)<21.1%>
7. その他（ ） (13.7%)<8.2%> NA=(1.4%)<0.6%>

管理職になることについて

問11 あなたは、上司から管理職になることを薦められたら引き受けますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=767) <n=801>

- | | | |
|-------------------------|-------------------------------------|-----------------|
| 1. 引き受ける (41.6%)<11.2%> | 2. 仕事内容や条件によっては引き受ける (27.1%)<28.3%> | NA=(3.3%)<2.5%> |
| 3. 引き受けない (7.8%)<26.3%> | 4. 現時点ではわからない (20.2%)<31.6%> | |

付問11-1 問11で「1. 引き受ける」「2. 仕事内容や条件によっては引き受ける」と回答の方のみお答えください。

管理職を引き受ける理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

(n=527) <n=317>

1. 自分が成長できるから (70.6%)<82.0%>
2. より大きな責任のある仕事ができるから (51.4%)<41.6%>
3. より多くの報酬をもらえるから (55.8%)<51.4%>
4. 社会的な地位が向上するから (25.6%)<22.7%>
5. 自分のペースで仕事ができ、時間が自由になるから (8.3%)<10.7%>
6. その他（ ） (4.0%)<6.3%> NA=(0.4%)<1.6%>

付問11-2 問11で「3. 引き受けない」「4. 現時点ではわからない」と回答の方のみお答えください。

管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=215) <n=464>

1. 仕事と家庭の両立が困難だから (6.0%)<37.9%>
2. 現在の自分の能力では自信がないから (34.0%)<54.5%>
3. 責任を負いたくないから (15.3%)<16.4%>
4. 給与・待遇・業務内容などの魅力を感じられないから (40.5%)<25.4%>
5. 仕事より、自分の時間を充実させたいから (26.5%)<27.8%>
6. 現場を離れたくないから (9.3%)<4.3%>
7. モデルとなる管理職がいないから (21.9%)<22.4%>
8. その他（ ） (11.6%)<7.5%> NA=(5.1%)<2.2%>

IV ポジティブ・アクションに対する取組

ポジティブ・アクションへの認識について

問12 ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。該当する番号を 1つ 選び、○をつけてください。 ※ P2の定義をご参照ください (n=767) <n=801>

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1. 内容を含めてよく知っている (5.3%)<2.5%> | 2. 内容をある程度知っている (19.8%)<13.6%> |
| 3. 言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らない (26.6%)<32.5%> | 4. 知らない (45.9%)<47.9%> |
| NA= (2.3%)<3.5%> | |

ポジティブ・アクションへの取組について

問13 あなたの職場では、女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を 1つ 選び、○をつけてください。 (n=767) <n=801>

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 進んでいる (11.7%)<7.4%> | 2. ある程度進んでいる (31.4%)<24.2%> |
| 3. あまり進んでいない (34.8%)<38.6%> | 4. 進んでいない (19.8%)<25.8%> |
| NA= (2.2%)<4.0%> | |

付問13-1 問13で「3. あまり進んでいない」「4. 進んでいない」と回答の方のみお答えください。

あなたの職場で、女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号 すべて に○をつけてください。 (n=419) <n=516>

- | |
|--|
| 1. 女性が早く退職してしまうから (27.0%)<23.1%> |
| 2. 女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や時間外労働に制約があるから (25.1%)<35.7%> |
| 3. 女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから (32.5%)<26.6%> |
| 4. 男性社員の意識・理解が不十分であるから (25.3%)<29.1%> |
| 5. トップの意識・理解が不十分であるから (27.0%)<33.7%> |
| 6. 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから (33.7%)<33.1%> |
| 7. その他 () (10.7%)<10.9%> |
| NA= (2.1%)<2.7%> |

付問13-2 問13で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の方のみお答えください。

あなたの職場では、取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号 すべて に○をつけてください。 (n=331) <n=253>

- | |
|---|
| 1. 女性従業員の労働意欲が向上した (26.6%)<40.3%> |
| 2. 男性が女性を対等な存在として見るようになった (38.7%)<27.7%> |
| 3. 取引先や顧客からの評判が良くなった (10.3%)<5.9%> |
| 4. 優秀な人材を採用できるようになった (25.1%)<21.3%> |
| 5. 組織が活性化された (21.1%)<17.8%> |
| 6. 生産性向上や競争力強化につながった (8.2%)<5.1%> |
| 7. 特に目立った効果はなかった (16.9%)<14.2%> |
| 8. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった (0.9%)<—> |
| 9. その他 () (8.8%)<14.6%> |
| NA= (1.8%)<2.8%> |

問14 ポジティブ・アクションを進めていくことについて、あなたの考え方として、最もあてはまるのはどれですか。該当する番号を 1つ 選び、○をつけてください。 (n=767) <n=801>

- | |
|---|
| 1. 女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである (31.3%)<30.5%> |
| 2. 過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである (44.6%)<49.6%> |
| 3. 女性の労働環境は改善されてきているため、特に女性に特化して進める必要はない (18.0%)<13.4%> |
| 4. 男性への逆差別に繋がりがかねないため、進めていくべきでない (1.6%)<0.9%> |
| 5. その他 () (2.3%)<2.9%> |
| NA= (2.2%)<2.9%> |

「従業員調査票」

問15 あなたの職場で、ポジティブ・アクションを進めていくためには特にどの項目に取り組むべきだと思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=767) <n=801>

- | | |
|--|------------------|
| 1. 男女均等な待遇を確保する (22.7%)<18.5%> | |
| 2. 女性従業員の勤続年数を伸長する (短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど) | (17.2%)<27.7%> |
| 3. 女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する (23.9%)<18.5%> | |
| 4. 従業員の男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大する (4.3%)<2.6%> | |
| 5. 女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む (12.0%)<13.5%> | |
| 6. 女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する (4.7%)<5.1%> | |
| 7. 取り組む必要はない (10.0%)<8.6%> | |
| 8. その他 () (3.3%)<2.9%> | NA= (2.0%)<2.6%> |

V 仕事と家庭の両立

働きながら育児、介護を行う従業員に対する制度

問16 働きながら育児・介護を行う従業員に対して、どのような制度が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=767) <n=801>

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1. 短時間勤務制度 (56.1%)<63.2%> | 2. フレックスタイム制度 (48.1%)<52.1%> |
| 3. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (40.2%)<50.3%> | 4. 時間単位の有給休暇 (26.5%)<42.9%> |
| 5. 所定時間外労働 (残業) の免除 (28.8%)<33.1%> | |
| 6. 事業所内保育所の設置 (22.7%)<27.1%> | 7. 育児・介護に要する経費の援助 (33.1%)<31.0%> |
| 8. 再雇用制度 (子育て等で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む) (37.8%)<43.9%> | |
| 9. その他 () (3.3%)<2.9%> | NA= (0.9%)<0.7%> |

問17 あなた自身の育児休業の取得とその後の働き方について、あなたはどのようにしたいですか。
あなたの希望に、最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 (n=767) <n=801>
(これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して、男女ともお答えください。)

- | | |
|---|------------------|
| 1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する (34.7%)<47.4%> | |
| 2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、両立支援制度 (問16の選択肢に挙げられているもの) を使いながら働く | (38.5%)<30.2%> |
| 3. 育児休業は取得せず (女性の場合は産前産後休暇のみを取得し)、両立支援制度を使いながら働く | (16.2%)<1.7%> |
| 4. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する (8.1%)<15.2%> | |
| 5. その他 () (1.3%)<3.2%> | NA= (1.3%)<2.1%> |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

「事業所集計表」

3 事業所集計表

事業所 第1表 問1 採用について
採用の有無（新規採用者）

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した			
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用
全体	873 100.0	491 56.2	346 39.6	36 4.1	491 100.0	350 71.3	79 16.1	62 12.6
業 種 別	建設業	49 100.0	28 57.1	20 40.8	1 2.0	28 100.0	19 67.9	8 28.6
	製造業	120 100.0	82 68.3	35 29.2	3 2.5	82 100.0	58 70.7	18 22.0
	情報通信業	91 100.0	70 76.9	18 19.8	3 3.3	70 100.0	59 84.3	9 12.9
	運輸業、郵便業	46 100.0	13 28.3	28 60.9	5 10.9	13 100.0	12 92.3	1 7.7
	卸売業、小売業	125 100.0	78 62.4	41 32.8	6 4.8	78 100.0	55 70.5	15 19.2
	金融業、保険業	33 100.0	19 57.6	13 39.4	1 3.0	19 100.0	15 78.9	1 5.3
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	11 61.1	5 27.8	2 11.1	11 100.0	10 90.9	1 9.1
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	29 55.8	22 42.3	1 1.9	29 100.0	16 55.2	8 27.6
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	11 73.3	4 26.7	- -	11 100.0	9 81.8	1 9.1
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	- -	4 100.0	4 100.0	- -
	教育、学習支援業	51 100.0	31 60.8	20 39.2	- -	31 100.0	17 54.8	6 19.4
	医療、福祉	91 100.0	51 56.0	34 37.4	6 6.6	51 100.0	30 58.8	1 2.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	64 36.6	103 58.9	8 4.6	64 100.0	46 71.9	10 15.6
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	82 29.2	180 64.1	19 6.8	82 100.0	29 35.4	32 39.0
	100～299人	272 100.0	142 52.2	116 42.6	14 5.1	142 100.0	85 59.9	27 19.0
	300～499人	77 100.0	55 71.4	22 28.6	- -	55 100.0	42 76.4	10 18.2
	500～999人	108 100.0	92 85.2	15 13.9	1 0.9	92 100.0	82 89.1	8 8.7
	1,000人以上	125 100.0	113 90.4	11 8.8	1 0.8	113 100.0	108 95.6	2 1.8
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	4 57.1	- -
								3 42.9
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	177 61.9	99 34.6	10 3.5	177 100.0	129 72.9	45 25.4
	20～40%未満	260 100.0	147 56.5	102 39.2	11 4.2	147 100.0	112 76.2	24 16.3
	40～60%未満	145 100.0	79 54.5	62 42.8	4 2.8	79 100.0	56 70.9	8 10.1
	60%以上	172 100.0	81 47.1	81 47.1	10 5.8	81 100.0	49 60.5	2 2.5
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	4 57.1	- -
								3 42.9
労 組 有 無 別	有	267 100.0	195 73.0	65 24.3	7 2.6	195 100.0	162 83.1	22 11.3
	無	598 100.0	290 48.5	279 46.7	29 4.8	290 100.0	185 63.8	56 19.3
	無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	- -	6 100.0	3 50.0	1 16.7
								2 33.3

「事業所集計表」

事業所 第2表 問1 採用について
四年生大学卒（大学院卒含む）事務・営業系

		事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
						計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体		873 100.0	326 37.3	466 53.4	81 9.3	326 100.0	236 72.4	44 13.5	46 14.1	
業 種 別	建設業	49 100.0	21 42.9	26 53.1	2 4.1	21 100.0	14 66.7	5 23.8	2 9.5	
	製造業	120 100.0	61 50.8	51 42.5	8 6.7	61 100.0	44 72.1	8 13.1	9 14.8	
	情報通信業	91 100.0	32 35.2	48 52.7	11 12.1	32 100.0	25 78.1	3 9.4	4 12.5	
	運輸業，郵便業	46 100.0	11 23.9	29 63.0	6 13.0	11 100.0	10 90.9	1 9.1	－	
	卸売業，小売業	125 100.0	68 54.4	49 39.2	8 6.4	68 100.0	54 79.4	9 13.2	5 7.4	
	金融業，保険業	33 100.0	18 54.5	14 42.4	1 3.0	18 100.0	13 72.2	2 11.1	3 16.7	
	不動産業，物品賃貸業	18 100.0	10 55.6	5 27.8	3 16.7	10 100.0	9 90.0	－	1 10.0	
	学術研究，専門・技術 サービス業	52 100.0	9 17.3	37 71.2	6 11.5	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	
	宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	10 66.7	5 33.3	－	10 100.0	8 80.0	2 20.0	－	
	生活関連サービス業， 娯楽業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	－	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－	
	教育，学習支援業	51 100.0	23 45.1	25 49.0	3 5.9	23 100.0	14 60.9	2 8.7	7 30.4	
	医療，福祉	91 100.0	17 18.7	58 63.7	16 17.6	17 100.0	8 47.1	3 17.6	6 35.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	42 24.0	116 66.3	17 9.7	42 100.0	29 69.0	7 16.7	6 14.3	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	33 11.7	213 75.8	35 12.5	33 100.0	8 24.2	13 39.4	12 36.4
		100～299人	272 100.0	82 30.1	159 58.5	31 11.4	82 100.0	48 58.5	12 14.6	22 26.8
		300～499人	77 100.0	37 48.1	36 46.8	4 5.2	37 100.0	29 78.4	6 16.2	2 5.4
		500～999人	108 100.0	70 64.8	31 28.7	7 6.5	70 100.0	56 80.0	7 10.0	7 10.0
1,000人以上		125 100.0	101 80.8	23 18.4	1 0.8	101 100.0	93 92.1	6 5.9	2 2.0	
無回答		10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	3 100.0	2 66.7	－	1 33.3	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	111 38.8	150 52.4	25 8.7	111 100.0	87 78.4	16 14.4	8 7.2	
	20～40%未満	260 100.0	107 41.2	129 49.6	24 9.2	107 100.0	82 76.6	15 14.0	10 9.3	
	40～60%未満	145 100.0	61 42.1	73 50.3	11 7.6	61 100.0	40 65.6	10 16.4	11 18.0	
	60%以上	172 100.0	44 25.6	110 64.0	18 10.5	44 100.0	25 56.8	3 6.8	16 36.4	
	無回答	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	3 100.0	2 66.7	－	1 33.3	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	160 59.9	93 34.8	14 5.2	160 100.0	130 81.3	18 11.3	12 7.5	
	無	598 100.0	164 27.4	368 61.5	66 11.0	164 100.0	104 63.4	26 15.9	34 20.7	
	無回答	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	2 100.0	2 100.0	－	－	

「事業所集計表」

事業所 第3表 問1 採用について
四年生大学卒（大学院卒含む）技術系

		事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
						計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体		873 100.0	246 28.2	517 59.2	110 12.6	246 100.0	148 60.2	73 29.7	25 10.2	
業 種 別	建設業	49 100.0	23 46.9	23 46.9	3 6.1	23 100.0	12 52.2	11 47.8	－ －	
	製造業	120 100.0	58 48.3	52 43.3	10 8.3	58 100.0	37 63.8	19 32.8	2 3.4	
	情報通信業	91 100.0	56 61.5	27 29.7	8 8.8	56 100.0	41 73.2	13 23.2	2 3.6	
	運輸業，郵便業	46 100.0	5 10.9	34 73.9	7 15.2	5 100.0	2 40.0	3 60.0	－ －	
	卸売業，小売業	125 100.0	18 14.4	83 66.4	24 19.2	18 100.0	7 38.9	9 50.0	2 11.1	
	金融業，保険業	33 100.0	1 3.0	27 81.8	5 15.2	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	
	不動産業，物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	12 66.7	5 27.8	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	
	学術研究，専門・技術 サービス業	52 100.0	21 40.4	28 53.8	3 5.8	21 100.0	11 52.4	7 33.3	3 14.3	
	宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	－ －	13 86.7	2 13.3	－ －	－ －	－ －	－ －	
	生活関連サービス業， 娯楽業	7 100.0	－ －	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	
	教育，学習支援業	51 100.0	10 19.6	35 68.6	6 11.8	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	
	医療，福祉	91 100.0	22 24.2	51 56.0	18 19.8	22 100.0	11 50.0	－ －	11 50.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	31 17.7	125 71.4	19 10.9	31 100.0	22 71.0	6 19.4	3 9.7	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	30 10.7	209 74.4	42 14.9	30 100.0	7 23.3	15 50.0	8 26.7
		100～299人	272 100.0	62 22.8	168 61.8	42 15.4	62 100.0	29 46.8	23 37.1	10 16.1
		300～499人	77 100.0	19 24.7	50 64.9	8 10.4	19 100.0	10 52.6	5 26.3	4 21.1
500～999人		108 100.0	58 53.7	41 38.0	9 8.3	58 100.0	40 69.0	17 29.3	1 1.7	
1,000人以上		125 100.0	73 58.4	46 36.8	6 4.8	73 100.0	61 83.6	12 16.4	－ －	
無回答		10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	129 45.1	132 46.2	25 8.7	129 100.0	77 59.7	48 37.2	4 3.1	
	20～40%未満	260 100.0	59 22.7	162 62.3	39 15.0	59 100.0	38 64.4	19 32.2	2 3.4	
	40～60%未満	145 100.0	24 16.6	103 71.0	18 12.4	24 100.0	14 58.3	5 20.8	5 20.8	
	60%以上	172 100.0	30 17.4	117 68.0	25 14.5	30 100.0	18 60.0	－ －	12 40.0	
	無回答	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	113 42.3	127 47.6	27 10.1	113 100.0	88 77.9	24 21.2	1 0.9	
	無	598 100.0	130 21.7	386 64.5	82 13.7	130 100.0	58 44.6	49 37.7	23 17.7	
	無回答	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	

「事業所集計表」

事業所 第4表 問1 採用について
短大・高専卒 事務・営業系

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した			
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用
全体	873 100.0	99 11.3	639 73.2	135 15.5	99 100.0	38 38.4	11 11.1	50 50.5
業 種 別	建設業	49 100.0	6 12.2	38 77.6	5 10.2	2 33.3	－ －	4 66.7
	製造業	120 100.0	14 11.7	92 76.7	14 11.7	6 42.9	1 7.1	7 50.0
	情報通信業	91 100.0	9 9.9	64 70.3	18 19.8	9 22.2	2 22.2	5 55.6
	運輸業、郵便業	46 100.0	3 6.5	34 73.9	9 19.6	2 66.7	1 33.3	－ －
	卸売業、小売業	125 100.0	16 12.8	85 68.0	24 19.2	6 37.5	4 25.0	6 37.5
	金融業、保険業	33 100.0	7 21.2	22 66.7	4 12.1	－ 100.0	1 14.3	6 85.7
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	12 66.7	4 22.2	2 100.0	1 50.0	－ －
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	1 1.9	44 84.6	7 13.5	1 100.0	－ －	1 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	10 66.7	5 33.3	－ 100.0	7 70.0	－ －	3 30.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	－ 100.0	3 66.7	－ －	1 33.3
	教育、学習支援業	51 100.0	4 7.8	41 80.4	6 11.8	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	医療、福祉	91 100.0	14 15.4	58 63.7	19 20.9	14 100.0	2 14.3	－ 85.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	10 5.7	140 80.0	25 14.3	10 100.0	7 70.0	1 10.0
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	8 2.8	225 80.1	48 17.1	8 100.0	2 25.0	1 12.5
	100～299人	272 100.0	20 7.4	205 75.4	47 17.3	20 100.0	5 25.0	2 10.0
	300～499人	77 100.0	11 14.3	57 74.0	9 11.7	11 100.0	3 27.3	2 18.2
	500～999人	108 100.0	21 19.4	70 64.8	17 15.7	21 100.0	10 47.6	2 9.5
	1,000人以上	125 100.0	37 29.6	78 62.4	10 8.0	37 100.0	17 45.9	4 10.8
	無回答	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	2 100.0	1 50.0	－ 50.0
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	23 8.0	216 75.5	47 16.4	23 100.0	9 39.1	4 17.4
	20～40%未満	260 100.0	24 9.2	193 74.2	43 16.5	24 100.0	13 54.2	4 16.7
	40～60%未満	145 100.0	21 14.5	106 73.1	18 12.4	21 100.0	9 42.9	3 14.3
	60%以上	172 100.0	29 16.9	120 69.8	23 13.4	29 100.0	6 20.7	－ 79.3
	無回答	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	2 100.0	1 50.0	－ 50.0
労 組 有 無 別	有	267 100.0	43 16.1	184 68.9	40 15.0	43 100.0	18 41.9	4 9.3
	無	598 100.0	55 9.2	448 74.9	95 15.9	55 100.0	20 36.4	6 10.9
	無回答	8 100.0	1 12.5	7 87.5	－ －	1 100.0	－ 100.0	1 －

「事業所集計表」

事業所 第5表 問1 採用について
短大・高専卒 技術系

		事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
						計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体		873 100.0	140 16.0	608 69.6	125 14.3	140 100.0	65 46.4	58 41.4	17 12.1	
業 種 別	建設業	49 100.0	20 40.8	25 51.0	4 8.2	20 100.0	3 15.0	16 80.0	1 5.0	
	製造業	120 100.0	21 17.5	82 68.3	17 14.2	21 100.0	8 38.1	13 61.9	－ －	
	情報通信業	91 100.0	31 34.1	49 53.8	11 12.1	31 100.0	17 54.8	11 35.5	3 9.7	
	運輸業，郵便業	46 100.0	2 4.3	35 76.1	9 19.6	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	
	卸売業，小売業	125 100.0	9 7.2	92 73.6	24 19.2	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	
	金融業，保険業	33 100.0	－ －	28 84.8	5 15.2	－ －	－ －	－ －	－ －	
	不動産業，物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	12 66.7	5 27.8	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	
	学術研究，専門・技術 サービス業	52 100.0	7 13.5	40 76.9	5 9.6	7 100.0	1 14.3	6 85.7	－ －	
	宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	
	生活関連サービス業， 娯楽業	7 100.0	－ －	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	
	教育，学習支援業	51 100.0	3 5.9	42 82.4	6 11.8	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	
	医療，福祉	91 100.0	32 35.2	46 50.5	13 14.3	32 100.0	19 59.4	3 9.4	10 31.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	12 6.9	139 79.4	24 13.7	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	16 5.7	218 77.6	47 16.7	16 100.0	3 18.8	9 56.3	4 25.0
		100～299人	272 100.0	37 13.6	192 70.6	43 15.8	37 100.0	17 45.9	15 40.5	5 13.5
		300～499人	77 100.0	13 16.9	57 74.0	7 9.1	13 100.0	6 46.2	4 30.8	3 23.1
		500～999人	108 100.0	25 23.1	66 61.1	17 15.7	25 100.0	14 56.0	9 36.0	2 8.0
1,000人以上		125 100.0	44 35.2	71 56.8	10 8.0	44 100.0	24 54.5	19 43.2	1 2.3	
無回答		10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	76 26.6	175 61.2	35 12.2	76 100.0	27 35.5	46 60.5	3 3.9	
	20～40%未満	260 100.0	19 7.3	193 74.2	48 18.5	19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5	
	40～60%未満	145 100.0	9 6.2	118 81.4	18 12.4	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	
	60%以上	172 100.0	31 18.0	118 68.6	23 13.4	31 100.0	20 64.5	3 9.7	8 25.8	
	無回答	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	62 23.2	165 61.8	40 15.0	62 100.0	32 51.6	25 40.3	5 8.1	
	無	598 100.0	76 12.7	438 73.2	84 14.0	76 100.0	32 42.1	33 43.4	11 14.5	
	無回答	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	

「事業所集計表」

事業所 第6表 問1 採用について
高校卒 事務・営業系

		事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
						計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体		873 100.0	56 6.4	679 77.8	138 15.8	56 100.0	24 42.9	8 14.3	24 42.9	
業 種 別	建設業	49 100.0	1 2.0	43 87.8	5 10.2	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	
	製造業	120 100.0	14 11.7	89 74.2	17 14.2	14 100.0	7 50.0	－ －	7 50.0	
	情報通信業	91 100.0	2 2.2	71 78.0	18 19.8	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	
	運輸業，郵便業	46 100.0	4 8.7	34 73.9	8 17.4	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	
	卸売業，小売業	125 100.0	12 9.6	88 70.4	25 20.0	12 100.0	3 25.0	3 25.0	6 50.0	
	金融業，保険業	33 100.0	3 9.1	26 78.8	4 12.1	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
	不動産業，物品賃貸業	18 100.0	－ －	13 72.2	5 27.8	－ －	－ －	－ －	－ －	
	学術研究，専門・技術 サービス業	52 100.0	1 1.9	44 84.6	7 13.5	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	
	宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	10 66.7	－ －	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －	
	生活関連サービス業， 娯楽業	7 100.0	－ －	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	
	教育，学習支援業	51 100.0	1 2.0	45 88.2	5 9.8	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	
	医療，福祉	91 100.0	4 4.4	69 75.8	18 19.8	4 100.0	1 25.0	－ －	3 75.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	9 5.1	140 80.0	26 14.9	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	8 2.8	227 80.8	46 16.4	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5
		100～299人	272 100.0	13 4.8	208 76.5	51 18.8	13 100.0	4 30.8	1 7.7	8 61.5
		300～499人	77 100.0	3 3.9	65 84.4	9 11.7	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7
		500～999人	108 100.0	9 8.3	79 73.1	20 18.5	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4
1,000人以上		125 100.0	22 17.6	95 76.0	8 6.4	22 100.0	11 50.0	4 18.2	7 31.8	
無回答		10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	20 7.0	221 77.3	45 15.7	20 100.0	8 40.0	6 30.0	6 30.0	
	20～40%未満	260 100.0	15 5.8	199 76.5	46 17.7	15 100.0	9 60.0	－ －	6 40.0	
	40～60%未満	145 100.0	12 8.3	114 78.6	19 13.1	12 100.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0	
	60%以上	172 100.0	8 4.7	140 81.4	24 14.0	8 100.0	2 25.0	－ －	6 75.0	
	無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	28 10.5	202 75.7	37 13.9	28 100.0	14 50.0	5 17.9	9 32.1	
	無	598 100.0	28 4.7	470 78.6	100 16.7	28 100.0	10 35.7	3 10.7	15 53.6	
	無回答	8 100.0	－ －	7 87.5	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －	

「事業所集計表」

事業所 第7表 問1 採用について
高校卒 技術系

		事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
						計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体		873 100.0	87 10.0	656 75.1	130 14.9	87 100.0	33 37.9	44 50.6	10 11.5	
業 種 別	建設業	49 100.0	13 26.5	32 65.3	4 8.2	13 100.0	1 7.7	12 92.3	— —	
	製造業	120 100.0	34 28.3	77 64.2	9 7.5	34 100.0	14 41.2	18 52.9	2 5.9	
	情報通信業	91 100.0	5 5.5	69 75.8	17 18.7	5 100.0	3 60.0	2 40.0	— —	
	運輸業，郵便業	46 100.0	2 4.3	35 76.1	9 19.6	2 100.0	— —	1 50.0	1 50.0	
	卸売業，小売業	125 100.0	5 4.0	94 75.2	26 20.8	5 100.0	2 40.0	3 60.0	— —	
	金融業，保険業	33 100.0	— —	28 84.8	5 15.2	— —	— —	— —	— —	
	不動産業，物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	12 66.7	5 27.8	1 100.0	— —	1 100.0	— —	
	学術研究，専門・技術 サービス業	52 100.0	4 7.7	43 82.7	5 9.6	4 100.0	2 50.0	2 50.0	— —	
	宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3	2 100.0	1 50.0	— —	1 50.0	
	生活関連サービス業， 娯楽業	7 100.0	— —	7 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	
	教育，学習支援業	51 100.0	2 3.9	43 84.3	6 11.8	2 100.0	1 50.0	1 50.0	— —	
	医療，福祉	91 100.0	9 9.9	66 72.5	16 17.6	9 100.0	4 44.4	— —	5 55.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	10 5.7	139 79.4	26 14.9	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	17 6.0	219 77.9	45 16.0	17 100.0	3 17.6	10 58.8	4 23.5
		100～299人	272 100.0	22 8.1	202 74.3	48 17.6	22 100.0	7 31.8	11 50.0	4 18.2
		300～499人	77 100.0	8 10.4	61 79.2	8 10.4	8 100.0	3 37.5	5 62.5	— —
500～999人		108 100.0	14 13.0	78 72.2	16 14.8	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	
1,000人以上		125 100.0	25 20.0	91 72.8	9 7.2	25 100.0	13 52.0	11 44.0	1 4.0	
無回答		10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	1 100.0	1 100.0	— —	— —	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	48 16.8	195 68.2	43 15.0	48 100.0	15 31.3	32 66.7	1 2.1	
	20～40%未満	260 100.0	18 6.9	197 75.8	45 17.3	18 100.0	7 38.9	8 44.4	3 16.7	
	40～60%未満	145 100.0	9 6.2	121 83.4	15 10.3	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	
	60%以上	172 100.0	11 6.4	138 80.2	23 13.4	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	
	無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	1 100.0	1 100.0	— —	— —	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	35 13.1	193 72.3	39 14.6	35 100.0	15 42.9	17 48.6	3 8.6	
	無	598 100.0	52 8.7	456 76.3	90 15.1	52 100.0	18 34.6	27 51.9	7 13.5	
	無回答	8 100.0	— —	7 87.5	1 12.5	— —	— —	— —	— —	

「事業所集計表」

事業所 第8表 問1 採用について
採用の有無（中途採用者）

		事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
						計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体		873 100.0	637 73.0	209 23.9	27 3.1	637 100.0	431 67.7	159 25.0	47 7.4	
業 種 別	建設業	49 100.0	36 73.5	11 22.4	2 4.1	36 100.0	11 30.6	25 69.4	— —	
	製造業	120 100.0	81 67.5	33 27.5	6 5.0	81 100.0	50 61.7	22 27.2	9 11.1	
	情報通信業	91 100.0	73 80.2	17 18.7	1 1.1	73 100.0	54 74.0	16 21.9	3 4.1	
	運輸業，郵便業	46 100.0	32 69.6	12 26.1	2 4.3	32 100.0	15 46.9	16 50.0	1 3.1	
	卸売業，小売業	125 100.0	92 73.6	29 23.2	4 3.2	92 100.0	71 77.2	17 18.5	4 4.3	
	金融業，保険業	33 100.0	24 72.7	7 21.2	2 6.1	24 100.0	15 62.5	6 25.0	3 12.5	
	不動産業，物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	— —	15 100.0	9 60.0	6 40.0	— —	
	学術研究，専門・技術 サービス業	52 100.0	34 65.4	18 34.6	— —	34 100.0	19 55.9	11 32.4	4 11.8	
	宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	9 100.0	9 100.0	— —	— —	
	生活関連サービス業， 娯楽業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	— —	4 100.0	4 100.0	— —	— —	
	教育，学習支援業	51 100.0	33 64.7	18 35.3	— —	33 100.0	23 69.7	6 18.2	4 12.1	
	医療，福祉	91 100.0	77 84.6	13 14.3	1 1.1	77 100.0	65 84.4	3 3.9	9 11.7	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	127 72.6	41 23.4	7 4.0	127 100.0	86 67.7	31 24.4	10 7.9	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	168 59.8	104 37.0	9 3.2	168 100.0	100 59.5	53 31.5	15 8.9
		100～299人	272 100.0	208 76.5	57 21.0	7 2.6	208 100.0	141 67.8	49 23.6	18 8.7
		300～499人	77 100.0	58 75.3	15 19.5	4 5.2	58 100.0	46 79.3	11 19.0	1 1.7
		500～999人	108 100.0	86 79.6	22 20.4	— —	86 100.0	58 67.4	19 22.1	9 10.5
		1,000人以上	125 100.0	107 85.6	11 8.8	7 5.6	107 100.0	81 75.7	23 21.5	3 2.8
		無回答	10 100.0	10 100.0	— —	— —	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	203 71.0	71 24.8	12 4.2	203 100.0	103 50.7	97 47.8	3 1.5	
	20～40%未満	260 100.0	184 70.8	67 25.8	9 3.5	184 100.0	136 73.9	36 19.6	12 6.5	
	40～60%未満	145 100.0	104 71.7	36 24.8	5 3.4	104 100.0	81 77.9	15 14.4	8 7.7	
	60%以上	172 100.0	136 79.1	35 20.3	1 0.6	136 100.0	106 77.9	7 5.1	23 16.9	
	無回答	10 100.0	10 100.0	— —	— —	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	204 76.4	54 20.2	9 3.4	204 100.0	125 61.3	66 32.4	13 6.4	
	無	598 100.0	427 71.4	153 25.6	18 3.0	427 100.0	302 70.7	91 21.3	34 8.0	
	無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	— —	6 100.0	4 66.7	2 33.3	— —	

「事業所集計表」

事業所 第9表 問1 採用について
中途採用 事務・営業系

		事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
						計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体		873 100.0	488 55.9	305 34.9	80 9.2	488 100.0	314 64.3	97 19.9	77 15.8	
業 種 別	建設業	49 100.0	18 36.7	26 53.1	5 10.2	18 100.0	6 33.3	7 38.9	5 27.8	
	製造業	120 100.0	61 50.8	45 37.5	14 11.7	61 100.0	37 60.7	11 18.0	13 21.3	
	情報通信業	91 100.0	45 49.5	38 41.8	8 8.8	45 100.0	29 64.4	7 15.6	9 20.0	
	運輸業，郵便業	46 100.0	25 54.3	17 37.0	4 8.7	25 100.0	12 48.0	10 40.0	3 12.0	
	卸売業，小売業	125 100.0	89 71.2	31 24.8	5 4.0	89 100.0	64 71.9	17 19.1	8 9.0	
	金融業，保険業	33 100.0	23 69.7	8 24.2	2 6.1	23 100.0	15 65.2	5 21.7	3 13.0	
	不動産業，物品賃貸業	18 100.0	14 77.8	4 22.2	－ －	14 100.0	9 64.3	5 35.7	－ －	
	学術研究，専門・技術 サービス業	52 100.0	25 48.1	21 40.4	6 11.5	25 100.0	13 52.0	6 24.0	6 24.0	
	宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	9 100.0	8 88.9	－ －	1 11.1	
	生活関連サービス業， 娯楽業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	－ －	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	
	教育，学習支援業	51 100.0	27 52.9	23 45.1	1 2.0	27 100.0	18 66.7	5 18.5	4 14.8	
	医療，福祉	91 100.0	50 54.9	26 28.6	15 16.5	50 100.0	31 62.0	6 12.0	13 26.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	98 56.0	59 33.7	18 10.3	98 100.0	68 69.4	18 18.4	12 12.2	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	116 41.3	133 47.3	32 11.4	116 100.0	61 52.6	30 25.9	25 21.6
		100～299人	272 100.0	165 60.7	85 31.3	22 8.1	165 100.0	98 59.4	35 21.2	32 19.4
		300～499人	77 100.0	49 63.6	22 28.6	6 7.8	49 100.0	35 71.4	9 18.4	5 10.2
500～999人		108 100.0	65 60.2	36 33.3	7 6.5	65 100.0	47 72.3	10 15.4	8 12.3	
1,000人以上		125 100.0	87 69.6	28 22.4	10 8.0	87 100.0	70 80.5	11 12.6	6 6.9	
無回答		10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	127 44.4	125 43.7	34 11.9	127 100.0	68 53.5	46 36.2	13 10.2	
	20～40%未満	260 100.0	158 60.8	85 32.7	17 6.5	158 100.0	106 67.1	28 17.7	24 15.2	
	40～60%未満	145 100.0	90 62.1	43 29.7	12 8.3	90 100.0	64 71.1	13 14.4	13 14.4	
	60%以上	172 100.0	107 62.2	51 29.7	14 8.1	107 100.0	73 68.2	8 7.5	26 24.3	
	無回答	10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	159 59.6	88 33.0	20 7.5	159 100.0	101 63.5	41 25.8	17 10.7	
	無	598 100.0	325 54.3	214 35.8	59 9.9	325 100.0	211 64.9	55 16.9	59 18.2	
	無回答	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	

「事業所集計表」

事業所 第10表 問1 採用について
中途採用 技術系

		事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
						計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体		873 100.0	384 44.0	364 41.7	125 14.3	384 100.0	208 54.2	159 41.4	17 4.4	
業 種 別	建設業	49 100.0	33 67.3	13 26.5	3 6.1	33 100.0	4 12.1	29 87.9	－ －	
	製造業	120 100.0	63 52.5	47 39.2	10 8.3	63 100.0	22 34.9	39 61.9	2 3.2	
	情報通信業	91 100.0	62 68.1	26 28.6	3 3.3	62 100.0	42 67.7	20 32.3	－ －	
	運輸業，郵便業	46 100.0	15 32.6	23 50.0	8 17.4	15 100.0	4 26.7	11 73.3	－ －	
	卸売業，小売業	125 100.0	25 20.0	72 57.6	28 22.4	25 100.0	14 56.0	11 44.0	－ －	
	金融業，保険業	33 100.0	5 15.2	20 60.6	8 24.2	5 100.0	3 60.0	2 40.0	－ －	
	不動産業，物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	9 50.0	6 33.3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	
	学術研究，専門・技術 サービス業	52 100.0	25 48.1	24 46.2	3 5.8	25 100.0	10 40.0	14 56.0	1 4.0	
	宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	8 53.3	5 33.3	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	
	生活関連サービス業， 娯楽業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	－ －	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	
	教育，学習支援業	51 100.0	13 25.5	28 54.9	10 19.6	13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4	
	医療，福祉	91 100.0	68 74.7	17 18.7	6 6.6	68 100.0	57 83.8	2 2.9	9 13.2	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	69 39.4	71 40.6	35 20.0	69 100.0	41 59.4	25 36.2	3 4.3	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	92 32.7	140 49.8	49 17.4	92 100.0	45 48.9	40 43.5	7 7.6
		100～299人	272 100.0	118 43.4	110 40.4	44 16.2	118 100.0	72 61.0	39 33.1	7 5.9
		300～499人	77 100.0	35 45.5	30 39.0	12 15.6	35 100.0	21 60.0	14 40.0	－ －
500～999人		108 100.0	56 51.9	44 40.7	8 7.4	56 100.0	25 44.6	29 51.8	2 3.6	
1,000人以上		125 100.0	76 60.8	38 30.4	11 8.8	76 100.0	41 53.9	35 46.1	－ －	
無回答		10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	156 54.5	100 35.0	30 10.5	156 100.0	53 34.0	103 66.0	－ －	
	20～40%未満	260 100.0	86 33.1	127 48.8	47 18.1	86 100.0	48 55.8	36 41.9	2 2.3	
	40～60%未満	145 100.0	47 32.4	74 51.0	24 16.6	47 100.0	32 68.1	13 27.7	2 4.3	
	60%以上	172 100.0	88 51.2	61 35.5	23 13.4	88 100.0	71 80.7	5 5.7	12 13.6	
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	126 47.2	104 39.0	37 13.9	126 100.0	54 42.9	68 54.0	4 3.2	
	無	598 100.0	254 42.5	257 43.0	87 14.5	254 100.0	151 59.4	90 35.4	13 5.1	
	無回答	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	

「事業所集計表」

事業所 第11表 問2 女性の採用拡大への取組（複数回答）

	事業所計	求人先に 女性の多い 学校、学科を 含めている	社内で活躍 している女性 社員を積極 的に紹介 している	公正な選考 のためのマ ニュアルを整 備している	面接担当 者向けの研 修会を実施 している	女性の採 用人数につ いて目標値 を設定して いる	何も実施 していない	その他	無回答
全体	873 100.0	142 16.3	268 30.7	147 16.8	49 5.6	54 6.2	357 40.9	115 13.2	14 1.6
業種別									
建設業	49 100.0	6 12.2	7 14.3	6 12.2	1 2.0	6 12.2	24 49.0	5 10.2	1 2.0
製造業	120 100.0	17 14.2	39 32.5	25 20.8	6 5.0	8 6.7	50 41.7	11 9.2	1 0.8
情報通信業	91 100.0	25 27.5	53 58.2	20 22.0	10 11.0	12 13.2	21 23.1	10 11.0	- -
運輸業、郵便業	46 100.0	4 8.7	6 13.0	8 17.4	2 4.3	2 4.3	24 52.2	8 17.4	3 6.5
卸売業、小売業	125 100.0	23 18.4	42 33.6	18 14.4	7 5.6	8 6.4	53 42.4	19 15.2	3 2.4
金融業、保険業	33 100.0	6 18.2	15 45.5	8 24.2	2 6.1	6 18.2	13 39.4	2 6.1	- -
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8	1 5.6	1 5.6	4 22.2	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	3 5.8	14 26.9	9 17.3	3 5.8	- -	24 46.2	8 15.4	2 3.8
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	3 20.0	3 20.0	6 40.0	2 13.3	2 13.3	4 26.7	2 13.3	- -
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	- -	3 42.9	1 14.3	1 14.3
教育、学習支援業	51 100.0	11 21.6	8 15.7	3 5.9	2 3.9	1 2.0	24 47.1	12 23.5	- -
医療、福祉	91 100.0	26 28.6	17 18.7	6 6.6	3 3.3	3 3.3	37 40.7	11 12.1	1 1.1
サービス業 （他に分類されないもの）	175 100.0	13 7.4	52 29.7	31 17.7	9 5.1	5 2.9	76 43.4	26 14.9	2 1.1
企業規模別									
1～99人	281 100.0	27 9.6	38 13.5	33 11.7	6 2.1	8 2.8	152 54.1	45 16.0	3 1.1
100～299人	272 100.0	40 14.7	74 27.2	35 12.9	14 5.1	13 4.8	128 47.1	33 12.1	6 2.2
300～499人	77 100.0	18 23.4	31 40.3	13 16.9	2 2.6	7 9.1	23 29.9	11 14.3	1 1.3
500～999人	108 100.0	24 22.2	48 44.4	28 25.9	3 2.8	10 9.3	26 24.1	13 12.0	2 1.9
1,000人以上	125 100.0	32 25.6	75 60.0	36 28.8	24 19.2	16 12.8	25 20.0	11 8.8	1 0.8
無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	- -	- -	3 30.0	2 20.0	1 10.0
女性比率別									
0～20%未満	286 100.0	31 10.8	90 31.5	49 17.1	19 6.6	25 8.7	121 42.3	34 11.9	7 2.4
20～40%未満	260 100.0	40 15.4	80 30.8	62 23.8	21 8.1	19 7.3	99 38.1	32 12.3	3 1.2
40～60%未満	145 100.0	25 17.2	44 30.3	18 12.4	5 3.4	5 3.4	67 46.2	15 10.3	1 0.7
60%以上	172 100.0	45 26.2	52 30.2	16 9.3	4 2.3	5 2.9	67 39.0	32 18.6	2 1.2
無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	- -	- -	3 30.0	2 20.0	1 10.0
労働組 別									
有	267 100.0	50 18.7	102 38.2	59 22.1	27 10.1	24 9.0	79 29.6	42 15.7	7 2.6
無	598 100.0	91 15.2	164 27.4	87 14.5	22 3.7	30 5.0	275 46.0	71 11.9	7 1.2
無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	- -	- -	3 37.5	2 25.0	- -

「事業所集計表」

事業所 第12表 問3 コース別雇用管理制度の有無

	事業所計	コース別雇用管理制度がある	以前はあったが廃止した	導入したことはない	無回答	コース転換制度の有無		
						計	コース転換制度あり	コース転換制度なし
全体	873 100.0	187 21.4	29 3.3	646 74.0	11 1.3	187 100.0	152 81.3	35 18.7
業種別	建設業	49 100.0	16 32.7	1 2.0	31 63.3	1 2.0	16 81.3	3 18.8
	製造業	120 100.0	37 30.8	6 5.0	77 64.2	— 100.0	37 81.1	7 18.9
	情報通信業	91 100.0	13 14.3	3 3.3	74 81.3	1 1.1	13 92.3	1 7.7
	運輸業、郵便業	46 100.0	12 26.1	3 6.5	29 63.0	2 4.3	12 66.7	4 33.3
	卸売業、小売業	125 100.0	34 27.2	4 3.2	84 67.2	3 2.4	34 91.2	3 8.8
	金融業、保険業	33 100.0	15 45.5	3 9.1	15 45.5	— 100.0	15 80.0	3 20.0
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	9 50.0	3 16.7	6 33.3	— 100.0	9 77.8	2 22.2
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	— —	46 88.5	— 100.0	6 66.7	2 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	— —	13 86.7	— 100.0	2 100.0	— —
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	— —	— —	6 85.7	1 14.3	— —	— —
	教育、学習支援業	51 100.0	3 5.9	— —	48 94.1	— 100.0	3 66.7	1 33.3
	医療、福祉	91 100.0	8 8.8	1 1.1	82 90.1	— 100.0	8 50.0	4 50.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	32 18.3	5 2.9	135 77.1	3 1.7	32 84.4	5 15.6
企業規模別	1～99人	281 100.0	30 10.7	4 1.4	242 86.1	5 1.8	30 73.3	8 26.7
	100～299人	272 100.0	45 16.5	5 1.8	218 80.1	4 1.5	45 77.8	10 22.2
	300～499人	77 100.0	26 33.8	1 1.3	49 63.6	1 1.3	26 80.8	5 19.2
	500～999人	108 100.0	33 30.6	8 7.4	66 61.1	1 0.9	33 84.8	5 15.2
	1,000人以上	125 100.0	51 40.8	11 8.8	63 50.4	— 100.0	51 88.2	6 11.8
	無回答	10 100.0	2 20.0	— —	8 80.0	— 100.0	2 50.0	1 50.0
女性比率別	0～20%未満	286 100.0	69 24.1	15 5.2	198 69.2	4 1.4	69 79.7	14 20.3
	20～40%未満	260 100.0	65 25.0	11 4.2	181 69.6	3 1.2	65 87.7	8 12.3
	40～60%未満	145 100.0	25 17.2	2 1.4	116 80.0	2 1.4	25 80.0	5 20.0
	60%以上	172 100.0	26 15.1	1 0.6	143 83.1	2 1.2	26 73.1	7 26.9
	無回答	10 100.0	2 20.0	— —	8 80.0	— 100.0	2 50.0	1 50.0
労働組合の有無別	有	267 100.0	85 31.8	16 6.0	163 61.0	3 1.1	85 83.5	14 16.5
	無	598 100.0	102 17.1	13 2.2	475 79.4	8 1.3	102 79.4	21 20.6
	無回答	8 100.0	— —	— —	8 100.0	— —	— —	— —

事業所 第13表 問4 常用労働者の平均年齢と平均勤続年数

		平均年齢		平均勤続年数	
		男性(歳)	女性(歳)	男性(年)	女性(年)
全体		42.4	37.9	11.1	8.3
業種別	建設業	43.2	38.7	15.2	11.4
	製造業	42.5	37.9	14.2	10.1
	情報通信業	36.6	32.7	9.9	7.3
	運輸業、郵便業	48.0	42.9	10.4	7.9
	卸売業、小売業	41.1	35.9	12.7	8.4
	金融業、保険業	45.4	36.6	9.9	8.2
	不動産業、物品賃貸業	46.3	38.2	10.0	8.2
	学術研究、専門・技術サービス業	41.9	37.6	10.4	7.9
	宿泊業、飲食サービス業	38.1	33.9	10.0	5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	40.7	35.9	9.3	7.3
	教育、学習支援業	46.9	41.0	14.6	10.6
	医療、福祉	41.3	40.6	7.9	7.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	43.6	39.2	8.9	7.0
企業規模別	1～99人	42.8	39.5	10.2	7.8
	100～299人	42.4	38.2	10.2	7.6
	300～499人	43.1	36.2	11.1	7.9
	500～999人	42.3	36.5	12.6	8.7
	1,000人以上	41.6	36.6	13.9	10.6
	無回答	37.1	34.0	8.4	6.9
女性比率別	0～20%未満	42.8	38.0	12.2	9.3
	20～40%未満	42.4	36.7	12.2	8.4
	40～60%未満	41.7	38.3	10.1	7.9
	60%以上	42.7	39.5	8.7	6.8
	無回答	37.1	34.0	8.4	6.9
労働組合の有無別	有	43.5	38.1	14.7	10.8
	無	42.0	37.8	9.5	7.1
	無回答	38.5	38.1	9.6	7.4

「事業所集計表」

事業所 第14表 付問4－1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

※対象：問4で女性の平均勤続年数が7.7年より短い事業所

	事業所計	女性が結婚を機に自ら退職してしまう	女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまう	育児休業等取得しにくい職場環境	時間外労働が多い又は休日が少ない	不規則勤務又は深夜勤務がある	全国転勤がある	その他	無回答
全体	443 100.0	165 37.2	146 33.0	10 2.3	29 6.5	54 12.2	3 0.7	234 52.8	21 4.7
業種別									
建設業	15 100.0	7 46.7	7 46.7	－ －	－ －	－ －	－ －	5 33.3	1 6.7
製造業	37 100.0	16 43.2	16 43.2	1 2.7	1 2.7	1 2.7	－ －	20 54.1	3 8.1
情報通信業	52 100.0	15 28.8	9 17.3	1 1.9	4 7.7	5 9.6	－ －	28 53.8	4 7.7
運輸業、郵便業	23 100.0	6 26.1	5 21.7	－ －	3 13.0	1 4.3	1 4.3	13 56.5	1 4.3
卸売業、小売業	64 100.0	34 53.1	32 50.0	2 3.1	3 4.7	3 4.7	2 3.1	25 39.1	3 4.7
金融業、保険業	19 100.0	5 26.3	6 31.6	1 5.3	－ －	－ －	－ －	13 68.4	1 5.3
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	－ －	－ －	－ －	－ －	5 50.0	－ －
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	10 38.5	7 26.9	－ －	－ －	1 3.8	－ －	15 57.7	－ －
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	－ －	3 23.1	7 53.8	－ －	4 30.8	－ －
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －	3 60.0	1 20.0
教育、学習支援業	12 100.0	5 41.7	7 58.3	－ －	1 8.3	1 8.3	－ －	6 50.0	－ －
医療、福祉	61 100.0	25 41.0	24 39.3	3 4.9	6 9.8	25 41.0	－ －	27 44.3	2 3.3
サービス業（他に分類されないもの）	106 100.0	30 28.3	23 21.7	2 1.9	7 6.6	10 9.4	－ －	70 66.0	5 4.7
企業規模別									
1～99人	148 100.0	52 35.1	35 23.6	2 1.4	4 2.7	8 5.4	－ －	86 58.1	8 5.4
100～299人	159 100.0	56 35.2	48 30.2	3 1.9	14 8.8	18 11.3	1 0.6	84 52.8	9 5.7
300～499人	44 100.0	20 45.5	19 43.2	2 4.5	2 4.5	9 20.5	1 2.3	20 45.5	－ －
500～999人	44 100.0	18 40.9	23 52.3	1 2.3	3 6.8	9 20.5	－ －	20 45.5	2 4.5
1,000人以上	43 100.0	19 44.2	20 46.5	2 4.7	5 11.6	8 18.6	1 2.3	21 48.8	2 4.7
無回答	5 100.0	－ －	1 20.0	－ －	1 20.0	2 40.0	－ －	3 60.0	－ －
女性比率別									
0～20%未満	119 100.0	46 38.7	29 24.4	2 1.7	6 5.0	11 9.2	1 0.8	62 52.1	6 5.0
20～40%未満	127 100.0	53 41.7	47 37.0	4 3.1	5 3.9	6 4.7	1 0.8	60 47.2	7 5.5
40～60%未満	78 100.0	22 28.2	25 32.1	1 1.3	7 9.0	8 10.3	－ －	47 60.3	3 3.8
60%以上	114 100.0	44 38.6	44 38.6	3 2.6	10 8.8	27 23.7	1 0.9	62 54.4	5 4.4
無回答	5 100.0	－ －	1 20.0	－ －	1 20.0	2 40.0	－ －	3 60.0	－ －
労働組合別									
有	76 100.0	32 42.1	33 43.4	2 2.6	9 11.8	16 21.1	2 2.6	37 48.7	6 7.9
無	362 100.0	133 36.7	112 30.9	8 2.2	20 5.5	37 10.2	1 0.3	194 53.6	14 3.9
無回答	5 100.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －	3 60.0	1 20.0

「事業所集計表」

事業所 第15表 問5 女性の勤続年数を伸長するために行っている取組（複数回答）

	事業所計	法を上回る育児・介護休業制度を導入	利用しやすいように、研修・パンフレット等で啓発	育児・介護休業者が職場復帰しやすいように支援	長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備	福利厚生を充実させている	何も実施していない	その他	無回答
全体	873 100.0	222 25.4	141 16.2	225 25.8	60 6.9	309 35.4	254 29.1	72 8.2	13 1.5
業 種 別	建設業	49 100.0	17 34.7	7 14.3	3 6.1	2 4.1	18 36.7	16 32.7	3 6.1
	製造業	120 100.0	41 34.2	25 20.8	31 25.8	6 5.0	44 36.7	35 29.2	7 5.8
	情報通信業	91 100.0	30 33.0	21 23.1	32 35.2	6 6.6	39 42.9	22 24.2	9 9.9
	運輸業、郵便業	46 100.0	4 8.7	5 10.9	3 6.5	3 6.5	9 19.6	25 54.3	3 6.5
	卸売業、小売業	125 100.0	28 22.4	19 15.2	24 19.2	7 5.6	32 25.6	39 31.2	15 12.0
	金融業、保険業	33 100.0	18 54.5	12 36.4	8 24.2	4 12.1	18 54.5	4 12.1	3 9.1
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	9 50.0	3 16.7	4 22.2	1 5.6	6 33.3	3 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	10 19.2	2 3.8	14 26.9	4 7.7	26 50.0	16 30.8	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	4 26.7	5 33.3	5 33.3	-	3 20.0	3 20.0	2 13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	-	4 57.1	-	2 28.6	2 28.6	1 14.3
	教育、学習支援業	51 100.0	11 21.6	4 7.8	14 27.5	4 7.8	18 35.3	14 27.5	4 7.8
	医療、福祉	91 100.0	12 13.2	13 14.3	40 44.0	5 5.5	34 37.4	21 23.1	8 8.8
	サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	35 20.0	25 14.3	43 24.6	18 10.3	60 34.3	54 30.9	15 8.6
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	26 9.3	18 6.4	54 19.2	20 7.1	74 26.3	114 40.6	32 11.4
	100～299人	272 100.0	56 20.6	40 14.7	64 23.5	16 5.9	91 33.5	87 32.0	19 7.0
	300～499人	77 100.0	19 24.7	15 19.5	24 31.2	3 3.9	24 31.2	20 26.0	8 10.4
	500～999人	108 100.0	46 42.6	23 21.3	33 30.6	9 8.3	46 42.6	16 14.8	5 4.6
	1,000人以上	125 100.0	72 57.6	43 34.4	45 36.0	12 9.6	70 56.0	14 11.2	8 6.4
	無回答	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	-	4 40.0	3 30.0	1 10.0
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	84 29.4	51 17.8	51 17.8	21 7.3	116 40.6	88 30.8	26 9.1
	20～40%未満	260 100.0	69 26.5	40 15.4	62 23.8	19 7.3	87 33.5	82 31.5	18 6.9
	40～60%未満	145 100.0	39 26.9	23 15.9	48 33.1	12 8.3	50 34.5	35 24.1	9 6.2
	60%以上	172 100.0	27 15.7	25 14.5	59 34.3	8 4.7	52 30.2	46 26.7	19 11.0
	無回答	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	-	4 40.0	3 30.0	1 10.0
労 組 有 無 別	有	267 100.0	111 41.6	70 26.2	75 28.1	24 9.0	126 47.2	52 19.5	15 5.6
	無	598 100.0	109 18.2	70 11.7	147 24.6	36 6.0	181 30.3	199 33.3	57 9.5
	無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	-	2 25.0	3 37.5	-

「事業所集計表」

事業所 第16表 問6（1） 女性管理職を有する事業所数

		事業所計	係長以上の女性管理職を有する事業所	女性管理職なし	無回答	管理職別（複数回答）					
						計	役員相当職の女性管理職有	部長相当職の女性管理職有	課長相当職の女性管理職有	係長相当職の女性管理職有	
全体		873 100.0	670 76.7	189 21.6	14 1.6	670 100.0	172 25.7	227 33.9	435 64.9	455 67.9	
業種別	建設業	49 100.0	30 61.2	18 36.7	1 2.0	30 100.0	5 16.7	6 20.0	18 60.0	20 66.7	
	製造業	120 100.0	80 66.7	37 30.8	3 2.5	80 100.0	17 21.3	19 23.8	55 68.8	50 62.5	
	情報通信業	91 100.0	76 83.5	14 15.4	1 1.1	76 100.0	15 19.7	32 42.1	53 69.7	50 65.8	
	運輸業，郵便業	46 100.0	21 45.7	24 52.2	1 2.2	21 100.0	10 47.6	4 19.0	8 38.1	12 57.1	
	卸売業，小売業	125 100.0	95 76.0	28 22.4	2 1.6	95 100.0	24 25.3	25 26.3	59 62.1	70 73.7	
	金融業，保険業	33 100.0	31 93.9	1 3.0	1 3.0	31 100.0	2 6.5	8 25.8	25 80.6	27 87.1	
	不動産業，物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	－ －	15 100.0	2 13.3	2 13.3	8 53.3	10 66.7	
	学術研究，専門・技術サービス業	52 100.0	39 75.0	12 23.1	1 1.9	39 100.0	10 25.6	16 41.0	26 66.7	24 61.5	
	宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	12 100.0	5 41.7	1 8.3	8 66.7	9 75.0	
	生活関連サービス業，娯楽業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	－ －	6 100.0	3 50.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	
	教育，学習支援業	51 100.0	44 86.3	6 11.8	1 2.0	44 100.0	14 31.8	25 56.8	33 75.0	27 61.4	
	医療，福祉	91 100.0	88 96.7	2 2.2	1 1.1	88 100.0	33 37.5	56 63.6	62 70.5	69 78.4	
	サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	133 76.0	41 23.4	1 0.6	133 100.0	32 24.1	32 24.1	76 57.1	84 63.2	
	企業全体規模別	1～99人	281 100.0	193 68.7	81 28.8	7 2.5	193 100.0	73 37.8	62 32.1	96 49.7	115 59.6
		100～299人	272 100.0	202 74.3	68 25.0	2 0.7	202 100.0	58 28.7	66 32.7	122 60.4	140 69.3
		300～499人	77 100.0	57 74.0	17 22.1	3 3.9	57 100.0	5 8.8	20 35.1	45 78.9	39 68.4
500～999人		108 100.0	94 87.0	13 12.0	1 0.9	94 100.0	14 14.9	36 38.3	71 75.5	72 76.6	
1,000人以上		125 100.0	116 92.8	9 7.2	－ －	116 100.0	19 16.4	38 32.8	97 83.6	84 72.4	
無回答		10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	4 50.0	5 62.5	
女性比率別	0～20%未満	286 100.0	177 61.9	105 36.7	4 1.4	177 100.0	28 15.8	34 19.2	103 58.2	117 66.1	
	20～40%未満	260 100.0	204 78.5	55 21.2	1 0.4	204 100.0	44 21.6	55 27.0	129 63.2	135 66.2	
	40～60%未満	145 100.0	128 88.3	15 10.3	2 1.4	128 100.0	37 28.9	45 35.2	86 67.2	90 70.3	
	60%以上	172 100.0	153 89.0	13 7.6	6 3.5	153 100.0	60 39.2	88 57.5	113 73.9	108 70.6	
	無回答	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	4 50.0	5 62.5	
労働組合の有無別	有	267 100.0	216 80.9	48 18.0	3 1.1	216 100.0	43 19.9	70 32.4	161 74.5	154 71.3	
	無	598 100.0	449 75.1	139 23.2	10 1.7	449 100.0	126 28.1	155 34.5	272 60.6	298 66.4	
	無回答	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	

「事業所集計表」

事業所 第17表 問6（2） 管理職人数

		管理職計		役員		部長相当職		課長相当職		係長相当職	
		全管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性
全体		99,519	7,076	5,155	243	17,757	519	42,242	2,178	34,365	4,136
		100.0	7.1	100.0	4.7	100.0	2.9	100.0	5.2	100.0	12.0
業 種 別	建設業	16,698	309	437	5	3,947	10	8,034	80	4,280	214
		100.0	1.9	100.0	1.1	100.0	0.3	100.0	1.0	100.0	5.0
	製造業	21,450	684	991	21	3,175	39	8,138	177	9,146	447
		100.0	3.2	100.0	2.1	100.0	1.2	100.0	2.2	100.0	4.9
	情報通信業	16,356	1,299	572	24	2,994	92	6,418	363	6,372	820
		100.0	7.9	100.0	4.2	100.0	3.1	100.0	5.7	100.0	12.9
	運輸業，郵便業	1,715	141	207	14	262	7	697	39	549	81
		100.0	8.2	100.0	6.8	100.0	2.7	100.0	5.6	100.0	14.8
	卸売業，小売業	17,143	1,089	887	29	2,659	59	8,835	383	4,762	618
		100.0	6.4	100.0	3.3	100.0	2.2	100.0	4.3	100.0	13.0
	金融業，保険業	4,401	443	298	2	759	16	1,870	126	1,474	299
		100.0	10.1	100.0	0.7	100.0	2.1	100.0	6.7	100.0	20.3
	不動産業，物品賃貸業	2,143	101	165	2	373	2	949	40	656	57
		100.0	4.7	100.0	1.2	100.0	0.5	100.0	4.2	100.0	8.7
	学術研究，専門・技術サービス業	2,424	302	213	13	484	26	921	79	806	184
		100.0	12.5	100.0	6.1	100.0	5.4	100.0	8.6	100.0	22.8
	宿泊業，飲食サービス業	1,642	100	94	5	113	1	400	22	1,035	72
		100.0	6.1	100.0	5.3	100.0	0.9	100.0	5.5	100.0	7.0
	生活関連サービス業，娯楽業	331	82	34	3	47	1	171	41	79	37
		100.0	24.8	100.0	8.8	100.0	2.1	100.0	24.0	100.0	46.8
	教育，学習支援業	2,573	529	232	26	591	76	937	153	813	274
		100.0	20.6	100.0	11.2	100.0	12.9	100.0	16.3	100.0	33.7
	医療，福祉	2,205	1,004	238	53	378	110	771	362	818	479
		100.0	45.5	100.0	22.3	100.0	29.1	100.0	47.0	100.0	58.6
	サービス業 (他に分類されないもの)	10,438	993	787	46	1,975	80	4,101	313	3,575	554
		100.0	9.5	100.0	5.8	100.0	4.1	100.0	7.6	100.0	15.5
企業	1～99人	3,966	676	828	100	815	98	1,266	188	1,057	290
		100.0	17.0	100.0	12.1	100.0	12.0	100.0	14.8	100.0	27.4
全体	100～299人	9,729	1,293	1,191	76	1,876	129	3,474	386	3,188	702
		100.0	13.3	100.0	6.4	100.0	6.9	100.0	11.1	100.0	22.0
規模別	300～499人	5,964	730	515	7	1,269	52	2,469	258	1,711	413
		100.0	12.2	100.0	1.4	100.0	4.1	100.0	10.4	100.0	24.1
	500～999人	14,388	1,145	844	21	2,921	85	5,745	330	4,878	709
		100.0	8.0	100.0	2.5	100.0	2.9	100.0	5.7	100.0	14.5
	1,000人以上	62,275	3,076	1,700	34	10,243	140	27,956	963	22,376	1,939
		100.0	4.9	100.0	2.0	100.0	1.4	100.0	3.4	100.0	8.7
	無回答	3,197	156	77	5	633	15	1,332	53	1,155	83
		100.0	4.9	100.0	6.5	100.0	2.4	100.0	4.0	100.0	7.2
女性比率別	0～20%未満	54,158	1,842	1,995	41	9,844	89	22,260	461	20,059	1,251
		100.0	3.4	100.0	2.1	100.0	0.9	100.0	2.1	100.0	6.2
	20～40%未満	27,042	1,693	1,770	47	4,863	102	13,304	594	7,105	950
		100.0	6.3	100.0	2.7	100.0	2.1	100.0	4.5	100.0	13.4
	40～60%未満	8,951	1,387	717	58	1,426	122	3,188	389	3,620	818
		100.0	15.5	100.0	8.1	100.0	8.6	100.0	12.2	100.0	22.6
	60%以上	6,171	1,998	596	92	991	191	2,158	681	2,426	1,034
		100.0	32.4	100.0	15.4	100.0	19.3	100.0	31.6	100.0	42.6
	無回答	3,197	156	77	5	633	15	1,332	53	1,155	83
		100.0	4.9	100.0	6.5	100.0	2.4	100.0	4.0	100.0	7.2
労組有無別	有	71,806	3,858	2,478	66	12,470	219	31,617	1,137	25,241	2,436
		100.0	5.4	100.0	2.7	100.0	1.8	100.0	3.6	100.0	9.7
	無	27,493	3,185	2,653	174	5,258	298	10,545	1,035	9,037	1,678
		100.0	11.6	100.0	6.6	100.0	5.7	100.0	9.8	100.0	18.6
	無回答	220	33	24	3	29	2	80	6	87	22
		100.0	15.0	100.0	12.5	100.0	6.9	100.0	7.5	100.0	25.3

「事業所集計表」

事業所 第18表 付問6-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

※対象：問6で女性管理職が少ない（1割未満）又は全くない役職区分が1つでもある事業所

	事業所計	必要な経験・判断力を有する女性が少ない	女性が管理職になることを希望しない	役職につくための在籍年数を満たしていない	勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまう	男性従業員が女性管理職を希望しない	顧客が女性管理職を嫌がる	女性従業員が少ない又はいない	その他	無回答
全体	778 100.0	285 36.6	115 14.8	201 25.8	164 21.1	7 0.9	3 0.4	249 32.0	69 8.9	115 14.8
業 種 別	建設業	47 100.0	14 29.8	4 8.5	12 25.5	9 19.1	- -	27 57.4	3 6.4	3 6.4
	製造業	110 100.0	57 51.8	22 20.0	28 25.5	25 22.7	1 0.9	- -	56 50.9	5 4.5
	情報通信業	82 100.0	31 37.8	9 11.0	30 36.6	23 28.0	- -	- -	27 32.9	5 6.1
	運輸業、郵便業	45 100.0	13 28.9	10 22.2	8 17.8	9 20.0	1 2.2	- -	26 57.8	3 6.7
	卸売業、小売業	113 100.0	54 47.8	24 21.2	33 29.2	28 24.8	2 1.8	2 1.8	25 22.1	12 10.6
	金融業、保険業	31 100.0	11 35.5	3 9.7	7 22.6	5 16.1	1 3.2	- -	5 16.1	4 12.9
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	5 27.8	2 11.1	4 22.2	2 11.1	- -	- -	9 50.0	2 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	17 37.8	6 13.3	16 35.6	11 24.4	- -	- -	15 33.3	3 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	7 50.0	2 14.3	3 21.4	6 42.9	- -	- -	2 14.3	1 7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- -
	教育、学習支援業	39 100.0	11 28.2	4 10.3	9 23.1	5 12.8	- -	- -	10 25.6	8 20.5
	医療、福祉	63 100.0	6 9.5	4 6.3	3 4.8	6 9.5	- -	- -	1 1.6	8 12.7
	サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	55 33.1	24 14.5	47 28.3	34 20.5	2 1.2	1 0.6	45 27.1	15 9.0
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	245 100.0	70 28.6	27 11.0	50 20.4	41 16.7	3 1.2	1 0.4	78 31.8	25 10.2
	100～299人	242 100.0	108 44.6	36 14.9	49 20.2	51 21.1	2 0.8	- -	76 31.4	18 7.4
	300～499人	70 100.0	28 40.0	13 18.6	19 27.1	16 22.9	1 1.4	1 1.4	20 28.6	8 11.4
	500～999人	99 100.0	41 41.4	19 19.2	40 40.4	26 26.3	1 1.0	- -	29 29.3	11 11.1
	1,000人以上	116 100.0	38 32.8	20 17.2	41 35.3	28 24.1	- -	1 0.9	43 37.1	6 5.2
	無回答	6 100.0	- -	- -	2 33.3	2 33.3	- -	- -	3 50.0	1 16.7
女 性 比 率 別	0～20%未満	279 100.0	96 34.4	40 14.3	65 23.3	65 23.3	1 0.4	1 0.4	174 62.4	14 5.0
	20～40%未満	245 100.0	104 42.4	39 15.9	80 32.7	53 21.6	4 1.6	2 0.8	54 22.0	23 9.4
	40～60%未満	126 100.0	53 42.1	23 18.3	34 27.0	29 23.0	2 1.6	- -	10 7.9	14 11.1
	60%以上	122 100.0	32 26.2	13 10.7	20 16.4	15 12.3	- -	- -	8 6.6	17 13.9
	無回答	6 100.0	- -	- -	2 33.3	2 33.3	- -	- -	3 50.0	1 16.7
労 組 有 無 別	有	246 100.0	88 35.8	41 16.7	82 33.3	52 21.1	2 0.8	- -	104 42.3	16 6.5
	無	525 100.0	195 37.1	73 13.9	118 22.5	112 21.3	5 1.0	3 0.6	144 27.4	51 9.7
	無回答	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -	1 14.3	2 28.6

「事業所集計表」

事業所 第19表 問7 女性の育成や管理職を増やすために行っている取組（複数回答）

	事業所計	女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用	管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成・任用	女性管理職の目標数を設定	女性では満たしにくい昇進要件をなくしている	キャリア形成について相談体制を整備	何も実施していない	その他	無回答
全体	873 100.0	234 26.8	65 7.4	15 1.7	110 12.6	58 6.6	421 48.2	85 9.7	16 1.8
業種別									
建設業	49 100.0	6 12.2	2 4.1	1 2.0	6 12.2	5 10.2	29 59.2	2 4.1	2 4.1
製造業	120 100.0	21 17.5	10 8.3	2 1.7	20 16.7	5 4.2	68 56.7	8 6.7	2 1.7
情報通信業	91 100.0	29 31.9	4 4.4	- -	13 14.3	11 12.1	36 39.6	13 14.3	- -
運輸業、郵便業	46 100.0	3 6.5	3 6.5	2 4.3	1 2.2	3 6.5	33 71.7	5 10.9	2 4.3
卸売業、小売業	125 100.0	25 20.0	7 5.6	1 0.8	18 14.4	11 8.8	57 45.6	20 16.0	4 3.2
金融業、保険業	33 100.0	13 39.4	7 21.2	- -	6 18.2	1 3.0	10 30.3	4 12.1	1 3.0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	2 11.1	- -	3 16.7	2 11.1	9 50.0	1 5.6	- -
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	17 32.7	3 5.8	- -	7 13.5	4 7.7	24 46.2	3 5.8	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	- -	7 46.7	1 6.7	- -
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	- -	3 42.9	- -	1 14.3
教育、学習支援業	51 100.0	18 35.3	2 3.9	1 2.0	9 17.6	1 2.0	22 43.1	7 13.7	- -
医療、福祉	91 100.0	48 52.7	9 9.9	1 1.1	7 7.7	4 4.4	33 36.3	6 6.6	1 1.1
サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	46 26.3	12 6.9	5 2.9	17 9.7	11 6.3	90 51.4	15 8.6	2 1.1
企業規模別									
1～99人	281 100.0	68 24.2	17 6.0	5 1.8	19 6.8	14 5.0	151 53.7	24 8.5	8 2.8
100～299人	272 100.0	78 28.7	22 8.1	1 0.4	28 10.3	13 4.8	140 51.5	27 9.9	3 1.1
300～499人	77 100.0	23 29.9	5 6.5	- -	10 13.0	5 6.5	37 48.1	5 6.5	1 1.3
500～999人	108 100.0	34 31.5	9 8.3	3 2.8	17 15.7	7 6.5	47 43.5	12 11.1	2 1.9
1,000人以上	125 100.0	28 22.4	11 8.8	5 4.0	36 28.8	19 15.2	41 32.8	16 12.8	2 1.6
無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -	5 50.0	1 10.0	- -
女性比率別									
0～20%未満	286 100.0	47 16.4	14 4.9	4 1.4	40 14.0	24 8.4	166 58.0	19 6.6	8 2.8
20～40%未満	260 100.0	62 23.8	15 5.8	1 0.4	39 15.0	18 6.9	121 46.5	31 11.9	3 1.2
40～60%未満	145 100.0	49 33.8	15 10.3	6 4.1	11 7.6	8 5.5	64 44.1	16 11.0	2 1.4
60%以上	172 100.0	73 42.4	20 11.6	3 1.7	20 11.6	8 4.7	65 37.8	18 10.5	3 1.7
無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -	5 50.0	1 10.0	- -
労組別									
有	267 100.0	66 24.7	24 9.0	8 3.0	48 18.0	25 9.4	115 43.1	29 10.9	7 2.6
無	598 100.0	166 27.8	41 6.9	7 1.2	62 10.4	33 5.5	301 50.3	55 9.2	9 1.5
無回答	8 100.0	2 25.0	- -	- -	- -	- -	5 62.5	1 12.5	- -

「事業所集計表」

事業所 第20表 問8 職場の雰囲気・風土改善のためにやっている取組（複数回答）

	事業所計	セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施	男女役割分担意識に基づく慣行をなくしている	男女それぞれの休憩室、トイレ、ロッカー等を整備	結婚後も希望すれば旧姓使用を認めている	意識啓発研修の実施や啓発資料の作成など	何も実施していない	その他	無回答
全体	873 100.0	557 63.8	440 50.4	512 58.6	565 64.7	58 6.6	57 6.5	19 2.2	10 1.1
業 種 別	建設業	49 100.0	35 71.4	22 44.9	34 69.4	26 53.1	5 10.2	6 12.2	1 2.0
	製造業	120 100.0	86 71.7	60 50.0	82 68.3	69 57.5	8 6.7	6 5.0	3 2.5
	情報通信業	91 100.0	61 67.0	48 52.7	43 47.3	73 80.2	9 9.9	4 4.4	2 2.2
	運輸業、郵便業	46 100.0	19 41.3	24 52.2	26 56.5	20 43.5	2 4.3	8 17.4	－ 2.2
	卸売業、小売業	125 100.0	80 64.0	49 39.2	74 59.2	88 70.4	7 5.6	4 3.2	4 3.2
	金融業、保険業	33 100.0	31 93.9	19 57.6	23 69.7	21 63.6	2 6.1	1 3.0	1 3.0
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	9 50.0	9 50.0	14 77.8	1 5.6	2 11.1	1 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	30 57.7	33 63.5	26 50.0	38 73.1	3 5.8	2 3.8	－ 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	9 60.0	11 73.3	11 73.3	9 60.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	4 57.1	3 42.9	－ －	－ －	－ 14.3
	教育、学習支援業	51 100.0	34 66.7	34 66.7	30 58.8	40 78.4	3 5.9	2 3.9	1 2.0
	医療、福祉	91 100.0	43 47.3	46 50.5	55 60.4	54 59.3	5 5.5	6 6.6	2 2.2
	サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	111 63.4	82 46.9	95 54.3	110 62.9	12 6.9	15 8.6	3 1.7
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	119 42.3	130 46.3	140 49.8	152 54.1	11 3.9	35 12.5	7 2.5
	100～299人	272 100.0	154 56.6	130 47.8	163 59.9	183 67.3	14 5.1	20 7.4	6 2.2
	300～499人	77 100.0	63 81.8	32 41.6	50 64.9	55 71.4	6 7.8	－ －	3 3.9
	500～999人	108 100.0	93 86.1	63 58.3	67 62.0	78 72.2	9 8.3	2 1.9	－ －
	1,000人以上	125 100.0	121 96.8	83 66.4	84 67.2	92 73.6	17 13.6	－ －	3 2.4
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	8 80.0	5 50.0	1 10.0	－ －	－ －
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	192 67.1	146 51.0	172 60.1	168 58.7	18 6.3	25 8.7	5 1.7
	20～40%未満	260 100.0	182 70.0	124 47.7	169 65.0	180 69.2	20 7.7	11 4.2	6 2.3
	40～60%未満	145 100.0	91 62.8	71 49.0	71 49.0	99 68.3	8 5.5	8 5.5	1 0.7
	60%以上	172 100.0	85 49.4	97 56.4	92 53.5	113 65.7	11 6.4	13 7.6	7 4.1
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	8 80.0	5 50.0	1 10.0	－ －	－ －
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	8 80.0	5 50.0	1 10.0	－ －	－ －
労 組 有 無 別	有	267 100.0	220 82.4	168 62.9	186 69.7	182 68.2	34 12.7	7 2.6	4 1.5
	無	598 100.0	332 55.5	267 44.6	322 53.8	378 63.2	22 3.7	50 8.4	14 2.3
	無回答	8 100.0	5 62.5	5 62.5	4 50.0	5 62.5	2 25.0	－ －	1 12.5
	無回答	8 100.0	5 62.5	5 62.5	4 50.0	5 62.5	2 25.0	－ －	1 12.5

「事業所集計表」

事業所 第21表 問9 ポジティブ・アクションへの認識

	事業所計	内容を含 めてよく 知っている	内容をあ る程度 知っている	言葉は聞 いたこと がある が、内容 はあまり 知らない	知らない	無回答
全体	873 100.0	106 12.1	370 42.4	248 28.4	137 15.7	12 1.4
業 種 別	建設業	49 100.0	15 30.6	16 32.7	8 16.3	10 20.4
	製造業	120 100.0	16 13.3	64 53.3	24 20.0	16 13.3
	情報通信業	91 100.0	15 16.5	39 42.9	18 19.8	17 18.7
	運輸業、郵便業	46 100.0	3 6.5	19 41.3	18 39.1	5 10.9
	卸売業、小売業	125 100.0	16 12.8	52 41.6	38 30.4	18 14.4
	金融業、保険業	33 100.0	6 18.2	18 54.5	6 18.2	3 9.1
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	9 50.0	4 22.2	1 5.6
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	4 7.7	26 50.0	10 19.2	12 23.1
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	1 6.7	9 60.0	2 13.3	3 20.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	－ －	4 57.1	2 28.6	－ －
	教育、学習支援業	51 100.0	8 15.7	17 33.3	17 33.3	9 17.6
	医療、福祉	91 100.0	4 4.4	38 41.8	28 30.8	18 19.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	15 8.6	59 33.7	73 41.7	25 14.3
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	13 4.6	91 32.4	105 37.4	67 23.8
	100～299人	272 100.0	20 7.4	117 43.0	80 29.4	51 18.8
	300～499人	77 100.0	12 15.6	40 51.9	18 23.4	5 6.5
	500～999人	108 100.0	22 20.4	51 47.2	27 25.0	7 6.5
	1,000人以上	125 100.0	37 29.6	68 54.4	16 12.8	4 3.2
	無回答	10 100.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	40 14.0	123 43.0	78 27.3	43 15.0
	20～40%未満	260 100.0	38 14.6	107 41.2	73 28.1	38 14.6
	40～60%未満	145 100.0	11 7.6	70 48.3	45 31.0	18 12.4
	60%以上	172 100.0	15 8.7	67 39.0	50 29.1	35 20.3
	無回答	10 100.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0
労 組 有 無 別	有	267 100.0	53 19.9	125 46.8	62 23.2	25 9.4
	無	598 100.0	51 8.5	242 40.5	183 30.6	112 18.7
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	－ －

「事業所集計表」

事業所 第22表 問10 ポジティブ・アクションへの取組

	事業所計	進んでいる	進んでいない	無回答	進んでいる			進んでいない		
					計	進んでいる	ある程度進んでいる	計	あまり進んでいない	進んでいない
全体	873 100.0	441 50.5	412 47.2	20 2.3	441 100.0	90 20.4	351 79.6	412 100.0	282 68.4	130 31.6
業種別										
建設業	49 100.0	19 38.8	29 59.2	1 2.0	19 100.0	1 5.3	18 94.7	29 100.0	13 44.8	16 55.2
製造業	120 100.0	55 45.8	65 54.2	- -	55 100.0	5 9.1	50 90.9	65 100.0	47 72.3	18 27.7
情報通信業	91 100.0	55 60.4	35 38.5	1 1.1	55 100.0	9 16.4	46 83.6	35 100.0	26 74.3	9 25.7
運輸業、郵便業	46 100.0	13 28.3	32 69.6	1 2.2	13 100.0	2 15.4	11 84.6	32 100.0	23 71.9	9 28.1
卸売業、小売業	125 100.0	51 40.8	71 56.8	3 2.4	51 100.0	12 23.5	39 76.5	71 100.0	55 77.5	16 22.5
金融業、保険業	33 100.0	24 72.7	9 27.3	- -	24 100.0	4 16.7	20 83.3	9 100.0	7 77.8	2 22.2
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	7 38.9	11 61.1	- -	7 100.0	- -	7 100.0	11 100.0	8 72.7	3 27.3
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	29 55.8	23 44.2	- -	29 100.0	3 10.3	26 89.7	23 100.0	21 91.3	2 8.7
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	3 20.0	12 80.0	- -	3 100.0	- -	3 100.0	12 100.0	8 66.7	4 33.3
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	1 100.0	- -
教育、学習支援業	51 100.0	37 72.5	12 23.5	2 3.9	37 100.0	15 40.5	22 59.5	12 100.0	8 66.7	4 33.3
医療、福祉	91 100.0	60 65.9	23 25.3	8 8.8	60 100.0	23 38.3	37 61.7	23 100.0	12 52.2	11 47.8
サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	83 47.4	89 50.9	3 1.7	83 100.0	15 18.1	68 81.9	89 100.0	53 59.6	36 40.4
企業規模別										
1～99人	281 100.0	129 45.9	142 50.5	10 3.6	129 100.0	29 22.5	100 77.5	142 100.0	79 55.6	63 44.4
100～299人	272 100.0	127 46.7	141 51.8	4 1.5	127 100.0	30 23.6	97 76.4	141 100.0	99 70.2	42 29.8
300～499人	77 100.0	35 45.5	39 50.6	3 3.9	35 100.0	6 17.1	29 82.9	39 100.0	35 89.7	4 10.3
500～999人	108 100.0	62 57.4	43 39.8	3 2.8	62 100.0	10 16.1	52 83.9	43 100.0	35 81.4	8 18.6
1,000人以上	125 100.0	82 65.6	43 34.4	- -	82 100.0	12 14.6	70 85.4	43 100.0	33 76.7	10 23.3
無回答	10 100.0	6 60.0	4 40.0	- -	6 100.0	3 50.0	3 50.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0
女性比率別										
0～20%未満	286 100.0	113 39.5	170 59.4	3 1.0	113 100.0	8 7.1	105 92.9	170 100.0	116 68.2	54 31.8
20～40%未満	260 100.0	125 48.1	134 51.5	1 0.4	125 100.0	16 12.8	109 87.2	134 100.0	105 78.4	29 21.6
40～60%未満	145 100.0	86 59.3	55 37.9	4 2.8	86 100.0	22 25.6	64 74.4	55 100.0	38 69.1	17 30.9
60%以上	172 100.0	111 64.5	49 28.5	12 7.0	111 100.0	41 36.9	70 63.1	49 100.0	22 44.9	27 55.1
無回答	10 100.0	6 60.0	4 40.0	- -	6 100.0	3 50.0	3 50.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0
労働組 有無別										
有	267 100.0	154 57.7	109 40.8	4 1.5	154 100.0	25 16.2	129 83.8	109 100.0	88 80.7	21 19.3
無	598 100.0	282 47.2	300 50.2	16 2.7	282 100.0	64 22.7	218 77.3	300 100.0	193 64.3	107 35.7
無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	- -	5 100.0	1 20.0	4 80.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7

「事業所集計表」

事業所 第23表 付問10－1 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）
 ※対象：問10で「あまり進んでいない」・「進んでいない」と回答した事業所

	事業所計	早く退職 してしまう	家庭生活 のために 配置や時 間外労働 に制約が ある	昇進を望 まない、 又は仕事 に対して 消極的だ る	男性社員 の意識・ 理解が不 十分であ る	トップの 意識・理 解が不十 分である	現状のま までも問 題ないか ら	その他	無回答
全体	412 100.0	119 28.9	115 27.9	110 26.7	55 13.3	51 12.4	179 43.4	77 18.7	10 2.4
業種別									
建設業	29 100.0	5 17.2	9 31.0	9 31.0	5 17.2	3 10.3	15 51.7	6 20.7	2 6.9
製造業	65 100.0	16 24.6	24 36.9	21 32.3	13 20.0	10 15.4	27 41.5	9 13.8	－ －
情報通信業	35 100.0	14 40.0	3 8.6	4 11.4	1 2.9	1 2.9	13 37.1	7 20.0	1 2.9
運輸業、郵便業	32 100.0	9 28.1	9 28.1	11 34.4	3 9.4	2 6.3	12 37.5	5 15.6	2 6.3
卸売業、小売業	71 100.0	25 35.2	25 35.2	24 33.8	10 14.1	17 23.9	32 45.1	10 14.1	1 1.4
金融業、保険業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2	3 33.3	－ －	－ －
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	3 27.3	2 18.2	2 18.2	7 63.6	1 9.1	－ －
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	8 34.8	8 34.8	3 13.0	2 8.7	3 13.0	14 60.9	1 4.3	－ －
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	8 66.7	3 25.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	－ －	－ －
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
教育、学習支援業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	7 58.3	3 25.0	－ －
医療、福祉	23 100.0	3 13.0	4 17.4	4 17.4	2 8.7	2 8.7	7 30.4	8 34.8	1 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	89 100.0	26 29.2	22 24.7	22 24.7	11 12.4	7 7.9	39 43.8	27 30.3	3 3.4
企業規模別									
1～99人	142 100.0	33 23.2	32 22.5	33 23.2	12 8.5	16 11.3	72 50.7	28 19.7	5 3.5
100～299人	141 100.0	40 28.4	40 28.4	30 21.3	19 13.5	17 12.1	63 44.7	30 21.3	4 2.8
300～499人	39 100.0	12 30.8	17 43.6	17 43.6	7 17.9	5 12.8	16 41.0	3 7.7	1 2.6
500～999人	43 100.0	15 34.9	11 25.6	15 34.9	8 18.6	7 16.3	14 32.6	10 23.3	－ －
1,000人以上	43 100.0	17 39.5	13 30.2	14 32.6	9 20.9	6 14.0	13 30.2	6 14.0	－ －
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －
女性比率別									
0～20%未満	170 100.0	48 28.2	49 28.8	41 24.1	23 13.5	18 10.6	76 44.7	32 18.8	5 2.9
20～40%未満	134 100.0	37 27.6	40 29.9	45 33.6	22 16.4	16 11.9	62 46.3	22 16.4	1 0.7
40～60%未満	55 100.0	18 32.7	16 29.1	19 34.5	7 12.7	12 21.8	24 43.6	9 16.4	1 1.8
60%以上	49 100.0	14 28.6	8 16.3	4 8.2	3 6.1	5 10.2	16 32.7	14 28.6	3 6.1
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －
労働組別									
有	109 100.0	34 31.2	38 34.9	39 35.8	21 19.3	18 16.5	37 33.9	24 22.0	－ －
無	300 100.0	84 28.0	75 25.0	71 23.7	34 11.3	33 11.0	140 46.7	53 17.7	9 3.0
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3

「事業所集計表」

事業所 第24表 付問10-2 女性が活躍するための取組を実施したきっかけ（複数回答）
※対象：問10で「進んでいる」・「ある程度進んでいる」と回答した事業所

	事業所計	トップの方針	男性従業員からの要望	女性従業員からの要望	労働組合からの要望	他社の事例を見て	法律	その他	無回答
全体	441 100.0	219 49.7	13 2.9	61 13.8	37 8.4	60 13.6	261 59.2	87 19.7	22 5.0
業 種 別	建設業	19 100.0	9 47.4	2 10.5	1 5.3	1 5.3	4 21.1	9 47.4	3 15.8
	製造業	55 100.0	30 54.5	1 1.8	5 9.1	11 20.0	10 18.2	7 69.1	3 5.5
	情報通信業	55 100.0	25 45.5	3 5.5	14 25.5	4 7.3	6 10.9	10 65.5	2 3.6
	運輸業，郵便業	13 100.0	6 46.2	- -	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 69.2	- 7.7
	卸売業，小売業	51 100.0	31 60.8	- -	9 17.6	7 13.7	8 15.7	7 54.9	1 2.0
	金融業，保険業	24 100.0	14 58.3	1 4.2	5 20.8	2 8.3	5 20.8	18 75.0	2 8.3
	不動産業，物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -	5 71.4	1 14.3
	学術研究，専門・技術サービス業	29 100.0	17 58.6	- -	4 13.8	2 6.9	2 6.9	19 65.5	5 17.2
	宿泊業，飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	1 33.3	2 66.7	1 33.3
	生活関連サービス業，娯楽業	5 100.0	2 40.0	- -	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
	教育，学習支援業	37 100.0	15 40.5	2 5.4	5 13.5	2 5.4	2 5.4	26 70.3	10 27.0
	医療，福祉	60 100.0	21 35.0	- -	3 5.0	- -	4 6.7	25 41.7	26 43.3
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	45 54.2	3 3.6	10 12.0	5 6.0	15 18.1	45 54.2	12 14.5
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	129 100.0	68 52.7	3 2.3	13 10.1	2 1.6	12 9.3	64 49.6	23 17.8
	100～299人	127 100.0	61 48.0	5 3.9	21 16.5	9 7.1	20 15.7	67 52.8	34 26.8
	300～499人	35 100.0	22 62.9	2 5.7	5 14.3	4 11.4	3 8.6	24 68.6	5 14.3
	500～999人	62 100.0	26 41.9	- -	8 12.9	4 6.5	9 14.5	44 71.0	7 11.3
	1,000人以上	82 100.0	40 48.8	3 3.7	13 15.9	17 20.7	16 19.5	58 70.7	15 18.3
	無回答	6 100.0	2 33.3	- -	1 16.7	1 16.7	- -	4 66.7	3 50.0
女 性 比 率 別	0～20%未満	113 100.0	49 43.4	5 4.4	19 16.8	18 15.9	28 24.8	78 69.0	11 9.7
	20～40%未満	125 100.0	74 59.2	4 3.2	19 15.2	11 8.8	16 12.8	85 68.0	19 15.2
	40～60%未満	86 100.0	47 54.7	4 4.7	11 12.8	3 3.5	9 10.5	49 57.0	13 15.1
	60%以上	111 100.0	47 42.3	- -	11 9.9	4 3.6	7 6.3	45 40.5	41 36.9
	無回答	6 100.0	2 33.3	- -	1 16.7	1 16.7	- -	4 66.7	3 50.0
	無回答	5 100.0	3 60.0	- -	1 20.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0
有 無 別	有	154 100.0	69 44.8	2 1.3	26 16.9	34 22.1	25 16.2	122 79.2	20 13.0
	無	282 100.0	147 52.1	11 3.9	34 12.1	2 0.7	34 12.1	135 47.9	66 23.4
	無回答	5 100.0	3 60.0	- -	1 20.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0

「事業所集計表」

事業所 第25表 付問10-3 女性が活躍するための取組を実施する理由（複数回答）
※対象：問10で「進んでいる」・「ある程度進んでいる」と回答した事業所

	事業所計	従業員の職業意識や価値観の多様化に対応する	企業イメージの向上など企業戦略として	商品開発やマーケティングに女性の独自の視点を取り入れる	労働力人口の減少が見込まれている	企業の社会的責任として	社会的な流れであり、法律にも規定されている	その他	無回答
全体	441 100.0	274 62.1	80 18.1	80 18.1	65 14.7	220 49.9	244 55.3	63 14.3	21 4.8
業種別									
建設業	19 100.0	10 52.6	3 15.8	1 5.3	6 31.6	13 68.4	9 47.4	4 21.1	- -
製造業	55 100.0	38 69.1	10 18.2	21 38.2	10 18.2	27 49.1	37 67.3	6 10.9	3 5.5
情報通信業	55 100.0	39 70.9	14 25.5	9 16.4	11 20.0	35 63.6	32 58.2	8 14.5	2 3.6
運輸業、郵便業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	- -	6 46.2	7 53.8	11 84.6	1 7.7	- -
卸売業、小売業	51 100.0	32 62.7	12 23.5	11 21.6	9 17.6	26 51.0	26 51.0	6 11.8	1 2.0
金融業、保険業	24 100.0	18 75.0	3 12.5	4 16.7	6 25.0	13 54.2	13 54.2	1 4.2	2 8.3
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	- -	- -	- -	3 42.9	4 57.1	- -	1 14.3
学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	17 58.6	4 13.8	8 27.6	1 3.4	13 44.8	16 55.2	3 10.3	2 6.9
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
教育、学習支援業	37 100.0	21 56.8	4 10.8	4 10.8	2 5.4	18 48.6	22 59.5	7 18.9	1 2.7
医療、福祉	60 100.0	29 48.3	8 13.3	4 6.7	4 6.7	22 36.7	24 40.0	17 28.3	5 8.3
サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	55 66.3	17 20.5	14 16.9	9 10.8	40 48.2	47 56.6	8 9.6	3 3.6
企業規模別									
1～99人	129 100.0	74 57.4	17 13.2	22 17.1	10 7.8	49 38.0	61 47.3	21 16.3	9 7.0
100～299人	127 100.0	76 59.8	23 18.1	22 17.3	12 9.4	59 46.5	60 47.2	24 18.9	7 5.5
300～499人	35 100.0	21 60.0	7 20.0	9 25.7	7 20.0	19 54.3	25 71.4	6 17.1	1 2.9
500～999人	62 100.0	41 66.1	13 21.0	11 17.7	11 17.7	38 61.3	46 74.2	3 4.8	2 3.2
1,000人以上	82 100.0	59 72.0	19 23.2	15 18.3	25 30.5	52 63.4	50 61.0	8 9.8	2 2.4
無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	- -	3 50.0	2 33.3	1 16.7	- -
女性比率別									
0～20%未満	113 100.0	71 62.8	22 19.5	11 9.7	31 27.4	76 67.3	73 64.6	9 8.0	4 3.5
20～40%未満	125 100.0	89 71.2	22 17.6	23 18.4	18 14.4	62 49.6	72 57.6	16 12.8	3 2.4
40～60%未満	86 100.0	54 62.8	20 23.3	23 26.7	7 8.1	39 45.3	51 59.3	6 7.0	4 4.7
60%以上	111 100.0	57 51.4	15 13.5	22 19.8	9 8.1	40 36.0	46 41.4	31 27.9	10 9.0
無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	- -	3 50.0	2 33.3	1 16.7	- -
労働組別									
有	154 100.0	107 69.5	27 17.5	28 18.2	36 23.4	94 61.0	112 72.7	10 6.5	3 1.9
無	282 100.0	163 57.8	53 18.8	52 18.4	29 10.3	122 43.3	130 46.1	52 18.4	18 6.4
無回答	5 100.0	4 80.0	- -	- -	- -	4 80.0	2 40.0	1 20.0	- -

「事業所集計表」

事業所 第26表 付問10-4 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）
※対象：問10で「進んでいる」・「ある程度進んでいる」と回答した事業所

		事業所計	女性従業員の労働意欲が向上した	男性が女性を対等な存在として見るようになった	取引先や顧客からの評判が良くなった	優秀な人材を採用できるようになった	組織が活性化された	生産性向上や競争力強化につながった	特に目立った効果はなかった	社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナス	その他	無回答
	全体	441 100.0	203 46.0	134 30.4	39 8.8	145 32.9	142 32.2	48 10.9	68 15.4	3 0.7	38 8.6	13 2.9
業 種 別	建設業	19 100.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3	5 26.3	6 31.6	2 10.5	2 10.5	－ －	1 5.3	－ －
	製造業	55 100.0	28 50.9	23 41.8	5 9.1	21 38.2	20 36.4	11 20.0	8 14.5	－ －	3 5.5	1 1.8
	情報通信業	55 100.0	17 30.9	19 34.5	7 12.7	26 47.3	19 34.5	10 18.2	8 14.5	－ －	4 7.3	－ －
	運輸業、郵便業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	－ －	3 23.1	3 23.1	－ －	3 23.1	－ －	1 7.7	－ －
	卸売業、小売業	51 100.0	25 49.0	18 35.3	4 7.8	18 35.3	15 29.4	4 7.8	7 13.7	1 2.0	4 7.8	1 2.0
	金融業、保険業	24 100.0	11 45.8	4 16.7	2 8.3	8 33.3	10 41.7	4 16.7	4 16.7	－ －	3 12.5	－ －
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	－ －	3 42.9	4 57.1	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	13 44.8	6 20.7	3 10.3	6 20.7	7 24.1	2 6.9	2 6.9	－ －	3 10.3	4 13.8
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	－ －	2 40.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －	1 20.0	－ －
	教育、学習支援業	37 100.0	17 45.9	9 24.3	2 5.4	11 29.7	11 29.7	－ －	9 24.3	1 2.7	4 10.8	3 8.1
	医療、福祉	60 100.0	26 43.3	9 15.0	1 1.7	14 23.3	13 21.7	3 5.0	11 18.3	1 1.7	11 18.3	3 5.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	83 100.0	43 51.8	32 38.6	13 15.7	27 32.5	29 34.9	12 14.5	14 16.9	－ －	3 3.6	1 1.2
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	129 100.0	58 45.0	36 27.9	16 12.4	27 20.9	32 24.8	10 7.8	25 19.4	1 0.8	12 9.3	5 3.9
	100～299人	127 100.0	57 44.9	37 29.1	15 11.8	37 29.1	43 33.9	12 9.4	21 16.5	2 1.6	11 8.7	5 3.9
	300～499人	35 100.0	17 48.6	11 31.4	2 5.7	15 42.9	13 37.1	7 20.0	6 17.1	－ －	4 11.4	－ －
	500～999人	62 100.0	27 43.5	21 33.9	3 4.8	22 35.5	27 43.5	7 11.3	10 16.1	－ －	4 6.5	1 1.6
	1,000人以上	82 100.0	40 48.8	27 32.9	3 3.7	42 51.2	26 31.7	11 13.4	6 7.3	－ －	7 8.5	1 1.2
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －	2 33.3	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7
女 性 比 率 別	0～20%未満	113 100.0	43 38.1	38 33.6	8 7.1	40 35.4	33 29.2	12 10.6	20 17.7	－ －	6 5.3	4 3.5
	20～40%未満	125 100.0	59 47.2	35 28.0	12 9.6	42 33.6	45 36.0	16 12.8	20 16.0	1 0.8	7 5.6	3 2.4
	40～60%未満	86 100.0	43 50.0	28 32.6	7 8.1	26 30.2	34 39.5	8 9.3	12 14.0	1 1.2	8 9.3	1 1.2
	60%以上	111 100.0	54 48.6	31 27.9	12 10.8	35 31.5	29 26.1	11 9.9	16 14.4	1 0.9	17 15.3	4 3.6
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －	2 33.3	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	労 組 有 無 別	有	154 100.0	75 48.7	51 33.1	10 6.5	70 45.5	57 37.0	21 13.6	22 14.3	－ －	8 5.2
無		282 100.0	127 45.0	83 29.4	29 10.3	75 26.6	83 29.4	27 9.6	45 16.0	3 1.1	30 10.6	6 2.1
無回答		5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －	2 40.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0

「事業所集計表」

事業所 第27表 問11 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方

	事業所計	積極的に進めていくべきである	慎重に進めていくべきである	特に女性に特化して進める必要はない	進めていくべきでない	その他	無回答
全体	873 100.0	290 33.2	323 37.0	207 23.7	6 0.7	30 3.4	17 1.9
業種別							
建設業	49 100.0	15 30.6	20 40.8	8 16.3	1 2.0	5 10.2	— —
製造業	120 100.0	30 25.0	60 50.0	24 20.0	1 0.8	2 1.7	3 2.5
情報通信業	91 100.0	28 30.8	33 36.3	25 27.5	— —	4 4.4	1 1.1
運輸業、郵便業	46 100.0	5 10.9	21 45.7	18 39.1	1 2.2	1 2.2	— —
卸売業、小売業	125 100.0	40 32.0	52 41.6	28 22.4	1 0.8	3 2.4	1 0.8
金融業、保険業	33 100.0	17 51.5	12 36.4	3 9.1	— —	1 3.0	— —
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8	— —	— —	— —
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	15 28.8	23 44.2	12 23.1	— —	1 1.9	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	8 53.3	4 26.7	3 20.0	— —	— —	— —
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	— —	1 14.3	— —	— —	1 14.3
教育、学習支援業	51 100.0	23 45.1	10 19.6	16 31.4	— —	— —	2 3.9
医療、福祉	91 100.0	45 49.5	15 16.5	20 22.0	1 1.1	5 5.5	5 5.5
サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	56 32.0	63 36.0	44 25.1	1 0.6	8 4.6	3 1.7
企業規模別							
1～99人	281 100.0	94 33.5	98 34.9	66 23.5	2 0.7	13 4.6	8 2.8
100～299人	272 100.0	79 29.0	98 36.0	80 29.4	2 0.7	8 2.9	5 1.8
300～499人	77 100.0	25 32.5	34 44.2	14 18.2	— —	2 2.6	2 2.6
500～999人	108 100.0	33 30.6	41 38.0	29 26.9	1 0.9	3 2.8	1 0.9
1,000人以上	125 100.0	54 43.2	49 39.2	16 12.8	1 0.8	4 3.2	1 0.8
無回答	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	— —	— —	— —
女性比率別							
0～20%未満	286 100.0	72 25.2	131 45.8	67 23.4	2 0.7	10 3.5	4 1.4
20～40%未満	260 100.0	78 30.0	99 38.1	71 27.3	2 0.8	9 3.5	1 0.4
40～60%未満	145 100.0	55 37.9	52 35.9	31 21.4	— —	3 2.1	4 2.8
60%以上	172 100.0	80 46.5	38 22.1	36 20.9	2 1.2	8 4.7	8 4.7
無回答	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	— —	— —	— —
労働組 別							
有	267 100.0	93 34.8	98 36.7	65 24.3	2 0.7	6 2.2	3 1.1
無	598 100.0	196 32.8	220 36.8	140 23.4	4 0.7	24 4.0	14 2.3
無回答	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	— —	— —	— —

「事業所集計表」

事業所 第28表 問12 ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目

	事業所計	男女均等 な待遇を 確保	女性従業 員の勤続 年数を伸 長	女性が働 きやすい ように、 職場の雰 囲気・風 土を改善	男女比が 均一にな るように 女性従業 員の採用 を拡大	女性従業 員の育成 や女性管 理職の増 加に取り 組む	パートや 契約社員 の待遇を 改善	取り組む 必要はな い	その他	無回答
全体	873 100.0	258 29.6	139 15.9	202 23.1	14 1.6	133 15.2	24 2.7	57 6.5	33 3.8	13 1.5
業 種 別	建設業	49 100.0	13 26.5	8 16.3	15 30.6	— —	8 16.3	1 2.0	2 4.1	— —
	製造業	120 100.0	41 34.2	20 16.7	17 14.2	— —	21 17.5	5 4.2	7 5.8	2 1.7
	情報通信業	91 100.0	28 30.8	18 19.8	21 23.1	3 3.3	9 9.9	— —	9 9.9	1 1.1
	運輸業、郵便業	46 100.0	14 30.4	3 6.5	13 28.3	3 6.5	3 6.5	2 4.3	6 13.0	— —
	卸売業、小売業	125 100.0	28 22.4	18 14.4	40 32.0	1 0.8	27 21.6	3 2.4	4 3.2	1 0.8
	金融業、保険業	33 100.0	6 18.2	8 24.2	6 18.2	— —	13 39.4	— —	— —	— —
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	5 27.8	2 11.1	4 22.2	— —	4 22.2	1 5.6	1 5.6	— —
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	17 32.7	11 21.2	11 21.2	3 5.8	4 7.7	1 1.9	2 3.8	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	4 26.7	5 33.3	2 13.3	— —	2 13.3	— —	2 13.3	— —
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	1 14.3	— —	3 42.9	— —	2 28.6	— —	— —	1 14.3
	教育、学習支援業	51 100.0	12 23.5	5 9.8	13 25.5	2 3.9	10 19.6	1 2.0	2 3.9	1 2.0
	医療、福祉	91 100.0	25 27.5	18 19.8	18 19.8	— —	8 8.8	2 2.2	12 13.2	3 3.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	64 36.6	23 13.1	39 22.3	2 1.1	22 12.6	8 4.6	10 5.7	6 3.4
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	100 35.6	29 10.3	65 23.1	5 1.8	24 8.5	15 5.3	24 8.5	7 2.5
	100～299人	272 100.0	75 27.6	47 17.3	68 25.0	7 2.6	38 14.0	4 1.5	23 8.5	2 0.7
	300～499人	77 100.0	19 24.7	10 13.0	21 27.3	1 1.3	17 22.1	1 1.3	4 5.2	3 3.9
	500～999人	108 100.0	31 28.7	25 23.1	17 15.7	— —	21 19.4	1 0.9	2 1.9	10 9.3
	1,000人以上	125 100.0	28 22.4	27 21.6	30 24.0	1 0.8	31 24.8	3 2.4	3 2.4	— —
	無回答	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	— —	2 20.0	— —	1 10.0	— —
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	87 30.4	39 13.6	75 26.2	11 3.8	37 12.9	6 2.1	16 5.6	3 1.0
	20～40%未満	260 100.0	83 31.9	39 15.0	57 21.9	2 0.8	50 19.2	2 0.8	17 6.5	1 0.4
	40～60%未満	145 100.0	40 27.6	24 16.6	34 23.4	1 0.7	22 15.2	9 6.2	10 6.9	4 2.8
	60%以上	172 100.0	43 25.0	36 20.9	35 20.3	— —	22 12.8	7 4.1	13 7.6	8 4.7
	無回答	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	— —	2 20.0	— —	1 10.0	— —
	無回答	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	— —	2 20.0	— —	1 10.0	— —
労 組 有 無 別	有	267 100.0	69 25.8	47 17.6	55 20.6	5 1.9	63 23.6	4 1.5	12 4.5	1 0.4
	無	598 100.0	184 30.8	90 15.1	147 24.6	9 1.5	69 11.5	20 3.3	45 7.5	12 2.0
	無回答	8 100.0	5 62.5	2 25.0	— —	— —	1 12.5	— —	— —	— —
	無回答	8 100.0	5 62.5	2 25.0	— —	— —	1 12.5	— —	— —	— —

「事業所集計表」

事業所 第29表 問13 女性従業員に対して望むこと（複数回答）

	事業所計	新たな業務に積極的に取り組んでほしい	管理職への昇進に積極的にチャレンジしてほしい	妊娠・出産後も辞めずに働き続けてほしい	転勤や配置転換に応じてほしい	時間外労働に応じてほしい	定型的・補助的業務を担ってほしい	その他	無回答
全体	873 100.0	618 70.8	378 43.3	360 41.2	150 17.2	91 10.4	54 6.2	44 5.0	23 2.6
業 種 別	建設業	49 100.0	33 67.3	17 34.7	13 26.5	10 20.4	7 14.3	9 18.4	6 12.2
	製造業	120 100.0	95 79.2	54 45.0	48 40.0	20 16.7	12 10.0	8 6.7	4 3.3
	情報通信業	91 100.0	61 67.0	49 53.8	50 54.9	10 11.0	8 8.8	2 2.2	3 3.3
	運輸業、郵便業	46 100.0	28 60.9	14 30.4	14 30.4	9 19.6	7 15.2	3 6.5	2 4.3
	卸売業、小売業	125 100.0	91 72.8	56 44.8	46 36.8	27 21.6	13 10.4	7 5.6	6 4.8
	金融業、保険業	33 100.0	27 81.8	22 66.7	15 45.5	8 24.2	3 9.1	1 3.0	-
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	8 44.4	5 27.8	2 11.1	1 5.6	1 5.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	36 69.2	18 34.6	20 38.5	15 28.8	4 7.7	5 9.6	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	9 60.0	6 40.0	9 60.0	1 6.7	-	-	1 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	3 42.9	-	-	-	1 14.3
	教育、学習支援業	51 100.0	36 70.6	20 39.2	21 41.2	8 15.7	3 5.9	4 7.8	4 7.8
	医療、福祉	91 100.0	48 52.7	47 51.6	50 54.9	15 16.5	11 12.1	1 1.1	7 7.7
	サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	134 76.6	63 36.0	66 37.7	25 14.3	22 12.6	13 7.4	8 4.6
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	188 66.9	87 31.0	92 32.7	40 14.2	37 13.2	23 8.2	19 6.8
	100～299人	272 100.0	196 72.1	127 46.7	116 42.6	44 16.2	29 10.7	21 7.7	14 5.1
	300～499人	77 100.0	58 75.3	35 45.5	31 40.3	16 20.8	6 7.8	3 3.9	3 2.6
	500～999人	108 100.0	83 76.9	59 54.6	51 47.2	25 23.1	12 11.1	6 5.6	2 1.9
	1,000人以上	125 100.0	88 70.4	66 52.8	66 52.8	23 18.4	6 4.8	1 0.8	5 4.0
	無回答	10 100.0	5 50.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	-	1 10.0
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	203 71.0	107 37.4	108 37.8	45 15.7	37 12.9	26 9.1	15 5.2
	20～40%未満	260 100.0	194 74.6	120 46.2	99 38.1	46 17.7	25 9.6	15 5.8	13 5.0
	40～60%未満	145 100.0	105 72.4	69 47.6	65 44.8	32 22.1	16 11.0	9 6.2	6 4.1
	60%以上	172 100.0	111 64.5	78 45.3	84 48.8	25 14.5	12 7.0	4 2.3	9 5.2
	無回答	10 100.0	5 50.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	-	1 10.0
	無回答	10 100.0	5 50.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	-	1 10.0
労 組 有 無 別	有	267 100.0	195 73.0	129 48.3	117 43.8	51 19.1	21 7.9	12 4.5	11 4.1
	無	598 100.0	417 69.7	246 41.1	239 40.0	98 16.4	70 11.7	42 7.0	32 5.4
	無回答	8 100.0	6 75.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-	-	1 12.5
	無回答	8 100.0	6 75.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-	-	1 12.5

「事業所集計表」

事業所 第30表 問14 ポジティブ・アクションの推進に関して行政に望むこと（複数回答）

	事業所計	職場における男女平等を推進する法制度の整備	労働時間短縮を推進する法制度の整備	ポジティブ・アクションの取組についての相談、助言	ポジティブ・アクションの取組に関するマニュアルの作成・配布	セミナー、講習会の開催	ポジティブ・アクション施策の導入、実施に対する助成金支給	保育施設の拡充等、仕事と家庭の両立支援体制の強化	その他	無回答
全体	873 100.0	150 17.2	115 13.2	62 7.1	165 18.9	129 14.8	207 23.7	583 66.8	39 4.5	42 4.8
業種別										
建設業	49 100.0	10 20.4	6 12.2	3 6.1	7 14.3	9 18.4	6 12.2	27 55.1	3 6.1	－ －
製造業	120 100.0	17 14.2	11 9.2	11 9.2	20 16.7	19 15.8	28 23.3	73 60.8	5 4.2	9 7.5
情報通信業	91 100.0	19 20.9	15 16.5	7 7.7	16 17.6	14 15.4	30 33.0	69 75.8	5 5.5	3 3.3
運輸業、郵便業	46 100.0	5 10.9	－ －	4 8.7	11 23.9	14 30.4	12 26.1	25 54.3	1 2.2	3 6.5
卸売業、小売業	125 100.0	16 12.8	16 12.8	10 8.0	23 18.4	15 12.0	27 21.6	91 72.8	5 4.0	6 4.8
金融業、保険業	33 100.0	10 30.3	8 24.2	－ －	6 18.2	2 6.1	5 15.2	27 81.8	－ －	－ －
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	2 11.1	3 16.7	4 22.2	2 11.1	13 72.2	1 5.6	1 5.6
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	10 19.2	1 1.9	12 23.1	2 3.8	17 32.7	36 69.2	1 1.9	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	3 20.0	1 6.7	3 20.0	4 26.7	3 20.0	12 80.0	－ －	－ －
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	－ －	2 28.6	－ －	4 57.1	5 71.4	－ －	2 28.6
教育、学習支援業	51 100.0	10 19.6	8 15.7	5 9.8	9 17.6	10 19.6	14 27.5	34 66.7	3 5.9	3 5.9
医療、福祉	91 100.0	10 11.0	11 12.1	7 7.7	14 15.4	12 13.2	19 20.9	64 70.3	6 6.6	5 5.5
サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	36 20.6	24 13.7	11 6.3	39 22.3	24 13.7	40 22.9	107 61.1	9 5.1	9 5.1
企業規模別										
1～99人	281 100.0	52 18.5	31 11.0	17 6.0	56 19.9	34 12.1	66 23.5	169 60.1	19 6.8	17 6.0
100～299人	272 100.0	44 16.2	35 12.9	16 5.9	48 17.6	39 14.3	67 24.6	180 66.2	9 3.3	15 5.5
300～499人	77 100.0	19 24.7	16 20.8	8 10.4	16 20.8	12 15.6	20 26.0	50 64.9	2 2.6	3 3.9
500～999人	108 100.0	24 22.2	14 13.0	12 11.1	21 19.4	15 13.9	23 21.3	84 77.8	5 4.6	2 1.9
1,000人以上	125 100.0	11 8.8	19 15.2	8 6.4	21 16.8	28 22.4	30 24.0	94 75.2	4 3.2	3 2.4
無回答	10 100.0	－ －	－ －	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	－ －	2 20.0
女性比率別										
0～20%未満	286 100.0	54 18.9	36 12.6	23 8.0	49 17.1	46 16.1	76 26.6	182 63.6	12 4.2	17 5.9
20～40%未満	260 100.0	44 16.9	35 13.5	21 8.1	53 20.4	37 14.2	51 19.6	185 71.2	9 3.5	7 2.7
40～60%未満	145 100.0	26 17.9	25 17.2	6 4.1	33 22.8	21 14.5	42 29.0	97 66.9	7 4.8	5 3.4
60%以上	172 100.0	26 15.1	19 11.0	11 6.4	27 15.7	24 14.0	37 21.5	113 65.7	11 6.4	11 6.4
無回答	10 100.0	－ －	－ －	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	－ －	2 20.0
労組別										
有	267 100.0	38 14.2	34 12.7	25 9.4	44 16.5	47 17.6	66 24.7	186 69.7	10 3.7	10 3.7
無	598 100.0	110 18.4	81 13.5	36 6.0	119 19.9	80 13.4	139 23.2	395 66.1	29 4.8	31 5.2
無回答	8 100.0	2 25.0	－ －	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	－ －	1 12.5

「事業所集計表」

事業所 第31表 問15 母性保護制度の有無
(1) 産前産後休暇

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給		
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給
全体	873 100.0	803 92.0	57 6.5	13 1.5	803 100.0	288 35.9	515 64.1	288 100.0	212 73.6	76 26.4
業 種 別	建設業	49 100.0	41 83.7	7 14.3	1 2.0	41 100.0	14 34.1	27 65.9	14 100.0	3 21.4
	製造業	120 100.0	115 95.8	4 3.3	1 0.8	115 100.0	30 26.1	85 73.9	30 100.0	14 46.7
	情報通信業	91 100.0	86 94.5	4 4.4	1 1.1	86 100.0	33 38.4	53 61.6	33 100.0	4 12.1
	運輸業、郵便業	46 100.0	37 80.4	8 17.4	1 2.2	37 100.0	17 45.9	20 54.1	17 100.0	6 35.3
	卸売業、小売業	125 100.0	117 93.6	5 4.0	3 2.4	117 100.0	29 24.8	88 75.2	29 100.0	11 37.9
	金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	1 3.0	- -	32 100.0	19 59.4	13 40.6	19 100.0	3 15.8
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	17 94.4	1 5.6	- -	17 100.0	12 70.6	5 29.4	12 100.0	3 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	46 88.5	5 9.6	1 1.9	46 100.0	22 47.8	24 52.2	22 100.0	3 13.6
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	14 93.3	1 6.7	- -	14 100.0	3 21.4	11 78.6	3 100.0	1 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	- -	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	- -
	教育、学習支援業	51 100.0	49 96.1	2 3.9	- -	49 100.0	33 67.3	16 32.7	33 100.0	6 18.2
	医療、福祉	91 100.0	86 94.5	4 4.4	1 1.1	86 100.0	20 23.3	66 76.7	20 100.0	5 25.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	157 89.7	14 8.0	4 2.3	157 100.0	54 34.4	103 65.6	54 100.0	17 31.5
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	232 82.6	38 13.5	11 3.9	232 100.0	81 34.9	151 65.1	81 100.0	17 21.0
	100～299人	272 100.0	253 93.0	17 6.3	2 0.7	253 100.0	80 31.6	173 68.4	80 100.0	20 25.0
	300～499人	77 100.0	77 100.0	- -	- -	77 100.0	27 35.1	50 64.9	27 100.0	10 37.0
	500～999人	108 100.0	108 100.0	- -	- -	108 100.0	41 38.0	67 62.0	41 100.0	11 26.8
	1,000人以上	125 100.0	124 99.2	1 0.8	- -	124 100.0	56 45.2	68 54.8	56 100.0	18 32.1
	無回答	10 100.0	9 90.0	1 10.0	- -	9 100.0	3 33.3	6 66.7	3 100.0	- -
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	252 88.1	28 9.8	6 2.1	252 100.0	93 36.9	159 63.1	93 100.0	26 28.0
	20～40%未満	260 100.0	246 94.6	11 4.2	3 1.2	246 100.0	94 38.2	152 61.8	94 100.0	21 22.3
	40～60%未満	145 100.0	133 91.7	10 6.9	2 1.4	133 100.0	51 38.3	82 61.7	51 100.0	11 21.6
	60%以上	172 100.0	163 94.8	7 4.1	2 1.2	163 100.0	47 28.8	116 71.2	47 100.0	18 38.3
	無回答	10 100.0	9 90.0	1 10.0	- -	9 100.0	3 33.3	6 66.7	3 100.0	- -
労 組 有 無 別	有	267 100.0	257 96.3	10 3.7	- -	257 100.0	130 50.6	127 49.4	130 100.0	33 25.4
	無	598 100.0	538 90.0	47 7.9	13 2.2	538 100.0	155 28.8	383 71.2	155 100.0	43 27.7
	無回答	8 100.0	8 100.0	- -	- -	8 100.0	3 37.5	5 62.5	3 100.0	- -

「事業所集計表」

事業所 第32表 問15 母性保護制度の有無
(2) 育児時間

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給		
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給
全体	873 100.0	685 78.5	165 18.9	23 2.6	685 100.0	258 37.7	427 62.3	258 100.0	190 73.6	68 26.4
業 種 別	建設業	49 100.0	34 69.4	14 28.6	1 2.0	34 100.0	18 52.9	16 47.1	18 100.0	6 33.3
	製造業	120 100.0	100 83.3	17 14.2	3 2.5	100 100.0	27 27.0	73 73.0	27 100.0	7 25.9
	情報通信業	91 100.0	77 84.6	11 12.1	3 3.3	77 100.0	25 32.5	52 67.5	25 100.0	9 36.0
	運輸業、郵便業	46 100.0	28 60.9	16 34.8	2 4.3	28 100.0	10 35.7	18 64.3	10 100.0	5 50.0
	卸売業、小売業	125 100.0	93 74.4	29 23.2	3 2.4	93 100.0	31 33.3	62 66.7	31 100.0	8 25.8
	金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	1 3.0	－ －	32 100.0	18 56.3	14 43.8	18 100.0	2 11.1
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	－ －	15 100.0	7 46.7	8 53.3	7 100.0	2 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	39 75.0	12 23.1	1 1.9	39 100.0	20 51.3	19 48.7	20 100.0	7 35.0
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	11 73.3	4 26.7	－ －	11 100.0	3 27.3	8 72.7	3 100.0	1 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	－ －	6 100.0	1 16.7	5 83.3	1 100.0	－ －
	教育、学習支援業	51 100.0	44 86.3	6 11.8	1 2.0	44 100.0	28 63.6	16 36.4	28 100.0	2 7.1
	医療、福祉	91 100.0	73 80.2	15 16.5	3 3.3	73 100.0	26 35.6	47 64.4	26 100.0	8 30.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	133 76.0	36 20.6	6 3.4	133 100.0	44 33.1	89 66.9	44 100.0	33 75.0
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	185 65.8	81 28.8	15 5.3	185 100.0	60 32.4	125 67.6	60 100.0	15 25.0
	100～299人	272 100.0	223 82.0	45 16.5	4 1.5	223 100.0	74 33.2	149 66.8	74 100.0	24 32.4
	300～499人	77 100.0	68 88.3	8 10.4	1 1.3	68 100.0	22 32.4	46 67.6	22 100.0	5 22.7
	500～999人	108 100.0	92 85.2	14 13.0	2 1.9	92 100.0	39 42.4	53 57.6	39 100.0	8 20.5
	1,000人以上	125 100.0	110 88.0	15 12.0	－ －	110 100.0	60 54.5	50 45.5	60 100.0	16 73.3
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 100.0	－ －
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 100.0	－ －
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	212 74.1	65 22.7	9 3.1	212 100.0	81 38.2	131 61.8	81 100.0	24 29.6
	20～40%未満	260 100.0	220 84.6	33 12.7	7 2.7	220 100.0	88 40.0	132 60.0	88 100.0	19 21.6
	40～60%未満	145 100.0	108 74.5	34 23.4	3 2.1	108 100.0	37 34.3	71 65.7	37 100.0	12 32.4
	60%以上	172 100.0	138 80.2	31 18.0	3 1.7	138 100.0	49 35.5	89 64.5	49 100.0	13 26.5
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 100.0	－ －
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 100.0	－ －
労 組 有 無 別	有	267 100.0	234 87.6	32 12.0	1 0.4	234 100.0	120 51.3	114 48.7	120 100.0	29 24.2
	無	598 100.0	445 74.4	131 21.9	22 3.7	445 100.0	135 30.3	310 69.7	135 100.0	38 28.1
	無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	－ －	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 100.0	1 33.3

「事業所集計表」

事業所 第33表 問15 母性保護制度の有無
(3) 生理休暇

		事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給			
						制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給	
全体		873 100.0	743 85.1	112 12.8	18 2.1	743 100.0	377 50.7	366 49.3	377 100.0	286 75.9	91 24.1	
業 種 別	建設業	49 100.0	40 81.6	8 16.3	1 2.0	40 100.0	21 52.5	19 47.5	21 100.0	15 71.4	6 28.6	
	製造業	120 100.0	109 90.8	10 8.3	1 0.8	109 100.0	60 55.0	49 45.0	60 100.0	34 56.7	26 43.3	
	情報通信業	91 100.0	85 93.4	6 6.6	－ －	85 100.0	45 52.9	40 47.1	45 100.0	31 68.9	14 31.1	
	運輸業、郵便業	46 100.0	32 69.6	13 28.3	1 2.2	32 100.0	18 56.3	14 43.8	18 100.0	12 66.7	6 33.3	
	卸売業、小売業	125 100.0	109 87.2	13 10.4	3 2.4	109 100.0	47 43.1	62 56.9	47 100.0	43 91.5	4 8.5	
	金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	－ －	1 3.0	32 100.0	20 62.5	12 37.5	20 100.0	16 80.0	4 20.0	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	－ －	16 100.0	13 81.3	3 18.8	13 100.0	10 76.9	3 23.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	40 76.9	10 19.2	2 3.8	40 100.0	26 65.0	14 35.0	26 100.0	19 73.1	7 26.9	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	13 86.7	2 13.3	－ －	13 100.0	4 30.8	9 69.2	4 100.0	3 75.0	1 25.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	－ －	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 100.0	3 100.0	－ －	
	教育、学習支援業	51 100.0	45 88.2	5 9.8	1 2.0	45 100.0	30 66.7	15 33.3	30 100.0	27 90.0	3 10.0	
	医療、福祉	91 100.0	71 78.0	17 18.7	3 3.3	71 100.0	22 31.0	49 69.0	22 100.0	19 86.4	3 13.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	145 82.9	25 14.3	5 2.9	145 100.0	68 46.9	77 53.1	68 100.0	54 79.4	14 20.6	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	203 72.2	66 23.5	12 4.3	203 100.0	80 39.4	123 60.6	80 100.0	73 91.3	7 8.8
		100～299人	272 100.0	236 86.8	32 11.8	4 1.5	236 100.0	111 47.0	125 53.0	111 100.0	84 75.7	27 24.3
		300～499人	77 100.0	74 96.1	3 3.9	－ －	74 100.0	40 54.1	34 45.9	40 100.0	27 67.5	13 32.5
500～999人		108 100.0	101 93.5	7 6.5	－ －	101 100.0	56 55.4	45 44.6	56 100.0	42 75.0	14 25.0	
1,000人以上		125 100.0	121 96.8	3 2.4	1 0.8	121 100.0	85 70.2	36 29.8	85 100.0	56 65.9	29 34.1	
無回答		10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5	5 100.0	4 80.0	1 20.0	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	238 83.2	41 14.3	7 2.4	238 100.0	134 56.3	104 43.7	134 100.0	91 67.9	43 32.1	
	20～40%未満	260 100.0	233 89.6	23 8.8	4 1.5	233 100.0	133 57.1	100 42.9	133 100.0	104 78.2	29 21.8	
	40～60%未満	145 100.0	119 82.1	23 15.9	3 2.1	119 100.0	56 47.1	63 52.9	56 100.0	49 87.5	7 12.5	
	60%以上	172 100.0	145 84.3	24 14.0	3 1.7	145 100.0	49 33.8	96 66.2	49 100.0	38 77.6	11 22.4	
	無回答	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5	5 100.0	4 80.0	1 20.0	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	248 92.9	18 6.7	1 0.4	248 100.0	179 72.2	69 27.8	179 100.0	130 72.6	49 27.4	
	無	598 100.0	487 81.4	94 15.7	17 2.8	487 100.0	194 39.8	293 60.2	194 100.0	153 78.9	41 21.1	
	無回答	8 100.0	8 100.0	－ －	－ －	8 100.0	4 50.0	4 50.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	

「事業所集計表」

事業所 第34表 問15 母性保護制度の有無
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給		
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給
全体	873 100.0	461 52.8	385 44.1	27 3.1	461 100.0	213 46.2	248 53.8	213 100.0	149 70.0	64 30.0
業種別	建設業	49 100.0	19 38.8	29 59.2	1 2.0	19 100.0	8 42.1	11 57.9	8 100.0	6 75.0
	製造業	120 100.0	69 57.5	49 40.8	2 1.7	69 100.0	30 43.5	39 56.5	30 100.0	18 60.0
	情報通信業	91 100.0	56 61.5	31 34.1	4 4.4	56 100.0	27 48.2	29 51.8	27 100.0	21 77.8
	運輸業、郵便業	46 100.0	18 39.1	26 56.5	2 4.3	18 100.0	7 38.9	11 61.1	7 100.0	3 42.9
	卸売業、小売業	125 100.0	68 54.4	53 42.4	4 3.2	68 100.0	30 44.1	38 55.9	30 100.0	22 73.3
	金融業、保険業	33 100.0	25 75.8	8 24.2	－ －	25 100.0	17 68.0	8 32.0	17 100.0	11 64.7
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	11 61.1	7 38.9	－ －	11 100.0	8 72.7	3 27.3	8 100.0	6 75.0
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	25 48.1	26 50.0	1 1.9	25 100.0	17 68.0	8 32.0	17 100.0	13 76.5
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	9 60.0	6 40.0	－ －	9 100.0	3 33.3	6 66.7	3 100.0	2 66.7
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	－ －	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 100.0	2 100.0
	教育、学習支援業	51 100.0	24 47.1	25 49.0	2 3.9	24 100.0	16 66.7	8 33.3	16 100.0	13 81.3
	医療、福祉	91 100.0	34 37.4	54 59.3	3 3.3	34 100.0	8 23.5	26 76.5	8 100.0	4 50.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	99 56.6	68 38.9	8 4.6	99 100.0	40 40.4	59 59.6	40 100.0	28 70.0
企業規模別	1～99人	281 100.0	115 40.9	148 52.7	18 6.4	115 100.0	48 41.7	67 58.3	48 100.0	34 70.8
	100～299人	272 100.0	132 48.5	136 50.0	4 1.5	132 100.0	58 43.9	74 56.1	58 100.0	39 67.2
	300～499人	77 100.0	52 67.5	25 32.5	－ －	52 100.0	26 50.0	26 50.0	26 100.0	18 69.2
	500～999人	108 100.0	68 63.0	38 35.2	2 1.9	68 100.0	26 38.2	42 61.8	26 100.0	19 73.1
	1,000人以上	125 100.0	88 70.4	36 28.8	1 0.8	88 100.0	53 60.2	35 39.8	53 100.0	38 71.7
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0
女性比率別	0～20%未満	286 100.0	142 49.7	132 46.2	12 4.2	142 100.0	71 50.0	71 50.0	71 100.0	48 67.6
	20～40%未満	260 100.0	151 58.1	103 39.6	6 2.3	151 100.0	73 48.3	78 51.7	73 100.0	54 74.0
	40～60%未満	145 100.0	78 53.8	64 44.1	3 2.1	78 100.0	38 48.7	40 51.3	38 100.0	26 68.4
	60%以上	172 100.0	84 48.8	84 48.8	4 2.3	84 100.0	29 34.5	55 65.5	29 100.0	20 69.0
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0
労働組合別	有	267 100.0	159 59.6	104 39.0	4 1.5	159 100.0	98 61.6	61 38.4	98 100.0	72 73.5
	無	598 100.0	298 49.8	278 46.5	22 3.7	298 100.0	113 37.9	185 62.1	113 100.0	75 66.4
	無回答	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 100.0	2 100.0

「事業所集計表」

事業所 第35表 問15 母性保護制度の有無
(5) 妊娠中の通勤緩和措置

		事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給			
						制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給	
全体		873 100.0	462 52.9	384 44.0	27 3.1	462 100.0	199 43.1	263 56.9	199 100.0	144 72.4	55 27.6	
業種別	建設業	49 100.0	20 40.8	28 57.1	1 2.0	20 100.0	6 30.0	14 70.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	
	製造業	120 100.0	60 50.0	57 47.5	3 2.5	60 100.0	26 43.3	34 56.7	26 100.0	16 61.5	10 38.5	
	情報通信業	91 100.0	54 59.3	35 38.5	2 2.2	54 100.0	25 46.3	29 53.7	25 100.0	18 72.0	7 28.0	
	運輸業、郵便業	46 100.0	15 32.6	28 60.9	3 6.5	15 100.0	7 46.7	8 53.3	7 100.0	6 85.7	1 14.3	
	卸売業、小売業	125 100.0	72 57.6	49 39.2	4 3.2	72 100.0	29 40.3	43 59.7	29 100.0	22 75.9	7 24.1	
	金融業、保険業	33 100.0	28 84.8	5 15.2	－ －	28 100.0	19 67.9	9 32.1	19 100.0	13 68.4	6 31.6	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	10 55.6	8 44.4	－ －	10 100.0	6 60.0	4 40.0	6 100.0	6 100.0	－ －	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	22 42.3	29 55.8	1 1.9	22 100.0	14 63.6	8 36.4	14 100.0	7 50.0	7 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	8 53.3	7 46.7	－ －	8 100.0	1 12.5	7 87.5	1 100.0	1 100.0	－ －	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	－ －	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 100.0	2 100.0	－ －	
	教育、学習支援業	51 100.0	27 52.9	22 43.1	2 3.9	27 100.0	18 66.7	9 33.3	18 100.0	14 77.8	4 22.2	
	医療、福祉	91 100.0	41 45.1	47 51.6	3 3.3	41 100.0	9 22.0	32 78.0	9 100.0	7 77.8	2 22.2	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	101 57.7	66 37.7	8 4.6	101 100.0	37 36.6	64 63.4	37 100.0	27 73.0	10 27.0	
	企業全体の規模別	1～99人	281 100.0	114 40.6	150 53.4	17 6.0	114 100.0	52 45.6	62 54.4	52 100.0	40 76.9	12 23.1
		100～299人	272 100.0	136 50.0	130 47.8	6 2.2	136 100.0	53 39.0	83 61.0	53 100.0	37 69.8	16 30.2
300～499人		77 100.0	49 63.6	27 35.1	1 1.3	49 100.0	17 34.7	32 65.3	17 100.0	14 82.4	3 17.6	
500～999人		108 100.0	65 60.2	42 38.9	1 0.9	65 100.0	24 36.9	41 63.1	24 100.0	17 70.8	7 29.2	
1,000人以上		125 100.0	92 73.6	33 26.4	－ －	92 100.0	51 55.4	41 44.6	51 100.0	35 68.6	16 31.4	
無回答		10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	
女性比率別	0～20%未満	286 100.0	128 44.8	147 51.4	11 3.8	128 100.0	60 46.9	68 53.1	60 100.0	43 71.7	17 28.3	
	20～40%未満	260 100.0	156 60.0	97 37.3	7 2.7	156 100.0	72 46.2	84 53.8	72 100.0	56 77.8	16 22.2	
	40～60%未満	145 100.0	85 58.6	58 40.0	2 1.4	85 100.0	38 44.7	47 55.3	38 100.0	25 65.8	13 34.2	
	60%以上	172 100.0	87 50.6	80 46.5	5 2.9	87 100.0	27 31.0	60 69.0	27 100.0	19 70.4	8 29.6	
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	
労組有無別	有	267 100.0	160 59.9	103 38.6	4 1.5	160 100.0	91 56.9	69 43.1	91 100.0	69 75.8	22 24.2	
	無	598 100.0	298 49.8	278 46.5	22 3.7	298 100.0	106 35.6	192 64.4	106 100.0	73 68.9	33 31.1	
	無回答	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 100.0	2 100.0	－	

「事業所集計表」

事業所 第36表 問15 母性保護制度の有無
(6) 妊娠中の休憩に関する措置

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給		
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給
全体	873 100.0	389 44.6	451 51.7	33 3.8	389 100.0	165 42.4	224 57.6	165 100.0	129 78.2	36 21.8
業 種 別	建設業	49 100.0	22 44.9	26 53.1	1 2.0	22 100.0	10 45.5	12 54.5	7 100.0	3 30.0
	製造業	120 100.0	54 45.0	63 52.5	3 2.5	54 100.0	23 42.6	31 57.4	17 100.0	6 26.1
	情報通信業	91 100.0	41 45.1	46 50.5	4 4.4	41 100.0	16 39.0	25 61.0	13 100.0	3 18.8
	運輸業、郵便業	46 100.0	15 32.6	28 60.9	3 6.5	15 100.0	4 26.7	11 73.3	3 100.0	1 25.0
	卸売業、小売業	125 100.0	56 44.8	64 51.2	5 4.0	56 100.0	29 51.8	27 48.2	25 100.0	4 13.8
	金融業、保険業	33 100.0	22 66.7	11 33.3	－ －	22 100.0	13 59.1	9 40.9	10 100.0	3 23.1
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	8 44.4	10 55.6	－ －	8 100.0	5 62.5	3 37.5	5 100.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	19 36.5	32 61.5	1 1.9	19 100.0	9 47.4	10 52.6	8 100.0	1 11.1
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	8 53.3	7 46.7	－ －	8 100.0	2 25.0	6 75.0	2 100.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	－ －	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 100.0	－ －
	教育、学習支援業	51 100.0	19 37.3	29 56.9	3 5.9	19 100.0	13 68.4	6 31.6	11 100.0	2 15.4
	医療、福祉	91 100.0	38 41.8	50 54.9	3 3.3	38 100.0	9 23.7	29 76.3	5 100.0	4 44.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	82 46.9	83 47.4	10 5.7	82 100.0	30 36.6	52 63.4	21 100.0	9 30.0
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	105 37.4	157 55.9	19 6.8	105 100.0	47 44.8	58 55.2	39 83.0	8 17.0
	100～299人	272 100.0	113 41.5	152 55.9	7 2.6	113 100.0	44 38.9	69 61.1	29 100.0	15 34.1
	300～499人	77 100.0	43 55.8	33 42.9	1 1.3	43 100.0	17 39.5	26 60.5	14 100.0	3 17.6
	500～999人	108 100.0	47 43.5	60 55.6	1 0.9	47 100.0	13 27.7	34 72.3	12 100.0	1 7.7
	1,000人以上	125 100.0	75 60.0	47 37.6	3 2.4	75 100.0	42 56.0	33 44.0	42 100.0	8 19.0
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 100.0	1 50.0
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	114 39.9	158 55.2	14 4.9	114 100.0	54 47.4	60 52.6	40 100.0	14 25.9
	20～40%未満	260 100.0	130 50.0	123 47.3	7 2.7	130 100.0	62 47.7	68 52.3	52 100.0	10 16.1
	40～60%未満	145 100.0	62 42.8	78 53.8	5 3.4	62 100.0	25 40.3	37 59.7	20 100.0	5 20.0
	60%以上	172 100.0	77 44.8	90 52.3	5 2.9	77 100.0	22 28.6	55 71.4	16 100.0	6 27.3
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 100.0	1 50.0
労 組 有 無 別	有	267 100.0	124 46.4	135 50.6	8 3.0	124 100.0	63 50.8	61 49.2	50 79.4	13 20.6
	無	598 100.0	263 44.0	311 52.0	24 4.0	263 100.0	102 38.8	161 61.2	79 100.0	23 22.5
	無回答	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －

「事業所集計表」

事業所 第37表 問15 母性保護制度の有無
(7) 妊娠障害休暇

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給		
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給
全体	873 100.0	245 28.1	594 68.0	34 3.9	245 100.0	89 36.3	156 63.7	89 100.0	58 65.2	31 34.8
業 種 別	建設業	49 100.0	9 18.4	38 77.6	2 4.1	9 100.0	2 22.2	7 77.8	2 100.0	2 100.0
	製造業	120 100.0	33 27.5	83 69.2	4 3.3	33 100.0	6 18.2	27 81.8	6 100.0	5 83.3
	情報通信業	91 100.0	24 26.4	61 67.0	6 6.6	24 100.0	9 37.5	15 62.5	9 100.0	5 55.6
	運輸業、郵便業	46 100.0	9 19.6	34 73.9	3 6.5	9 100.0	1 11.1	8 88.9	1 100.0	1 100.0
	卸売業、小売業	125 100.0	37 29.6	84 67.2	4 3.2	37 100.0	15 40.5	22 59.5	15 100.0	11 73.3
	金融業、保険業	33 100.0	14 42.4	19 57.6	1 3.0	14 100.0	9 64.3	5 35.7	9 100.0	4 44.4
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	1 5.6	16 100.0	1 50.0	1 50.0	1 100.0	1 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	14 26.9	37 71.2	1 1.9	14 100.0	8 57.1	6 42.9	8 100.0	6 75.0
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	10 66.7	1 6.7	10 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	1 100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 100.0	1 100.0
	教育、学習支援業	51 100.0	15 29.4	35 68.6	1 2.0	15 100.0	11 73.3	4 26.7	11 100.0	8 72.7
	医療、福祉	91 100.0	22 24.2	66 72.5	3 3.3	22 100.0	6 27.3	16 72.7	6 100.0	4 66.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	59 33.7	107 61.1	9 5.1	59 100.0	20 33.9	39 66.1	20 100.0	11 55.0
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	67 23.8	194 69.0	20 7.1	67 100.0	22 32.8	45 67.2	22 100.0	18 81.8
	100～299人	272 100.0	69 25.4	197 72.4	6 2.2	69 100.0	21 30.4	48 69.6	21 100.0	10 47.6
	300～499人	77 100.0	28 36.4	48 62.3	1 1.3	28 100.0	12 42.9	16 57.1	12 100.0	4 33.3
	500～999人	108 100.0	31 28.7	75 69.4	2 1.9	31 100.0	11 35.5	20 64.5	11 100.0	8 72.7
	1,000人以上	125 100.0	44 35.2	78 62.4	3 2.4	44 100.0	21 47.7	23 52.3	21 100.0	17 81.0
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	71 24.8	201 70.3	14 4.9	71 100.0	26 36.6	45 63.4	26 100.0	16 61.5
	20～40%未満	260 100.0	77 29.6	175 67.3	8 3.1	77 100.0	31 40.3	46 59.7	31 100.0	25 80.6
	40～60%未満	145 100.0	44 30.3	95 65.5	6 4.1	44 100.0	15 34.1	29 65.9	15 100.0	7 46.7
	60%以上	172 100.0	47 27.3	121 70.3	4 2.3	47 100.0	15 31.9	32 68.1	15 100.0	9 60.0
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0
労 組 有 無 別	有	267 100.0	75 28.1	184 68.9	8 3.0	75 100.0	36 48.0	39 52.0	36 100.0	29 80.6
	無	598 100.0	168 28.1	405 67.7	25 4.2	168 100.0	53 31.5	115 68.5	53 100.0	29 54.7
	無回答	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	2 100.0	1 50.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0

「事業所集計表」

事業所 第38表 問15 母性保護制度の有無
(8) 出産障害休暇

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給		
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給
全体	873 100.0	220 25.2	619 70.9	34 3.9	220 100.0	76 34.5	144 65.5	76 100.0	48 63.2	28 36.8
業 種 別	建設業	49 100.0	8 16.3	39 79.6	2 4.1	8 100.0	2 25.0	6 75.0	2 100.0	— —
	製造業	120 100.0	27 22.5	89 74.2	4 3.3	27 100.0	6 22.2	21 77.8	6 100.0	4 33.3
	情報通信業	91 100.0	22 24.2	63 69.2	6 6.6	22 100.0	7 31.8	15 68.2	7 100.0	3 42.9
	運輸業、郵便業	46 100.0	9 19.6	34 73.9	3 6.5	9 100.0	1 11.1	8 88.9	1 100.0	— 100.0
	卸売業、小売業	125 100.0	35 28.0	86 68.8	4 3.2	35 100.0	14 40.0	21 60.0	14 100.0	10 28.6
	金融業、保険業	33 100.0	11 33.3	22 66.7	— —	11 100.0	8 72.7	3 27.3	8 100.0	4 50.0
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	— —	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 100.0	— 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	12 23.1	39 75.0	1 1.9	12 100.0	6 50.0	6 50.0	6 100.0	5 83.3
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	10 66.7	— —	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	1 100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 100.0	— —	2 100.0	— —	— —
	教育、学習支援業	51 100.0	13 25.5	37 72.5	1 2.0	13 100.0	10 76.9	3 23.1	10 100.0	7 70.0
	医療、福祉	91 100.0	20 22.0	68 74.7	3 3.3	20 100.0	4 20.0	16 80.0	4 100.0	2 50.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	54 30.9	112 64.0	9 5.1	54 100.0	16 29.6	38 70.4	16 100.0	9 56.3
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	64 22.8	197 70.1	20 7.1	64 100.0	23 35.9	41 64.1	23 100.0	18 78.3
	100～299人	272 100.0	67 24.6	199 73.2	6 2.2	67 100.0	20 29.9	47 70.1	20 100.0	9 45.0
	300～499人	77 100.0	24 31.2	52 67.5	1 1.3	24 100.0	9 37.5	15 62.5	9 100.0	3 33.3
	500～999人	108 100.0	25 23.1	81 75.0	2 1.9	25 100.0	8 32.0	17 68.0	8 100.0	6 75.0
	1,000人以上	125 100.0	35 28.0	87 69.6	3 2.4	35 100.0	15 42.9	20 57.1	15 100.0	11 73.3
	無回答	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	— 100.0
	無回答	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	— 100.0
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	60 21.0	212 74.1	14 4.9	60 100.0	21 35.0	39 65.0	21 100.0	11 52.4
	20～40%未満	260 100.0	72 27.7	180 69.2	8 3.1	72 100.0	30 41.7	42 58.3	30 100.0	24 80.0
	40～60%未満	145 100.0	39 26.9	100 69.0	6 4.1	39 100.0	11 28.2	28 71.8	11 100.0	5 45.5
	60%以上	172 100.0	44 25.6	124 72.1	4 2.3	44 100.0	13 29.5	31 70.5	13 100.0	7 53.8
	無回答	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	— 100.0
	無回答	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	— 100.0
労 組 有 無 別	有	267 100.0	59 22.1	200 74.9	8 3.0	59 100.0	27 45.8	32 54.2	27 100.0	21 77.8
	無	598 100.0	159 26.6	414 69.2	25 4.2	159 100.0	49 30.8	110 69.2	49 100.0	27 55.1
	無回答	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	2 100.0	— —	2 100.0	— —	— —

「事業所集計表」

事業所 第39表 問15 母性保護制度の有無
労働基準法の制度数

	事業所計	全制度あり	制度数2	制度数1	制度なし	無回答
全体	873 100.0	647 74.1	128 14.7	34 3.9	52 6.0	12 1.4
業種別						
建設業	49 100.0	34 69.4	6 12.2	1 2.0	7 14.3	1 2.0
製造業	120 100.0	97 80.8	15 12.5	3 2.5	4 3.3	1 0.8
情報通信業	91 100.0	75 82.4	11 12.1	1 1.1	4 4.4	- -
運輸業、郵便業	46 100.0	26 56.5	8 17.4	3 6.5	8 17.4	1 2.2
卸売業、小売業	125 100.0	87 69.6	27 21.6	4 3.2	4 3.2	3 2.4
金融業、保険業	33 100.0	30 90.9	3 9.1	- -	- -	- -
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	1 5.6	1 5.6	1 5.6	- -
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	35 67.3	9 17.3	2 3.8	5 9.6	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3	- -	- -
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	- -	- -	1 14.3	- -
教育、学習支援業	51 100.0	43 84.3	3 5.9	3 5.9	2 3.9	- -
医療、福祉	91 100.0	64 70.3	16 17.6	6 6.6	4 4.4	1 1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	125 71.4	26 14.9	8 4.6	12 6.9	4 2.3
企業規模別						
1～99人	281 100.0	171 60.9	45 16.0	17 6.0	37 13.2	11 3.9
100～299人	272 100.0	209 76.8	37 13.6	11 4.0	14 5.1	1 0.4
300～499人	77 100.0	67 87.0	8 10.4	2 2.6	- -	- -
500～999人	108 100.0	86 79.6	21 19.4	1 0.9	- -	- -
1,000人以上	125 100.0	107 85.6	16 12.8	2 1.6	- -	- -
無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	- -
女性比率別						
0～20%未満	286 100.0	203 71.0	43 15.0	7 2.4	27 9.4	6 2.1
20～40%未満	260 100.0	209 80.4	31 11.9	10 3.8	8 3.1	2 0.8
40～60%未満	145 100.0	101 69.7	24 16.6	9 6.2	9 6.2	2 1.4
60%以上	172 100.0	127 73.8	29 16.9	7 4.1	7 4.1	2 1.2
無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	- -
労働組合の有無別						
有	267 100.0	228 85.4	25 9.4	5 1.9	9 3.4	- -
無	598 100.0	413 69.1	101 16.9	29 4.8	43 7.2	12 2.0
無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	- -	- -	- -

事業所 第40表 問15 母性保護制度の有無
男女雇用機会均等法の制度数

	事業所計	全制度あり	制度数3 ～4	制度数1 ～2	制度なし	無回答
全体	873 100.0	196 22.5	167 19.1	181 20.7	306 35.1	23 2.6
業種別						
建設業	49 100.0	7 14.3	10 20.4	7 14.3	24 49.0	1 2.0
製造業	120 100.0	24 20.0	27 22.5	27 22.5	41 34.2	1 0.8
情報通信業	91 100.0	19 20.9	20 22.0	28 30.8	22 24.2	2 2.2
運輸業、郵便業	46 100.0	6 13.0	8 17.4	7 15.2	23 50.0	2 4.3
卸売業、小売業	125 100.0	32 25.6	23 18.4	22 17.6	44 35.2	4 3.2
金融業、保険業	33 100.0	11 33.3	11 33.3	7 21.2	4 12.1	- -
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	7 38.9	4 22.2	6 33.3	- -
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	10 19.2	9 17.3	11 21.2	21 40.4	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	3 20.0	5 33.3	- -
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	- -
教育、学習支援業	51 100.0	10 19.6	8 15.7	13 25.5	19 37.3	1 2.0
医療、福祉	91 100.0	19 20.9	11 12.1	17 18.7	41 45.1	3 3.3
サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	50 28.6	29 16.6	34 19.4	54 30.9	8 4.6
企業規模別						
1～99人	281 100.0	57 20.3	33 11.7	50 17.8	125 44.5	16 5.7
100～299人	272 100.0	64 23.5	36 13.2	59 21.7	109 40.1	4 1.5
300～499人	77 100.0	22 28.6	18 23.4	21 27.3	16 20.8	- -
500～999人	108 100.0	17 15.7	33 30.6	28 25.9	29 26.9	1 0.9
1,000人以上	125 100.0	31 24.8	46 36.8	23 18.4	25 20.0	- -
無回答	10 100.0	5 50.0	1 10.0	- -	2 20.0	2 20.0
女性比率別						
0～20%未満	286 100.0	54 18.9	54 18.9	51 17.8	117 40.9	10 3.5
20～40%未満	260 100.0	61 23.5	63 24.2	58 22.3	72 27.7	6 2.3
40～60%未満	145 100.0	35 24.1	22 15.2	39 26.9	47 32.4	2 1.4
60%以上	172 100.0	41 23.8	27 15.7	33 19.2	68 39.5	3 1.7
無回答	10 100.0	5 50.0	1 10.0	- -	2 20.0	2 20.0
労働組合の有無別						
有	267 100.0	50 18.7	75 28.1	59 22.1	80 30.0	3 1.1
無	598 100.0	144 24.1	92 15.4	120 20.1	223 37.3	19 3.2
無回答	8 100.0	2 25.0	- -	2 25.0	3 37.5	1 12.5

「事業所集計表」

事業所 第41表 付問15-1 母性保護制度の利用実績（平成18年4月1日～平成21年3月31日まで）（複数回答）
※対象：問15で「制度あり」と回答した事業所

	事業所計	産前産後 休暇	育児時間	生理休暇	妊娠中・ 出産後の 通院休暇 制度	妊娠中の 通勤緩和 措置	妊娠中の 休憩に関 する措置	妊娠障害 休暇	出産障害 休暇	無回答
全体	810 100.0	558 68.9	307 37.9	340 42.0	184 22.7	211 26.0	75 9.3	56 6.9	18 2.2	207 25.6
業 種 別										
建設業	41 100.0	26 63.4	11 26.8	15 36.6	6 14.6	7 17.1	2 4.9	1 2.4	- -	11 26.8
製造業	115 100.0	85 73.9	44 38.3	58 50.4	26 22.6	28 24.3	11 9.6	6 5.2	2 1.7	27 23.5
情報通信業	87 100.0	67 77.0	36 41.4	58 66.7	26 29.9	26 29.9	8 9.2	6 6.9	- -	16 18.4
運輸業，郵便業	37 100.0	18 48.6	12 32.4	15 40.5	5 13.5	6 16.2	1 2.7	- -	- -	17 45.9
卸売業，小売業	119 100.0	80 67.2	34 28.6	47 39.5	26 21.8	35 29.4	12 10.1	9 7.6	4 3.4	30 25.2
金融業，保険業	33 100.0	28 84.8	17 51.5	18 54.5	17 51.5	12 36.4	5 15.2	7 21.2	2 6.1	2 6.1
不動産業，物品賃貸業	17 100.0	12 70.6	9 52.9	10 58.8	3 17.6	6 35.3	- -	1 5.9	1 5.9	5 29.4
学術研究，専門・技術 サービス業	46 100.0	28 60.9	19 41.3	18 39.1	11 23.9	8 17.4	3 6.5	2 4.3	1 2.2	13 28.3
宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	8 53.3	5 33.3	4 26.7	3 20.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	7 46.7
生活関連サービス業， 娯楽業	6 100.0	4 66.7	4 66.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	- -	- -	2 33.3
教育，学習支援業	49 100.0	39 79.6	26 53.1	19 38.8	10 20.4	10 20.4	5 10.2	5 10.2	1 2.0	8 16.3
医療，福祉	86 100.0	72 83.7	43 50.0	14 16.3	11 12.8	18 20.9	9 10.5	7 8.1	4 4.7	13 15.1
サービス業 (他に分類されないもの)	159 100.0	91 57.2	47 29.6	61 38.4	38 23.9	49 30.8	15 9.4	11 6.9	2 1.3	56 35.2
企 業 全 体 の 規 模 別										
1～99人	234 100.0	106 45.3	46 19.7	58 24.8	27 11.5	33 14.1	11 4.7	6 2.6	1 0.4	106 45.3
100～299人	257 100.0	180 70.0	93 36.2	106 41.2	47 18.3	60 23.3	18 7.0	9 3.5	3 1.2	62 24.1
300～499人	77 100.0	65 84.4	43 55.8	35 45.5	28 36.4	29 37.7	9 11.7	7 9.1	2 2.6	12 15.6
500～999人	108 100.0	90 83.3	49 45.4	59 54.6	27 25.0	31 28.7	10 9.3	10 9.3	2 1.9	13 12.0
1,000人以上	125 100.0	110 88.0	72 57.6	77 61.6	52 41.6	55 44.0	26 20.8	22 17.6	10 8.0	13 10.4
無回答	9 100.0	7 77.8	4 44.4	5 55.6	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	- -	1 11.1
女 性 比 率 別										
0～20%未満	253 100.0	156 61.7	77 30.4	119 47.0	53 20.9	53 20.9	18 7.1	16 6.3	2 0.8	77 30.4
20～40%未満	251 100.0	178 70.9	107 42.6	117 46.6	62 24.7	69 27.5	20 8.0	16 6.4	9 3.6	61 24.3
40～60%未満	134 100.0	100 74.6	55 41.0	55 41.0	37 27.6	41 30.6	17 12.7	12 9.0	2 1.5	27 20.1
60%以上	163 100.0	117 71.8	64 39.3	44 27.0	29 17.8	45 27.6	19 11.7	10 6.1	5 3.1	41 25.2
無回答	9 100.0	7 77.8	4 44.4	5 55.6	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	- -	1 11.1
労 組 有 無 別										
有	259 100.0	207 79.9	139 53.7	142 54.8	78 30.1	90 34.7	38 14.7	26 10.0	10 3.9	36 13.9
無	543 100.0	346 63.7	165 30.4	194 35.7	103 19.0	119 21.9	36 6.6	30 5.5	8 1.5	169 31.1
無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	4 50.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	- -	- -	2 25.0

「事業所集計表」

事業所 第42表 問16 育児休業の取得可能期間

	事業所計	1歳未満	1歳	休業が必要と認められる一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6ヶ月	1歳6か月～3歳未満	3歳以上	無回答
全体	873 100.0	82 9.4	150 17.2	429 49.1	38 4.4	94 10.8	30 3.4	50 5.7
業種別								
建設業	49 100.0	6 12.2	9 18.4	22 44.9	2 4.1	3 6.1	3 6.1	4 8.2
製造業	120 100.0	12 10.0	14 11.7	65 54.2	8 6.7	10 8.3	4 3.3	7 5.8
情報通信業	91 100.0	4 4.4	14 15.4	52 57.1	4 4.4	9 9.9	4 4.4	4 4.4
運輸業、郵便業	46 100.0	8 17.4	8 17.4	14 30.4	3 6.5	3 6.5	3 6.5	7 15.2
卸売業、小売業	125 100.0	11 8.8	25 20.0	63 50.4	6 4.8	12 9.6	2 1.6	6 4.8
金融業、保険業	33 100.0	－ －	3 9.1	16 48.5	1 3.0	11 33.3	2 6.1	－ －
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	－ －	4 22.2	4 22.2	2 11.1	6 33.3	1 5.6	1 5.6
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	5 9.6	8 15.4	30 57.7	2 3.8	4 7.7	2 3.8	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	－ －	3 20.0	8 53.3	－ －	2 13.3	1 6.7	1 6.7
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－ －
教育、学習支援業	51 100.0	3 5.9	13 25.5	22 43.1	1 2.0	10 19.6	－ －	2 3.9
医療、福祉	91 100.0	9 9.9	21 23.1	46 50.5	1 1.1	8 8.8	4 4.4	2 2.2
サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	23 13.1	27 15.4	85 48.6	7 4.0	15 8.6	3 1.7	15 8.6
企業規模別								
1～99人	281 100.0	46 16.4	57 20.3	110 39.1	10 3.6	15 5.3	5 1.8	38 13.5
100～299人	272 100.0	31 11.4	63 23.2	126 46.3	9 3.3	25 9.2	8 2.9	10 3.7
300～499人	77 100.0	1 1.3	11 14.3	50 64.9	2 2.6	10 13.0	3 3.9	－ －
500～999人	108 100.0	3 2.8	12 11.1	68 63.0	6 5.6	13 12.0	6 5.6	－ －
1,000人以上	125 100.0	－ －	4 3.2	71 56.8	11 8.8	31 24.8	7 5.6	1 0.8
無回答	10 100.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	－ －	－ －	1 10.0	1 10.0
女性比率別								
0～20%未満	286 100.0	33 11.5	47 16.4	131 45.8	14 4.9	28 9.8	12 4.2	21 7.3
20～40%未満	260 100.0	21 8.1	42 16.2	129 49.6	14 5.4	35 13.5	7 2.7	12 4.6
40～60%未満	145 100.0	10 6.9	24 16.6	75 51.7	9 6.2	15 10.3	4 2.8	8 5.5
60%以上	172 100.0	17 9.9	34 19.8	90 52.3	1 0.6	16 9.3	6 3.5	8 4.7
無回答	10 100.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	－ －	－ －	1 10.0	1 10.0
労働組合別								
有	267 100.0	16 6.0	33 12.4	133 49.8	12 4.5	49 18.4	18 6.7	6 2.2
無	598 100.0	66 11.0	114 19.1	294 49.2	25 4.2	44 7.4	12 2.0	43 7.2
無回答	8 100.0	－ －	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	－ －	1 12.5

「事業所集計表」

事業所 第43表 問17 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者
配偶者出産者の有無、育児休業取得者の有無〔男性〕

		事業所計	配偶者出 産者あり の事業所	配偶者出 産者なし の事業所	無回答	育児休業の有無			
						配偶者出 産者あり の事業所 計	育児休業 ありの事 業所	育児休業 なしの事 業所	
全体		873 100.0	449 51.4	319 36.5	105 12.0	449 100.0	40 8.9	409 91.1	
業 種 別	建設業	49 100.0	24 49.0	20 40.8	5 10.2	24 100.0	1 4.2	23 95.8	
	製造業	120 100.0	65 54.2	45 37.5	10 8.3	65 100.0	9 13.8	56 86.2	
	情報通信業	91 100.0	67 73.6	10 11.0	14 15.4	67 100.0	10 14.9	57 85.1	
	運輸業，郵便業	46 100.0	22 47.8	22 47.8	2 4.3	22 100.0	1 4.5	21 95.5	
	卸売業，小売業	125 100.0	81 64.8	28 22.4	16 12.8	81 100.0	5 6.2	76 93.8	
	金融業，保険業	33 100.0	20 60.6	10 30.3	3 9.1	20 100.0	4 20.0	16 80.0	
	不動産業，物品賃貸業	18 100.0	10 55.6	4 22.2	4 22.2	10 100.0	－ －	10 100.0	
	学術研究，専門・技術 サービス業	52 100.0	24 46.2	19 36.5	9 17.3	24 100.0	1 4.2	23 95.8	
	宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	6 40.0	6 40.0	3 20.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	
	生活関連サービス業， 娯楽業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 100.0	－ －	2 100.0	
	教育，学習支援業	51 100.0	29 56.9	14 27.5	8 15.7	29 100.0	3 10.3	26 89.7	
	医療，福祉	91 100.0	25 27.5	48 52.7	18 19.8	25 100.0	－ －	25 100.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	74 42.3	89 50.9	12 6.9	74 100.0	5 6.8	69 93.2	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	94 33.5	147 52.3	40 14.2	94 100.0	2 2.1	92 97.9
		100～299人	272 100.0	150 55.1	87 32.0	35 12.9	150 100.0	4 2.7	146 97.3
		300～499人	77 100.0	43 55.8	27 35.1	7 9.1	43 100.0	1 2.3	42 97.7
		500～999人	108 100.0	72 66.7	25 23.1	11 10.2	72 100.0	12 16.7	60 83.3
		1,000人以上	125 100.0	84 67.2	31 24.8	10 8.0	84 100.0	21 25.0	63 75.0
		無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	－ －	6 100.0
女 性 比 率 別		0～20％未満	286 100.0	167 58.4	94 32.9	25 8.7	167 100.0	20 12.0	147 88.0
	20～40％未満	260 100.0	152 58.5	79 30.4	29 11.2	152 100.0	15 9.9	137 90.1	
	40～60％未満	145 100.0	67 46.2	57 39.3	21 14.5	67 100.0	5 7.5	62 92.5	
	60％以上	172 100.0	57 33.1	87 50.6	28 16.3	57 100.0	－ －	57 100.0	
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	－ －	6 100.0	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	176 65.9	70 26.2	21 7.9	176 100.0	31 17.6	145 82.4
		無	598 100.0	269 45.0	245 41.0	84 14.0	269 100.0	9 3.3	260 96.7
無回答		8 100.0	4 50.0	4 50.0	－ －	4 100.0	－ －	4 100.0	

「事業所集計表」

事業所 第44表 問17 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者
 出産者の有無、育児休業取得者の有無〔女性〕

	事業所計	出産者あ りの事業 所	出産者な しの事業 所	無回答	育児休業の有無		
					出産者あ りの事業 所計	育児休業 ありの事 業所	育児休業 なしの事 業所
全体	873 100.0	450 51.5	373 42.7	50 5.7	450 100.0	425 94.4	25 5.6
業 種 別	建設業	49 100.0	22 44.9	22 44.9	5 10.2	22 100.0	1 4.5
	製造業	120 100.0	61 50.8	58 48.3	1 0.8	61 100.0	4 6.6
	情報通信業	91 100.0	55 60.4	30 33.0	6 6.6	55 100.0	2 3.6
	運輸業、郵便業	46 100.0	14 30.4	29 63.0	3 6.5	14 100.0	1 7.1
	卸売業、小売業	125 100.0	69 55.2	45 36.0	11 8.8	69 100.0	4 5.8
	金融業、保険業	33 100.0	24 72.7	6 18.2	3 9.1	24 100.0	3 12.5
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	9 50.0	8 44.4	1 5.6	9 100.0	－ －
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	20 38.5	28 53.8	4 7.7	20 100.0	2 10.0
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7	10 100.0	－ －
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	－ －	3 100.0	－ －
	教育、学習支援業	51 100.0	33 64.7	18 35.3	－ －	33 100.0	2 6.1
	医療、福祉	91 100.0	59 64.8	28 30.8	4 4.4	59 100.0	4 6.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	71 40.6	93 53.1	11 6.3	71 100.0	2 2.8
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	60 21.4	195 69.4	26 9.3	60 100.0	8 13.3
	100～299人	272 100.0	131 48.2	128 47.1	13 4.8	131 100.0	10 7.6
	300～499人	77 100.0	58 75.3	15 19.5	4 5.2	58 100.0	1 1.7
	500～999人	108 100.0	88 81.5	20 18.5	－ －	88 100.0	3 3.4
	1,000人以上	125 100.0	107 85.6	15 12.0	3 2.4	107 100.0	3 2.8
	無回答	10 100.0	6 60.0	－ －	4 40.0	6 100.0	－ －
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	123 43.0	151 52.8	12 4.2	123 100.0	6 4.9
	20～40%未満	260 100.0	140 53.8	105 40.4	15 5.8	140 100.0	7 5.0
	40～60%未満	145 100.0	78 53.8	57 39.3	10 6.9	78 100.0	8 10.3
	60%以上	172 100.0	103 59.9	60 34.9	9 5.2	103 100.0	4 3.9
	無回答	10 100.0	6 60.0	－ －	4 40.0	6 100.0	－ －
労 組 有 無 別	有	267 100.0	183 68.5	79 29.6	5 1.9	183 100.0	3 1.6
	無	598 100.0	263 44.0	291 48.7	44 7.4	263 100.0	22 8.4
	無回答	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	4 100.0	－ －

「事業所集計表」

事業所 第45表 問17 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者
 出産（配偶者出産）者数

		事業所計	男性					女性					
			0人	1～5人	6人以上	無回答	上段総数 下段平均 (人)	0人	1～5人	6人以上	無回答	上段総数 下段平均 (人)	
全体		873 100.0	319 36.5	293 33.6	156 17.9	105 12.0	5,273 6.9	373 42.7	353 40.4	97 11.1	50 5.7	2,441 3.0	
業 種 別	建設業	49 100.0	20 40.8	13 26.5	11 22.4	5 10.2	570 13.0	22 44.9	16 32.7	6 12.2	5 10.2	110 2.5	
	製造業	120 100.0	45 37.5	37 30.8	28 23.3	10 8.3	635 5.8	58 48.3	45 37.5	16 13.3	1 0.8	345 2.9	
	情報通信業	91 100.0	10 11.0	38 41.8	29 31.9	14 15.4	1,207 15.7	30 33.0	45 49.5	10 11.0	6 6.6	270 3.2	
	運輸業、郵便業	46 100.0	22 47.8	16 34.8	6 13.0	2 4.3	192 4.4	29 63.0	12 26.1	2 4.3	3 6.5	37 0.9	
	卸売業、小売業	125 100.0	28 22.4	47 37.6	34 27.2	16 12.8	1,045 9.6	45 36.0	52 41.6	17 13.6	11 8.8	420 3.7	
	金融業、保険業	33 100.0	10 30.3	12 36.4	8 24.2	3 9.1	207 6.9	6 18.2	15 45.5	9 27.3	3 9.1	169 5.6	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	4 22.2	6 33.3	4 22.2	112 8.0	8 44.4	7 38.9	2 11.1	1 5.6	39 2.3	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	19 36.5	19 36.5	5 9.6	9 17.3	139 3.2	28 53.8	18 34.6	2 3.8	4 7.7	50 1.0	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	6 40.0	1 6.7	5 33.3	3 20.0	209 17.4	4 26.7	6 40.0	4 26.7	1 6.7	205 14.6	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	15 2.5	4 57.1	3 42.9	-	-	8 1.1	
	教育、学習支援業	51 100.0	14 27.5	24 47.1	5 9.8	8 15.7	161 3.7	18 35.3	29 56.9	4 7.8	-	107 2.1	
	医療、福祉	91 100.0	48 52.7	21 23.1	4 4.4	18 19.8	97 1.3	28 30.8	43 47.3	16 17.6	4 4.4	334 3.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	89 50.9	60 34.3	14 8.0	12 6.9	684 4.2	93 53.1	62 35.4	9 5.1	11 6.3	347 2.1	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	147 52.3	93 33.1	1 0.4	40 14.2	171 0.7	195 69.4	60 21.4	-	26 9.3	86 0.3
		100～299人	272 100.0	87 32.0	124 45.6	26 9.6	35 12.9	511 2.2	128 47.1	124 45.6	7 2.6	13 4.8	299 1.2
		300～499人	77 100.0	27 35.1	18 23.4	25 32.5	7 9.1	327 4.7	15 19.5	48 62.3	10 13.0	4 5.2	186 2.5
		500～999人	108 100.0	25 23.1	29 26.9	43 39.8	11 10.2	794 8.2	20 18.5	65 60.2	23 21.3	-	389 3.6
1,000人以上		125 100.0	31 24.8	25 20.0	59 47.2	10 8.0	3,263 28.4	15 12.0	51 40.8	56 44.8	3 2.4	1,445 11.8	
無回答		10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	207 25.9	-	5 50.0	1 10.0	4 40.0	36 6.0	
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	94 32.9	102 35.7	65 22.7	25 8.7	2,444 9.4	151 52.8	100 35.0	23 8.0	12 4.2	543 2.0
	20～40%未満	260 100.0	79 30.4	94 36.2	58 22.3	29 11.2	1,414 6.1	105 40.4	109 41.9	31 11.9	15 5.8	583 2.4	
	40～60%未満	145 100.0	57 39.3	47 32.4	20 13.8	21 14.5	802 6.5	57 39.3	64 44.1	14 9.7	10 6.9	519 3.8	
	60%以上	172 100.0	87 50.6	46 26.7	11 6.4	28 16.3	406 2.8	60 34.9	75 43.6	28 16.3	9 5.2	760 4.7	
	無回答	10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	207 25.9	-	5 50.0	1 10.0	4 40.0	36 6.0	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	70 26.2	96 36.0	80 30.0	21 7.9	3,367 13.7	79 29.6	125 46.8	58 21.7	5 1.9	1,435 5.5
無		598 100.0	245 41.0	193 32.3	76 12.7	84 14.0	1,894 3.7	291 48.7	224 37.5	39 6.5	44 7.4	994 1.8	
無回答		8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-	12 1.5	3 37.5	4 50.0	-	1 12.5	12 1.7	

「事業所集計表」

事業所 第46表 問17 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者
育児休業取得者数

	男性計	男性					女性計	女性				
		0人	1～5人	6人以上	無回答	上段総数 下段平均 (人)		0人	1～5人	6人以上	無回答	上段総数 下段平均 (人)
全体	449 100.0	409 91.1	40 8.9	-	-	58 0.1	450 100.2	25 5.6	334 74.4	91 20.3	-	2,175 4.8
業 種 別	建設業	24 100.0	23 95.8	1 4.2	-	-	1 91.7	22 4.2	15 62.5	6 25.0	-	107 4.9
	製造業	65 100.0	56 86.2	9 13.8	-	-	11 93.8	61 6.2	43 66.2	14 21.5	-	330 5.4
	情報通信業	67 100.0	57 85.1	10 14.9	-	-	17 82.1	55 3.0	43 64.2	10 14.9	-	267 4.9
	運輸業，郵便業	22 100.0	21 95.5	1 4.5	-	-	3 63.6	14 4.5	11 50.0	2 9.1	-	33 2.4
	卸売業，小売業	81 100.0	76 93.8	5 6.2	-	-	8 85.2	69 4.9	50 61.7	15 18.5	-	318 4.6
	金融業，保険業	20 100.0	16 80.0	4 20.0	-	-	6 120.0	24 15.0	13 65.0	8 40.0	-	153 6.4
	不動産業，物品賃貸業	10 100.0	10 100.0	-	-	-	9 90.0	-	7 70.0	2 20.0	-	39 4.3
	学術研究，専門・技術 サービス業	24 100.0	23 95.8	1 4.2	-	-	2 83.3	20 8.3	15 62.5	3 12.5	-	53 2.7
	宿泊業，飲食サービス業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	2 166.7	10 -	6 100.0	4 66.7	-	185 18.5
	生活関連サービス業， 娯楽業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	3 150.0	-	3 150.0	-	-	8 2.7
	教育，学習支援業	29 100.0	26 89.7	3 10.3	-	-	3 113.8	33 6.9	27 93.1	4 13.8	-	98 3.0
	医療，福祉	25 100.0	25 100.0	-	-	-	59 236.0	4 16.0	39 156.0	16 64.0	-	300 5.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	69 93.2	5 6.8	-	-	5 95.9	71 2.7	62 83.8	7 9.5	-	284 4.0
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	94 100.0	92 97.9	2 2.1	-	-	3 63.8	60 8.5	51 54.3	1 1.1	-	74 1.2
	100～299人	150 100.0	146 97.3	4 2.7	-	-	5 87.3	131 6.7	115 76.7	6 4.0	-	272 2.1
	300～499人	43 100.0	42 97.7	1 2.3	-	-	1 134.9	58 2.3	46 107.0	11 25.6	-	183 3.2
	500～999人	72 100.0	60 83.3	12 16.7	-	-	17 122.2	88 4.2	3 88.9	21 29.2	-	367 4.2
	1,000人以上	84 100.0	63 75.0	21 25.0	-	-	32 127.4	107 3.6	53 63.1	51 60.7	-	1,255 11.7
	無回答	6 100.0	6 100.0	-	-	-	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-	24 4.0
女 性 比 率 別	0～20%未満	167 100.0	147 88.0	20 12.0	-	-	35 73.7	123 3.6	6 56.9	22 13.2	-	530 4.3
	20～40%未満	152 100.0	137 90.1	15 9.9	-	-	16 92.1	140 4.6	7 69.1	105 18.4	-	539 3.9
	40～60%未満	67 100.0	62 92.5	5 7.5	-	-	7 116.4	78 11.9	8 82.1	55 22.4	-	450 5.8
	60%以上	57 100.0	57 100.0	-	-	-	103 180.7	4 7.0	74 129.8	25 43.9	-	632 6.1
	無回答	6 100.0	6 100.0	-	-	-	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-	24 4.0
労 組 有 無 別	有	176 100.0	145 82.4	31 17.6	-	-	45 104.0	183 1.7	3 71.6	54 30.7	-	1,283 7.0
	無	269 100.0	260 96.7	9 3.3	-	-	13 97.8	263 8.2	22 75.8	37 13.8	-	881 3.3
	無回答	4 100.0	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	4 100.0	-	-	11 2.8

「事業所集計表」

事業所 第47表 問17 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者
育児休業取得率

		男性			女性		
		出産者数 (人)	育児休業 取得者数 (人)	取得率 (%)	出産者数 (人)	育児休業 取得者数 (人)	取得率 (%)
	全体	5,273	58	1.1	2,441	2,181	89.3
業 種 別	建設業	570	1	0.2	110	107	97.3
	製造業	635	11	1.7	345	330	95.7
	情報通信業	1,207	17	1.4	270	269	99.6
	運輸業，郵便業	192	3	1.6	37	33	89.2
	卸売業，小売業	1,045	8	0.8	420	319	76.0
	金融業，保険業	207	6	2.9	169	153	90.5
	不動産業，物品賃貸業	112	－	－	39	40	102.6
	学術研究，専門・技術 サービス業	139	2	1.4	50	53	106.0
	宿泊業，飲食サービス業	209	2	1.0	205	185	90.2
	生活関連サービス業， 娯楽業	15	－	－	8	8	100.0
	教育，学習支援業	161	3	1.9	107	98	91.6
	医療，福祉	97	－	－	334	300	89.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	684	5	0.7	347	286	82.4
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	171	3	1.8	86	75	87.2
	100～299人	511	5	1.0	299	276	92.3
	300～499人	327	1	0.3	186	183	98.4
	500～999人	794	17	2.1	389	367	94.3
	1,000人以上	3,263	32	1.0	1,445	1,256	86.9
	無回答	207	－	－	36	24	66.7
女 性 比 率 別	0～20%未満	2,444	35	1.4	543	532	98.0
	20～40%未満	1,414	16	1.1	583	541	92.8
	40～60%未満	802	7	0.9	519	450	86.7
	60%以上	406	－	－	760	634	83.4
	無回答	207	－	－	36	24	66.7
労 組 有 無 別	有	3,367	45	1.3	1,435	1,283	89.4
	無	1,894	13	0.7	994	887	89.2
	無回答	12	－	－	12	11	91.7

「事業所集計表」

事業所 第48表 付問17-1 育児休業取得者の代替要員
※対象：問17で育児休業「取得者あり」と回答した事業所

	事業所計	新たに正社員を雇用	派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用	事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動	代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応	その他	無回答
全体	435 100.0	31 7.1	131 30.1	79 18.2	175 40.2	7 1.6	12 2.8
業 種 別	建設業	21 100.0	－ －	9 42.9	4 19.0	6 28.6	2 9.5
	製造業	58 100.0	1 1.7	17 29.3	15 25.9	24 41.4	1 1.7
	情報通信業	55 100.0	2 3.6	7 12.7	9 16.4	35 63.6	1 1.8
	運輸業、郵便業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	3 23.1	6 46.2	－ －
	卸売業、小売業	68 100.0	4 5.9	20 29.4	12 17.6	28 41.2	3 4.4
	金融業、保険業	21 100.0	1 4.8	7 33.3	2 9.5	10 47.6	－ －
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	－ －	5 50.0	4 40.0	1 10.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	－ －	7 38.9	2 11.1	7 38.9	2 11.1
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	－ －	1 10.0	7 70.0	2 20.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －
	教育、学習支援業	31 100.0	－ －	21 67.7	1 3.2	8 25.8	1 3.2
	医療、福祉	55 100.0	17 30.9	16 29.1	3 5.5	18 32.7	1 1.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	72 100.0	5 6.9	18 25.0	15 20.8	29 40.3	4 5.6
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	55 100.0	5 9.1	17 30.9	5 9.1	28 50.9	－ －
	100～299人	126 100.0	14 11.1	45 35.7	13 10.3	49 38.9	4 3.2
	300～499人	57 100.0	4 7.0	13 22.8	14 24.6	23 40.4	3 5.3
	500～999人	85 100.0	3 3.5	19 22.4	24 28.2	37 43.5	2 2.4
	1,000人以上	106 100.0	3 2.8	35 33.0	23 21.7	37 34.9	2 1.9
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	－ －	1 16.7	1 16.7
女 性 比 率 別	0～20%未満	121 100.0	3 2.5	27 22.3	30 24.8	57 47.1	4 3.3
	20～40%未満	135 100.0	6 4.4	51 37.8	23 17.0	47 34.8	4 3.0
	40～60%未満	72 100.0	2 2.8	19 26.4	17 23.6	33 45.8	1 1.4
	60%以上	101 100.0	18 17.8	32 31.7	9 8.9	37 36.6	1 1.0
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	－ －	1 16.7	1 16.7
労 組 有 無 別	有	183 100.0	6 3.3	60 32.8	38 20.8	70 38.3	2 1.1
	無	248 100.0	25 10.1	70 28.2	41 16.5	103 41.5	4 1.6
	無回答	4 100.0	－ －	1 25.0	－ －	2 50.0	1 25.0
	無回答	4 100.0	－ －	1 25.0	－ －	2 50.0	1 25.0

「事業所集計表」

事業所 第49表 問18 介護休業の取得可能期間

	事業所計	93日未満	93日	93日を超え6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年	1年を超える期間	無回答
全体	873 100.0	133 15.2	413 47.3	48 5.5	42 4.8	144 16.5	23 2.6	70 8.0
業種別								
建設業	49 100.0	6 12.2	21 42.9	2 4.1	5 10.2	9 18.4	1 2.0	5 10.2
製造業	120 100.0	18 15.0	52 43.3	3 2.5	6 5.0	30 25.0	2 1.7	9 7.5
情報通信業	91 100.0	11 12.1	48 52.7	7 7.7	3 3.3	16 17.6	3 3.3	3 3.3
運輸業、郵便業	46 100.0	10 21.7	18 39.1	2 4.3	3 6.5	4 8.7	2 4.3	7 15.2
卸売業、小売業	125 100.0	19 15.2	62 49.6	4 3.2	2 1.6	23 18.4	3 2.4	12 9.6
金融業、保険業	33 100.0	- -	17 51.5	2 6.1	3 9.1	10 30.3	1 3.0	- -
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	4 22.2	3 16.7	2 11.1	6 33.3	1 5.6	1 5.6
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	7 13.5	25 48.1	7 13.5	1 1.9	5 9.6	2 3.8	5 9.6
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	3 20.0	6 40.0	1 6.7	- -	3 20.0	1 6.7	1 6.7
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	- -	1 14.3	2 28.6	1 14.3	- -
教育、学習支援業	51 100.0	10 19.6	18 35.3	7 13.7	5 9.8	7 13.7	1 2.0	3 5.9
医療、福祉	91 100.0	17 18.7	50 54.9	3 3.3	5 5.5	6 6.6	1 1.1	9 9.9
サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	30 17.1	90 51.4	7 4.0	6 3.4	23 13.1	4 2.3	15 8.6
企業規模別								
1～99人	281 100.0	60 21.4	112 39.9	17 6.0	8 2.8	22 7.8	10 3.6	52 18.5
100～299人	272 100.0	56 20.6	133 48.9	17 6.3	11 4.0	37 13.6	4 1.5	14 5.1
300～499人	77 100.0	8 10.4	47 61.0	3 3.9	7 9.1	10 13.0	2 2.6	- -
500～999人	108 100.0	8 7.4	57 52.8	5 4.6	7 6.5	27 25.0	3 2.8	1 0.9
1,000人以上	125 100.0	- -	59 47.2	6 4.8	9 7.2	46 36.8	4 3.2	1 0.8
無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	- -	- -	2 20.0	- -	2 20.0
女性比率別								
0～20%未満	286 100.0	47 16.4	121 42.3	16 5.6	15 5.2	56 19.6	7 2.4	24 8.4
20～40%未満	260 100.0	31 11.9	139 53.5	15 5.8	8 3.1	44 16.9	6 2.3	17 6.5
40～60%未満	145 100.0	24 16.6	62 42.8	7 4.8	10 6.9	23 15.9	4 2.8	15 10.3
60%以上	172 100.0	30 17.4	86 50.0	10 5.8	9 5.2	19 11.0	6 3.5	12 7.0
無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	- -	- -	2 20.0	- -	2 20.0
労働組合別								
有	267 100.0	18 6.7	110 41.2	15 5.6	18 6.7	87 32.6	11 4.1	8 3.0
有無別								
有	598 100.0	115 19.2	300 50.2	33 5.5	23 3.8	56 9.4	11 1.8	60 10.0
無回答	8 100.0	- -	3 37.5	- -	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0

事業所 第50表 問19 介護休業取得者の有無

	事業所計	いる	いない	無回答
全体	873 100.0	105 12.0	754 86.4	14 1.6
業種別				
建設業	49 100.0	3 6.1	44 89.8	2 4.1
製造業	120 100.0	16 13.3	104 86.7	- -
情報通信業	91 100.0	17 18.7	73 80.2	1 1.1
運輸業、郵便業	46 100.0	7 15.2	37 80.4	2 4.3
卸売業、小売業	125 100.0	18 14.4	104 83.2	3 2.4
金融業、保険業	33 100.0	7 21.2	26 78.8	- -
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	- -
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	5 9.6	46 88.5	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	13 86.7	- -
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	- -	7 100.0	- -
教育、学習支援業	51 100.0	4 7.8	47 92.2	- -
医療、福祉	91 100.0	10 11.0	79 86.8	2 2.2
サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	14 8.0	158 90.3	3 1.7
企業規模別				
1～99人	281 100.0	5 1.8	270 96.1	6 2.1
100～299人	272 100.0	25 9.2	242 89.0	5 1.8
300～499人	77 100.0	13 16.9	63 81.8	1 1.3
500～999人	108 100.0	19 17.6	89 82.4	- -
1,000人以上	125 100.0	40 32.0	83 66.4	2 1.6
無回答	10 100.0	3 30.0	7 70.0	- -
女性比率別				
0～20%未満	286 100.0	34 11.9	245 85.7	7 2.4
20～40%未満	260 100.0	30 11.5	227 87.3	3 1.2
40～60%未満	145 100.0	18 12.4	125 86.2	2 1.4
60%以上	172 100.0	20 11.6	150 87.2	2 1.2
無回答	10 100.0	3 30.0	7 70.0	- -
労働組合別				
有	267 100.0	45 16.9	219 82.0	3 1.1
有無別				
有	598 100.0	59 9.9	528 88.3	11 1.8
無回答	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -

「事業所集計表」

事業所 第51表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度
(1) 短時間勤務制度

		事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり【男性】			制度あり【女性】			
								利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体		873 100.0	231 26.5	42 4.8	579 66.3	21 2.4	579 100.0	30 5.2	497 85.8	52 9.0	352 60.8	212 36.6	15 2.6	
業 種 別	建設業	49 100.0	15 30.6	2 4.1	31 63.3	1 2.0	31 100.0	2 6.5	27 87.1	2 6.5	16 51.6	14 45.2	1 3.2	
	製造業	120 100.0	32 26.7	6 5.0	82 68.3	－ －	82 100.0	3 3.7	72 87.8	7 8.5	53 64.6	28 34.1	1 1.2	
	情報通信業	91 100.0	15 16.5	－ －	75 82.4	1 1.1	75 100.0	9 12.0	60 80.0	6 8.0	53 70.7	21 28.0	1 1.3	
	運輸業、郵便業	46 100.0	19 41.3	4 8.7	22 47.8	1 2.2	22 100.0	2 9.1	19 86.4	1 4.5	7 31.8	13 59.1	2 9.1	
	卸売業、小売業	125 100.0	33 26.4	5 4.0	84 67.2	3 2.4	84 100.0	3 3.6	75 89.3	6 7.1	52 61.9	31 36.9	1 1.2	
	金融業、保険業	33 100.0	2 6.1	1 3.0	30 90.9	－ －	30 100.0	3 10.0	25 83.3	2 6.7	22 73.3	8 26.7	－ －	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	－ －	14 77.8	－ －	14 100.0	－ －	13 92.9	1 7.1	10 71.4	4 28.6	－ －	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	20 38.5	1 1.9	29 55.8	2 3.8	29 100.0	－ －	25 86.2	4 13.8	19 65.5	8 27.6	2 6.9	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	－ －	13 86.7	－ －	13 100.0	1 7.7	10 76.9	2 15.4	8 61.5	5 38.5	－ －	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	2 28.6	－ －	4 57.1	1 14.3	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －	－ －	
	教育、学習支援業	51 100.0	14 27.5	2 3.9	33 64.7	2 3.9	33 100.0	1 3.0	30 90.9	2 6.1	19 57.6	13 39.4	1 3.0	
	医療、福祉	91 100.0	25 27.5	7 7.7	53 58.2	6 6.6	53 100.0	2 3.8	44 83.0	7 13.2	31 58.5	22 41.5	－ －	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	48 27.4	14 8.0	109 62.3	4 2.3	109 100.0	4 3.7	93 85.3	12 11.0	58 53.2	45 41.3	6 5.5	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	120 42.7	22 7.8	127 45.2	12 4.3	127 100.0	3 2.4	111 87.4	13 10.2	37 29.1	84 66.1	6 4.7
		100～299人	272 100.0	76 27.9	10 3.7	178 65.4	8 2.9	178 100.0	9 5.1	148 83.1	21 11.8	100 56.2	73 41.0	5 2.8
		300～499人	77 100.0	12 15.6	1 1.3	64 83.1	－ －	64 100.0	1 1.6	58 90.6	5 7.8	46 71.9	15 23.4	3 4.7
500～999人		108 100.0	12 11.1	4 3.7	91 84.3	1 0.9	91 100.0	6 6.6	80 87.9	5 5.5	72 79.1	19 20.9	－ －	
1,000人以上		125 100.0	9 7.2	5 4.0	111 88.8	－ －	111 100.0	11 9.9	94 84.7	6 5.4	92 82.9	19 17.1	－ －	
無回答		10 100.0	2 20.0	－ －	8 80.0	－ －	8 100.0	－ －	6 75.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	90 31.5	16 5.6	173 60.5	7 2.4	173 100.0	11 6.4	149 86.1	13 7.5	99 57.2	70 40.5	4 2.3
	20～40%未満	260 100.0	53 20.4	9 3.5	194 74.6	4 1.5	194 100.0	14 7.2	165 85.1	15 7.7	119 61.3	70 36.1	5 2.6	
	40～60%未満	145 100.0	35 24.1	7 4.8	102 70.3	1 0.7	102 100.0	3 2.9	89 87.3	10 9.8	63 61.8	36 35.3	3 2.9	
	60%以上	172 100.0	51 29.7	10 5.8	102 59.3	9 5.2	102 100.0	2 2.0	88 86.3	12 11.8	66 64.7	34 33.3	2 2.0	
	無回答	10 100.0	2 20.0	－ －	8 80.0	－ －	8 100.0	－ －	6 75.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	48 18.0	8 3.0	210 78.7	1 0.4	210 100.0	16 7.6	182 86.7	12 5.7	149 71.0	56 26.7	5 2.4
無		598 100.0	179 29.9	34 5.7	365 61.0	20 3.3	365 100.0	13 3.6	312 85.5	40 11.0	200 54.8	155 42.5	10 2.7	
無回答		8 100.0	4 50.0	－ －	4 50.0	－ －	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	

「事業所集計表」

事業所 第52表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度
(2) フレックスタイム制度

		事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり【男性】			制度あり【女性】		
								利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		873 100.0	589 67.5	39 4.5	201 23.0	44 5.0	201 100.0	70 34.8	117 58.2	14 7.0	116 57.7	76 37.8	9 4.5
業 種 別	建設業	49 100.0	36 73.5	1 2.0	10 20.4	2 4.1	10 100.0	3 30.0	7 70.0	- -	4 40.0	4 40.0	2 20.0
	製造業	120 100.0	73 60.8	2 1.7	44 36.7	1 0.8	44 100.0	16 36.4	23 52.3	5 11.4	29 65.9	15 34.1	- -
	情報通信業	91 100.0	51 56.0	1 1.1	35 38.5	4 4.4	35 100.0	17 48.6	17 48.6	1 2.9	21 60.0	12 34.3	2 5.7
	運輸業、郵便業	46 100.0	34 73.9	3 6.5	7 15.2	2 4.3	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	2 28.6	4 57.1	1 14.3
	卸売業、小売業	125 100.0	88 70.4	6 4.8	25 20.0	6 4.8	25 100.0	8 32.0	16 64.0	1 4.0	16 64.0	7 28.0	2 8.0
	金融業、保険業	33 100.0	23 69.7	1 3.0	8 24.2	1 3.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	- -	3 37.5	5 62.5	- -
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	13 72.2	1 5.6	4 22.2	- -	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	4 100.0	- -	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	32 61.5	1 1.9	15 28.8	4 7.7	15 100.0	6 40.0	9 60.0	- -	9 60.0	6 40.0	- -
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	10 66.7	- -	4 26.7	1 6.7	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	5 71.4	- -	1 14.3	1 14.3	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0
	教育、学習支援業	51 100.0	41 80.4	2 3.9	5 9.8	3 5.9	5 100.0	- -	5 100.0	- -	1 20.0	4 80.0	- -
	医療、福祉	91 100.0	68 74.7	4 4.4	7 7.7	12 13.2	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	5 71.4	2 28.6	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	115 65.7	17 9.7	36 20.6	7 4.0	36 100.0	10 27.8	25 69.4	1 2.8	20 55.6	15 41.7	1 2.8
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	200 71.2	21 7.5	40 14.2	20 7.1	40 100.0	7 17.5	28 70.0	5 12.5	12 30.0	25 62.5	3 7.5
	100～299人	272 100.0	183 67.3	9 3.3	66 24.3	14 5.1	66 100.0	17 25.8	44 66.7	5 7.6	32 48.5	31 47.0	3 4.5
	300～499人	77 100.0	52 67.5	3 3.9	20 26.0	2 2.6	20 100.0	4 20.0	16 80.0	- -	11 55.0	8 40.0	1 5.0
	500～999人	108 100.0	71 65.7	5 4.6	26 24.1	6 5.6	26 100.0	15 57.7	10 38.5	1 3.8	21 80.8	4 15.4	1 3.8
	1,000人以上	125 100.0	77 61.6	1 0.8	47 37.6	- -	47 100.0	26 55.3	18 38.3	3 6.4	38 80.9	8 17.0	1 2.1
	無回答	10 100.0	6 60.0	- -	2 20.0	2 20.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -	- -
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	184 64.3	13 4.5	77 26.9	12 4.2	77 100.0	35 45.5	39 50.6	3 3.9	46 59.7	28 36.4	3 3.9
	20～40%未満	260 100.0	176 67.7	8 3.1	62 23.8	14 5.4	62 100.0	21 33.9	36 58.1	5 8.1	34 54.8	23 37.1	5 8.1
	40～60%未満	145 100.0	99 68.3	12 8.3	30 20.7	4 2.8	30 100.0	9 30.0	19 63.3	2 6.7	16 53.3	13 43.3	1 3.3
	60%以上	172 100.0	124 72.1	6 3.5	30 17.4	12 7.0	30 100.0	4 13.3	22 73.3	4 13.3	18 60.0	12 40.0	- -
	無回答	10 100.0	6 60.0	- -	2 20.0	2 20.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -	- -
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	180 67.4	7 2.6	74 27.7	6 2.2	74 100.0	35 47.3	34 45.9	5 6.8	49 66.2	21 28.4
無		598 100.0	405 67.7	32 5.4	123 20.6	38 6.4	123 100.0	34 27.6	80 65.0	9 7.3	65 52.8	53 43.1	5 4.1
無回答		8 100.0	4 50.0	- -	4 50.0	- -	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	2 50.0	2 50.0	- -

「事業所集計表」

事業所 第53表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度
(3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

		事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]		
								利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		873 100.0	403 46.2	33 3.8	406 46.5	31 3.6	406 100.0	29 7.1	322 79.3	55 13.5	220 54.2	167 41.1	19 4.7
業 種 別	建設業	49 100.0	33 67.3	1 2.0	14 28.6	1 2.0	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1	6 42.9	6 42.9	2 14.3
	製造業	120 100.0	58 48.3	1 0.8	60 50.0	1 0.8	60 100.0	5 8.3	51 85.0	4 6.7	28 46.7	30 50.0	2 3.3
	情報通信業	91 100.0	35 38.5	2 2.2	50 54.9	4 4.4	50 100.0	8 16.0	36 72.0	6 12.0	33 66.0	16 32.0	1 2.0
	運輸業、郵便業	46 100.0	26 56.5	2 4.3	16 34.8	2 4.3	16 100.0	1 6.3	14 87.5	1 6.3	5 31.3	9 56.3	2 12.5
	卸売業、小売業	125 100.0	55 44.0	5 4.0	59 47.2	6 4.8	59 100.0	2 3.4	50 84.7	7 11.9	28 47.5	26 44.1	5 8.5
	金融業、保険業	33 100.0	11 33.3	- -	22 66.7	- -	22 100.0	2 9.1	18 81.8	2 9.1	10 45.5	12 54.5	- -
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	10 55.6	- -	7 38.9	1 5.6	7 100.0	- -	7 100.0	- -	5 71.4	2 28.6	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	22 42.3	4 7.7	25 48.1	1 1.9	25 100.0	1 4.0	18 72.0	6 24.0	14 56.0	9 36.0	2 8.0
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	6 40.0	- -	9 60.0	- -	9 100.0	- -	8 88.9	1 11.1	7 77.8	2 22.2	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	3 42.9	- -	3 42.9	1 14.3	3 100.0	- -	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -
	教育、学習支援業	51 100.0	25 49.0	4 7.8	22 43.1	- -	22 100.0	- -	19 86.4	3 13.6	11 50.0	11 50.0	- -
	医療、福祉	91 100.0	42 46.2	4 4.4	37 40.7	8 8.8	37 100.0	1 2.7	27 73.0	9 24.3	24 64.9	12 32.4	1 2.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	77 44.0	10 5.7	82 46.9	6 3.4	82 100.0	6 7.3	61 74.4	15 18.3	47 57.3	31 37.8	4 4.9
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	153 54.4	22 7.8	89 31.7	17 6.0	89 100.0	11 12.4	64 71.9	14 15.7	30 33.7	50 56.2	9 10.1
	100～299人	272 100.0	114 41.9	6 2.2	143 52.6	9 3.3	143 100.0	6 4.2	113 79.0	24 16.8	74 51.7	63 44.1	6 4.2
	300～499人	77 100.0	36 46.8	- -	40 51.9	1 1.3	40 100.0	- -	34 85.0	6 15.0	30 75.0	9 22.5	1 2.5
	500～999人	108 100.0	39 36.1	3 2.8	64 59.3	2 1.9	64 100.0	3 4.7	56 87.5	5 7.8	42 65.6	21 32.8	1 1.6
	1,000人以上	125 100.0	57 45.6	2 1.6	65 52.0	1 0.8	65 100.0	9 13.8	51 78.5	5 7.7	42 64.6	22 33.8	1 1.5
	無回答	10 100.0	4 40.0	- -	5 50.0	1 10.0	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	154 53.8	13 4.5	110 38.5	9 3.1	110 100.0	17 15.5	84 76.4	9 8.2	49 44.5	56 50.9	5 4.5
	20～40%未満	260 100.0	113 43.5	6 2.3	131 50.4	10 3.8	131 100.0	5 3.8	108 82.4	18 13.7	72 55.0	53 40.5	6 4.6
	40～60%未満	145 100.0	50 34.5	6 4.1	84 57.9	5 3.4	84 100.0	5 6.0	65 77.4	14 16.7	48 57.1	31 36.9	5 6.0
	60%以上	172 100.0	82 47.7	8 4.7	76 44.2	6 3.5	76 100.0	2 2.6	61 80.3	13 17.1	49 64.5	25 32.9	2 2.6
	無回答	10 100.0	4 40.0	- -	5 50.0	1 10.0	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
労 組 有 無 別	有	267 100.0	118 44.2	3 1.1	143 53.6	3 1.1	143 100.0	11 7.7	118 82.5	14 9.8	80 55.9	58 40.6	5 3.5
	無	598 100.0	281 47.0	30 5.0	259 43.3	28 4.7	259 100.0	18 6.9	200 77.2	41 15.8	137 52.9	108 41.7	14 5.4
	無回答	8 100.0	4 50.0	- -	4 50.0	- -	4 100.0	- -	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -

「事業所集計表」

事業所 第54表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度
(4) 時間単位の有給休暇

		事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり【男性】			制度あり【女性】			
								利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体		873 100.0	640 73.3	71 8.1	115 13.2	47 5.4	115 100.0	36 31.3	68 59.1	11 9.6	71 61.7	37 32.2	7 6.1	
業 種 別	建設業	49 100.0	34 69.4	6 12.2	6 12.2	3 6.1	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	3 50.0	2 33.3	1 16.7	
	製造業	120 100.0	99 82.5	12 10.0	8 6.7	1 0.8	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	5 62.5	3 37.5	- -	
	情報通信業	91 100.0	68 74.7	7 7.7	11 12.1	5 5.5	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -	8 72.7	2 18.2	1 9.1	
	運輸業、郵便業	46 100.0	34 73.9	8 17.4	2 4.3	2 4.3	2 100.0	- -	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	
	卸売業、小売業	125 100.0	97 77.6	7 5.6	11 8.8	10 8.0	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -	7 63.6	3 27.3	1 9.1	
	金融業、保険業	33 100.0	23 69.7	3 9.1	6 18.2	1 3.0	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	6 100.0	- -	- -	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	1 5.6	2 11.1	- -	2 100.0	- -	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	36 69.2	2 3.8	11 21.2	3 5.8	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	7 63.6	3 27.3	1 9.1	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	11 73.3	- -	3 20.0	1 6.7	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	- -	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	- -	2 28.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	教育、学習支援業	51 100.0	34 66.7	6 11.8	9 17.6	2 3.9	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	5 55.6	3 33.3	1 11.1	
	医療、福祉	91 100.0	54 59.3	7 7.7	21 23.1	9 9.9	21 100.0	6 28.6	13 61.9	2 9.5	11 52.4	9 42.9	1 4.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	131 74.9	11 6.3	25 14.3	8 4.6	25 100.0	6 24.0	17 68.0	2 8.0	15 60.0	9 36.0	1 4.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	195 69.4	17 6.0	48 17.1	21 7.5	48 100.0	16 33.3	25 52.1	7 14.6	26 54.2	20 41.7	2 4.2
		100～299人	272 100.0	198 72.8	25 9.2	35 12.9	14 5.1	35 100.0	8 22.9	26 74.3	1 2.9	20 57.1	13 37.1	2 5.7
300～499人		77 100.0	61 79.2	3 3.9	10 13.0	3 3.9	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	9 90.0	- -	1 10.0	
500～999人		108 100.0	76 70.4	12 11.1	14 13.0	6 5.6	14 100.0	5 35.7	7 50.0	2 14.3	10 71.4	2 14.3	2 14.3	
1,000人以上		125 100.0	103 82.4	13 10.4	8 6.4	1 0.8	8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -	6 75.0	2 25.0	- -	
無回答		10 100.0	7 70.0	1 10.0	- -	2 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	228 79.7	25 8.7	21 7.3	12 4.2	21 100.0	10 47.6	10 47.6	1 4.8	15 71.4	5 23.8	1 4.8
	20～40%未満	260 100.0	190 73.1	20 7.7	32 12.3	18 6.9	32 100.0	12 37.5	17 53.1	3 9.4	21 65.6	8 25.0	3 9.4	
	40～60%未満	145 100.0	104 71.7	11 7.6	24 16.6	6 4.1	24 100.0	5 20.8	15 62.5	4 16.7	15 62.5	8 33.3	1 4.2	
	60%以上	172 100.0	111 64.5	14 8.1	38 22.1	9 5.2	38 100.0	9 23.7	26 68.4	3 7.9	20 52.6	16 42.1	2 5.3	
	無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	- -	2 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	210 78.7	24 9.0	26 9.7	7 2.6	26 100.0	7 26.9	16 61.5	3 11.5	16 61.5	6 23.1	4 15.4
無		598 100.0	423 70.7	47 7.9	88 14.7	40 6.7	88 100.0	28 31.8	52 59.1	8 9.1	54 61.4	31 35.2	3 3.4	
無回答		8 100.0	7 87.5	- -	1 12.5	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	

「事業所集計表」

事業所 第55表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度
(5) 所定時間外労働(残業)の免除

		事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり【男性】			制度あり【女性】			
								利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体		873 100.0	353 40.4	41 4.7	446 51.1	33 3.8	446 100.0	16 3.6	380 85.2	50 11.2	195 43.7	232 52.0	19 4.3	
業 種 別	建設業	49 100.0	19 38.8	2 4.1	25 51.0	3 6.1	25 100.0	2 8.0	22 88.0	1 4.0	9 36.0	13 52.0	3 12.0	
	製造業	120 100.0	47 39.2	6 5.0	66 55.0	1 0.8	66 100.0	4 6.1	55 83.3	7 10.6	29 43.9	36 54.5	1 1.5	
	情報通信業	91 100.0	34 37.4	3 3.3	50 54.9	4 4.4	50 100.0	2 4.0	40 80.0	8 16.0	26 52.0	22 44.0	2 4.0	
	運輸業、郵便業	46 100.0	21 45.7	4 8.7	20 43.5	1 2.2	20 100.0	－ －	18 90.0	2 10.0	8 40.0	10 50.0	2 10.0	
	卸売業、小売業	125 100.0	41 32.8	7 5.6	72 57.6	5 4.0	72 100.0	1 1.4	67 93.1	4 5.6	33 45.8	35 48.6	4 5.6	
	金融業、保険業	33 100.0	10 30.3	1 3.0	22 66.7	－ －	22 100.0	2 9.1	19 86.4	1 4.5	10 45.5	11 50.0	1 4.5	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	6 33.3	－ －	11 61.1	1 5.6	11 100.0	－ －	11 100.0	－ －	3 27.3	8 72.7	－ －	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	27 51.9	－ －	23 44.2	2 3.8	23 100.0	－ －	19 82.6	4 17.4	7 30.4	14 60.9	2 8.7	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	11 73.3	－ －	11 100.0	－ －	10 90.9	1 9.1	5 45.5	6 54.5	－ －	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	3 42.9	－ －	3 42.9	1 14.3	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －	－ －	
	教育、学習支援業	51 100.0	24 47.1	1 2.0	25 49.0	1 2.0	25 100.0	－ －	22 88.0	3 12.0	8 32.0	16 64.0	1 4.0	
	医療、福祉	91 100.0	39 42.9	5 5.5	39 42.9	8 8.8	39 100.0	1 2.6	27 69.2	11 28.2	20 51.3	18 46.2	1 2.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	79 45.1	11 6.3	79 45.1	6 3.4	79 100.0	4 5.1	67 84.8	8 10.1	34 43.0	43 54.4	2 2.5	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	148 52.7	21 7.5	95 33.8	17 6.0	95 100.0	3 3.2	79 83.2	13 13.7	28 29.5	61 64.2	6 6.3
		100～299人	272 100.0	115 42.3	9 3.3	137 50.4	11 4.0	137 100.0	5 3.6	116 84.7	16 11.7	55 40.1	76 55.5	6 4.4
		300～499人	77 100.0	26 33.8	1 1.3	50 64.9	－ －	50 100.0	1 2.0	45 90.0	4 8.0	26 52.0	22 44.0	2 4.0
500～999人		108 100.0	33 30.6	7 6.5	65 60.2	3 2.8	65 100.0	3 4.6	56 86.2	6 9.2	35 53.8	29 44.6	1 1.5	
1,000人以上		125 100.0	28 22.4	2 1.6	94 75.2	1 0.8	94 100.0	4 4.3	81 86.2	9 9.6	51 54.3	40 42.6	3 3.2	
無回答		10 100.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	5 100.0	－ －	3 60.0	2 40.0	－ －	4 80.0	1 20.0	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	129 45.1	16 5.6	133 46.5	8 2.8	133 100.0	8 6.0	114 85.7	11 8.3	53 39.8	75 56.4	5 3.8	
	20～40%未満	260 100.0	84 32.3	8 3.1	158 60.8	10 3.8	158 100.0	5 3.2	136 86.1	17 10.8	66 41.8	84 53.2	8 5.1	
	40～60%未満	145 100.0	65 44.8	8 5.5	67 46.2	5 3.4	67 100.0	2 3.0	60 89.6	5 7.5	35 52.2	31 46.3	1 1.5	
	60%以上	172 100.0	72 41.9	8 4.7	83 48.3	9 5.2	83 100.0	1 1.2	67 80.7	15 18.1	41 49.4	38 45.8	4 4.8	
	無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	5 100.0	－ －	3 60.0	2 40.0	－ －	4 80.0	1 20.0	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	89 33.3	8 3.0	168 62.9	2 0.7	168 100.0	10 6.0	143 85.1	15 8.9	82 48.8	81 48.2	5 3.0	
	無	598 100.0	260 43.5	33 5.5	275 46.0	30 5.0	275 100.0	6 2.2	234 85.1	35 12.7	112 40.7	149 54.2	14 5.1	
	無回答	8 100.0	4 50.0	－ －	3 37.5	1 12.5	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	

「事業所集計表」

事業所 第56表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度
(6) 事業所内保育所の設置

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]		
							利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答
全体	873 100.0	779 89.2	12 1.4	35 4.0	47 5.4	35 100.0	8 22.9	20 57.1	7 20.0	28 80.0	5 14.3	2 5.7
業 種 別	建設業	49 100.0	46 93.9	1 2.0	- -	2 4.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	120 100.0	116 96.7	- -	3 2.5	1 0.8	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7
	情報通信業	91 100.0	86 94.5	1 1.1	- -	4 4.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	46 100.0	41 89.1	1 2.2	2 4.3	2 4.3	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -
	卸売業、小売業	125 100.0	109 87.2	1 0.8	6 4.8	9 7.2	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	3 50.0	2 33.3
	金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	- -	- -	1 3.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	18 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	48 92.3	- -	- -	4 7.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	14 93.3	- -	- -	1 6.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	5 71.4	- -	- -	2 28.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	51 100.0	42 82.4	1 2.0	4 7.8	4 7.8	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	4 100.0	- -
	医療、福祉	91 100.0	60 65.9	3 3.3	17 18.7	11 12.1	17 100.0	3 17.6	10 58.8	4 23.5	17 100.0	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	162 92.6	4 2.3	3 1.7	6 3.4	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	251 89.3	7 2.5	3 1.1	20 7.1	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	2 33.3	- 66.7
	100～299人	272 100.0	244 89.7	2 0.7	10 3.7	16 5.9	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
	300～499人	77 100.0	70 90.9	1 1.3	4 5.2	2 2.6	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0	4 100.0	- -
	500～999人	108 100.0	94 87.0	- -	8 7.4	6 5.6	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	6 75.0	1 12.5
	1,000人以上	125 100.0	113 90.4	2 1.6	9 7.2	1 0.8	9 100.0	4 44.4	5 55.6	- -	8 88.9	1 11.1
	無回答	10 100.0	7 70.0	- -	1 10.0	2 20.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	269 94.1	3 1.0	1 0.3	13 4.5	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	20～40%未満	260 100.0	232 89.2	4 1.5	8 3.1	16 6.2	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	6 75.0	- 25.0
	40～60%未満	145 100.0	135 93.1	2 1.4	3 2.1	5 3.4	3 100.0	- -	3 100.0	- -	3 100.0	- -
	60%以上	172 100.0	136 79.1	3 1.7	22 12.8	11 6.4	22 100.0	4 18.2	13 59.1	5 22.7	17 77.3	5 22.7
	無回答	10 100.0	7 70.0	- -	1 10.0	2 20.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -
労 組 有 無 別	有	267 100.0	241 90.3	2 0.7	16 6.0	8 3.0	16 100.0	5 31.3	9 56.3	2 12.5	13 81.3	2 12.5
	無	598 100.0	530 88.6	10 1.7	19 3.2	39 6.5	19 100.0	3 15.8	11 57.9	5 26.3	15 78.9	3 15.8
	無回答	8 100.0	8 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

「事業所集計表」

事業所 第57表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度
(7) 育児に関する経費の助成

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]		
							利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答
全体	873 100.0	733 84.0	11 1.3	80 9.2	49 5.6	80 100.0	31 38.8	38 47.5	11 13.8	58 72.5	17 21.3	5 6.3
業 種 別	建設業	49 100.0	44 89.8	2 4.1	1 2.0	2 4.1	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	製造業	120 100.0	107 89.2	1 0.8	11 9.2	1 0.8	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1
	情報通信業	91 100.0	73 80.2	1 1.1	13 14.3	4 4.4	13 100.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4	10 76.9	3 23.1
	運輸業、郵便業	46 100.0	41 89.1	1 2.2	1 2.2	3 6.5	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	卸売業、小売業	125 100.0	106 84.8	1 0.8	11 8.8	7 5.6	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -	7 63.6	3 27.3
	金融業、保険業	33 100.0	27 81.8	- -	5 15.2	1 3.0	5 100.0	- -	2 40.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	14 77.8	- -	3 16.7	1 5.6	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	3 100.0	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	40 76.9	- -	8 15.4	4 7.7	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	6 75.0	1 12.5
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	12 80.0	- -	2 13.3	1 6.7	2 100.0	- -	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	- -	1 14.3	2 28.6	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	教育、学習支援業	51 100.0	45 88.2	1 2.0	1 2.0	4 7.8	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
	医療、福祉	91 100.0	65 71.4	2 2.2	12 13.2	12 13.2	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	9 75.0	3 25.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	155 88.6	2 1.1	11 6.3	7 4.0	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	8 72.7	2 18.2
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	242 86.1	7 2.5	12 4.3	20 7.1	12 100.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7	5 41.7	6 50.0
	100～299人	272 100.0	233 85.7	2 0.7	20 7.4	17 6.3	20 100.0	7 35.0	10 50.0	3 15.0	16 80.0	2 10.0
	300～499人	77 100.0	67 87.0	- -	8 10.4	2 2.6	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	6 75.0	2 25.0
	500～999人	108 100.0	89 82.4	1 0.9	11 10.2	7 6.5	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -	8 72.7	3 27.3
	1,000人以上	125 100.0	94 75.2	1 0.8	29 23.2	1 0.8	29 100.0	14 48.3	11 37.9	4 13.8	23 79.3	4 13.8
	無回答	10 100.0	8 80.0	- -	- -	2 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	243 85.0	4 1.4	27 9.4	12 4.2	27 100.0	15 55.6	9 33.3	3 11.1	20 74.1	6 22.2
	20～40%未満	260 100.0	216 83.1	1 0.4	24 9.2	19 7.3	24 100.0	10 41.7	11 45.8	3 12.5	17 70.8	4 16.7
	40～60%未満	145 100.0	130 89.7	1 0.7	9 6.2	5 3.4	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	8 88.9	- -
	60%以上	172 100.0	136 79.1	5 2.9	20 11.6	11 6.4	20 100.0	2 10.0	15 75.0	3 15.0	13 65.0	7 35.0
	無回答	10 100.0	8 80.0	- -	- -	2 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
労 組 有 無 別	有	267 100.0	222 83.1	3 1.1	33 12.4	9 3.4	33 100.0	17 51.5	12 36.4	4 12.1	25 75.8	7 21.2
	無	598 100.0	503 84.1	8 1.3	47 7.9	40 6.7	47 100.0	14 29.8	26 55.3	7 14.9	33 70.2	10 21.3
	無回答	8 100.0	8 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

「事業所集計表」

事業所 第58表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度
(8) 再雇用制度（子育てで退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む）

		事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり〔男性〕			制度あり〔女性〕			
								利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体		873 100.0	659 75.5	54 6.2	105 12.0	55 6.3	105 100.0	6 5.7	89 84.8	10 9.5	26 24.8	73 69.5	6 5.7	
業 種 別	建設業	49 100.0	39 79.6	3 6.1	4 8.2	3 6.1	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	3 75.0	1 25.0	
	製造業	120 100.0	96 80.0	6 5.0	15 12.5	3 2.5	15 100.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7	3 20.0	12 80.0	－ －	
	情報通信業	91 100.0	66 72.5	6 6.6	14 15.4	5 5.5	14 100.0	－ －	14 100.0	－ －	1 7.1	12 85.7	1 7.1	
	運輸業、郵便業	46 100.0	34 73.9	4 8.7	5 10.9	3 6.5	5 100.0	1 20.0	4 80.0	－ －	1 20.0	4 80.0	－ －	
	卸売業、小売業	125 100.0	101 80.8	5 4.0	12 9.6	7 5.6	12 100.0	1 8.3	11 91.7	－ －	3 25.0	8 66.7	1 8.3	
	金融業、保険業	33 100.0	24 72.7	－ －	8 24.2	1 3.0	8 100.0	－ －	7 87.5	1 12.5	4 50.0	3 37.5	1 12.5	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	16 88.9	－ －	2 11.1	－ －	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	39 75.0	3 5.8	6 11.5	4 7.7	6 100.0	－ －	3 50.0	3 50.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	8 53.3	1 6.7	5 33.3	1 6.7	5 100.0	－ －	5 100.0	－ －	－ －	5 100.0	－ －	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	
	教育、学習支援業	51 100.0	40 78.4	4 7.8	4 7.8	3 5.9	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －	－ －	4 100.0	－ －	
	医療、福祉	91 100.0	54 59.3	8 8.8	16 17.6	13 14.3	16 100.0	－ －	12 75.0	4 25.0	8 50.0	7 43.8	1 6.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	139 79.4	13 7.4	12 6.9	11 6.3	12 100.0	1 8.3	11 91.7	－ －	3 25.0	9 75.0	－ －	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	215 76.5	21 7.5	20 7.1	25 8.9	20 100.0	－ －	17 85.0	3 15.0	1 5.0	18 90.0	1 5.0
		100～299人	272 100.0	208 76.5	15 5.5	31 11.4	18 6.6	31 100.0	2 6.5	25 80.6	4 12.9	8 25.8	19 61.3	4 12.9
300～499人		77 100.0	59 76.6	3 3.9	13 16.9	2 2.6	13 100.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7	3 23.1	10 76.9	－ －	
500～999人		108 100.0	75 69.4	8 7.4	18 16.7	7 6.5	18 100.0	1 5.6	15 83.3	2 11.1	7 38.9	10 55.6	1 5.6	
1,000人以上		125 100.0	95 76.0	6 4.8	22 17.6	2 1.6	22 100.0	1 4.5	21 95.5	－ －	6 27.3	16 72.7	－ －	
無回答		10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	216 75.5	22 7.7	28 9.8	20 7.0	28 100.0	5 17.9	21 75.0	2 7.1	3 10.7	24 85.7	1 3.6
	20～40%未満	260 100.0	207 79.6	6 2.3	30 11.5	17 6.5	30 100.0	－ －	30 100.0	－ －	7 23.3	21 70.0	2 6.7	
	40～60%未満	145 100.0	119 82.1	8 5.5	14 9.7	4 2.8	14 100.0	－ －	12 85.7	2 14.3	3 21.4	10 71.4	1 7.1	
	60%以上	172 100.0	110 64.0	17 9.9	32 18.6	13 7.6	32 100.0	1 3.1	25 78.1	6 18.8	12 37.5	18 56.3	2 6.3	
	無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	205 76.8	14 5.2	38 14.2	10 3.7	38 100.0	1 2.6	35 92.1	2 5.3	9 23.7	28 73.7	1 2.6
無		598 100.0	447 74.7	39 6.5	67 11.2	45 7.5	67 100.0	5 7.5	54 80.6	8 11.9	17 25.4	45 67.2	5 7.5	
無回答		8 100.0	7 87.5	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	

「事業所集計表」

事業所 第59表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度
取組項目数

	事業所計	取組数0	取組数1 ～2	取組数3 ～4	取組数5 ～6	取組数7 ～8	無回答
全体	873 100.0	156 17.9	310 35.5	332 38.0	60 6.9	5 0.6	10 1.1
業種別							
建設業	49 100.0	12 24.5	19 38.8	16 32.7	1 2.0	－ －	1 2.0
製造業	120 100.0	18 15.0	46 38.3	45 37.5	10 8.3	1 0.8	－ －
情報通信業	91 100.0	7 7.7	29 31.9	45 49.5	9 9.9	－ －	1 1.1
運輸業、郵便業	46 100.0	17 37.0	11 23.9	15 32.6	2 4.3	－ －	1 2.2
卸売業、小売業	125 100.0	27 21.6	39 31.2	47 37.6	8 6.4	2 1.6	2 1.6
金融業、保険業	33 100.0	－ －	11 33.3	19 57.6	3 9.1	－ －	－ －
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	8 44.4	7 38.9	1 5.6	－ －	－ －
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	16 30.8	23 44.2	3 5.8	－ －	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	1 6.7	3 20.0	9 60.0	2 13.3	－ －	－ －
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －
教育、学習支援業	51 100.0	10 19.6	20 39.2	18 35.3	3 5.9	－ －	－ －
医療、福祉	91 100.0	15 16.5	36 39.6	28 30.8	9 9.9	1 1.1	2 2.2
サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	36 20.6	69 39.4	59 33.7	8 4.6	1 0.6	2 1.1
企業規模別							
1～99人	281 100.0	97 34.5	108 38.4	57 20.3	12 4.3	2 0.7	5 1.8
100～299人	272 100.0	47 17.3	94 34.6	108 39.7	16 5.9	2 0.7	5 1.8
300～499人	77 100.0	3 3.9	29 37.7	37 48.1	8 10.4	－ －	－ －
500～999人	108 100.0	5 4.6	36 33.3	61 56.5	6 5.6	－ －	－ －
1,000人以上	125 100.0	2 1.6	41 32.8	63 50.4	18 14.4	1 0.8	－ －
無回答	10 100.0	2 20.0	2 20.0	6 60.0	－ －	－ －	－ －
女性比率別							
0～20%未満	286 100.0	61 21.3	109 38.1	99 34.6	13 4.5	－ －	4 1.4
20～40%未満	260 100.0	34 13.1	95 36.5	105 40.4	22 8.5	1 0.4	3 1.2
40～60%未満	145 100.0	22 15.2	51 35.2	64 44.1	8 5.5	－ －	－ －
60%以上	172 100.0	37 21.5	53 30.8	58 33.7	17 9.9	4 2.3	3 1.7
無回答	10 100.0	2 20.0	2 20.0	6 60.0	－ －	－ －	－ －
労働組別							
有	267 100.0	23 8.6	97 36.3	121 45.3	25 9.4	1 0.4	－ －
無	598 100.0	130 21.7	211 35.3	209 34.9	34 5.7	4 0.7	10 1.7
無回答	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	－ －	－ －

「事業所集計表」

事業所 第60表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度
(1) 短時間勤務制度

		事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり【男性】			制度あり【女性】			
								利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体		873 100.0	276 31.6	47 5.4	522 59.8	28 3.2	522 100.0	21 4.0	471 90.2	30 5.7	37 7.1	464 88.9	21 4.0	
業 種 別	建設業	49 100.0	14 28.6	2 4.1	31 63.3	2 4.1	31 100.0	2 6.5	29 93.5	- -	1 3.2	29 93.5	1 3.2	
	製造業	120 100.0	37 30.8	3 2.5	78 65.0	2 1.7	78 100.0	1 1.3	71 91.0	6 7.7	4 5.1	71 91.0	3 3.8	
	情報通信業	91 100.0	20 22.0	2 2.2	67 73.6	2 2.2	67 100.0	7 10.4	57 85.1	3 4.5	7 10.4	59 88.1	1 1.5	
	運輸業、郵便業	46 100.0	24 52.2	3 6.5	18 39.1	1 2.2	18 100.0	2 11.1	15 83.3	1 5.6	1 5.6	15 83.3	2 11.1	
	卸売業、小売業	125 100.0	41 32.8	6 4.8	74 59.2	4 3.2	74 100.0	1 1.4	69 93.2	4 5.4	4 5.4	68 91.9	2 2.7	
	金融業、保険業	33 100.0	5 15.2	2 6.1	26 78.8	- -	26 100.0	1 3.8	23 88.5	2 7.7	5 19.2	20 76.9	1 3.8	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	- -	14 77.8	- -	14 100.0	1 7.1	13 92.9	- -	2 14.3	11 78.6	1 7.1	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	23 44.2	3 5.8	24 46.2	2 3.8	24 100.0	2 8.3	20 83.3	2 8.3	3 12.5	18 75.0	3 12.5	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	3 20.0	- -	12 80.0	- -	12 100.0	- -	12 100.0	- -	- -	12 100.0	- -	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -	
	教育、学習支援業	51 100.0	17 33.3	3 5.9	28 54.9	3 5.9	28 100.0	- -	27 96.4	1 3.6	1 3.6	26 92.9	1 3.6	
	医療、福祉	91 100.0	31 34.1	7 7.7	48 52.7	5 5.5	48 100.0	1 2.1	44 91.7	3 6.3	1 2.1	45 93.8	2 4.2	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	55 31.4	15 8.6	99 56.6	6 3.4	99 100.0	3 3.0	88 88.9	8 8.1	8 8.1	87 87.9	4 4.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	120 42.7	26 9.3	119 42.3	16 5.7	119 100.0	1 0.8	112 94.1	6 5.0	5 4.2	110 92.4	4 3.4
		100～299人	272 100.0	96 35.3	15 5.5	152 55.9	9 3.3	152 100.0	6 3.9	138 90.8	8 5.3	9 5.9	135 88.8	8 5.3
300～499人		77 100.0	17 22.1	1 1.3	59 76.6	- -	59 100.0	1 1.7	55 93.2	3 5.1	3 5.1	54 91.5	2 3.4	
500～999人		108 100.0	21 19.4	3 2.8	83 76.9	1 0.9	83 100.0	3 3.6	74 89.2	6 7.2	3 3.6	77 92.8	3 3.6	
1,000人以上		125 100.0	19 15.2	2 1.6	102 81.6	2 1.6	102 100.0	10 9.8	86 84.3	6 5.9	16 15.7	83 81.4	3 2.9	
無回答		10 100.0	3 30.0	- -	7 70.0	- -	7 100.0	- -	6 85.7	1 14.3	1 14.3	5 71.4	1 14.3	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	98 34.3	14 4.9	165 57.7	9 3.1	165 100.0	12 7.3	145 87.9	8 4.8	9 5.5	151 91.5	5 3.0	
	20～40%未満	260 100.0	74 28.5	11 4.2	166 63.8	9 3.5	166 100.0	6 3.6	150 90.4	10 6.0	10 6.0	147 88.6	9 5.4	
	40～60%未満	145 100.0	41 28.3	12 8.3	90 62.1	2 1.4	90 100.0	2 2.2	86 95.6	2 2.2	9 10.0	80 88.9	1 1.1	
	60%以上	172 100.0	60 34.9	10 5.8	94 54.7	8 4.7	94 100.0	1 1.1	84 89.4	9 9.6	8 8.5	81 86.2	5 5.3	
	無回答	10 100.0	3 30.0	- -	7 70.0	- -	7 100.0	- -	6 85.7	1 14.3	1 14.3	5 71.4	1 14.3	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	69 25.8	6 2.2	189 70.8	3 1.1	189 100.0	9 4.8	168 88.9	12 6.3	10 5.3	168 88.9	11 5.8	
	無	598 100.0	204 34.1	41 6.9	328 54.8	25 4.2	328 100.0	11 3.4	299 91.2	18 5.5	27 8.2	291 88.7	10 3.0	
	無回答	8 100.0	3 37.5	- -	5 62.5	- -	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -	5 100.0	- -	

「事業所集計表」

事業所 第61表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度
(2) フレックスタイム制度

		事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり【男性】			制度あり【女性】			
								利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体		873 100.0	595 68.2	49 5.6	178 20.4	51 5.8	178 100.0	32 18.0	134 75.3	12 6.7	35 19.7	133 74.7	10 5.6	
業 種 別	建設業	49 100.0	34 69.4	1 2.0	11 22.4	3 6.1	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -	2 18.2	8 72.7	1 9.1	
	製造業	120 100.0	76 63.3	3 2.5	39 32.5	2 1.7	39 100.0	10 25.6	25 64.1	4 10.3	10 25.6	27 69.2	2 5.1	
	情報通信業	91 100.0	52 57.1	2 2.2	32 35.2	5 5.5	32 100.0	6 18.8	25 78.1	1 3.1	6 18.8	25 78.1	1 3.1	
	運輸業、郵便業	46 100.0	33 71.7	3 6.5	8 17.4	2 4.3	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	- -	7 87.5	1 12.5	
	卸売業、小売業	125 100.0	86 68.8	7 5.6	24 19.2	8 6.4	24 100.0	4 16.7	18 75.0	2 8.3	6 25.0	15 62.5	3 12.5	
	金融業、保険業	33 100.0	23 69.7	1 3.0	7 21.2	2 6.1	7 100.0	2 28.6	5 71.4	- -	2 28.6	5 71.4	- -	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	13 72.2	1 5.6	4 22.2	- -	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	32 61.5	2 3.8	14 26.9	4 7.7	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1	3 21.4	10 71.4	1 7.1	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	12 80.0	- -	2 13.3	1 6.7	2 100.0	- -	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	5 71.4	- -	1 14.3	1 14.3	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	
	教育、学習支援業	51 100.0	43 84.3	2 3.9	3 5.9	3 5.9	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -	
	医療、福祉	91 100.0	69 75.8	8 8.8	2 2.2	12 13.2	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	117 66.9	19 10.9	31 17.7	8 4.6	31 100.0	2 6.5	27 87.1	2 6.5	4 12.9	27 87.1	- -	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	201 71.5	26 9.3	31 11.0	23 8.2	31 100.0	2 6.5	27 87.1	2 6.5	5 16.1	24 77.4	2 6.5
		100～299人	272 100.0	185 68.0	15 5.5	56 20.6	16 5.9	56 100.0	7 12.5	47 83.9	2 3.6	3 5.4	50 89.3	3 5.4
300～499人		77 100.0	53 68.8	2 2.6	19 24.7	3 3.9	19 100.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5	3 15.8	15 78.9	1 5.3	
500～999人		108 100.0	71 65.7	5 4.6	25 23.1	7 6.5	25 100.0	6 24.0	17 68.0	2 8.0	6 24.0	18 72.0	1 4.0	
1,000人以上		125 100.0	78 62.4	1 0.8	45 36.0	1 0.8	45 100.0	16 35.6	25 55.6	4 8.9	18 40.0	24 53.3	3 6.7	
無回答		10 100.0	7 70.0	- -	2 20.0	1 10.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	192 67.1	14 4.9	69 24.1	11 3.8	69 100.0	18 26.1	48 69.6	3 4.3	15 21.7	51 73.9	3 4.3
		20～40%未満	260 100.0	173 66.5	10 3.8	57 21.9	20 7.7	57 100.0	9 15.8	44 77.2	4 7.0	12 21.1	40 70.2	5 8.8
	40～60%未満	145 100.0	99 68.3	14 9.7	27 18.6	5 3.4	27 100.0	4 14.8	21 77.8	2 7.4	4 14.8	22 81.5	1 3.7	
	60%以上	172 100.0	124 72.1	11 6.4	23 13.4	14 8.1	23 100.0	1 4.3	19 82.6	3 13.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3	
	無回答	10 100.0	7 70.0	- -	2 20.0	1 10.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	183 68.5	6 2.2	71 26.6	7 2.6	71 100.0	18 25.4	48 67.6	5 7.0	18 25.4	47 66.2	6 8.5
無		598 100.0	408 68.2	43 7.2	103 17.2	44 7.4	103 100.0	14 13.6	82 79.6	7 6.8	17 16.5	82 79.6	4 3.9	
無回答		8 100.0	4 50.0	- -	4 50.0	- -	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -	

「事業所集計表」

事業所 第62表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度
(3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

		事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり【男性】			制度あり【女性】			
								利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体		873 100.0	460 52.7	51 5.8	323 37.0	39 4.5	323 100.0	13 4.0	290 89.8	20 6.2	25 7.7	285 88.2	13 4.0	
業 種 別	建設業	49 100.0	30 61.2	1 2.0	15 30.6	3 6.1	15 100.0	1 6.7	14 93.3	- -	1 6.7	13 86.7	1 6.7	
	製造業	120 100.0	67 55.8	3 2.5	47 39.2	3 2.5	47 100.0	1 2.1	45 95.7	1 2.1	3 6.4	42 89.4	2 4.3	
	情報通信業	91 100.0	39 42.9	4 4.4	44 48.4	4 4.4	44 100.0	1 2.3	40 90.9	3 6.8	3 6.8	39 88.6	2 4.5	
	運輸業、郵便業	46 100.0	29 63.0	2 4.3	13 28.3	2 4.3	13 100.0	2 15.4	11 84.6	- -	1 7.7	11 84.6	1 7.7	
	卸売業、小売業	125 100.0	62 49.6	9 7.2	48 38.4	6 4.8	48 100.0	- -	45 93.8	3 6.3	- -	46 95.8	2 4.2	
	金融業、保険業	33 100.0	14 42.4	1 3.0	18 54.5	- -	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6	5 27.8	13 72.2	- -	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	12 66.7	1 5.6	5 27.8	- -	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -	5 100.0	- -	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	25 48.1	5 9.6	21 40.4	1 1.9	21 100.0	4 19.0	15 71.4	2 9.5	4 19.0	15 71.4	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	7 46.7	- -	8 53.3	- -	8 100.0	- -	8 100.0	- -	- -	8 100.0	- -	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
	教育、学習支援業	51 100.0	32 62.7	4 7.8	14 27.5	1 2.0	14 100.0	- -	14 100.0	- -	- -	14 100.0	- -	
	医療、福祉	91 100.0	51 56.0	6 6.6	23 25.3	11 12.1	23 100.0	2 8.7	19 82.6	2 8.7	2 8.7	20 87.0	1 4.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	88 50.3	14 8.0	66 37.7	7 4.0	66 100.0	1 1.5	57 86.4	8 12.1	6 9.1	58 87.9	2 3.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	157 55.9	31 11.0	72 25.6	21 7.5	72 100.0	3 4.2	63 87.5	6 8.3	3 4.2	66 91.7	3 4.2
		100～299人	272 100.0	136 50.0	14 5.1	109 40.1	13 4.8	109 100.0	7 6.4	96 88.1	6 5.5	8 7.3	95 87.2	6 5.5
		300～499人	77 100.0	43 55.8	- -	33 42.9	1 1.3	33 100.0	1 3.0	30 90.9	2 6.1	2 6.1	30 90.9	1 3.0
500～999人		108 100.0	53 49.1	3 2.8	51 47.2	1 0.9	51 100.0	1 2.0	49 96.1	1 2.0	2 3.9	49 96.1	- -	
1,000人以上		125 100.0	66 52.8	3 2.4	54 43.2	2 1.6	54 100.0	1 1.9	48 88.9	5 9.3	9 16.7	43 79.6	2 3.7	
無回答		10 100.0	5 50.0	- -	4 40.0	1 10.0	4 100.0	- -	4 100.0	- -	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	168 58.7	13 4.5	94 32.9	11 3.8	94 100.0	4 4.3	86 91.5	4 4.3	2 2.1	89 94.7	3 3.2
	20～40%未満	260 100.0	130 50.0	11 4.2	107 41.2	12 4.6	107 100.0	4 3.7	95 88.8	8 7.5	7 6.5	94 87.9	6 5.6	
	40～60%未満	145 100.0	62 42.8	15 10.3	62 42.8	6 4.1	62 100.0	4 6.5	55 88.7	3 4.8	9 14.5	52 83.9	1 1.6	
	60%以上	172 100.0	95 55.2	12 7.0	56 32.6	9 5.2	56 100.0	1 1.8	50 89.3	5 8.9	6 10.7	48 85.7	2 3.6	
	無回答	10 100.0	5 50.0	- -	4 40.0	1 10.0	4 100.0	- -	4 100.0	- -	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	141 52.8	5 1.9	118 44.2	3 1.1	118 100.0	3 2.5	109 92.4	6 5.1	7 5.9	105 89.0	6 5.1
無		598 100.0	314 52.5	46 7.7	202 33.8	36 6.0	202 100.0	10 5.0	178 88.1	14 6.9	18 8.9	177 87.6	7 3.5	
無回答		8 100.0	5 62.5	- -	3 37.5	- -	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -	

「事業所集計表」

事業所 第63表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度
(4) 時間単位の有給休暇

		事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり【男性】			制度あり【女性】		
								利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		873 100.0	652 74.7	79 9.0	88 10.1	54 6.2	88 100.0	15 17.0	67 76.1	6 6.8	23 26.1	61 69.3	4 4.5
業 種 別	建設業	49 100.0	37 75.5	5 10.2	4 8.2	3 6.1	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	製造業	120 100.0	98 81.7	13 10.8	7 5.8	2 1.7	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	2 28.6	5 71.4	-
	情報通信業	91 100.0	70 76.9	9 9.9	7 7.7	5 5.5	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	2 28.6	5 71.4	-
	運輸業、郵便業	46 100.0	34 73.9	8 17.4	2 4.3	2 4.3	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-
	卸売業、小売業	125 100.0	95 76.0	10 8.0	8 6.4	12 9.6	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	2 25.0	6 75.0	-
	金融業、保険業	33 100.0	25 75.8	3 9.1	4 12.1	1 3.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	3 75.0	1 25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	14 77.8	1 5.6	2 11.1	1 5.6	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	36 69.2	2 3.8	10 19.2	4 7.7	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	12 80.0	-	2 13.3	1 6.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	2 28.6	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	51 100.0	36 70.6	6 11.8	6 11.8	3 5.9	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7	4 66.7	1 16.7
	医療、福祉	91 100.0	57 62.6	9 9.9	15 16.5	10 11.0	15 100.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7	2 13.3	12 80.0	1 6.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	134 76.6	12 6.9	21 12.0	8 4.6	21 100.0	2 9.5	17 81.0	2 9.5	7 33.3	14 66.7	-
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	200 71.2	22 7.8	36 12.8	23 8.2	36 100.0	5 13.9	28 77.8	3 8.3	9 25.0	25 69.4	2 5.6
	100～299人	272 100.0	202 74.3	28 10.3	24 8.8	18 6.6	24 100.0	5 20.8	19 79.2	-	5 20.8	18 75.0	1 4.2
	300～499人	77 100.0	62 80.5	4 5.2	7 9.1	4 5.2	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 28.6	5 71.4	-
	500～999人	108 100.0	78 72.2	11 10.2	13 12.0	6 5.6	13 100.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7	3 23.1	9 69.2	1 7.7
	1,000人以上	125 100.0	102 81.6	13 10.4	8 6.4	2 1.6	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	4 50.0	4 50.0	-
	無回答	10 100.0	8 80.0	1 10.0	-	1 10.0	-	-	-	-	-	-	-
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	233 81.5	24 8.4	16 5.6	13 4.5	16 100.0	6 37.5	10 62.5	-	6 37.5	9 56.3	1 6.3
	20～40%未満	260 100.0	187 71.9	24 9.2	27 10.4	22 8.5	27 100.0	4 14.8	22 81.5	1 3.7	5 18.5	21 77.8	1 3.7
	40～60%未満	145 100.0	108 74.5	12 8.3	18 12.4	7 4.8	18 100.0	3 16.7	14 77.8	1 5.6	6 33.3	12 66.7	-
	60%以上	172 100.0	116 67.4	18 10.5	27 15.7	11 6.4	27 100.0	2 7.4	21 77.8	4 14.8	6 22.2	19 70.4	2 7.4
	無回答	10 100.0	8 80.0	1 10.0	-	1 10.0	-	-	-	-	-	-	-
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	210 78.7	25 9.4	23 8.6	9 3.4	23 100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3	6 26.1	14 60.9
無		598 100.0	435 72.7	54 9.0	64 10.7	45 7.5	64 100.0	9 14.1	50 78.1	5 7.8	16 25.0	47 73.4	1 1.6
無回答		8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-

「事業所集計表」

事業所 第64表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度
(5) 所定時間外労働(残業)の免除

		事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり【男性】			制度あり【女性】			
								利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体		873 100.0	426 48.8	50 5.7	353 40.4	44 5.0	353 100.0	13 3.7	319 90.4	21 5.9	19 5.4	319 90.4	15 4.2	
業 種 別	建設業	49 100.0	20 40.8	2 4.1	24 49.0	3 6.1	24 100.0	2 8.3	22 91.7	－ －	1 4.2	22 91.7	1 4.2	
	製造業	120 100.0	68 56.7	4 3.3	46 38.3	2 1.7	46 100.0	2 4.3	43 93.5	1 2.2	2 4.3	43 93.5	1 2.2	
	情報通信業	91 100.0	42 46.2	2 2.2	43 47.3	4 4.4	43 100.0	2 4.7	38 88.4	3 7.0	4 9.3	37 86.0	2 4.7	
	運輸業、郵便業	46 100.0	23 50.0	3 6.5	19 41.3	1 2.2	19 100.0	－ －	18 94.7	1 5.3	－ －	17 89.5	2 10.5	
	卸売業、小売業	125 100.0	51 40.8	9 7.2	58 46.4	7 5.6	58 100.0	2 3.4	54 93.1	2 3.4	2 3.4	54 93.1	2 3.4	
	金融業、保険業	33 100.0	11 33.3	1 3.0	21 63.6	－ －	21 100.0	1 4.8	19 90.5	1 4.8	2 9.5	18 85.7	1 4.8	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	7 38.9	1 5.6	9 50.0	1 5.6	9 100.0	－ －	9 100.0	－ －	－ －	9 100.0	－ －	
	学研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	28 53.8	4 7.7	18 34.6	2 3.8	18 100.0	1 5.6	14 77.8	3 16.7	1 5.6	14 77.8	3 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	－ －	9 60.0	1 6.7	9 100.0	－ －	9 100.0	－ －	－ －	9 100.0	－ －	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	
	教育、学習支援業	51 100.0	30 58.8	1 2.0	17 33.3	3 5.9	17 100.0	1 5.9	16 94.1	－ －	1 5.9	16 94.1	－ －	
	医療、福祉	91 100.0	45 49.5	8 8.8	28 30.8	10 11.0	28 100.0	1 3.6	23 82.1	4 14.3	1 3.6	25 89.3	2 7.1	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	94 53.7	14 8.0	58 33.1	9 5.1	58 100.0	－ －	52 89.7	6 10.3	4 6.9	53 91.4	1 1.7	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	154 54.8	27 9.6	80 28.5	20 7.1	80 100.0	1 1.3	74 92.5	5 6.3	2 2.5	74 92.5	4 5.0
		100～299人	272 100.0	133 48.9	13 4.8	112 41.2	14 5.1	112 100.0	4 3.6	101 90.2	7 6.3	3 2.7	102 91.1	7 6.3
		300～499人	77 100.0	40 51.9	1 1.3	34 44.2	2 2.6	34 100.0	2 5.9	29 85.3	3 8.8	3 8.8	30 88.2	1 2.9
500～999人		108 100.0	46 42.6	7 6.5	51 47.2	4 3.7	51 100.0	2 3.9	48 94.1	1 2.0	2 3.9	49 96.1	－ －	
1,000人以上		125 100.0	49 39.2	2 1.6	72 57.6	2 1.6	72 100.0	4 5.6	64 88.9	4 5.6	9 12.5	61 84.7	2 2.8	
無回答		10 100.0	4 40.0	－ －	4 40.0	2 20.0	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	3 75.0	1 25.0	
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	147 51.4	15 5.2	113 39.5	11 3.8	113 100.0	5 4.4	105 92.9	3 2.7	4 3.5	106 93.8	3 2.7
	20～40%未満	260 100.0	117 45.0	11 4.2	118 45.4	14 5.4	118 100.0	4 3.4	105 89.0	9 7.6	5 4.2	105 89.0	8 6.8	
	40～60%未満	145 100.0	67 46.2	12 8.3	59 40.7	7 4.8	59 100.0	2 3.4	55 93.2	2 3.4	6 10.2	53 89.8	－ －	
	60%以上	172 100.0	91 52.9	12 7.0	59 34.3	10 5.8	59 100.0	2 3.4	51 86.4	6 10.2	4 6.8	52 88.1	3 5.1	
	無回答	10 100.0	4 40.0	－ －	4 40.0	2 20.0	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	3 75.0	1 25.0	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	122 45.7	7 2.6	134 50.2	4 1.5	134 100.0	7 5.2	123 91.8	4 3.0	6 4.5	122 91.0	6 4.5
無		598 100.0	300 50.2	43 7.2	217 36.3	38 6.4	217 100.0	6 2.8	194 89.4	17 7.8	13 6.0	195 89.9	9 4.1	
無回答		8 100.0	4 50.0	－ －	2 25.0	2 25.0	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	

「事業所集計表」

事業所 第65表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度
(6) 介護に要する経費の助成

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]		
							利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答
全体	873 100.0	772 88.4	10 1.1	32 3.7	59 6.8	32 100.0	6 18.8	22 68.8	4 12.5	4 12.5	26 81.3	2 6.3
業 種 別	建設業	49 100.0	43 87.8	1 2.0	2 4.1	3 6.1	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	製造業	120 100.0	110 91.7	1 0.8	7 5.8	2 1.7	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	6 85.7	－ －
	情報通信業	91 100.0	80 87.9	－ －	6 6.6	5 5.5	6 100.0	1 16.7	5 83.3	－ －	6 100.0	－ －
	運輸業、郵便業	46 100.0	43 93.5	1 2.2	－ －	2 4.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	125 100.0	107 85.6	3 2.4	5 4.0	10 8.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	－ －	1 20.0	4 80.0
	金融業、保険業	33 100.0	31 93.9	－ －	1 3.0	1 3.0	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	17 94.4	－ －	－ －	1 5.6	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	46 88.5	－ －	1 1.9	5 9.6	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	13 86.7	－ －	1 6.7	1 6.7	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	－ －	1 14.3	2 28.6	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	教育、学習支援業	51 100.0	44 86.3	－ －	2 3.9	5 9.8	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －
	医療、福祉	91 100.0	75 82.4	1 1.1	2 2.2	13 14.3	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	159 90.9	3 1.7	4 2.3	9 5.1	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	244 86.8	7 2.5	5 1.8	25 8.9	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	5 100.0	－ －
	100～299人	272 100.0	247 90.8	1 0.4	5 1.8	19 7.0	5 100.0	－ －	4 80.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0
	300～499人	77 100.0	70 90.9	－ －	2 2.6	5 6.5	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －
	500～999人	108 100.0	95 88.0	1 0.9	5 4.6	7 6.5	5 100.0	－ －	5 100.0	－ －	5 100.0	－ －
	1,000人以上	125 100.0	107 85.6	1 0.8	15 12.0	2 1.6	15 100.0	5 33.3	8 53.3	2 13.3	4 26.7	10 66.7
	無回答	10 100.0	9 90.0	－ －	－ －	1 10.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	253 88.5	3 1.0	17 5.9	13 4.5	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9	2 11.8	14 82.4
	20～40%未満	260 100.0	229 88.1	1 0.4	8 3.1	22 8.5	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0
	40～60%未満	145 100.0	135 93.1	2 1.4	－ －	8 5.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	60%以上	172 100.0	146 84.9	4 2.3	7 4.1	15 8.7	7 100.0	－ －	5 71.4	2 28.6	1 14.3	6 85.7
	無回答	10 100.0	9 90.0	－ －	－ －	1 10.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
労 組 有 無 別	有	267 100.0	234 87.6	3 1.1	20 7.5	10 3.7	20 100.0	5 25.0	14 70.0	1 5.0	3 15.0	16 80.0
	無	598 100.0	531 88.8	7 1.2	12 2.0	48 8.0	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	1 8.3	10 83.3
	無回答	8 100.0	7 87.5	－ －	－ －	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

「事業所集計表」

事業所 第66表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度
(7) 再雇用制度（介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む）

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]		
							利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答
全体	873 100.0	694 79.5	46 5.3	74 8.5	59 6.8	74 100.0	3 4.1	67 90.5	4 5.4	2 2.7	69 93.2	3 4.1
業 種 別	建設業	49 100.0	41 83.7	2 4.1	3 6.1	3 100.0	— —	3 100.0	— —	— —	3 100.0	— —
	製造業	120 100.0	102 85.0	5 4.2	10 8.3	3 2.5	10 10.0	8 80.0	1 10.0	— —	10 100.0	— —
	情報通信業	91 100.0	70 76.9	4 4.4	11 12.1	6 6.6	11 —	11 100.0	— —	— —	11 100.0	— —
	運輸業、郵便業	46 100.0	32 69.6	6 13.0	5 10.9	3 6.5	5 20.0	4 80.0	— —	— —	5 100.0	— —
	卸売業、小売業	125 100.0	105 84.0	3 2.4	8 6.4	9 7.2	— —	8 100.0	— —	— —	8 100.0	— —
	金融業、保険業	33 100.0	28 84.8	— —	4 12.1	1 3.0	4 —	3 75.0	1 25.0	— —	3 75.0	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	17 94.4	— —	1 5.6	— —	1 100.0	1 100.0	— —	— —	1 100.0	— —
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	42 80.8	2 3.8	3 5.8	5 9.6	3 —	2 66.7	1 33.3	— —	2 66.7	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	10 66.7	— —	4 26.7	1 6.7	4 —	4 100.0	— —	— —	4 100.0	— —
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 —	2 100.0	— —	— —	2 100.0	— —
	教育、学習支援業	51 100.0	40 78.4	4 7.8	3 5.9	4 7.8	3 —	3 100.0	— —	— —	3 100.0	— —
	医療、福祉	91 100.0	64 70.3	6 6.6	9 9.9	12 13.2	9 —	9 100.0	— —	— —	9 100.0	— —
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	140 80.0	13 7.4	11 6.3	11 6.3	11 100.0	9 81.8	1 9.1	2 18.2	8 72.7	1 9.1
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	222 79.0	20 7.1	15 5.3	24 8.5	15 —	13 86.7	2 13.3	— —	14 93.3	1 6.7
	100～299人	272 100.0	216 79.4	14 5.1	22 8.1	20 7.4	22 9.1	20 90.9	— —	— —	21 95.5	1 4.5
	300～499人	77 100.0	62 80.5	2 2.6	9 11.7	4 5.2	9 11.1	8 88.9	— —	— —	9 100.0	— —
	500～999人	108 100.0	85 78.7	6 5.6	11 10.2	6 5.6	11 —	10 90.9	1 9.1	— —	10 90.9	1 9.1
	1,000人以上	125 100.0	102 81.6	3 2.4	16 12.8	4 3.2	16 —	15 93.8	1 6.3	2 12.5	14 87.5	— —
	無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 —	1 100.0	— —	— —	1 100.0	— —
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	230 80.4	16 5.6	23 8.0	17 5.9	23 13.0	20 87.0	— —	— —	22 95.7	1 4.3
	20～40%未満	260 100.0	214 82.3	7 2.7	20 7.7	19 7.3	20 —	20 100.0	— —	— —	20 100.0	— —
	40～60%未満	145 100.0	120 82.8	9 6.2	9 6.2	7 4.8	9 —	8 88.9	1 11.1	1 11.1	7 77.8	1 11.1
	60%以上	172 100.0	123 71.5	13 7.6	21 12.2	15 8.7	21 —	18 85.7	3 14.3	1 4.8	19 90.5	1 4.8
	無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 —	1 100.0	— —	— —	1 100.0	— —
	有	267 100.0	221 82.8	11 4.1	24 9.0	11 4.1	24 100.0	24 100.0	— —	— —	24 100.0	— —
有 無 別	無	598 100.0	466 77.9	35 5.9	50 8.4	47 7.9	50 100.0	43 86.0	4 8.0	2 4.0	45 90.0	3 6.0
	無回答	8 100.0	7 87.5	— —	— —	1 12.5	— —	— —	— —	— —	— —	— —

「事業所集計表」

事業所 第67表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度
取組項目数

	事業所計	取組数0	取組数1 ～2	取組数3 ～4	取組数5 ～7	無回答
全体	873 100.0	230 26.3	329 37.7	270 30.9	28 3.2	16 1.8
業種別						
建設業	49 100.0	13 26.5	18 36.7	15 30.6	1 2.0	2 4.1
製造業	120 100.0	25 20.8	53 44.2	35 29.2	6 5.0	1 0.8
情報通信業	91 100.0	16 17.6	27 29.7	43 47.3	4 4.4	1 1.1
運輸業、郵便業	46 100.0	18 39.1	13 28.3	14 30.4	－ －	1 2.2
卸売業、小売業	125 100.0	36 28.8	43 34.4	41 32.8	3 2.4	2 1.6
金融業、保険業	33 100.0	1 3.0	15 45.5	15 45.5	2 6.1	－ －
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	11 61.1	4 22.2	1 5.6	－ －
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	16 30.8	15 28.8	18 34.6	2 3.8	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	4 26.7	9 60.0	－ －	－ －
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	－ －	－ －
教育、学習支援業	51 100.0	17 33.3	23 45.1	9 17.6	1 2.0	1 2.0
医療、福祉	91 100.0	28 30.8	41 45.1	16 17.6	3 3.3	3 3.3
サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	53 30.3	64 36.6	49 28.0	5 2.9	4 2.3
企業規模別						
1～99人	281 100.0	121 43.1	93 33.1	48 17.1	10 3.6	9 3.2
100～299人	272 100.0	78 28.7	97 35.7	83 30.5	8 2.9	6 2.2
300～499人	77 100.0	9 11.7	34 44.2	33 42.9	1 1.3	－ －
500～999人	108 100.0	14 13.0	46 42.6	46 42.6	2 1.9	－ －
1,000人以上	125 100.0	5 4.0	56 44.8	56 44.8	7 5.6	1 0.8
無回答	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	－ －	－ －
女性比率別						
0～20%未満	286 100.0	78 27.3	110 38.5	88 30.8	5 1.7	5 1.7
20～40%未満	260 100.0	56 21.5	99 38.1	91 35.0	8 3.1	6 2.3
40～60%未満	145 100.0	38 26.2	54 37.2	48 33.1	4 2.8	1 0.7
60%以上	172 100.0	55 32.0	63 36.6	39 22.7	11 6.4	4 2.3
無回答	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	－ －	－ －
労働組別						
有	267 100.0	38 14.2	114 42.7	107 40.1	7 2.6	1 0.4
無	598 100.0	189 31.6	213 35.6	161 26.9	20 3.3	15 2.5
無回答	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	－ －

「事業所集計表」

事業所 第68表 問22 短時間勤務者用の人事評価制度の有無

	事業所計	人事評価 制度あり	人事評価 制度なし	短時間勤務 制度を規定して いない	無回答
全体	873 100.0	87 10.0	553 63.3	189 21.6	44 5.0
業種別					
建設業	49 100.0	2 4.1	33 67.3	11 22.4	3 6.1
製造業	120 100.0	15 12.5	75 62.5	24 20.0	6 5.0
情報通信業	91 100.0	8 8.8	62 68.1	17 18.7	4 4.4
運輸業、郵便業	46 100.0	3 6.5	23 50.0	16 34.8	4 8.7
卸売業、小売業	125 100.0	14 11.2	79 63.2	29 23.2	3 2.4
金融業、保険業	33 100.0	7 21.2	24 72.7	2 6.1	- -
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	- -	13 72.2	4 22.2	1 5.6
学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	6 11.5	33 63.5	12 23.1	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0	- -
生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	2 28.6
教育、学習支援業	51 100.0	2 3.9	36 70.6	13 25.5	- -
医療、福祉	91 100.0	9 9.9	51 56.0	23 25.3	8 8.8
サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	16 9.1	113 64.6	34 19.4	12 6.9
企業規模別					
1～99人	281 100.0	18 6.4	154 54.8	88 31.3	21 7.5
100～299人	272 100.0	26 9.6	164 60.3	69 25.4	13 4.8
300～499人	77 100.0	13 16.9	53 68.8	8 10.4	3 3.9
500～999人	108 100.0	12 11.1	80 74.1	13 12.0	3 2.8
1,000人以上	125 100.0	16 12.8	97 77.6	9 7.2	3 2.4
無回答	10 100.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0
女性比率別					
0～20%未満	286 100.0	21 7.3	178 62.2	68 23.8	19 6.6
20～40%未満	260 100.0	22 8.5	189 72.7	44 16.9	5 1.9
40～60%未満	145 100.0	18 12.4	90 62.1	34 23.4	3 2.1
60%以上	172 100.0	24 14.0	91 52.9	41 23.8	16 9.3
無回答	10 100.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0
労働組合別					
有	267 100.0	30 11.2	191 71.5	41 15.4	5 1.9
無	598 100.0	56 9.4	358 59.9	146 24.4	38 6.4
無回答	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5

事業所 第69表 付問22-1 短時間勤務者の人事評価
※対象：問22で「人事評価制度なし」と回答した事業所

	事業所計	労働時間 による差 を設けない人事評 価	効率的に 働いていることを 評価し、 プラスの人事評価	勤務時間 が短い ので、マイ ナスの人事評価	その他	無回答
全体	553 100.0	433 78.3	11 2.0	50 9.0	48 8.7	11 2.0
業種別						
建設業	33 100.0	28 84.8	1 3.0	2 6.1	2 6.1	- -
製造業	75 100.0	63 84.0	- -	8 10.7	2 2.7	2 2.7
情報通信業	62 100.0	58 93.5	- -	2 3.2	2 3.2	- -
運輸業、郵便業	23 100.0	16 69.6	- -	3 13.0	3 13.0	1 4.3
卸売業、小売業	79 100.0	62 78.5	1 1.3	7 8.9	8 10.1	1 1.3
金融業、保険業	24 100.0	20 83.3	- -	1 4.2	2 8.3	1 4.2
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	10 76.9	- -	2 15.4	1 7.7	- -
学術研究、専門・技術 サービス業	33 100.0	25 75.8	3 9.1	4 12.1	1 3.0	- -
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	7 87.5	- -	1 12.5	- -	- -
生活関連サービス業、 娯楽業	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -	- -
教育、学習支援業	36 100.0	22 61.1	1 2.8	1 2.8	11 30.6	1 2.8
医療、福祉	51 100.0	35 68.6	4 7.8	8 15.7	3 5.9	1 2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	113 100.0	85 75.2	1 0.9	10 8.8	13 11.5	4 3.5
企業規模別						
1～99人	154 100.0	110 71.4	5 3.2	15 9.7	17 11.0	7 4.5
100～299人	164 100.0	128 78.0	4 2.4	17 10.4	12 7.3	3 1.8
300～499人	53 100.0	40 75.5	- -	7 13.2	6 11.3	- -
500～999人	80 100.0	71 88.8	- -	4 5.0	5 6.3	- -
1,000人以上	97 100.0	80 82.5	2 2.1	7 7.2	7 7.2	1 1.0
無回答	5 100.0	4 80.0	- -	- -	1 20.0	- -
女性比率別						
0～20%未満	178 100.0	149 83.7	3 1.7	12 6.7	12 6.7	2 1.1
20～40%未満	189 100.0	152 80.4	2 1.1	14 7.4	17 9.0	4 2.1
40～60%未満	90 100.0	65 72.2	2 2.2	13 14.4	8 8.9	2 2.2
60%以上	91 100.0	63 69.2	4 4.4	11 12.1	10 11.0	3 3.3
無回答	5 100.0	4 80.0	- -	- -	1 20.0	- -
労働組合別						
有	191 100.0	157 82.2	1 0.5	11 5.8	20 10.5	2 1.0
無	358 100.0	273 76.3	10 2.8	38 10.6	28 7.8	9 2.5
無回答	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0	- -	- -

「従業員集計表」

4 従業員集計表

従業員 第1表 問1 職場の女性社員の割合【全体】

	従業員計	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	無回答
全体	1,568 100.0	581 37.1	452 28.8	268 17.1	243 15.5	24 1.5
性別						
男性	767 100.0	288 37.5	226 29.5	130 16.9	114 14.9	9 1.2
女性	801 100.0	293 36.6	226 28.2	138 17.2	129 16.1	15 1.9
年代別						
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	225 100.0	89 39.6	78 34.7	29 12.9	25 11.1	4 1.8
30代	794 100.0	274 34.5	242 30.5	147 18.5	120 15.1	11 1.4
40代	352 100.0	144 40.9	94 26.7	58 16.5	53 15.1	3 0.9
50代	149 100.0	57 38.3	30 20.1	29 19.5	32 21.5	1 0.7
60代以上	44 100.0	17 38.6	8 18.2	4 9.1	10 22.7	5 11.4
無回答	4 100.0	— —	— —	1 25.0	3 75.0	— —
勤務先業種別						
建設業	78 100.0	65 83.3	11 14.1	— —	— —	2 2.6
製造業	232 100.0	116 50.0	71 30.6	30 12.9	14 6.0	1 0.4
情報通信業	153 100.0	83 54.2	48 31.4	19 12.4	2 1.3	1 0.7
運輸業、郵便業	77 100.0	56 72.7	13 16.9	6 7.8	2 2.6	— —
卸売業、小売業	217 100.0	61 28.1	87 40.1	43 19.8	22 10.1	4 1.8
金融業、保険業	68 100.0	10 14.7	33 48.5	22 32.4	2 2.9	1 1.5
不動産業、物品賃貸業	25 100.0	10 40.0	10 40.0	3 12.0	2 8.0	— —
学術研究、専門・技術サービス業	80 100.0	36 45.0	26 32.5	11 13.8	4 5.0	3 3.8
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	3 12.5	13 54.2	2 8.3	6 25.0	— —
生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	3 21.4	2 14.3	— —
教育、学習支援業	99 100.0	10 10.1	34 34.3	36 36.4	16 16.2	3 3.0
医療、福祉	171 100.0	6 3.5	11 6.4	23 13.5	128 74.9	3 1.8
サービス業 (他に分類されないもの)	289 100.0	106 36.7	76 26.3	63 21.8	38 13.1	6 2.1
その他	30 100.0	9 30.0	10 33.3	7 23.3	4 13.3	— —
無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	— —	1 9.1	— —
企業規模別						
1～99人	478 100.0	191 40.0	118 24.7	75 15.7	84 17.6	10 2.1
100～299人	494 100.0	188 38.1	128 25.9	88 17.8	82 16.6	8 1.6
300～499人	162 100.0	48 29.6	58 35.8	23 14.2	32 19.8	1 0.6
500～999人	197 100.0	66 33.5	75 38.1	34 17.3	20 10.2	2 1.0
1,000人以上	233 100.0	85 36.5	73 31.3	48 20.6	24 10.3	3 1.3
無回答	4 100.0	3 75.0	— —	— —	1 25.0	— —
労働組合の有無別						
ある	517 100.0	211 40.8	169 32.7	88 17.0	47 9.1	2 0.4
ない	966 100.0	344 35.6	264 27.3	172 17.8	179 18.5	7 0.7
わからない	58 100.0	21 36.2	16 27.6	6 10.3	15 25.9	— —
無回答	27 100.0	5 18.5	3 11.1	2 7.4	2 7.4	15 55.6

「従業員集計表」

従業員 第2表 問2 女性の採用を拡大するために必要な取組（複数回答）【男性】

	従業員計	求人先に 女性の多 い学校、 学科を含 める	社内で活 躍してい る女性社 員を積極 的に紹介	公正な選 考のため のマニユ アルを整 備	面接担当 者向けの 研修会を 実施	女性の採 用人数に ついて目 標値を設 定	特に必要 はない	その他	無回答
男性	767 100.0	109 14.2	298 38.9	175 22.8	54 7.0	205 26.7	216 28.2	45 5.9	12 1.6
年代別									
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	80 100.0	21 26.3	30 37.5	20 25.0	2 2.5	32 40.0	17 21.3	4 5.0	1 1.3
30代	412 100.0	57 13.8	177 43.0	99 24.0	36 8.7	108 26.2	108 26.2	23 5.6	3 0.7
40代	169 100.0	23 13.6	65 38.5	38 22.5	11 6.5	40 23.7	47 27.8	7 4.1	3 1.8
50代	74 100.0	6 8.1	19 25.7	13 17.6	4 5.4	20 27.0	29 39.2	7 9.5	3 4.1
60代以上	31 100.0	2 6.5	7 22.6	5 16.1	1 3.2	5 16.1	14 45.2	4 12.9	2 6.5
無回答	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	1 100.0	— —	— —
勤務先 業種別									
建設業	41 100.0	7 17.1	15 36.6	7 17.1	— —	19 46.3	9 22.0	3 7.3	1 2.4
製造業	120 100.0	21 17.5	49 40.8	21 17.5	8 6.7	41 34.2	26 21.7	10 8.3	2 1.7
情報通信業	74 100.0	17 23.0	45 60.8	25 33.8	9 12.2	22 29.7	6 8.1	5 6.8	— —
運輸業、郵便業	39 100.0	2 5.1	12 30.8	7 17.9	2 5.1	9 23.1	17 43.6	1 2.6	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	17 16.2	42 40.0	24 22.9	7 6.7	29 27.6	23 21.9	4 3.8	1 1.0
金融業、保険業	28 100.0	2 7.1	14 50.0	10 35.7	2 7.1	8 28.6	5 17.9	2 7.1	— —
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	— —	6 50.0	3 25.0	— —	4 33.3	2 16.7	— —	— —
学術研究、専門・ 技術サービス業	47 100.0	9 19.1	13 27.7	13 27.7	4 8.5	12 25.5	13 27.7	4 8.5	2 4.3
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	2 14.3	9 64.3	4 28.6	— —	3 21.4	3 21.4	— —	— —
生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	— —	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	4 57.1	— —	— —
教育、学習支援業	49 100.0	6 12.2	19 38.8	7 14.3	4 8.2	11 22.4	21 42.9	2 4.1	— —
医療、福祉	79 100.0	8 10.1	21 26.6	13 16.5	6 7.6	14 17.7	38 48.1	4 5.1	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	138 100.0	18 13.0	48 34.8	39 28.3	11 8.0	30 21.7	40 29.0	8 5.8	4 2.9
その他	11 100.0	— —	2 18.2	1 9.1	— —	— —	8 72.7	1 9.1	— —
無回答	3 100.0	— —	2 66.7	— —	— —	1 33.3	1 33.3	1 33.3	— —
企業規模別									
1～99人	237 100.0	37 15.6	65 27.4	52 21.9	14 5.9	53 22.4	85 35.9	11 4.6	6 2.5
100～299人	239 100.0	29 12.1	81 33.9	50 20.9	16 6.7	56 23.4	83 34.7	13 5.4	5 2.1
300～499人	79 100.0	16 20.3	37 46.8	27 34.2	7 8.9	26 32.9	10 12.7	8 10.1	1 1.3
500～999人	92 100.0	12 13.0	44 47.8	23 25.0	6 6.5	23 25.0	23 25.0	6 6.5	— —
1,000人以上	119 100.0	15 12.6	71 59.7	22 18.5	11 9.2	46 38.7	15 12.6	7 5.9	— —
無回答	1 100.0	— —	— —	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —
労働組合の有無別									
ある	255 100.0	32 12.5	124 48.6	58 22.7	16 6.3	78 30.6	53 20.8	16 6.3	1 0.4
ない	484 100.0	75 15.5	169 34.9	113 23.3	36 7.4	117 24.2	155 32.0	29 6.0	5 1.0
わからない	18 100.0	1 5.6	4 22.2	3 16.7	1 5.6	8 44.4	7 38.9	— —	— —
無回答	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	— —	6 60.0

「従業員集計表」

従業員 第3表 問2 女性の採用を拡大するために必要な取組（複数回答）【女性】

	従業員計	求人先に 女性の多い 学校、学科を 含める	社内で活躍 している女性 社員を積極 的に紹介	公正な選考 のためのマ ニュアルを整 備	面接担当 者向けの研 修会を実施	女性の採用 人数につい て目標値を 設定	特に必要 はない	その他	無回答
女性	801 100.0	73 9.1	289 36.1	197 24.6	64 8.0	210 26.2	245 30.6	50 6.2	22 2.7
年代別									
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	145 100.0	26 17.9	63 43.4	33 22.8	13 9.0	52 35.9	31 21.4	11 7.6	4 2.8
30代	382 100.0	33 8.6	153 40.1	98 25.7	23 6.0	101 26.4	102 26.7	29 7.6	10 2.6
40代	183 100.0	10 5.5	50 27.3	44 24.0	18 9.8	43 23.5	72 39.3	8 4.4	5 2.7
50代	75 100.0	4 5.3	19 25.3	19 25.3	9 12.0	13 17.3	33 44.0	2 2.7	— —
60代以上	13 100.0	— —	3 23.1	3 23.1	1 7.7	1 7.7	6 46.2	— —	2 15.4
無回答	3 100.0	— —	1 33.3	— —	— —	— —	1 33.3	— —	1 33.3
勤務先業種別									
建設業	37 100.0	5 13.5	12 32.4	9 24.3	— —	10 27.0	13 35.1	3 8.1	3 8.1
製造業	112 100.0	8 7.1	40 35.7	35 31.3	6 5.4	39 34.8	26 23.2	10 8.9	2 1.8
情報通信業	79 100.0	14 17.7	39 49.4	16 20.3	6 7.6	18 22.8	18 22.8	5 6.3	1 1.3
運輸業、郵便業	38 100.0	3 7.9	11 28.9	7 18.4	1 2.6	8 21.1	17 44.7	2 5.3	1 2.6
卸売業、小売業	112 100.0	13 11.6	42 37.5	27 24.1	10 8.9	30 26.8	28 25.0	7 6.3	3 2.7
金融業、保険業	40 100.0	3 7.5	16 40.0	12 30.0	5 12.5	14 35.0	7 17.5	3 7.5	1 2.5
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	— —	6 46.2	4 30.8	3 23.1	7 53.8	2 15.4	1 7.7	1 7.7
学術研究、専門・ 技術サービス業	33 100.0	1 3.0	10 30.3	5 15.2	2 6.1	10 30.3	11 33.3	1 3.0	— —
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	3 30.0	9 90.0	1 10.0	— —	4 40.0	1 10.0	— —	— —
生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	— —	— —	2 28.6	— —	— —
教育、学習支援業	50 100.0	4 8.0	16 32.0	15 30.0	7 14.0	11 22.0	15 30.0	4 8.0	2 4.0
医療、福祉	92 100.0	9 9.8	27 29.3	12 13.0	11 12.0	17 18.5	41 44.6	5 5.4	4 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	151 100.0	7 4.6	49 32.5	47 31.1	11 7.3	34 22.5	53 35.1	7 4.6	3 2.0
その他	19 100.0	1 5.3	6 31.6	3 15.8	2 10.5	6 31.6	8 42.1	1 5.3	— —
無回答	8 100.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	— —	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5
企業規模別									
1～99人	241 100.0	16 6.6	58 24.1	56 23.2	15 6.2	59 24.5	95 39.4	14 5.8	8 3.3
100～299人	255 100.0	26 10.2	84 32.9	61 23.9	21 8.2	59 23.1	86 33.7	12 4.7	7 2.7
300～499人	83 100.0	9 10.8	41 49.4	27 32.5	10 12.0	16 19.3	22 26.5	6 7.2	1 1.2
500～999人	105 100.0	11 10.5	55 52.4	27 25.7	8 7.6	33 31.4	23 21.9	11 10.5	2 1.9
1,000人以上	114 100.0	11 9.6	51 44.7	25 21.9	10 8.8	42 36.8	18 15.8	7 6.1	4 3.5
無回答	3 100.0	— —	— —	1 33.3	— —	1 33.3	1 33.3	— —	— —
労働組合の有無別									
ある	262 100.0	32 12.2	107 40.8	72 27.5	30 11.5	84 32.1	61 23.3	16 6.1	4 1.5
ない	482 100.0	40 8.3	165 34.2	113 23.4	31 6.4	109 22.6	173 35.9	29 6.0	8 1.7
わからない	40 100.0	1 2.5	14 35.0	12 30.0	3 7.5	16 40.0	8 20.0	5 12.5	— —
無回答	17 100.0	— —	3 17.6	— —	— —	1 5.9	3 17.6	— —	10 58.8

「従業員集計表」

従業員 第4表 問3 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組（複数回答）【男性】

	従業員計	法を上回る育児・介護休業制度を導入	研修・パンフレット等で啓発	育児・介護休業者が職場復帰しやすいように支援	長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備	福利厚生を充実	特に必要はない	その他	無回答
男性	767 100.0	235 30.6	288 37.5	448 58.4	160 20.9	337 43.9	106 13.8	40 5.2	13 1.7
年代別									
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	80 100.0	21 26.3	34 42.5	48 60.0	26 32.5	34 42.5	10 12.5	10 12.5	1 1.3
30代	412 100.0	150 36.4	172 41.7	253 61.4	85 20.6	191 46.4	50 12.1	19 4.6	4 1.0
40代	169 100.0	47 27.8	57 33.7	100 59.2	24 14.2	69 40.8	25 14.8	7 4.1	2 1.2
50代	74 100.0	12 16.2	18 24.3	36 48.6	16 21.6	30 40.5	14 18.9	1 1.4	5 6.8
60代以上	31 100.0	5 16.1	6 19.4	10 32.3	8 25.8	13 41.9	7 22.6	3 9.7	1 3.2
無回答	1 100.0	— —	1 100.0	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —
勤務先業種別									
建設業	41 100.0	9 22.0	13 31.7	28 68.3	8 19.5	19 46.3	5 12.2	2 4.9	1 2.4
製造業	120 100.0	40 33.3	52 43.3	72 60.0	27 22.5	58 48.3	12 10.0	7 5.8	1 0.8
情報通信業	74 100.0	23 31.1	32 43.2	56 75.7	21 28.4	33 44.6	5 6.8	5 6.8	— —
運輸業、郵便業	39 100.0	6 15.4	7 17.9	14 35.9	7 17.9	16 41.0	11 28.2	1 2.6	2 5.1
卸売業、小売業	105 100.0	31 29.5	38 36.2	60 57.1	16 15.2	48 45.7	15 14.3	3 2.9	1 1.0
金融業、保険業	28 100.0	14 50.0	11 39.3	23 82.1	5 17.9	9 32.1	1 3.6	1 3.6	— —
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	6 50.0	1 8.3	6 50.0	2 16.7	2 16.7	— —
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	13 27.7	18 38.3	26 55.3	9 19.1	15 31.9	7 14.9	5 10.6	1 2.1
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	11 78.6	10 71.4	6 42.9	7 50.0	— —	— —	— —
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	4 57.1	2 28.6	5 71.4	1 14.3	— —	— —
教育、学習支援業	49 100.0	23 46.9	15 30.6	29 59.2	8 16.3	16 32.7	9 18.4	1 2.0	— —
医療、福祉	79 100.0	22 27.8	25 31.6	39 49.4	16 20.3	36 45.6	14 17.7	6 7.6	2 2.5
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	39 28.3	55 39.9	75 54.3	34 24.6	63 45.7	19 13.8	6 4.3	5 3.6
その他	11 100.0	3 27.3	2 18.2	5 45.5	— —	5 45.5	4 36.4	— —	— —
無回答	3 100.0	— —	— —	1 33.3	— —	1 33.3	1 33.3	1 33.3	— —
企業規模別									
1～99人	237 100.0	56 23.6	72 30.4	124 52.3	46 19.4	105 44.3	45 19.0	14 5.9	4 1.7
100～299人	239 100.0	57 23.8	83 34.7	132 55.2	46 19.2	99 41.4	34 14.2	10 4.2	6 2.5
300～499人	79 100.0	32 40.5	38 48.1	55 69.6	21 26.6	36 45.6	4 5.1	5 6.3	2 2.5
500～999人	92 100.0	36 39.1	36 39.1	55 59.8	14 15.2	43 46.7	12 13.0	5 5.4	— —
1,000人以上	119 100.0	53 44.5	59 49.6	81 68.1	33 27.7	53 44.5	11 9.2	6 5.0	1 0.8
無回答	1 100.0	1 100.0	— —	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —
労働組合の有無別									
ある	255 100.0	102 40.0	102 40.0	151 59.2	45 17.6	109 42.7	35 13.7	15 5.9	2 0.8
ない	484 100.0	129 26.7	181 37.4	284 58.7	110 22.7	219 45.2	68 14.0	25 5.2	5 1.0
わからない	18 100.0	3 16.7	4 22.2	12 66.7	4 22.2	8 44.4	2 11.1	— —	— —
無回答	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	— —	6 60.0

「従業員集計表」

従業員 第5表 問3 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組（複数回答）【女性】

		従業員計	法を上回る育児・介護休業制度を導入	研修・パンフレット等で啓発	育児・介護休業者が職場復帰しやすいように支援	長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備	福利厚生を充実	特に必要はない	その他	無回答
女性		801	289	345	500	180	451	82	54	14
		100.0	36.1	43.1	62.4	22.5	56.3	10.2	6.7	1.7
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20代	145	50	78	100	45	90	7	9	3
		100.0	34.5	53.8	69.0	31.0	62.1	4.8	6.2	2.1
	30代	382	176	196	257	72	220	26	25	7
		100.0	46.1	51.3	67.3	18.8	57.6	6.8	6.5	1.8
	40代	183	53	53	98	39	97	25	19	3
		100.0	29.0	29.0	53.6	21.3	53.0	13.7	10.4	1.6
	50代	75	8	17	40	21	36	20	1	1
		100.0	10.7	22.7	53.3	28.0	48.0	26.7	1.3	1.3
	60代以上	13	2	1	4	3	6	4	-	-
		100.0	15.4	7.7	30.8	23.1	46.2	30.8	-	-
	無回答	3	-	-	1	-	2	-	-	-
		100.0	-	-	33.3	-	66.7	-	-	-
勤務先業種別	建設業	37	13	14	23	10	21	3	1	1
		100.0	35.1	37.8	62.2	27.0	56.8	8.1	2.7	2.7
	製造業	112	38	47	80	32	68	6	10	1
		100.0	33.9	42.0	71.4	28.6	60.7	5.4	8.9	0.9
	情報通信業	79	34	34	51	18	46	3	9	1
		100.0	43.0	43.0	64.6	22.8	58.2	3.8	11.4	1.3
	運輸業、郵便業	38	9	9	15	7	20	8	-	1
		100.0	23.7	23.7	39.5	18.4	52.6	21.1	-	2.6
	卸売業、小売業	112	41	59	74	21	60	11	11	3
		100.0	36.6	52.7	66.1	18.8	53.6	9.8	9.8	2.7
	金融業、保険業	40	15	27	28	8	22	2	4	1
		100.0	37.5	67.5	70.0	20.0	55.0	5.0	10.0	2.5
	不動産業、物品賃貸業	13	4	7	11	4	8	1	1	-
		100.0	30.8	53.8	84.6	30.8	61.5	7.7	7.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	33	9	12	18	8	19	7	-	-
		100.0	27.3	36.4	54.5	24.2	57.6	21.2	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	10	2	5	6	2	7	-	1	-
		100.0	20.0	50.0	60.0	20.0	70.0	-	10.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7	6	2	2	1	4	1	1	-
		100.0	85.7	28.6	28.6	14.3	57.1	14.3	14.3	-
	教育、学習支援業	50	26	29	30	10	22	6	4	2
		100.0	52.0	58.0	60.0	20.0	44.0	12.0	8.0	4.0
	医療、福祉	92	29	31	63	18	55	11	2	2
		100.0	31.5	33.7	68.5	19.6	59.8	12.0	2.2	2.2
	サービス業（他に分類されないもの）	151	53	57	85	37	88	17	9	2
		100.0	35.1	37.7	56.3	24.5	58.3	11.3	6.0	1.3
	その他	19	7	8	10	4	10	4	1	-
		100.0	36.8	42.1	52.6	21.1	52.6	21.1	5.3	-
	無回答	8	3	4	4	-	1	2	-	-
		100.0	37.5	50.0	50.0	-	12.5	25.0	-	-
企業規模別	1～99人	241	69	84	135	57	133	36	18	5
		100.0	28.6	34.9	56.0	23.7	55.2	14.9	7.5	2.1
	100～299人	255	88	106	154	50	149	32	5	4
		100.0	34.5	41.6	60.4	19.6	58.4	12.5	2.0	1.6
	300～499人	83	35	41	59	20	45	4	8	1
		100.0	42.2	49.4	71.1	24.1	54.2	4.8	9.6	1.2
	500～999人	105	43	58	74	29	58	2	10	2
		100.0	41.0	55.2	70.5	27.6	55.2	1.9	9.5	1.9
	1,000人以上	114	52	54	77	24	64	7	13	2
		100.0	45.6	47.4	67.5	21.1	56.1	6.1	11.4	1.8
	無回答	3	2	2	1	-	2	1	-	-
		100.0	66.7	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	-
労働組合の有無別	ある	262	114	134	180	60	147	20	19	-
		100.0	43.5	51.1	68.7	22.9	56.1	7.6	7.3	-
	ない	482	159	187	291	112	269	61	33	5
		100.0	33.0	38.8	60.4	23.2	55.8	12.7	6.8	1.0
	わからない	40	14	21	24	8	32	-	2	-
		100.0	35.0	52.5	60.0	20.0	80.0	-	5.0	-
	無回答	17	2	3	5	-	3	1	-	9
		100.0	11.8	17.6	29.4	-	17.6	5.9	-	52.9

「従業員集計表」

従業員 第6表 問4 女性管理職の割合【全体】

	従業員計	全くいない	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上	無回答
全体	1,568 100.0	540 34.4	681 43.4	127 8.1	199 12.7	21 1.3
性別						
男性	767 100.0	264 34.4	332 43.3	65 8.5	98 12.8	8 1.0
女性	801 100.0	276 34.5	349 43.6	62 7.7	101 12.6	13 1.6
年代別						
10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -
20代	225 100.0	92 40.9	97 43.1	16 7.1	16 7.1	4 1.8
30代	794 100.0	241 30.4	361 45.5	73 9.2	110 13.9	9 1.1
40代	352 100.0	126 35.8	165 46.9	18 5.1	39 11.1	4 1.1
50代	149 100.0	56 37.6	48 32.2	15 10.1	28 18.8	2 1.3
60代以上	44 100.0	23 52.3	10 22.7	5 11.4	4 9.1	2 4.5
無回答	4 100.0	2 50.0	- -	- -	2 50.0	- -
勤務先業種別						
建設業	78 100.0	42 53.8	32 41.0	2 2.6	- -	2 2.6
製造業	232 100.0	101 43.5	112 48.3	10 4.3	7 3.0	2 0.9
情報通信業	153 100.0	42 27.5	96 62.7	7 4.6	8 5.2	- -
運輸業、郵便業	77 100.0	44 57.1	27 35.1	4 5.2	2 2.6	- -
卸売業、小売業	217 100.0	99 45.6	82 37.8	14 6.5	19 8.8	3 1.4
金融業、保険業	68 100.0	17 25.0	41 60.3	5 7.4	4 5.9	1 1.5
不動産業、物品賃貸業	25 100.0	8 32.0	15 60.0	- -	2 8.0	- -
学術研究、専門・技術サービス業	80 100.0	26 32.5	41 51.3	7 8.8	4 5.0	2 2.5
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	8 33.3	16 66.7	- -	- -	- -
生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	6 42.9	5 35.7	- -	3 21.4	- -
教育、学習支援業	99 100.0	13 13.1	40 40.4	21 21.2	21 21.2	4 4.0
医療、福祉	171 100.0	12 7.0	36 21.1	26 15.2	94 55.0	3 1.8
サービス業 (他に分類されないもの)	289 100.0	103 35.6	125 43.3	28 9.7	29 10.0	4 1.4
その他	30 100.0	14 46.7	9 30.0	1 3.3	6 20.0	- -
無回答	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	- -	- -
企業規模別						
1～99人	478 100.0	204 42.7	159 33.3	50 10.5	58 12.1	7 1.5
100～299人	494 100.0	187 37.9	183 37.0	42 8.5	75 15.2	7 1.4
300～499人	162 100.0	42 25.9	79 48.8	13 8.0	28 17.3	- -
500～999人	197 100.0	54 27.4	109 55.3	10 5.1	21 10.7	3 1.5
1,000人以上	233 100.0	51 21.9	149 63.9	12 5.2	17 7.3	4 1.7
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	- -
労働組合の有無別						
ある	517 100.0	166 32.1	269 52.0	41 7.9	40 7.7	1 0.2
ない	966 100.0	355 36.7	376 38.9	82 8.5	147 15.2	6 0.6
わからない	58 100.0	18 31.0	27 46.6	4 6.9	9 15.5	- -
無回答	27 100.0	1 3.7	9 33.3	- -	3 11.1	14 51.9

「従業員集計表」

従業員 第7表 問5 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組（複数回答）【男性】

		従業員計	女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用	管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成・任用	女性管理職の目標数を設定	女性では満たしにくい昇進要件をなくす	キャリア形成について相談体制を整備	特に必要はない	その他	無回答
男性		767 100.0	392 51.1	202 26.3	98 12.8	80 10.4	145 18.9	172 22.4	36 4.7	12 1.6
年代別	10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	20代	80 100.0	37 46.3	18 22.5	8 10.0	11 13.8	17 21.3	21 26.3	3 3.8	1 1.3
	30代	412 100.0	219 53.2	114 27.7	61 14.8	48 11.7	99 24.0	80 19.4	22 5.3	3 0.7
	40代	169 100.0	92 54.4	50 29.6	20 11.8	11 6.5	19 11.2	38 22.5	4 2.4	3 1.8
	50代	74 100.0	31 41.9	14 18.9	8 10.8	8 10.8	4 5.4	23 31.1	4 5.4	4 5.4
	60代以上	31 100.0	12 38.7	6 19.4	1 3.2	2 6.5	5 16.1	10 32.3	3 9.7	1 3.2
	無回答	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	1 100.0	— —	— —	— —
勤務先業種別	建設業	41 100.0	21 51.2	15 36.6	7 17.1	8 19.5	2 4.9	8 19.5	3 7.3	1 2.4
	製造業	120 100.0	68 56.7	36 30.0	15 12.5	12 10.0	30 25.0	18 15.0	10 8.3	— —
	情報通信業	74 100.0	44 59.5	22 29.7	12 16.2	4 5.4	21 28.4	11 14.9	3 4.1	— —
	運輸業、郵便業	39 100.0	12 30.8	7 17.9	— —	6 15.4	4 10.3	16 41.0	— —	3 7.7
	卸売業、小売業	105 100.0	50 47.6	37 35.2	16 15.2	11 10.5	17 16.2	22 21.0	3 2.9	1 1.0
	金融業、保険業	28 100.0	17 60.7	10 35.7	4 14.3	5 17.9	5 17.9	4 14.3	— —	— —
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	— —	1 8.3	3 25.0	1 8.3	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	22 46.8	7 14.9	8 17.0	3 6.4	9 19.1	14 29.8	2 4.3	1 2.1
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	10 71.4	4 28.6	2 14.3	3 21.4	7 50.0	1 7.1	— —	— —
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	— —	— —
	教育、学習支援業	49 100.0	28 57.1	12 24.5	9 18.4	7 14.3	7 14.3	12 24.5	1 2.0	— —
	医療、福祉	79 100.0	38 48.1	17 21.5	5 6.3	6 7.6	7 8.9	25 31.6	3 3.8	2 2.5
	サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	65 47.1	30 21.7	16 11.6	12 8.7	34 24.6	30 21.7	10 7.2	3 2.2
	その他	11 100.0	5 45.5	2 18.2	— —	2 18.2	— —	4 36.4	— —	1 9.1
	無回答	3 100.0	1 33.3	— —	1 33.3	— —	— —	1 33.3	— —	— —
企業規模別	1～99人	237 100.0	110 46.4	57 24.1	32 13.5	30 12.7	31 13.1	64 27.0	12 5.1	3 1.3
	100～299人	239 100.0	113 47.3	63 26.4	21 8.8	15 6.3	33 13.8	63 26.4	12 5.0	8 3.3
	300～499人	79 100.0	45 57.0	20 25.3	12 15.2	9 11.4	20 25.3	10 12.7	5 6.3	1 1.3
	500～999人	92 100.0	49 53.3	25 27.2	14 15.2	11 12.0	21 22.8	24 26.1	1 1.1	— —
	1,000人以上	119 100.0	74 62.2	37 31.1	19 16.0	15 12.6	40 33.6	11 9.2	6 5.0	— —
	無回答	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
労働組合の有無別	ある	255 100.0	140 54.9	69 27.1	37 14.5	29 11.4	49 19.2	52 20.4	10 3.9	3 1.2
	ない	484 100.0	243 50.2	129 26.7	57 11.8	50 10.3	93 19.2	113 23.3	26 5.4	4 0.8
	わからない	18 100.0	6 33.3	3 16.7	3 16.7	1 5.6	2 11.1	5 27.8	— —	— —
	無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	— —	1 10.0	2 20.0	— —	5 50.0

「従業員集計表」

従業員 第8表 問5 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組（複数回答）【女性】

		従業員計	女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用	管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成・任用	女性管理職の目標数を設定	女性では満たしにくい昇進要件をなくす	キャリア形成について相談体制を整備	特に必要はない	その他	無回答
女性		801	377	267	113	152	205	156	49	18
		100.0	47.1	33.3	14.1	19.0	25.6	19.5	6.1	2.2
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20代	145	74	47	22	33	39	20	10	3
		100.0	51.0	32.4	15.2	22.8	26.9	13.8	6.9	2.1
	30代	382	187	133	57	75	106	65	28	8
		100.0	49.0	34.8	14.9	19.6	27.7	17.0	7.3	2.1
	40代	183	80	56	21	31	48	41	9	4
		100.0	43.7	30.6	11.5	16.9	26.2	22.4	4.9	2.2
50代	50代	75	33	28	13	11	12	22	1	2
		100.0	44.0	37.3	17.3	14.7	16.0	29.3	1.3	2.7
	60代以上	13	2	3	-	2	-	7	-	1
		100.0	15.4	23.1	-	15.4	-	53.8	-	7.7
	無回答	3	1	-	-	-	-	1	1	-
		100.0	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-
勤務先業種別	建設業	37	18	10	5	11	11	7	4	2
		100.0	48.6	27.0	13.5	29.7	29.7	18.9	10.8	5.4
	製造業	112	59	38	17	29	31	15	7	3
		100.0	52.7	33.9	15.2	25.9	27.7	13.4	6.3	2.7
	情報通信業	79	39	20	10	15	21	11	7	1
		100.0	49.4	25.3	12.7	19.0	26.6	13.9	8.9	1.3
	運輸業、郵便業	38	16	8	4	3	5	15	2	-
		100.0	42.1	21.1	10.5	7.9	13.2	39.5	5.3	-
	卸売業、小売業	112	53	43	22	24	22	20	6	3
		100.0	47.3	38.4	19.6	21.4	19.6	17.9	5.4	2.7
	金融業、保険業	40	20	13	6	12	18	2	1	2
		100.0	50.0	32.5	15.0	30.0	45.0	5.0	2.5	5.0
	不動産業、物品賃貸業	13	9	5	4	5	6	1	1	-
		100.0	69.2	38.5	30.8	38.5	46.2	7.7	7.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	33	14	13	6	6	10	5	1	-
		100.0	42.4	39.4	18.2	18.2	30.3	15.2	3.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	10	5	4	1	3	2	-	1	-
		100.0	50.0	40.0	10.0	30.0	20.0	-	10.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7	2	2	-	3	2	1	1	-
		100.0	28.6	28.6	-	42.9	28.6	14.3	14.3	-
	教育、学習支援業	50	28	16	7	2	13	9	5	2
		100.0	56.0	32.0	14.0	4.0	26.0	18.0	10.0	4.0
医療、福祉	医療、福祉	92	40	32	9	7	20	28	2	3
		100.0	43.5	34.8	9.8	7.6	21.7	30.4	2.2	3.3
	サービス業（他に分類されないもの）	151	67	54	21	29	36	33	8	1
		100.0	44.4	35.8	13.9	19.2	23.8	21.9	5.3	0.7
	その他	19	6	7	1	3	6	5	2	-
		100.0	31.6	36.8	5.3	15.8	31.6	26.3	10.5	-
	無回答	8	1	2	-	-	2	4	1	1
		100.0	12.5	25.0	-	-	25.0	50.0	12.5	12.5
企業規模別	1～99人	241	103	74	28	28	42	60	19	8
		100.0	42.7	30.7	11.6	11.6	17.4	24.9	7.9	3.3
	100～299人	255	120	81	38	43	68	56	10	2
		100.0	47.1	31.8	14.9	16.9	26.7	22.0	3.9	0.8
	300～499人	83	42	31	8	22	25	13	3	2
		100.0	50.6	37.3	9.6	26.5	30.1	15.7	3.6	2.4
	500～999人	105	55	41	22	26	30	15	4	2
		100.0	52.4	39.0	21.0	24.8	28.6	14.3	3.8	1.9
1,000人以上	1,000人以上	114	57	39	17	33	39	11	12	4
		100.0	50.0	34.2	14.9	28.9	34.2	9.6	10.5	3.5
	無回答	3	-	1	-	-	1	1	1	-
		100.0	-	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	-
労働組合の有無別	ある	262	142	99	42	59	70	34	18	1
		100.0	54.2	37.8	16.0	22.5	26.7	13.0	6.9	0.4
	ない	482	216	152	66	85	118	116	28	7
		100.0	44.8	31.5	13.7	17.6	24.5	24.1	5.8	1.5
わからない	わからない	40	17	14	4	8	14	5	3	-
		100.0	42.5	35.0	10.0	20.0	35.0	12.5	7.5	-
無回答	無回答	17	2	2	1	-	3	1	-	10
		100.0	11.8	11.8	5.9	-	17.6	5.9	-	58.8

「従業員集計表」

従業員 第9表 問6 職場の雰囲気・風土改善のために必要な取組（複数回答）【男性】

	従業員計	セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施	男女役割分担意識に基づく慣行をなくす	男女それぞれの休憩室、トイレ、ロッカー等を整備	結婚後も希望すれば旧姓使用を認める	意識啓発研修の実施や啓発資料の作成などを行う	特に必要はない	その他	無回答
男性	767 100.0	327 42.6	241 31.4	191 24.9	198 25.8	203 26.5	182 23.7	22 2.9	11 1.4
年代別									
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	80 100.0	21 26.3	25 31.3	14 17.5	14 17.5	16 20.0	31 38.8	3 3.8	2 2.5
30代	412 100.0	182 44.2	131 31.8	99 24.0	115 27.9	123 29.9	95 23.1	12 2.9	2 0.5
40代	169 100.0	80 47.3	55 32.5	47 27.8	42 24.9	43 25.4	33 19.5	4 2.4	2 1.2
50代	74 100.0	31 41.9	19 25.7	21 28.4	20 27.0	15 20.3	14 18.9	1 1.4	4 5.4
60代以上	31 100.0	12 38.7	10 32.3	9 29.0	7 22.6	6 19.4	9 29.0	2 6.5	1 3.2
無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —
勤務先業種別									
建設業	41 100.0	15 36.6	18 43.9	12 29.3	4 9.8	13 31.7	7 17.1	— —	1 2.4
製造業	120 100.0	56 46.7	43 35.8	24 20.0	22 18.3	40 33.3	26 21.7	7 5.8	1 0.8
情報通信業	74 100.0	25 33.8	23 31.1	17 23.0	25 33.8	24 32.4	22 29.7	— —	— —
運輸業、郵便業	39 100.0	13 33.3	11 28.2	7 17.9	9 23.1	6 15.4	12 30.8	1 2.6	2 5.1
卸売業、小売業	105 100.0	41 39.0	34 32.4	22 21.0	28 26.7	25 23.8	25 23.8	3 2.9	1 1.0
金融業、保険業	28 100.0	18 64.3	10 35.7	5 17.9	6 21.4	11 39.3	5 17.9	— —	— —
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	5 41.7	5 41.7	4 33.3	4 33.3	1 8.3	3 25.0	— —	1 8.3
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	13 27.7	9 19.1	7 14.9	13 27.7	14 29.8	12 25.5	2 4.3	1 2.1
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	9 64.3	5 35.7	7 50.0	5 35.7	2 14.3	3 21.4	— —	— —
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	3 42.9	2 28.6	2 28.6	— —	— —
教育、学習支援業	49 100.0	26 53.1	18 36.7	14 28.6	14 28.6	13 26.5	13 26.5	1 2.0	— —
医療、福祉	79 100.0	32 40.5	18 22.8	28 35.4	20 25.3	16 20.3	19 24.1	2 2.5	1 1.3
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	66 47.8	40 29.0	40 29.0	41 29.7	35 25.4	27 19.6	6 4.3	2 1.4
その他	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1	5 45.5	— —	1 9.1
無回答	3 100.0	2 66.7	— —	— —	1 33.3	— —	1 33.3	— —	— —
企業規模別									
1～99人	237 100.0	86 36.3	75 31.6	66 27.8	59 24.9	55 23.2	67 28.3	4 1.7	3 1.3
100～299人	239 100.0	94 39.3	63 26.4	55 23.0	63 26.4	56 23.4	57 23.8	8 3.3	5 2.1
300～499人	79 100.0	41 51.9	30 38.0	21 26.6	24 30.4	21 26.6	12 15.2	2 2.5	3 3.8
500～999人	92 100.0	41 44.6	30 32.6	21 22.8	20 21.7	28 30.4	24 26.1	2 2.2	— —
1,000人以上	119 100.0	64 53.8	43 36.1	27 22.7	31 26.1	42 35.3	22 18.5	6 5.0	— —
無回答	1 100.0	1 100.0	— —	1 100.0	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —
労働組合の有無別									
ある	255 100.0	121 47.5	94 36.9	58 22.7	61 23.9	78 30.6	47 18.4	10 3.9	5 2.0
ない	484 100.0	201 41.5	143 29.5	127 26.2	132 27.3	119 24.6	129 26.7	12 2.5	1 0.2
わからない	18 100.0	5 27.8	4 22.2	5 27.8	4 22.2	3 16.7	5 27.8	— —	— —
無回答	10 100.0	— —	— —	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	— —	5 50.0

「従業員集計表」

従業員 第10表 問6 職場の雰囲気・風土改善のために必要な取組（複数回答）【女性】

	従業員計	セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施	男女役割分担意識に基づく慣行をなくす	男女それぞれの休憩室、トイレ、ロッカー等を整備	結婚後も希望すれば旧姓使用を認める	意識啓発研修の実施や啓発資料の作成などを行う	特に必要なはない	その他	無回答
女性	801 100.0	350 43.7	352 43.9	221 27.6	205 25.6	232 29.0	138 17.2	33 4.1	15 1.9
年代別									
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	145 100.0	60 41.4	72 49.7	44 30.3	42 29.0	38 26.2	22 15.2	5 3.4	4 2.8
30代	382 100.0	183 47.9	162 42.4	97 25.4	99 25.9	120 31.4	55 14.4	17 4.5	9 2.4
40代	183 100.0	72 39.3	85 46.4	45 24.6	44 24.0	50 27.3	37 20.2	9 4.9	1 0.5
50代	75 100.0	28 37.3	30 40.0	30 40.0	17 22.7	22 29.3	20 26.7	2 2.7	1 1.3
60代以上	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	2 15.4	2 15.4	3 23.1	— —	— —
無回答	3 100.0	1 33.3	— —	1 33.3	1 33.3	— —	1 33.3	— —	— —
勤務先業種別									
建設業	37 100.0	17 45.9	19 51.4	7 18.9	5 13.5	11 29.7	5 13.5	2 5.4	2 5.4
製造業	112 100.0	47 42.0	57 50.9	25 22.3	24 21.4	47 42.0	15 13.4	7 6.3	1 0.9
情報通信業	79 100.0	36 45.6	35 44.3	19 24.1	22 27.8	23 29.1	13 16.5	2 2.5	1 1.3
運輸業、郵便業	38 100.0	13 34.2	15 39.5	14 36.8	7 18.4	8 21.1	14 36.8	— —	— —
卸売業、小売業	112 100.0	46 41.1	51 45.5	21 18.8	24 21.4	35 31.3	18 16.1	6 5.4	3 2.7
金融業、保険業	40 100.0	20 50.0	21 52.5	16 40.0	12 30.0	12 30.0	2 5.0	3 7.5	1 2.5
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	9 69.2	8 61.5	7 53.8	8 61.5	— —	— —	— —
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	10 30.3	16 48.5	7 21.2	7 21.2	6 18.2	3 9.1	— —	1 3.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	9 90.0	6 60.0	2 20.0	4 40.0	5 50.0	— —	— —	— —
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	— —	2 28.6	— —
教育、学習支援業	50 100.0	26 52.0	16 32.0	14 28.0	14 28.0	12 24.0	11 22.0	2 4.0	2 4.0
医療、福祉	92 100.0	42 45.7	23 25.0	32 34.8	30 32.6	18 19.6	23 25.0	1 1.1	3 3.3
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	64 42.4	72 47.7	48 31.8	40 26.5	38 25.2	27 17.9	6 4.0	— —
その他	19 100.0	8 42.1	6 31.6	5 26.3	5 26.3	5 26.3	6 31.6	2 10.5	— —
無回答	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	— —	1 12.5
企業規模別									
1～99人	241 100.0	87 36.1	108 44.8	60 24.9	53 22.0	56 23.2	53 22.0	9 3.7	5 2.1
100～299人	255 100.0	111 43.5	112 43.9	73 28.6	63 24.7	66 25.9	46 18.0	8 3.1	4 1.6
300～499人	83 100.0	40 48.2	39 47.0	27 32.5	22 26.5	21 25.3	14 16.9	4 4.8	1 1.2
500～999人	105 100.0	49 46.7	45 42.9	32 30.5	29 27.6	41 39.0	13 12.4	5 4.8	2 1.9
1,000人以上	114 100.0	63 55.3	48 42.1	28 24.6	36 31.6	48 42.1	11 9.6	7 6.1	3 2.6
無回答	3 100.0	— —	— —	1 33.3	2 66.7	— —	1 33.3	— —	— —
労働組合の有無別									
ある	262 100.0	137 52.3	129 49.2	77 29.4	79 30.2	95 36.3	29 11.1	12 4.6	2 0.8
ない	482 100.0	191 39.6	200 41.5	129 26.8	115 23.9	127 26.3	102 21.2	20 4.1	4 0.8
わからない	40 100.0	19 47.5	21 52.5	13 32.5	10 25.0	9 22.5	4 10.0	1 2.5	— —
無回答	17 100.0	3 17.6	2 11.8	2 11.8	1 5.9	1 5.9	3 17.6	— —	9 52.9

「従業員集計表」

従業員 第11表 問7 仕事の裁量【男性】

	従業員計	決められたやり方があり、工夫する余地はあまりない	上司から示されるが、自分なりに工夫して工夫し、上司に提案できる	自ら新しい仕事を見つけ出し、上司に提案できる	その他	無回答
男性	767 100.0	78 10.2	504 65.7	167 21.8	10 1.3	8 1.0
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	80 100.0	14 17.5	60 75.0	6 7.5	-	-
30代	412 100.0	31 7.5	274 66.5	102 24.8	2 0.5	3 0.7
40代	169 100.0	15 8.9	107 63.3	40 23.7	4 2.4	3 1.8
50代	74 100.0	15 20.3	45 60.8	11 14.9	2 2.7	1 1.4
60代以上	31 100.0	3 9.7	18 58.1	7 22.6	2 6.5	1 3.2
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
勤務先業種別						
建設業	41 100.0	5 12.2	29 70.7	7 17.1	-	-
製造業	120 100.0	10 8.3	80 66.7	28 23.3	1 0.8	1 0.8
情報通信業	74 100.0	5 6.8	56 75.7	13 17.6	-	-
運輸業、郵便業	39 100.0	6 15.4	26 66.7	6 15.4	-	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	7 6.7	74 70.5	20 19.0	2 1.9	2 1.9
金融業、保険業	28 100.0	3 10.7	18 64.3	7 25.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	-	9 75.0	3 25.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	2 4.3	28 59.6	15 31.9	2 4.3	-
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	5 71.4	2 28.6	-	-
教育、学習支援業	49 100.0	7 14.3	28 57.1	14 28.6	-	-
医療、福祉	79 100.0	10 12.7	47 59.5	19 24.1	2 2.5	1 1.3
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	19 13.8	88 63.8	26 18.8	2 1.4	3 2.2
その他	11 100.0	2 18.2	3 27.3	5 45.5	1 9.1	-
無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-
企業規模別						
1～99人	237 100.0	24 10.1	150 63.3	50 21.1	7 3.0	6 2.5
100～299人	239 100.0	26 10.9	155 64.9	56 23.4	-	2 0.8
300～499人	79 100.0	6 7.6	52 65.8	19 24.1	2 2.5	-
500～999人	92 100.0	11 12.0	59 64.1	21 22.8	1 1.1	-
1,000人以上	119 100.0	11 9.2	87 73.1	21 17.6	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
労働組合の有無別						
ある	255 100.0	26 10.2	179 70.2	48 18.8	2 0.8	-
ない	484 100.0	48 9.9	309 63.8	111 22.9	8 1.7	8 1.7
わからない	18 100.0	4 22.2	11 61.1	3 16.7	-	-
無回答	10 100.0	-	5 50.0	5 50.0	-	-

従業員 第12表 問7 仕事の裁量【女性】

	従業員計	決められたやり方があり、工夫する余地はあまりない	上司から示されるが、自分なりに工夫し、上司に提案できる	自ら新しい仕事を見つけ出し、上司に提案できる	その他	無回答
女性	801 100.0	116 14.5	548 68.4	119 14.9	14 1.7	4 0.5
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	145 100.0	33 22.8	98 67.6	12 8.3	2 1.4	-
30代	382 100.0	42 11.0	268 70.2	63 16.5	7 1.8	2 0.5
40代	183 100.0	28 15.3	119 65.0	30 16.4	5 2.7	1 0.5
50代	75 100.0	11 14.7	50 66.7	13 17.3	-	1 1.3
60代以上	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-	-	-
無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-
勤務先業種別						
建設業	37 100.0	12 32.4	22 59.5	2 5.4	1 2.7	-
製造業	112 100.0	16 14.3	77 68.8	16 14.3	2 1.8	1 0.9
情報通信業	79 100.0	4 5.1	56 70.9	17 21.5	1 1.3	1 1.3
運輸業、郵便業	38 100.0	12 31.6	20 52.6	3 7.9	2 5.3	1 2.6
卸売業、小売業	112 100.0	14 12.5	76 67.9	20 17.9	1 0.9	1 0.9
金融業、保険業	40 100.0	4 10.0	31 77.5	5 12.5	-	-
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	7 53.8	3 23.1	1 7.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	6 18.2	23 69.7	4 12.1	-	-
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-	-
教育、学習支援業	50 100.0	8 16.0	35 70.0	7 14.0	-	-
医療、福祉	92 100.0	12 13.0	62 67.4	17 18.5	1 1.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	19 12.6	107 70.9	20 13.2	5 3.3	-
その他	19 100.0	6 31.6	11 57.9	2 10.5	-	-
無回答	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	-	-
企業規模別						
1～99人	241 100.0	33 13.7	166 68.9	37 15.4	4 1.7	1 0.4
100～299人	255 100.0	42 16.5	173 67.8	31 12.2	8 3.1	1 0.4
300～499人	83 100.0	10 12.0	53 63.9	19 22.9	-	1 1.2
500～999人	105 100.0	18 17.1	75 71.4	12 11.4	-	-
1,000人以上	114 100.0	13 11.4	78 68.4	20 17.5	2 1.8	1 0.9
無回答	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
労働組合の有無別						
ある	262 100.0	39 14.9	183 69.8	32 12.2	5 1.9	3 1.1
ない	482 100.0	64 13.3	329 68.3	80 16.6	8 1.7	1 0.2
わからない	40 100.0	11 27.5	24 60.0	4 10.0	1 2.5	-
無回答	17 100.0	2 11.8	12 70.6	3 17.6	-	-

「従業員集計表」

従業員 第13表 問8 仕事の評価【男性】

	従業員計	公正に評価していると思う	ある程度公正に評価していると思う	公正であるとは思わない(男性の方が評価が高い)	公正であるとは思わない(女性の方が評価が高い)	その他	無回答
男性	767 100.0	202 26.3	428 55.8	75 9.8	11 1.4	43 5.6	8 1.0
年代別							
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	80 100.0	22 27.5	46 57.5	8 10.0	1 1.3	3 3.8	-
30代	412 100.0	105 25.5	232 56.3	39 9.5	7 1.7	24 5.8	5 1.2
40代	169 100.0	39 23.1	99 58.6	20 11.8	2 1.2	8 4.7	1 0.6
50代	74 100.0	20 27.0	39 52.7	7 9.5	1 1.4	6 8.1	1 1.4
60代以上	31 100.0	16 51.6	11 35.5	1 3.2	-	2 6.5	1 3.2
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
勤務先業種別							
建設業	41 100.0	11 26.8	22 53.7	7 17.1	-	1 2.4	-
製造業	120 100.0	27 22.5	73 60.8	12 10.0	2 1.7	5 4.2	1 0.8
情報通信業	74 100.0	20 27.0	43 58.1	7 9.5	2 2.7	2 2.7	-
運輸業、郵便業	39 100.0	11 28.2	21 53.8	3 7.7	-	3 7.7	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	23 21.9	59 56.2	12 11.4	2 1.9	8 7.6	1 1.0
金融業、保険業	28 100.0	8 28.6	13 46.4	4 14.3	2 7.1	1 3.6	-
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	10 21.3	30 63.8	5 10.6	-	1 2.1	1
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	8 57.1	-	-	2 14.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-	-	-
教育、学習支援業	49 100.0	13 26.5	25 51.0	5 10.2	1 2.0	5 10.2	-
医療、福祉	79 100.0	26 32.9	41 51.9	4 5.1	2 2.5	5 6.3	1 1.3
サービス業(他に分類されないもの)	138 100.0	40 29.0	76 55.1	11 8.0	-	9 6.5	2 1.4
その他	11 100.0	5 45.5	4 36.4	1 9.1	-	-	-
無回答	3 100.0	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-
企業規模別							
1～99人	237 100.0	56 23.6	126 53.2	26 11.0	4 1.7	20 8.4	5 2.1
100～299人	239 100.0	60 25.1	134 56.1	29 12.1	3 1.3	12 5.0	1 0.4
300～499人	79 100.0	20 25.3	47 59.5	6 7.6	1 1.3	4 5.1	1 1.3
500～999人	92 100.0	26 28.3	50 54.3	9 9.8	2 2.2	4 4.3	1 1.1
1,000人以上	119 100.0	40 33.6	70 58.8	5 4.2	1 0.8	3 2.5	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
労働組合の有無別							
ある	255 100.0	70 27.5	148 58.0	18 7.1	2 0.8	16 6.3	1 0.4
ない	484 100.0	125 25.8	267 55.2	54 11.2	6 1.2	25 5.2	7 1.4
わからない	18 100.0	4 22.2	7 38.9	2 11.1	3 16.7	2 11.1	-
無回答	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	-	-	-

従業員 第14表 問8 仕事の評価【女性】

	従業員計	公正に評価していると思う	ある程度公正に評価していると思う	公正であるとは思わない(男性の方が評価が高い)	公正であるとは思わない(女性の方が評価が高い)	その他	無回答
女性	801 100.0	153 19.1	379 47.3	203 25.3	6 0.7	54 6.7	6 0.7
年代別							
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	145 100.0	31 21.4	72 49.7	36 24.8	-	5 3.4	1 0.7
30代	382 100.0	78 20.4	180 47.1	87 22.8	2 0.5	31 8.1	4 1.0
40代	183 100.0	29 15.8	85 46.4	53 29.0	3 1.6	13 7.1	-
50代	75 100.0	13 17.3	33 44.0	23 30.7	1 1.3	4 5.3	1 1.3
60代以上	13 100.0	2 15.4	7 53.8	3 23.1	-	1 7.7	-
無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
勤務先業種別							
建設業	37 100.0	4 10.8	21 56.8	10 27.0	-	2 5.4	-
製造業	112 100.0	11 9.8	55 49.1	38 33.9	2 1.8	6 5.4	-
情報通信業	79 100.0	29 36.7	28 35.4	14 17.7	-	7 8.9	1 1.3
運輸業、郵便業	38 100.0	4 10.5	17 44.7	11 28.9	1 2.6	3 7.9	2 5.3
卸売業、小売業	112 100.0	13 11.6	53 47.3	31 27.7	1 0.9	14 12.5	-
金融業、保険業	40 100.0	9 22.5	18 45.0	12 30.0	1 2.5	-	-
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	5 46.2	6 46.2	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	6 18.2	15 45.5	10 30.3	-	1 3.0	1 3.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6	-
教育、学習支援業	50 100.0	9 18.0	25 50.0	13 26.0	1 2.0	1 2.0	2 2.0
医療、福祉	92 100.0	22 23.9	55 59.8	8 8.7	-	7 7.6	-
サービス業(他に分類されないもの)	151 100.0	31 20.5	69 45.7	42 27.8	-	8 5.3	1 0.7
その他	19 100.0	6 31.6	7 36.8	5 26.3	-	1 5.3	-
無回答	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	-	2 25.0	-
企業規模別							
1～99人	241 100.0	48 19.9	104 43.2	66 27.4	2 0.8	19 7.9	2 0.8
100～299人	255 100.0	46 18.0	118 46.3	69 27.1	2 0.8	17 6.7	3 1.2
300～499人	83 100.0	19 22.9	37 44.6	18 21.7	1 1.2	7 8.4	1 1.2
500～999人	105 100.0	20 19.0	50 47.6	32 30.5	-	3 2.9	-
1,000人以上	114 100.0	20 17.5	67 58.8	18 15.8	1 0.9	8 7.0	-
無回答	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-
労働組合の有無別							
ある	262 100.0	44 16.8	133 50.8	63 24.0	3 1.1	16 6.1	3 1.1
ない	482 100.0	100 20.7	220 45.6	121 25.1	3 0.6	35 7.3	3 0.6
わからない	40 100.0	5 12.5	16 40.0	16 40.0	-	3 7.5	-
無回答	17 100.0	4 23.5	10 58.8	3 17.6	-	-	-

「従業員集計表」

従業員 第15表 問9 男女の取扱いが公平でないもの（複数回答）【男性】

	従業員計	支給される賃金	与えられる仕事の量	与えられる仕事の内容	福利厚生制度の適用	教育訓練の機会	配置の決定	昇進・昇格基準	特になし（公平である）	その他	無回答
男性	767 100.0	99 12.9	139 18.1	197 25.7	16 2.1	47 6.1	104 13.6	121 15.8	377 49.2	16 2.1	12 1.6
年代別											
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	80 100.0	9 11.3	18 22.5	24 30.0	3 3.8	3 3.8	15 18.8	13 16.3	33 41.3	3 3.8	2 2.5
30代	412 100.0	44 10.7	77 18.7	103 25.0	9 2.2	24 5.8	59 14.3	64 15.5	202 49.0	8 1.9	4 1.0
40代	169 100.0	26 15.4	25 14.8	47 27.8	2 1.2	11 6.5	19 11.2	26 15.4	86 50.9	2 1.2	2 1.2
50代	74 100.0	17 23.0	15 20.3	17 23.0	1 1.4	6 8.1	9 12.2	14 18.9	36 48.6	2 2.7	2 2.7
60代以上	31 100.0	3 9.7	4 12.9	6 19.4	1 3.2	3 9.7	2 6.5	4 12.9	19 61.3	1 3.2	2 6.5
無回答	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 100.0	— —	— —
勤務先種別											
建設業	41 100.0	7 17.1	8 19.5	15 36.6	— —	7 17.1	9 22.0	11 26.8	16 39.0	1 2.4	— —
製造業	120 100.0	22 18.3	29 24.2	49 40.8	3 2.5	15 12.5	24 20.0	21 17.5	39 32.5	1 0.8	2 1.7
情報通信業	74 100.0	4 5.4	17 23.0	13 17.6	2 2.7	4 5.4	6 8.1	8 10.8	43 58.1	— —	1 1.4
運輸業、郵便業	39 100.0	2 5.1	7 17.9	11 28.2	— —	3 7.7	8 20.5	5 12.8	19 48.7	2 5.1	2 5.1
卸売業、小売業	105 100.0	19 18.1	21 20.0	29 27.6	— —	5 4.8	9 8.6	23 21.9	41 39.0	3 2.9	1 1.0
金融業、保険業	28 100.0	5 17.9	9 32.1	15 53.6	— —	1 3.6	5 17.9	8 28.6	9 32.1	1 3.6	— —
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	— —	2 16.7	2 16.7	3 25.0	5 41.7	— —	— —
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	6 12.8	6 12.8	9 19.1	1 2.1	1 2.1	5 10.6	5 10.6	28 59.6	1 2.1	1 2.1
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	5 35.7	— —	— —	2 14.3	2 14.3	8 57.1	1 7.1	— —
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	— —	2 28.6	— —	1 14.3	1 14.3	1 14.3	5 71.4	— —	— —
教育、学習支援業	49 100.0	3 6.1	6 12.2	8 16.3	— —	2 4.1	9 18.4	8 16.3	29 59.2	— —	— —
医療、福祉	79 100.0	10 12.7	10 12.7	6 7.6	4 5.1	3 3.8	9 11.4	9 11.4	50 63.3	1 1.3	1 1.3
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	16 11.6	22 15.9	31 22.5	6 4.3	3 2.2	13 9.4	16 11.6	74 53.6	5 3.6	4 2.9
その他	11 100.0	— —	1 9.1	1 9.1	— —	— —	2 18.2	1 9.1	8 72.7	— —	— —
無回答	3 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	3 100.0	— —	— —
企業規模別											
1～99人	237 100.0	38 16.0	42 17.7	63 26.6	7 3.0	20 8.4	27 11.4	44 18.6	120 50.6	6 2.5	7 3.0
100～299人	239 100.0	28 11.7	34 14.2	55 23.0	5 2.1	10 4.2	24 10.0	35 14.6	124 51.9	4 1.7	3 1.3
300～499人	79 100.0	11 13.9	21 26.6	21 26.6	1 1.3	4 5.1	15 19.0	16 20.3	36 45.6	— —	— —
500～999人	92 100.0	15 16.3	20 21.7	27 29.3	2 2.2	7 7.6	15 16.3	12 13.0	40 43.5	4 4.3	— —
1,000人以上	119 100.0	7 5.9	21 17.6	31 26.1	1 0.8	6 5.0	22 18.5	13 10.9	57 47.9	2 1.7	2 1.7
無回答	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —
労働組合の有無別											
ある	255 100.0	23 9.0	43 16.9	72 28.2	3 1.2	17 6.7	52 20.4	36 14.1	118 46.3	7 2.7	4 1.6
ない	484 100.0	73 15.1	92 19.0	121 25.0	13 2.7	29 6.0	51 10.5	80 16.5	245 50.6	8 1.7	8 1.7
わからない	18 100.0	1 5.6	3 16.7	2 11.1	— —	— —	1 5.6	4 22.2	7 38.9	1 5.6	— —
無回答	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	— —	1 10.0	— —	1 10.0	7 70.0	— —	— —

「従業員集計表」

従業員 第16表 問9 男女の取扱いが公平でないもの（複数回答）【女性】

	従業員計	支給される賃金	与えられる仕事の量	与えられる仕事の内容	福利厚生制度の適用	教育訓練の機会	配置の決定	昇進・昇格基準	特になし（公平である）	その他	無回答
女性	801 100.0	226 28.2	104 13.0	195 24.3	39 4.9	88 11.0	111 13.9	250 31.2	313 39.1	30 3.7	12 1.5
年代別											
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	145 100.0	41 28.3	22 15.2	40 27.6	6 4.1	13 9.0	24 16.6	45 31.0	56 38.6	6 4.1	1 0.7
30代	382 100.0	101 26.4	53 13.9	99 25.9	25 6.5	42 11.0	53 13.9	112 29.3	142 37.2	18 4.7	6 1.6
40代	183 100.0	54 29.5	19 10.4	46 25.1	5 2.7	30 16.4	28 15.3	65 35.5	77 42.1	3 1.6	1 0.5
50代	75 100.0	25 33.3	8 10.7	10 13.3	2 2.7	3 4.0	6 8.0	25 33.3	31 41.3	2 2.7	4 5.3
60代以上	13 100.0	4 30.8	2 15.4	— —	1 7.7	— —	— —	3 23.1	5 38.5	1 7.7	— —
無回答	3 100.0	1 33.3	— —	— —	— —	— —	— —	— —	2 66.7	— —	— —
勤務先業種別											
建設業	37 100.0	13 35.1	11 29.7	16 43.2	7 18.9	9 24.3	8 21.6	16 43.2	7 18.9	5 13.5	— —
製造業	112 100.0	38 33.9	23 20.5	54 48.2	7 6.3	21 18.8	24 21.4	42 37.5	27 24.1	3 2.7	— —
情報通信業	79 100.0	13 16.5	6 7.6	15 19.0	1 1.3	4 5.1	8 10.1	19 24.1	43 54.4	5 6.3	1 1.3
運輸業、郵便業	38 100.0	15 39.5	7 18.4	7 18.4	3 7.9	3 7.9	2 5.3	13 34.2	11 28.9	1 2.6	3 7.9
卸売業、小売業	112 100.0	43 38.4	17 15.2	27 24.1	7 6.3	19 17.0	17 15.2	42 37.5	29 25.9	5 4.5	3 2.7
金融業、保険業	40 100.0	13 32.5	4 10.0	16 40.0	2 5.0	3 7.5	5 12.5	15 37.5	11 27.5	2 5.0	— —
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	4 30.8	— —	5 38.5	3 23.1	8 61.5	1 7.7	1 7.7	— —
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	9 27.3	1 3.0	5 15.2	1 3.0	2 6.1	4 12.1	12 36.4	13 39.4	— —	1 3.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	— —	2 20.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	— —	— —
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	— —	— —	1 14.3	2 28.6	1 14.3	— —	— —
教育、学習支援業	50 100.0	11 22.0	7 14.0	9 18.0	2 4.0	4 8.0	12 24.0	15 30.0	22 44.0	3 6.0	— —
医療、福祉	92 100.0	17 18.5	8 8.7	8 8.7	2 2.2	3 3.3	5 5.4	14 15.2	61 66.3	1 1.1	1 1.1
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	37 24.5	14 9.3	25 16.6	6 4.0	12 7.9	16 10.6	44 29.1	68 45.0	4 2.6	2 1.3
その他	19 100.0	4 21.1	1 5.3	2 10.5	1 5.3	1 5.3	2 10.5	3 15.8	11 57.9	— —	— —
無回答	8 100.0	— —	— —	1 12.5	— —	— —	1 12.5	— —	6 75.0	— —	1 12.5
企業規模別											
1～99人	241 100.0	71 29.5	28 11.6	45 18.7	10 4.1	19 7.9	25 10.4	70 29.0	104 43.2	10 4.1	4 1.7
100～299人	255 100.0	82 32.2	32 12.5	55 21.6	13 5.1	21 8.2	29 11.4	77 30.2	103 40.4	8 3.1	4 1.6
300～499人	83 100.0	19 22.9	7 8.4	20 24.1	3 3.6	16 19.3	12 14.5	26 31.3	33 39.8	2 2.4	3 3.6
500～999人	105 100.0	30 28.6	18 17.1	39 37.1	3 2.9	19 18.1	19 18.1	38 36.2	29 27.6	4 3.8	— —
1,000人以上	114 100.0	24 21.1	19 16.7	36 31.6	10 8.8	13 11.4	26 22.8	39 34.2	41 36.0	6 5.3	1 0.9
無回答	3 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	3 100.0	— —	— —
労働組合の有無別											
ある	262 100.0	67 25.6	49 18.7	78 29.8	17 6.5	35 13.4	44 16.8	87 33.2	88 33.6	10 3.8	3 1.1
ない	482 100.0	139 28.8	49 10.2	105 21.8	20 4.1	46 9.5	64 13.3	146 30.3	202 41.9	17 3.5	9 1.9
わからない	40 100.0	15 37.5	3 7.5	9 22.5	1 2.5	4 10.0	2 5.0	12 30.0	15 37.5	2 5.0	— —
無回答	17 100.0	5 29.4	3 17.6	3 17.6	1 5.9	3 17.6	1 5.9	5 29.4	8 47.1	1 5.9	— —

「従業員集計表」

従業員 第17表 問10 今後の職業生活におけるキャリアビジョン【男性】

	従業員計	今後、10年以上先のキャリアビジョンを持っている	今後、5年程度先のキャリアビジョンを持っている	明確なビジョンは持てない	無回答
男性	767 100.0	146 19.0	302 39.4	292 38.1	27 3.5
年代別					
10代	- -	- -	- -	- -	- -
20代	80 100.0	21 26.3	33 41.3	24 30.0	2 2.5
30代	412 100.0	86 20.9	178 43.2	141 34.2	7 1.7
40代	169 100.0	32 18.9	54 32.0	73 43.2	10 5.9
50代	74 100.0	7 9.5	26 35.1	37 50.0	4 5.4
60代以上	31 100.0	- -	11 35.5	16 51.6	4 12.9
無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
勤務先業種別					
建設業	41 100.0	9 22.0	12 29.3	20 48.8	- -
製造業	120 100.0	29 24.2	49 40.8	42 35.0	- -
情報通信業	74 100.0	11 14.9	32 43.2	29 39.2	2 2.7
運輸業、郵便業	39 100.0	12 30.8	11 28.2	15 38.5	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	19 18.1	47 44.8	37 35.2	2 1.9
金融業、保険業	28 100.0	5 17.9	13 46.4	10 35.7	- -
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	- -
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	8 17.0	16 34.0	19 40.4	4 8.5
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	8 57.1	4 28.6	1 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3
教育、学習支援業	49 100.0	16 32.7	16 32.7	15 30.6	2 4.1
医療、福祉	79 100.0	10 12.7	34 43.0	30 38.0	5 6.3
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	22 15.9	50 36.2	58 42.0	8 5.8
その他	11 100.0	1 9.1	3 27.3	6 54.5	1 9.1
無回答	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	- -
企業規模別					
1～99人	237 100.0	34 14.3	83 35.0	107 45.1	13 5.5
100～299人	239 100.0	47 19.7	91 38.1	92 38.5	9 3.8
300～499人	79 100.0	17 21.5	32 40.5	28 35.4	2 2.5
500～999人	92 100.0	19 20.7	45 48.9	27 29.3	1 1.1
1,000人以上	119 100.0	29 24.4	51 42.9	37 31.1	2 1.7
無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
労働組合の有無別					
ある	255 100.0	66 25.9	107 42.0	80 31.4	2 0.8
ない	484 100.0	79 16.3	186 38.4	195 40.3	24 5.0
わからない	18 100.0	1 5.6	5 27.8	11 61.1	1 5.6
無回答	10 100.0	- -	4 40.0	6 60.0	- -

従業員 第18表 問10 今後の職業生活におけるキャリアビジョン【女性】

	従業員計	今後、10年以上先のキャリアビジョンを持っている	今後、5年程度先のキャリアビジョンを持っている	明確なビジョンは持てない	無回答
女性	801 100.0	72 9.0	239 29.8	475 59.3	15 1.9
年代別					
10代	- -	- -	- -	- -	- -
20代	145 100.0	7 4.8	44 30.3	92 63.4	2 1.4
30代	382 100.0	38 9.9	111 29.1	230 60.2	3 0.8
40代	183 100.0	20 10.9	60 32.8	99 54.1	4 2.2
50代	75 100.0	7 9.3	21 28.0	42 56.0	5 6.7
60代以上	13 100.0	- -	3 23.1	9 69.2	1 7.7
無回答	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -
勤務先業種別					
建設業	37 100.0	2 5.4	10 27.0	23 62.2	2 5.4
製造業	112 100.0	13 11.6	27 24.1	72 64.3	- -
情報通信業	79 100.0	5 6.3	31 39.2	41 51.9	2 2.5
運輸業、郵便業	38 100.0	2 5.3	9 23.7	26 68.4	1 2.6
卸売業、小売業	112 100.0	9 8.0	33 29.5	70 62.5	- -
金融業、保険業	40 100.0	3 7.5	20 50.0	16 40.0	1 2.5
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	8 61.5	- -
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	6 18.2	7 21.2	20 60.6	- -
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	- -	3 30.0	7 70.0	- -
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	- -	2 28.6	5 71.4	- -
教育、学習支援業	50 100.0	12 24.0	12 24.0	26 52.0	- -
医療、福祉	92 100.0	6 6.5	26 28.3	57 62.0	3 3.3
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	10 6.6	48 31.8	89 58.9	4 2.6
その他	19 100.0	2 10.5	7 36.8	10 52.6	- -
無回答	8 100.0	1 12.5	- -	5 62.5	2 25.0
企業規模別					
1～99人	241 100.0	27 11.2	70 29.0	141 58.5	3 1.2
100～299人	255 100.0	18 7.1	76 29.8	157 61.6	4 1.6
300～499人	83 100.0	7 8.4	26 31.3	49 59.0	1 1.2
500～999人	105 100.0	10 9.5	27 25.7	64 61.0	4 3.8
1,000人以上	114 100.0	9 7.9	39 34.2	64 56.1	2 1.8
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3
労働組合の有無別					
ある	262 100.0	26 9.9	74 28.2	155 59.2	7 2.7
ない	482 100.0	45 9.3	148 30.7	281 58.3	8 1.7
わからない	40 100.0	- -	8 20.0	32 80.0	- -
無回答	17 100.0	1 5.9	9 52.9	7 41.2	- -

「従業員集計表」

従業員 第19表 付問10-1 キャリアビジョンの内容【男性】

※対象：問10で「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」・「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」回答者

		従業員計	管理職や 役員とし て活躍し たい	管理職に はならな いが、や りがいい ある仕事 をしたい	定型的・ 補助的業 務に従事 したい	専門職と して自分 の専門性 を活かせ る仕事を したい	他の会社 に転職し たい	その他	無回答
	男性	448 100.0	205 45.8	106 23.7	13 2.9	82 18.3	19 4.2	11 2.5	12 2.7
年代別	10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	20代	54 100.0	22 40.7	15 27.8	3 5.6	8 14.8	4 7.4	- -	2 3.7
	30代	264 100.0	129 48.9	62 23.5	4 1.5	44 16.7	11 4.2	10 3.8	4 1.5
	40代	86 100.0	41 47.7	22 25.6	3 3.5	15 17.4	2 2.3	1 1.2	2 2.3
	50代	33 100.0	9 27.3	4 12.1	3 9.1	11 33.3	2 6.1	- -	4 12.1
	60代以上	11 100.0	4 36.4	3 27.3	- -	4 36.4	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
勤務先業種別	建設業	21 100.0	10 47.6	4 19.0	- -	5 23.8	1 4.8	- -	1 4.8
	製造業	78 100.0	42 53.8	13 16.7	- -	17 21.8	4 5.1	1 1.3	1 1.3
	情報通信業	43 100.0	21 48.8	10 23.3	- -	8 18.6	3 7.0	- -	1 2.3
	運輸業、郵便業	23 100.0	10 43.5	4 17.4	2 8.7	6 26.1	- -	1 4.3	- -
	卸売業、小売業	66 100.0	33 50.0	23 34.8	2 3.0	6 9.1	2 3.0	- -	- -
	金融業、保険業	18 100.0	9 50.0	4 22.2	2 11.1	1 5.6	- -	1 5.6	1 5.6
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	- -	2 18.2	- -	- -	- -
	学術研究、専門・ 技術サービス業	24 100.0	8 33.3	3 12.5	- -	9 37.5	1 4.2	2 8.3	1 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	- -	2 22.2	- -	2 22.2	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	32 100.0	14 43.8	10 31.3	1 3.1	6 18.8	- -	1 3.1	- -
	医療、福祉	44 100.0	13 29.5	8 18.2	3 6.8	13 29.5	3 6.8	1 2.3	3 6.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	72 100.0	34 47.2	20 27.8	3 4.2	4 5.6	5 6.9	2 2.8	4 5.6
	その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
企業規模別	1～99人	117 100.0	44 37.6	34 29.1	5 4.3	23 19.7	5 4.3	3 2.6	3 2.6
	100～299人	138 100.0	63 45.7	28 20.3	5 3.6	30 21.7	6 4.3	3 2.2	3 2.2
	300～499人	49 100.0	22 44.9	14 28.6	- -	12 24.5	- -	1 2.0	- -
	500～999人	64 100.0	35 54.7	16 25.0	1 1.6	7 10.9	3 4.7	1 1.6	1 1.6
	1,000人以上	80 100.0	41 51.3	14 17.5	2 2.5	10 12.5	5 6.3	3 3.8	5 6.3
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
労働組合の有無別	ある	173 100.0	82 47.4	43 24.9	2 1.2	32 18.5	9 5.2	4 2.3	1 0.6
	ない	265 100.0	119 44.9	61 23.0	11 4.2	49 18.5	9 3.4	5 1.9	11 4.2
	わからない	6 100.0	2 33.3	1 16.7	- -	1 16.7	1 16.7	1 16.7	- -
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -

「従業員集計表」

従業員 第20表 付問10-1 キャリアビジョンの内容【女性】

※対象：問10で「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」・「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」回答者

		従業員計	管理職や 役員とし て活躍し たい	管理職に はならな いが、や りがいい ある仕事 をしたい	定型的・ 補助的業 務に従事 したい	専門職と して自分 の専門性 を活かせ る仕事を したい	他の会社 に転職し たい	その他	無回答
	女性	311 100.0	38 12.2	144 46.3	35 11.3	53 17.0	18 5.8	15 4.8	8 2.6
年代 別	10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	20代	51 100.0	5 9.8	22 43.1	4 7.8	10 19.6	6 11.8	3 5.9	1 2.0
	30代	149 100.0	19 12.8	73 49.0	16 10.7	23 15.4	8 5.4	6 4.0	4 2.7
	40代	80 100.0	9 11.3	37 46.3	11 13.8	16 20.0	2 2.5	3 3.8	2 2.5
	50代	28 100.0	4 14.3	12 42.9	3 10.7	3 10.7	2 7.1	3 10.7	1 3.6
	60代以上	3 100.0	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
勤 務 先 業 種 別	建設業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	3 25.0	3 25.0	- -	1 8.3	- -
	製造業	40 100.0	9 22.5	20 50.0	2 5.0	4 10.0	2 5.0	2 5.0	1 2.5
	情報通信業	36 100.0	7 19.4	14 38.9	2 5.6	9 25.0	- -	3 8.3	1 2.8
	運輸業、郵便業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	1 9.1	- -	- -	1 9.1
	卸売業、小売業	42 100.0	4 9.5	21 50.0	5 11.9	7 16.7	3 7.1	2 4.8	- -
	金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	10 43.5	2 8.7	5 21.7	3 13.0	- -	2 8.7
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	- -	2 40.0	- -	1 20.0	2 40.0	- -	- -
	学術研究、専門・ 技術サービス業	13 100.0	1 7.7	6 46.2	3 23.1	- -	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	24 100.0	1 4.2	12 50.0	2 8.3	5 20.8	2 8.3	2 8.3	- -
	医療、福祉	32 100.0	4 12.5	14 43.8	1 3.1	11 34.4	2 6.3	- -	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	58 100.0	4 6.9	29 50.0	11 19.0	7 12.1	3 5.2	3 5.2	1 1.7
	その他	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	- -	- -	1 11.1	1 11.1
	無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
企 業 規 模 別	1～99人	97 100.0	11 11.3	40 41.2	14 14.4	18 18.6	4 4.1	6 6.2	4 4.1
	100～299人	94 100.0	12 12.8	41 43.6	10 10.6	16 17.0	9 9.6	4 4.3	2 2.1
	300～499人	33 100.0	5 15.2	16 48.5	4 12.1	5 15.2	2 6.1	1 3.0	- -
	500～999人	37 100.0	4 10.8	22 59.5	3 8.1	5 13.5	2 5.4	1 2.7	- -
	1,000人以上	48 100.0	6 12.5	24 50.0	4 8.3	8 16.7	1 2.1	3 6.3	2 4.2
	無回答	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -
労 働 組 合 の 有 無 別	ある	100 100.0	15 15.0	51 51.0	7 7.0	19 19.0	4 4.0	3 3.0	1 1.0
	ない	193 100.0	23 11.9	84 43.5	25 13.0	31 16.1	12 6.2	12 6.2	6 3.1
	わからない	8 100.0	- -	5 62.5	2 25.0	1 12.5	- -	- -	- -
	無回答	10 100.0	- -	4 40.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	- -	1 10.0

「従業員集計表」

従業員 第21表 付問10ー2 明確なキャリアビジョンが持てない理由（複数回答）【男性】
※対象：問10で「明確なビジョンは持てない」回答者

	従業員計	不景気で 会社の業 績に不安 がある	妊娠・出 産等を理 由に解雇 される恐 れがある	家庭状況 によって 左右され る	将来のモ デルとな るような 上司・先 輩がいな い	今後、仕 事を続け るか未定	今の状況 に不満は あるが、 どうした いかがわ からない	その他	無回答
男性	292 100.0	153 52.4	3 1.0	37 12.7	90 30.8	72 24.7	84 28.8	40 13.7	4 1.4
年代別									
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	24 100.0	11 45.8	1 4.2	5 20.8	3 12.5	10 41.7	8 33.3	4 16.7	— —
30代	141 100.0	77 54.6	— —	19 13.5	49 34.8	32 22.7	47 33.3	20 14.2	2 1.4
40代	73 100.0	43 58.9	2 2.7	6 8.2	24 32.9	15 20.5	19 26.0	7 9.6	1 1.4
50代	37 100.0	19 51.4	— —	2 5.4	13 35.1	7 18.9	8 21.6	6 16.2	1 2.7
60代以上	16 100.0	3 18.8	— —	4 25.0	1 6.3	8 50.0	2 12.5	3 18.8	— —
無回答	1 100.0	— —	— —	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —
勤務先 業種別									
建設業	20 100.0	15 75.0	— —	4 20.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	3 15.0	— —
製造業	42 100.0	29 69.0	1 2.4	10 23.8	15 35.7	11 26.2	14 33.3	4 9.5	— —
情報通信業	29 100.0	14 48.3	— —	1 3.4	8 27.6	3 10.3	10 34.5	6 20.7	— —
運輸業、郵便業	15 100.0	7 46.7	— —	1 6.7	3 20.0	4 26.7	4 26.7	— —	1 6.7
卸売業、小売業	37 100.0	18 48.6	— —	4 10.8	13 35.1	13 35.1	12 32.4	5 13.5	2 5.4
金融業、保険業	10 100.0	6 60.0	— —	2 20.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	— —	— —
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	— —	— —	— —	1 100.0	— —	— —	— —	— —
学術研究、専門・ 技術サービス業	19 100.0	13 68.4	— —	3 15.8	9 47.4	5 26.3	5 26.3	— —	— —
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	4 100.0	— —	— —	1 25.0	1 25.0	— —	1 25.0	— —
生活関連サービス業、 娯楽業	4 100.0	2 50.0	— —	— —	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	— —
教育、学習支援業	15 100.0	6 40.0	— —	2 13.3	4 26.7	3 20.0	2 13.3	3 20.0	— —
医療、福祉	30 100.0	8 26.7	1 3.3	3 10.0	8 26.7	11 36.7	11 36.7	4 13.3	— —
サービス業 (他に分類されないもの)	58 100.0	27 46.6	1 1.7	7 12.1	15 25.9	13 22.4	12 20.7	10 17.2	1 1.7
その他	6 100.0	3 50.0	— —	— —	3 50.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	— —
無回答	2 100.0	1 50.0	— —	— —	1 50.0	— —	— —	1 50.0	— —
企業規模別									
1～99人	107 100.0	60 56.1	3 2.8	12 11.2	37 34.6	30 28.0	34 31.8	9 8.4	2 1.9
100～299人	92 100.0	46 50.0	— —	9 9.8	31 33.7	23 25.0	24 26.1	15 16.3	1 1.1
300～499人	28 100.0	16 57.1	— —	1 3.6	7 25.0	6 21.4	11 39.3	3 10.7	1 3.6
500～999人	27 100.0	13 48.1	— —	5 18.5	7 25.9	9 33.3	7 25.9	6 22.2	— —
1,000人以上	37 100.0	18 48.6	— —	10 27.0	8 21.6	3 8.1	8 21.6	7 18.9	— —
無回答	1 100.0	— —	— —	— —	— —	1 100.0	— —	— —	— —
労働組合の有無別									
ある	80 100.0	43 53.8	— —	12 15.0	20 25.0	11 13.8	21 26.3	14 17.5	2 2.5
ない	195 100.0	98 50.3	3 1.5	22 11.3	64 32.8	56 28.7	60 30.8	25 12.8	2 1.0
わからない	11 100.0	7 63.6	— —	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	— —
無回答	6 100.0	5 83.3	— —	— —	4 66.7	2 33.3	2 33.3	— —	— —

「従業員集計表」

従業員 第22表 付問10-2 明確なキャリアビジョンが持てない理由（複数回答）【女性】
※対象：問10で「明確なビジョンは持てない」回答者

	従業員計	不景気で 会社の業 績に不安 がある	妊娠・出 産等を理 由に解雇 される恐 れがある	家庭状況 によって 左右され る	将来のモ デルとな るような 上司・先 輩がいな い	今後、仕 事を続け るか未定	今の状況 に不満は あるが、 どうした いかわか らない	その他	無回答
女性	475 100.0	159 33.5	39 8.2	258 54.3	149 31.4	139 29.3	100 21.1	39 8.2	3 0.6
年代別									
10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
20代	92 100.0	28 30.4	10 10.9	57 62.0	31 33.7	34 37.0	26 28.3	5 5.4	3 3.3
30代	230 100.0	80 34.8	25 10.9	140 60.9	76 33.0	56 24.3	48 20.9	13 5.7	- -
40代	99 100.0	33 33.3	4 4.0	44 44.4	33 33.3	29 29.3	18 18.2	11 11.1	- -
50代	42 100.0	15 35.7	- -	14 33.3	9 21.4	13 31.0	8 19.0	8 19.0	- -
60代以上	9 100.0	3 33.3	- -	2 22.2	- -	6 66.7	- -	1 11.1	- -
無回答	3 100.0	- -	- -	1 33.3	- -	1 33.3	- -	1 33.3	- -
勤務先 業種別									
建設業	23 100.0	11 47.8	2 8.7	13 56.5	7 30.4	6 26.1	4 17.4	2 8.7	1 4.3
製造業	72 100.0	34 47.2	7 9.7	43 59.7	29 40.3	21 29.2	14 19.4	6 8.3	1 1.4
情報通信業	41 100.0	11 26.8	3 7.3	23 56.1	15 36.6	10 24.4	14 34.1	2 4.9	- -
運輸業、郵便業	26 100.0	12 46.2	2 7.7	13 50.0	5 19.2	8 30.8	11 42.3	2 7.7	- -
卸売業、小売業	70 100.0	27 38.6	11 15.7	41 58.6	19 27.1	23 32.9	9 12.9	4 5.7	1 1.4
金融業、保険業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	12 75.0	6 37.5	5 31.3	2 12.5	- -	- -
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	- -
学術研究、専門・ 技術サービス業	20 100.0	7 35.0	3 15.0	9 45.0	10 50.0	8 40.0	6 30.0	2 10.0	- -
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	4 57.1	- -	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	2 40.0	- -	2 40.0	- -	2 40.0	- -	- -	- -
教育、学習支援業	26 100.0	5 19.2	1 3.8	14 53.8	6 23.1	8 30.8	6 23.1	2 7.7	- -
医療、福祉	57 100.0	9 15.8	2 3.5	30 52.6	12 21.1	21 36.8	10 17.5	7 12.3	- -
サービス業 (他に分類されないもの)	89 100.0	33 37.1	4 4.5	44 49.4	28 31.5	19 21.3	21 23.6	6 6.7	- -
その他	10 100.0	- -	1 10.0	6 60.0	2 20.0	4 40.0	- -	1 10.0	- -
無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	3 60.0	- -
企業規模別									
1～99人	141 100.0	63 44.7	15 10.6	62 44.0	37 26.2	44 31.2	31 22.0	12 8.5	- -
100～299人	157 100.0	49 31.2	13 8.3	86 54.8	51 32.5	52 33.1	34 21.7	9 5.7	1 0.6
300～499人	49 100.0	11 22.4	4 8.2	33 67.3	15 30.6	13 26.5	10 20.4	4 8.2	- -
500～999人	64 100.0	20 31.3	6 9.4	38 59.4	22 34.4	18 28.1	8 12.5	7 10.9	1 1.6
1,000人以上	64 100.0	16 25.0	1 1.6	39 60.9	24 37.5	12 18.8	17 26.6	7 10.9	1 1.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
労働組合の有無別									
ある	155 100.0	46 29.7	7 4.5	92 59.4	58 37.4	35 22.6	34 21.9	15 9.7	2 1.3
ない	281 100.0	99 35.2	28 10.0	142 50.5	83 29.5	90 32.0	58 20.6	22 7.8	- -
わからない	32 100.0	11 34.4	3 9.4	23 71.9	7 21.9	13 40.6	8 25.0	- -	- -
無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -	2 28.6	1 14.3

「従業員集計表」

従業員 第23表 問11 管理職を引き受けるか【男性】

	従業員計	引き受ける	仕事内容や条件によつては引き受ける	引き受けない	現時点ではわからない	無回答
男性	767 100.0	319 41.6	208 27.1	60 7.8	155 20.2	25 3.3
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	80 100.0	39 48.8	17 21.3	9 11.3	15 18.8	-
30代	412 100.0	188 45.6	113 27.4	21 5.1	82 19.9	8 1.9
40代	169 100.0	61 36.1	56 33.1	12 7.1	32 18.9	8 4.7
50代	74 100.0	20 27.0	17 23.0	12 16.2	20 27.0	5 6.8
60代以上	31 100.0	11 35.5	5 16.1	6 19.4	5 16.1	4 12.9
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
勤務先業種別						
建設業	41 100.0	17 41.5	11 26.8	2 4.9	11 26.8	-
製造業	120 100.0	59 49.2	28 23.3	7 5.8	23 19.2	3 2.5
情報通信業	74 100.0	26 35.1	31 41.9	2 2.7	15 20.3	-
運輸業、郵便業	39 100.0	14 35.9	9 23.1	7 17.9	8 20.5	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	49 46.7	27 25.7	8 7.6	18 17.1	3 2.9
金融業、保険業	28 100.0	13 46.4	8 28.6	3 10.7	4 14.3	-
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	19 40.4	14 29.8	1 2.1	11 23.4	2 4.3
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	4 28.6	3 21.4	3 21.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	3 42.9	-
教育、学習支援業	49 100.0	17 34.7	13 26.5	8 16.3	10 20.4	1 2.0
医療、福祉	79 100.0	27 34.2	26 32.9	5 6.3	17 21.5	4 5.1
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	61 44.2	28 20.3	13 9.4	28 20.3	8 5.8
その他	11 100.0	4 36.4	3 27.3	-	3 27.3	1 9.1
無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3
企業規模別						
1～99人	237 100.0	81 34.2	64 27.0	23 9.7	59 24.9	10 4.2
100～299人	239 100.0	90 37.7	78 32.6	20 8.4	45 18.8	6 2.5
300～499人	79 100.0	30 38.0	26 32.9	5 6.3	15 19.0	3 3.8
500～999人	92 100.0	45 48.9	19 20.7	8 8.7	16 17.4	4 4.3
1,000人以上	119 100.0	72 60.5	21 17.6	4 3.4	20 16.8	2 1.7
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
労働組合の有無別						
ある	255 100.0	127 49.8	58 22.7	22 8.6	43 16.9	5 2.0
ない	484 100.0	181 37.4	147 30.4	35 7.2	102 21.1	19 3.9
わからない	18 100.0	4 22.2	2 11.1	3 16.7	8 44.4	1 5.6
無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	-	2 20.0	-

従業員 第24表 問11 管理職を引き受けるか【女性】

	従業員計	引き受ける	仕事内容や条件によつては引き受ける	引き受けない	現時点ではわからない	無回答
女性	801 100.0	90 11.2	227 28.3	211 26.3	253 31.6	20 2.5
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	145 100.0	20 13.8	28 19.3	37 25.5	56 38.6	4 2.8
30代	382 100.0	41 10.7	126 33.0	98 25.7	110 28.8	7 1.8
40代	183 100.0	18 9.8	53 29.0	42 23.0	66 36.1	4 2.2
50代	75 100.0	10 13.3	17 22.7	28 37.3	16 21.3	4 5.3
60代以上	13 100.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	5 38.5	1 7.7
無回答	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-
勤務先業種別						
建設業	37 100.0	4 10.8	7 18.9	7 18.9	19 51.4	-
製造業	112 100.0	15 13.4	30 26.8	28 25.0	39 34.8	-
情報通信業	79 100.0	11 13.9	31 39.2	17 21.5	17 21.5	3 3.8
運輸業、郵便業	38 100.0	6 15.8	8 21.1	15 39.5	8 21.1	1 2.6
卸売業、小売業	112 100.0	12 10.7	31 27.7	34 30.4	35 31.3	-
金融業、保険業	40 100.0	8 20.0	8 20.0	13 32.5	10 25.0	1 2.5
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	2 15.4	6 46.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	5 15.2	10 30.3	9 27.3	8 24.2	1 3.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6	-
教育、学習支援業	50 100.0	2 4.0	18 36.0	13 26.0	16 32.0	1 2.0
医療、福祉	92 100.0	9 9.8	26 28.3	26 28.3	27 29.3	4 4.3
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	12 7.9	43 28.5	30 19.9	60 39.7	6 4.0
その他	19 100.0	2 10.5	5 26.3	8 42.1	3 15.8	1 5.3
無回答	8 100.0	-	3 37.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0
企業規模別						
1～99人	241 100.0	28 11.6	74 30.7	60 24.9	74 30.7	5 2.1
100～299人	255 100.0	22 8.6	65 25.5	84 32.9	76 29.8	8 3.1
300～499人	83 100.0	11 13.3	19 22.9	23 27.7	29 34.9	1 1.2
500～999人	105 100.0	11 10.5	35 33.3	23 21.9	34 32.4	2 1.9
1,000人以上	114 100.0	18 15.8	34 29.8	21 18.4	38 33.3	3 2.6
無回答	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3
労働組合の有無別						
ある	262 100.0	34 13.0	64 24.4	71 27.1	90 34.4	3 1.1
ない	482 100.0	51 10.6	151 31.3	126 26.1	138 28.6	16 3.3
わからない	40 100.0	4 10.0	9 22.5	9 22.5	18 45.0	-
無回答	17 100.0	1 5.9	3 17.6	5 29.4	7 41.2	1 5.9

「従業員集計表」

従業員 第25表 付問11－1 管理職を引き受ける理由（複数回答）【男性】
※対象：問11で「引き受ける」・「仕事内容や条件によっては引き受ける」回答者

	従業員計	自分が成長できる	より大きな責任のある仕事ができる	より多くの報酬をもらえる	社会的な地位が向上する	自分のペースで仕事ができ、時間が自由になる	その他	無回答
男性	527 100.0	372 70.6	271 51.4	294 55.8	135 25.6	44 8.3	21 4.0	2 0.4
年代別								
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	56 100.0	42 75.0	34 60.7	35 62.5	15 26.8	4 7.1	2 3.6	— —
30代	301 100.0	228 75.7	150 49.8	174 57.8	86 28.6	24 8.0	11 3.7	— —
40代	117 100.0	69 59.0	58 49.6	64 54.7	27 23.1	12 10.3	7 6.0	1 0.9
50代	37 100.0	20 54.1	20 54.1	17 45.9	5 13.5	3 8.1	1 2.7	1 2.7
60代以上	16 100.0	13 81.3	9 56.3	4 25.0	2 12.5	1 6.3	— —	— —
無回答	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
勤務先業種別								
建設業	28 100.0	20 71.4	14 50.0	13 46.4	5 17.9	4 14.3	2 7.1	— —
製造業	87 100.0	65 74.7	50 57.5	56 64.4	17 19.5	8 9.2	3 3.4	— —
情報通信業	57 100.0	35 61.4	25 43.9	32 56.1	18 31.6	4 7.0	4 7.0	— —
運輸業、郵便業	23 100.0	13 56.5	13 56.5	13 56.5	6 26.1	— —	2 8.7	— —
卸売業、小売業	76 100.0	54 71.1	38 50.0	43 56.6	22 28.9	6 7.9	2 2.6	1 1.3
金融業、保険業	21 100.0	15 71.4	12 57.1	10 47.6	4 19.0	1 4.8	— —	— —
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	5 55.6	3 33.3	— —	— —	— —
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	22 66.7	17 51.5	23 69.7	12 36.4	5 15.2	— —	— —
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	6 75.0	4 50.0	5 62.5	2 25.0	— —	— —	— —
生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	— —	— —	— —
教育、学習支援業	30 100.0	23 76.7	16 53.3	13 43.3	6 20.0	4 13.3	2 6.7	— —
医療、福祉	53 100.0	40 75.5	17 32.1	28 52.8	19 35.8	6 11.3	3 5.7	— —
サービス業（他に分類されないもの）	89 100.0	68 76.4	50 56.2	46 51.7	18 20.2	5 5.6	3 3.4	1 1.1
その他	7 100.0	5 71.4	3 42.9	4 57.1	1 14.3	1 14.3	— —	— —
無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	— —	— —	— —
企業規模別								
1～99人	145 100.0	107 73.8	70 48.3	78 53.8	35 24.1	17 11.7	3 2.1	2 1.4
100～299人	168 100.0	118 70.2	88 52.4	97 57.7	41 24.4	12 7.1	6 3.6	— —
300～499人	56 100.0	35 62.5	30 53.6	39 69.6	18 32.1	8 14.3	1 1.8	— —
500～999人	64 100.0	46 71.9	36 56.3	35 54.7	18 28.1	2 3.1	2 3.1	— —
1,000人以上	93 100.0	65 69.9	46 49.5	44 47.3	22 23.7	5 5.4	9 9.7	— —
無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —
労働組合の有無別								
ある	185 100.0	124 67.0	100 54.1	102 55.1	43 23.2	16 8.6	10 5.4	— —
ない	328 100.0	236 72.0	168 51.2	185 56.4	90 27.4	28 8.5	11 3.4	2 0.6
わからない	6 100.0	5 83.3	2 33.3	4 66.7	2 33.3	— —	— —	— —
無回答	8 100.0	7 87.5	1 12.5	3 37.5	— —	— —	— —	— —

「従業員集計表」

従業員 第26表 付問11－1 管理職を引き受ける理由（複数回答）【女性】
 ※対象：問11で「引き受ける」・「仕事内容や条件によっては引き受ける」回答者

	従業員計	自分が成長できる	より大きな責任のある仕事ができる	より多くの報酬をもらえる	社会的な地位が向上する	自分のペースで仕事ができ、時間が自由になる	その他	無回答
女性	317 100.0	260 82.0	132 41.6	163 51.4	72 22.7	34 10.7	20 6.3	5 1.6
年代別								
10代	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
20代	48 100.0	42 87.5	23 47.9	23 47.9	13 27.1	6 12.5	2 4.2	－ －
30代	167 100.0	137 82.0	68 40.7	91 54.5	38 22.8	17 10.2	13 7.8	2 1.2
40代	71 100.0	55 77.5	28 39.4	39 54.9	14 19.7	9 12.7	4 5.6	3 4.2
50代	27 100.0	23 85.2	13 48.1	8 29.6	6 22.2	2 7.4	1 3.7	－ －
60代以上	3 100.0	2 66.7	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
勤務先業種別								
建設業	11 100.0	10 90.9	5 45.5	5 45.5	4 36.4	3 27.3	1 9.1	－ －
製造業	45 100.0	36 80.0	23 51.1	25 55.6	15 33.3	5 11.1	6 13.3	－ －
情報通信業	42 100.0	31 73.8	11 26.2	23 54.8	12 28.6	6 14.3	5 11.9	1 2.4
運輸業、郵便業	14 100.0	13 92.9	2 14.3	6 42.9	2 14.3	1 7.1	－ －	－ －
卸売業、小売業	43 100.0	39 90.7	17 39.5	19 44.2	6 14.0	4 9.3	2 4.7	1 2.3
金融業、保険業	16 100.0	13 81.3	4 25.0	10 62.5	3 18.8	2 12.5	－ －	－ －
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	12 80.0	8 53.3	9 60.0	3 20.0	1 6.7	－ －	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －
生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
教育、学習支援業	20 100.0	17 85.0	11 55.0	8 40.0	3 15.0	1 5.0	－ －	－ －
医療、福祉	35 100.0	29 82.9	18 51.4	12 34.3	4 11.4	2 5.7	3 8.6	1 2.9
サービス業（他に分類されないもの）	55 100.0	44 80.0	20 36.4	35 63.6	15 27.3	5 9.1	3 5.5	－ －
その他	7 100.0	5 71.4	4 57.1	5 71.4	2 28.6	2 28.6	－ －	－ －
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3
企業規模別								
1～99人	102 100.0	80 78.4	38 37.3	56 54.9	21 20.6	9 8.8	4 3.9	2 2.0
100～299人	87 100.0	70 80.5	30 34.5	45 51.7	23 26.4	11 12.6	8 9.2	1 1.1
300～499人	30 100.0	28 93.3	15 50.0	18 60.0	7 23.3	3 10.0	2 6.7	－ －
500～999人	46 100.0	37 80.4	27 58.7	25 54.3	14 30.4	5 10.9	2 4.3	1 2.2
1,000人以上	52 100.0	45 86.5	22 42.3	19 36.5	7 13.5	6 11.5	4 7.7	1 1.9
無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
労働組合の有無別								
ある	98 100.0	78 79.6	47 48.0	41 41.8	28 28.6	12 12.2	10 10.2	1 1.0
ない	202 100.0	168 83.2	80 39.6	112 55.4	40 19.8	22 10.9	10 5.0	4 2.0
わからない	13 100.0	12 92.3	3 23.1	9 69.2	4 30.8	－ －	－ －	－ －
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －

「従業員集計表」

従業員 第27表 付問11－2 管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由（複数回答）【男性】

※対象：問11で「引き受けない」・「現時点ではわからない」回答者

	従業員計	仕事と家庭の両立が困難	現在の自分の能力では自信がない	責任を負いたくない	給与・待遇・業務内容などの魅力が感じられない	仕事より、自分の時間を充実させたい	現場を離れたくない	モデルとなる管理職がいない	その他	無回答
男性	215 100.0	13 6.0	73 34.0	33 15.3	87 40.5	57 26.5	20 9.3	47 21.9	25 11.6	11 5.1
年代別										
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	24 100.0	3 12.5	10 41.7	3 12.5	9 37.5	6 25.0	2 8.3	4 16.7	1 4.2	1 4.2
30代	103 100.0	9 8.7	41 39.8	19 18.4	45 43.7	27 26.2	6 5.8	29 28.2	13 12.6	5 4.9
40代	44 100.0	1 2.3	13 29.5	5 11.4	19 43.2	16 36.4	5 11.4	9 20.5	5 11.4	2 4.5
50代	32 100.0	— —	5 15.6	4 12.5	11 34.4	5 15.6	5 15.6	3 9.4	3 9.4	3 9.4
60代以上	11 100.0	— —	4 36.4	2 18.2	3 27.3	3 27.3	2 18.2	2 18.2	2 18.2	— —
無回答	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 100.0	— —
勤務先業種別										
建設業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8	7 53.8	1 7.7	— —	4 30.8	2 15.4	— —
製造業	30 100.0	4 13.3	14 46.7	5 16.7	14 46.7	12 40.0	3 10.0	8 26.7	— —	3 10.0
情報通信業	17 100.0	— —	6 35.3	3 17.6	5 29.4	4 23.5	1 5.9	5 29.4	5 29.4	— —
運輸業、郵便業	15 100.0	— —	5 33.3	2 13.3	7 46.7	3 20.0	1 6.7	3 20.0	— —	— —
卸売業、小売業	26 100.0	2 7.7	10 38.5	3 11.5	10 38.5	8 30.8	1 3.8	6 23.1	3 11.5	1 3.8
金融業、保険業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	— —	— —	2 28.6	1 14.3	2 28.6
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	— —	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	— —
学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	— —	6 50.0	3 25.0	— —	4 33.3	2 16.7	— —
宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	— —	1 16.7	— —	3 50.0	1 16.7	— —	1 16.7	2 33.3	— —
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	— —	1 33.3	1 33.3	— —	— —	— —	1 33.3	1 33.3	1 33.3
教育、学習支援業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	4 22.2	10 55.6	5 27.8	1 5.6	1 5.6	5 27.8	1 5.6
医療、福祉	22 100.0	1 4.5	4 18.2	3 13.6	8 36.4	6 27.3	3 13.6	3 13.6	2 9.1	1 4.5
サービス業（他に分類されないもの）	41 100.0	2 4.9	11 26.8	6 14.6	14 34.1	12 29.3	9 22.0	8 19.5	1 2.4	2 4.9
その他	3 100.0	— —	3 100.0	— —	1 33.3	1 33.3	— —	— —	— —	— —
無回答	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
企業規模別										
1～99人	82 100.0	4 4.9	23 28.0	11 13.4	30 36.6	17 20.7	7 8.5	20 24.4	14 17.1	3 3.7
100～299人	65 100.0	5 7.7	24 36.9	13 20.0	29 44.6	16 24.6	9 13.8	14 21.5	3 4.6	4 6.2
300～499人	20 100.0	— —	7 35.0	2 10.0	5 25.0	7 35.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0
500～999人	24 100.0	1 4.2	10 41.7	1 4.2	10 41.7	7 29.2	— —	5 20.8	4 16.7	1 4.2
1,000人以上	24 100.0	3 12.5	9 37.5	6 25.0	13 54.2	10 41.7	— —	5 20.8	2 8.3	1 4.2
無回答	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
労働組合の有無別										
ある	65 100.0	6 9.2	27 41.5	11 16.9	31 47.7	15 23.1	5 7.7	12 18.5	10 15.4	5 7.7
ない	137 100.0	6 4.4	41 29.9	20 14.6	49 35.8	39 28.5	14 10.2	30 21.9	13 9.5	6 4.4
わからない	11 100.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	5 45.5	2 18.2	— —	4 36.4	2 18.2	— —
無回答	2 100.0	— —	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	— —	— —

「従業員集計表」

従業員 第28表 付問11－2 管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由（複数回答）【女性】

※対象：問11で「引き受けない」・「現時点ではわからない」回答者

		従業員計	仕事と家庭の両立が困難	現在の自分の能力では自信がない	責任を負いたくない	給与・待遇・業務内容などの魅力が感じられない	仕事より、自分の時間を充実させたい	現場を離れたくない	モデルとなる管理職がいない	その他	無回答
女性		464 100.0	176 37.9	253 54.5	76 16.4	118 25.4	129 27.8	20 4.3	104 22.4	35 7.5	10 2.2
年代別	10代	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	20代	93 100.0	27 29.0	51 54.8	16 17.2	21 22.6	30 32.3	2 2.2	23 24.7	4 4.3	3 3.2
	30代	208 100.0	91 43.8	124 59.6	33 15.9	57 27.4	54 26.0	12 5.8	47 22.6	20 9.6	4 1.9
	40代	108 100.0	44 40.7	54 50.0	18 16.7	28 25.9	31 28.7	6 5.6	25 23.1	6 5.6	2 1.9
	50代	44 100.0	13 29.5	20 45.5	6 13.6	12 27.3	11 25.0	－ －	9 20.5	4 9.1	－ －
	60代以上	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	－ －	3 33.3	－ －	－ －	1 11.1	1 11.1
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	勤務先業種別										
勤務先業種別	建設業	26 100.0	7 26.9	14 53.8	2 7.7	4 15.4	5 19.2	－ －	5 19.2	2 7.7	3 11.5
	製造業	67 100.0	21 31.3	41 61.2	11 16.4	19 28.4	25 37.3	4 6.0	20 29.9	5 7.5	2 3.0
	情報通信業	34 100.0	14 41.2	21 61.8	6 17.6	9 26.5	6 17.6	5 14.7	6 17.6	1 2.9	－ －
	運輸業、郵便業	23 100.0	11 47.8	9 39.1	4 17.4	6 26.1	4 17.4	－ －	4 17.4	1 4.3	－ －
	卸売業、小売業	69 100.0	26 37.7	29 42.0	19 27.5	18 26.1	22 31.9	1 1.4	19 27.5	3 4.3	1 1.4
	金融業、保険業	23 100.0	14 60.9	17 73.9	1 4.3	8 34.8	6 26.1	－ －	4 17.4	1 4.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	－ －	1 12.5	3 37.5	－ －	2 25.0	1 12.5	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	5 29.4	10 58.8	1 5.9	3 17.6	6 35.3	1 5.9	4 23.5	1 5.9	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	4 66.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －
	教育、学習支援業	29 100.0	14 48.3	16 55.2	3 10.3	7 24.1	9 31.0	－ －	7 24.1	1 3.4	－ －
	医療、福祉	53 100.0	18 34.0	29 54.7	9 17.0	17 32.1	11 20.8	2 3.8	8 15.1	6 11.3	1 1.9
	サービス業（他に分類されないもの）	90 100.0	29 32.2	47 52.2	12 13.3	18 20.0	25 27.8	5 5.6	22 24.4	10 11.1	3 3.3
	その他	11 100.0	8 72.7	9 81.8	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －
企業規模別	1～99人	134 100.0	41 30.6	73 54.5	26 19.4	40 29.9	39 29.1	8 6.0	27 20.1	10 7.5	3 2.2
	100～299人	160 100.0	65 40.6	80 50.0	30 18.8	44 27.5	44 27.5	4 2.5	35 21.9	11 6.9	1 0.6
	300～499人	52 100.0	19 36.5	28 53.8	2 3.8	11 21.2	8 15.4	2 3.8	12 23.1	7 13.5	1 1.9
	500～999人	57 100.0	21 36.8	34 59.6	9 15.8	12 21.1	19 33.3	5 8.8	15 26.3	4 7.0	1 1.8
	1,000人以上	59 100.0	30 50.8	36 61.0	9 15.3	11 18.6	19 32.2	1 1.7	15 25.4	3 5.1	4 6.8
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	労働組合の有無別										
	ある	161 100.0	70 43.5	97 60.2	24 14.9	37 23.0	45 28.0	5 3.1	41 25.5	9 5.6	7 4.3
	ない	264 100.0	89 33.7	136 51.5	48 18.2	71 26.9	73 27.7	14 5.3	52 19.7	24 9.1	1 0.4
	わからない	27 100.0	14 51.9	15 55.6	2 7.4	6 22.2	7 25.9	1 3.7	7 25.9	1 3.7	－ －
	無回答	12 100.0	3 25.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	4 33.3	－ －	4 33.3	1 8.3	2 16.7

「従業員集計表」

従業員 第29表 問12 ポジティブ・アクションへの認識【男性】

	従業員計	内容を含めてよく知っている	内容をある程度知っている	言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らない	知らない	無回答
男性	767 100.0	41 5.3	152 19.8	204 26.6	352 45.9	18 2.3
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	80 100.0	4 5.0	19 23.8	14 17.5	43 53.8	-
30代	412 100.0	23 5.6	71 17.2	112 27.2	196 47.6	10 2.4
40代	169 100.0	6 3.6	36 21.3	43 25.4	82 48.5	2 1.2
50代	74 100.0	2 2.7	19 25.7	25 33.8	23 31.1	5 6.8
60代以上	31 100.0	5 16.1	7 22.6	10 32.3	8 25.8	1 3.2
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
勤務先業種別						
建設業	41 100.0	4 9.8	9 22.0	10 24.4	18 43.9	-
製造業	120 100.0	14 11.7	23 19.2	38 31.7	42 35.0	3 2.5
情報通信業	74 100.0	2 2.7	10 13.5	17 23.0	44 59.5	1 1.4
運輸業、郵便業	39 100.0	1 2.6	8 20.5	14 35.9	16 41.0	-
卸売業、小売業	105 100.0	5 4.8	26 24.8	20 19.0	53 50.5	1 1.0
金融業、保険業	28 100.0	1 3.6	8 28.6	5 17.9	14 50.0	-
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	6 50.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	4 8.5	2 4.3	7 14.9	32 68.1	2 4.3
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	-	2 14.3	5 35.7	7 50.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	2 28.6	-	5 71.4	-
教育、学習支援業	49 100.0	3 6.1	7 14.3	20 40.8	18 36.7	1 2.0
医療、福祉	79 100.0	3 3.8	11 13.9	26 32.9	38 48.1	1 1.3
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	2 1.4	38 27.5	36 26.1	53 38.4	9 6.5
その他	11 100.0	-	3 27.3	3 27.3	5 45.5	-
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-
企業規模別						
1～99人	237 100.0	10 4.2	38 16.0	55 23.2	127 53.6	7 3.0
100～299人	239 100.0	6 2.5	43 18.0	61 25.5	125 52.3	4 1.7
300～499人	79 100.0	2 2.5	14 17.7	21 26.6	37 46.8	5 6.3
500～999人	92 100.0	8 8.7	19 20.7	27 29.3	38 41.3	-
1,000人以上	119 100.0	15 12.6	38 31.9	39 32.8	25 21.0	2 1.7
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
労働組合の有無別						
ある	255 100.0	17 6.7	60 23.5	69 27.1	103 40.4	6 2.4
ない	484 100.0	24 5.0	88 18.2	129 26.7	231 47.7	12 2.5
わからない	18 100.0	-	3 16.7	5 27.8	10 55.6	-
無回答	10 100.0	-	1 10.0	1 10.0	8 80.0	-

従業員 第30表 問12 ポジティブ・アクションへの認識【女性】

	従業員計	内容を含めてよく知っている	内容をある程度知っている	言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らない	知らない	無回答
女性	801 100.0	20 2.5	109 13.6	260 32.5	384 47.9	28 3.5
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	145 100.0	3 2.1	16 11.0	45 31.0	78 53.8	3 2.1
30代	382 100.0	13 3.4	51 13.4	98 25.7	209 54.7	11 2.9
40代	183 100.0	3 1.6	25 13.7	78 42.6	70 38.3	7 3.8
50代	75 100.0	1 1.3	14 18.7	33 44.0	22 29.3	5 6.7
60代以上	13 100.0	-	2 15.4	5 38.5	4 30.8	2 15.4
無回答	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
勤務先業種別						
建設業	37 100.0	1 2.7	5 13.5	11 29.7	20 54.1	-
製造業	112 100.0	5 4.5	18 16.1	35 31.3	50 44.6	4 3.6
情報通信業	79 100.0	2 2.5	12 15.2	23 29.1	40 50.6	2 2.5
運輸業、郵便業	38 100.0	-	3 7.9	14 36.8	19 50.0	2 5.3
卸売業、小売業	112 100.0	3 2.7	15 13.4	32 28.6	60 53.6	2 1.8
金融業、保険業	40 100.0	1 2.5	7 17.5	15 37.5	16 40.0	1 2.5
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	6 46.2	5 38.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	1 3.0	4 12.1	11 33.3	15 45.5	2 6.1
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	-	1 10.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	2 28.6	3 42.9	2 28.6	-
教育、学習支援業	50 100.0	-	6 12.0	20 40.0	23 46.0	1 2.0
医療、福祉	92 100.0	1 1.1	11 12.0	27 29.3	50 54.3	3 3.3
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	3 2.0	23 15.2	55 36.4	63 41.7	7 4.6
その他	19 100.0	2 10.5	-	4 21.1	12 63.2	1 5.3
無回答	8 100.0	-	1 12.5	3 37.5	4 50.0	-
企業規模別						
1～99人	241 100.0	2 0.8	28 11.6	74 30.7	125 51.9	12 5.0
100～299人	255 100.0	5 2.0	35 13.7	85 33.3	124 48.6	6 2.4
300～499人	83 100.0	3 3.6	10 12.0	29 34.9	40 48.2	1 1.2
500～999人	105 100.0	3 2.9	14 13.3	31 29.5	50 47.6	7 6.7
1,000人以上	114 100.0	7 6.1	22 19.3	39 34.2	44 38.6	2 1.8
無回答	3 100.0	-	-	2 66.7	1 33.3	-
労働組合の有無別						
ある	262 100.0	12 4.6	42 16.0	96 36.6	107 40.8	5 1.9
ない	482 100.0	8 1.7	64 13.3	152 31.5	240 49.8	18 3.7
わからない	40 100.0	-	1 2.5	8 20.0	28 70.0	3 7.5
無回答	17 100.0	-	2 11.8	4 23.5	9 52.9	2 11.8

「従業員集計表」

従業員 第31表 問13 職場のポジティブ・アクションへの取組状況【男性】

	従業員計	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	進んでいない	無回答
男性	767 100.0	90 11.7	241 31.4	267 34.8	152 19.8	17 2.2
年代別						
10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -
20代	80 100.0	11 13.8	22 27.5	27 33.8	16 20.0	4 5.0
30代	412 100.0	41 10.0	149 36.2	137 33.3	79 19.2	6 1.5
40代	169 100.0	17 10.1	47 27.8	67 39.6	36 21.3	2 1.2
50代	74 100.0	13 17.6	17 23.0	26 35.1	15 20.3	3 4.1
60代以上	31 100.0	8 25.8	5 16.1	10 32.3	6 19.4	2 6.5
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
勤務先業種別						
建設業	41 100.0	2 4.9	8 19.5	19 46.3	12 29.3	- -
製造業	120 100.0	4 3.3	38 31.7	48 40.0	27 22.5	3 2.5
情報通信業	74 100.0	8 10.8	31 41.9	20 27.0	14 18.9	1 1.4
運輸業、郵便業	39 100.0	3 7.7	7 17.9	15 38.5	13 33.3	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	8 7.6	25 23.8	42 40.0	27 25.7	3 2.9
金融業、保険業	28 100.0	5 17.9	8 28.6	11 39.3	3 10.7	1 3.6
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	1 8.3	6 50.0	4 33.3	1 8.3	- -
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	4 8.5	12 25.5	23 48.9	7 14.9	1 2.1
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	7 50.0	2 14.3	- -
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	- -
教育、学習支援業	49 100.0	9 18.4	20 40.8	13 26.5	7 14.3	- -
医療、福祉	79 100.0	23 29.1	26 32.9	22 27.8	5 6.3	3 3.8
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	16 11.6	51 37.0	37 26.8	30 21.7	4 2.9
その他	11 100.0	3 27.3	3 27.3	5 45.5	- -	- -
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3	- -
企業規模別						
1～99人	237 100.0	25 10.5	59 24.9	81 34.2	65 27.4	7 3.0
100～299人	239 100.0	38 15.9	60 25.1	81 33.9	58 24.3	2 0.8
300～499人	79 100.0	11 13.9	27 34.2	30 38.0	8 10.1	3 3.8
500～999人	92 100.0	5 5.4	36 39.1	36 39.1	12 13.0	3 3.3
1,000人以上	119 100.0	11 9.2	59 49.6	38 31.9	9 7.6	2 1.7
無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
労働組合の有無別						
ある	255 100.0	25 9.8	84 32.9	99 38.8	43 16.9	4 1.6
ない	484 100.0	62 12.8	147 30.4	158 32.6	104 21.5	13 2.7
わからない	18 100.0	2 11.1	8 44.4	5 27.8	3 16.7	- -
無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	- -

従業員 第32表 問13 職場のポジティブ・アクションへの取組状況【女性】

	従業員計	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	進んでいない	無回答
女性	801 100.0	59 7.4	194 24.2	309 38.6	207 25.8	32 4.0
年代別						
10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -
20代	145 100.0	9 6.2	33 22.8	60 41.4	38 26.2	5 3.4
30代	382 100.0	29 7.6	93 24.3	155 40.6	93 24.3	12 3.1
40代	183 100.0	14 7.7	44 24.0	72 39.3	46 25.1	7 3.8
50代	75 100.0	5 6.7	23 30.7	20 26.7	22 29.3	5 6.7
60代以上	13 100.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	7 53.8	3 23.1
無回答	3 100.0	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -
勤務先業種別						
建設業	37 100.0	- -	2 5.4	20 54.1	14 37.8	1 2.7
製造業	112 100.0	1 0.9	19 17.0	57 50.9	33 29.5	2 1.8
情報通信業	79 100.0	11 13.9	21 26.6	30 38.0	16 20.3	1 1.3
運輸業、郵便業	38 100.0	2 5.3	5 13.2	12 31.6	18 47.4	1 2.6
卸売業、小売業	112 100.0	6 5.4	19 17.0	54 48.2	31 27.7	2 1.8
金融業、保険業	40 100.0	- -	14 35.0	21 52.5	5 12.5	- -
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	5 38.5	4 30.8	1 7.7
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	1 3.0	7 21.2	11 33.3	10 30.3	4 12.1
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	- -	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	- -	2 28.6	2 28.6	3 42.9	- -
教育、学習支援業	50 100.0	8 16.0	15 30.0	15 30.0	11 22.0	1 2.0
医療、福祉	92 100.0	15 16.3	34 37.0	21 22.8	14 15.2	8 8.7
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	12 7.9	44 29.1	51 33.8	39 25.8	5 3.3
その他	19 100.0	2 10.5	6 31.6	4 21.1	5 26.3	2 10.5
無回答	8 100.0	- -	2 25.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5
企業規模別						
1～99人	241 100.0	15 6.2	49 20.3	84 34.9	80 33.2	13 5.4
100～299人	255 100.0	21 8.2	58 22.7	98 38.4	69 27.1	9 3.5
300～499人	83 100.0	7 8.4	22 26.5	31 37.3	20 24.1	3 3.6
500～999人	105 100.0	7 6.7	29 27.6	46 43.8	20 19.0	3 2.9
1,000人以上	114 100.0	9 7.9	36 31.6	48 42.1	18 15.8	3 2.6
無回答	3 100.0	- -	- -	2 66.7	- -	1 33.3
労働組合の有無別						
ある	262 100.0	18 6.9	65 24.8	122 46.6	50 19.1	7 2.7
ない	482 100.0	38 7.9	120 24.9	169 35.1	133 27.6	22 4.6
わからない	40 100.0	2 5.0	5 12.5	13 32.5	19 47.5	1 2.5
無回答	17 100.0	1 5.9	4 23.5	5 29.4	5 29.4	2 11.8

「従業員集計表」

従業員 第33表 付問13-1 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）【男性】

※対象：問13で「あまり進んでいない」・「進んでいない」回答者

	従業員計	早く退職 してしまう	家庭生活 のために 配置や時 間外労働 に制約が ある	昇進を望 まない、 又は仕事 に対して 消極的で ある	男性社員 の意識・ 理解が不 十分であ る	トップの 意識・理 解が不十 分である	現状のま までも問 題ないか ら	その他	無回答
男性	419 100.0	113 27.0	105 25.1	136 32.5	106 25.3	113 27.0	141 33.7	45 10.7	9 2.1
年代別									
10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
20代	43 100.0	11 25.6	13 30.2	12 27.9	13 30.2	19 44.2	7 16.3	4 9.3	1 2.3
30代	216 100.0	64 29.6	58 26.9	78 36.1	59 27.3	53 24.5	66 30.6	28 13.0	4 1.9
40代	103 100.0	30 29.1	22 21.4	32 31.1	23 22.3	27 26.2	38 36.9	9 8.7	1 1.0
50代	41 100.0	6 14.6	9 22.0	10 24.4	9 22.0	12 29.3	19 46.3	3 7.3	3 7.3
60代以上	16 100.0	2 12.5	3 18.8	4 25.0	2 12.5	2 12.5	11 68.8	1 6.3	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
勤務先 種別									
建設業	31 100.0	8 25.8	6 19.4	10 32.3	12 38.7	8 25.8	16 51.6	4 12.9	1 3.2
製造業	75 100.0	22 29.3	23 30.7	34 45.3	22 29.3	22 29.3	18 24.0	6 8.0	2 2.7
情報通信業	34 100.0	10 29.4	11 32.4	7 20.6	12 35.3	8 23.5	10 29.4	4 11.8	- -
運輸業、郵便業	28 100.0	8 28.6	5 17.9	7 25.0	4 14.3	4 14.3	14 50.0	4 14.3	- -
卸売業、小売業	69 100.0	15 21.7	14 20.3	23 33.3	19 27.5	27 39.1	19 27.5	4 5.8	2 2.9
金融業、保険業	14 100.0	3 21.4	1 7.1	3 21.4	5 35.7	3 21.4	5 35.7	1 7.1	- -
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	- -	1 20.0	- -	2 40.0	1 20.0	- -
学術研究、専門・ 技術サービス業	30 100.0	11 36.7	13 43.3	12 40.0	7 23.3	10 33.3	10 33.3	1 3.3	- -
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	2 22.2	- -
生活関連サービス業、 娯楽業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	- -	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
教育、学習支援業	20 100.0	3 15.0	8 40.0	5 25.0	3 15.0	5 25.0	3 15.0	4 20.0	- -
医療、福祉	27 100.0	9 33.3	6 22.2	10 37.0	3 11.1	6 22.2	9 33.3	5 18.5	1 3.7
サービス業 (他に分類されないもの)	67 100.0	14 20.9	11 16.4	21 31.3	15 22.4	16 23.9	27 40.3	8 11.9	2 3.0
その他	5 100.0	2 40.0	- -	3 60.0	- -	1 20.0	2 40.0	- -	- -
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
企業規模別									
1～99人	146 100.0	26 17.8	31 21.2	38 26.0	34 23.3	36 24.7	50 34.2	15 10.3	8 5.5
100～299人	139 100.0	39 28.1	34 24.5	46 33.1	28 20.1	36 25.9	56 40.3	16 11.5	- -
300～499人	38 100.0	12 31.6	13 34.2	13 34.2	13 34.2	13 34.2	13 34.2	1 2.6	- -
500～999人	48 100.0	18 37.5	16 33.3	14 29.2	14 29.2	14 29.2	11 22.9	6 12.5	1 2.1
1,000人以上	47 100.0	17 36.2	11 23.4	25 53.2	17 36.2	14 29.8	11 23.4	7 14.9	- -
無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
労働組合の有無別									
ある	142 100.0	47 33.1	41 28.9	51 35.9	39 27.5	38 26.8	34 23.9	18 12.7	1 0.7
ない	262 100.0	63 24.0	61 23.3	78 29.8	64 24.4	70 26.7	103 39.3	25 9.5	7 2.7
わからない	8 100.0	- -	1 12.5	3 37.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	- -
無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	4 57.1	2 28.6	2 28.6	3 42.9	- -	1 14.3

「従業員集計表」

従業員 第34表 付問13-1 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）【女性】

※対象：問13で「あまり進んでいない」・「進んでいない」回答者

	従業員計	早く退職 してしまう	家庭生活 のために 配置や時 間外労働 に制約が ある	昇進を望 まない、 又は仕事 に対して 消極的だ る	男性社員 の意識・ 理解が不 十分であ る	トップの 意識・理 解が不十 分である	現状のま までも問 題ないか ら	その他	無回答
女性	516 100.0	119 23.1	184 35.7	137 26.6	150 29.1	174 33.7	171 33.1	56 10.9	14 2.7
年代別									
10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
20代	98 100.0	33 33.7	34 34.7	28 28.6	29 29.6	27 27.6	26 26.5	9 9.2	2 2.0
30代	248 100.0	61 24.6	101 40.7	69 27.8	70 28.2	88 35.5	79 31.9	33 13.3	5 2.0
40代	118 100.0	18 15.3	38 32.2	32 27.1	38 32.2	40 33.9	48 40.7	13 11.0	3 2.5
50代	42 100.0	6 14.3	7 16.7	7 16.7	12 28.6	19 45.2	15 35.7	1 2.4	2 4.8
60代以上	8 100.0	- -	3 37.5	1 12.5	1 12.5	- -	3 37.5	- -	2 25.0
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
勤務先 種別									
建設業	34 100.0	6 17.6	9 26.5	8 23.5	10 29.4	12 35.3	15 44.1	5 14.7	1 2.9
製造業	90 100.0	18 20.0	38 42.2	27 30.0	41 45.6	37 41.1	24 26.7	7 7.8	2 2.2
情報通信業	46 100.0	10 21.7	15 32.6	12 26.1	9 19.6	14 30.4	18 39.1	7 15.2	1 2.2
運輸業、郵便業	30 100.0	5 16.7	6 20.0	8 26.7	9 30.0	11 36.7	8 26.7	2 6.7	1 3.3
卸売業、小売業	85 100.0	23 27.1	39 45.9	23 27.1	25 29.4	24 28.2	26 30.6	10 11.8	3 3.5
金融業、保険業	26 100.0	1 3.8	13 50.0	12 46.2	8 30.8	9 34.6	10 38.5	1 3.8	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	6 66.7	6 66.7	1 11.1	1 11.1	- -
学術研究、専門・ 技術サービス業	21 100.0	8 38.1	7 33.3	5 23.8	7 33.3	9 42.9	5 23.8	3 14.3	- -
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	2 28.6	3 42.9	2 28.6	4 57.1	- -	- -
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	- -	1 20.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -
教育、学習支援業	26 100.0	6 23.1	10 38.5	9 34.6	6 23.1	11 42.3	7 26.9	5 19.2	- -
医療、福祉	35 100.0	11 31.4	12 34.3	6 17.1	2 5.7	7 20.0	13 37.1	7 20.0	- -
サービス業 (他に分類されないもの)	90 100.0	18 20.0	25 27.8	21 23.3	18 20.0	26 28.9	35 38.9	6 6.7	5 5.6
その他	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	4 44.4	4 44.4	2 22.2	1 11.1	- -
無回答	3 100.0	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -
企業規模別									
1～99人	164 100.0	42 25.6	46 28.0	27 16.5	35 21.3	50 30.5	67 40.9	18 11.0	6 3.7
100～299人	167 100.0	41 24.6	61 36.5	51 30.5	48 28.7	53 31.7	60 35.9	15 9.0	4 2.4
300～499人	51 100.0	9 17.6	16 31.4	15 29.4	17 33.3	23 45.1	9 17.6	3 5.9	1 2.0
500～999人	66 100.0	13 19.7	28 42.4	20 30.3	22 33.3	23 34.8	15 22.7	8 12.1	1 1.5
1,000人以上	66 100.0	14 21.2	33 50.0	24 36.4	28 42.4	24 36.4	19 28.8	11 16.7	2 3.0
無回答	2 100.0	- -	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -
労働組合の有無別									
ある	172 100.0	43 25.0	74 43.0	55 32.0	61 35.5	59 34.3	48 27.9	16 9.3	4 2.3
ない	302 100.0	64 21.2	99 32.8	76 25.2	79 26.2	100 33.1	109 36.1	35 11.6	10 3.3
わからない	32 100.0	9 28.1	10 31.3	2 6.3	8 25.0	12 37.5	11 34.4	3 9.4	- -
無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	- -

「従業員集計表」

従業員 第35表 付問13ー2 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）【男性】

※対象：問13で「進んでいる」・「ある程度進んでいる」回答者

	従業員計	女性従業員の労働意欲が向上した	男性が女性を対等な存在として見るようになった	取引先や顧客からの評判が良くなった	優秀な人材を採用できるようになった	組織が活性化された	生産性向上や競争力強化につながった	特に目立った効果はなかった	社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナス	その他	無回答
男性	331 100.0	88 26.6	128 38.7	34 10.3	83 25.1	70 21.1	27 8.2	56 16.9	3 0.9	29 8.8	6 1.8
年代別	10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	20代	33 100.0	6 18.2	12 36.4	4 12.1	6 18.2	5 15.2	3 9.1	7 21.2	1 3.0	5 15.2 1 3.0
	30代	190 100.0	44 23.2	71 37.4	16 8.4	53 27.9	36 18.9	13 6.8	36 18.9	2 1.1	11 5.8 2 1.1
	40代	64 100.0	23 35.9	24 37.5	10 15.6	18 28.1	20 31.3	8 12.5	10 15.6	- -	7 10.9 -
	50代	30 100.0	9 30.0	13 43.3	4 13.3	4 13.3	6 20.0	2 6.7	2 6.7	- -	5 16.7 1 3.3
	60代以上	13 100.0	6 46.2	7 53.8	- -	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7	- -	1 7.7 2 15.4
	無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
勤務先業種別	建設業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	- -	4 40.0	2 20.0	- -	1 10.0	- -	- -
	製造業	42 100.0	11 26.2	18 42.9	4 9.5	13 31.0	10 23.8	4 9.5	9 21.4	- -	2 4.8
	情報通信業	39 100.0	8 20.5	11 28.2	5 12.8	9 23.1	9 23.1	4 10.3	5 12.8	1 2.6	5 12.8 -
	運輸業、郵便業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	- -	3 30.0	- -	- -
	卸売業、小売業	33 100.0	10 30.3	12 36.4	5 15.2	4 12.1	6 18.2	2 6.1	5 15.2	1 3.0	2 6.1 1 3.0
	金融業、保険業	13 100.0	2 15.4	5 38.5	1 7.7	4 30.8	2 15.4	2 15.4	2 15.4	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	- -	2 28.6	1 14.3	- -	3 42.9	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	3 18.8	8 50.0	2 12.5	4 25.0	4 25.0	2 12.5	1 6.3	- -	3 18.8 -
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	- -	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	29 100.0	6 20.7	10 34.5	2 6.9	8 27.6	5 17.2	1 3.4	6 20.7	- -	2 6.9 -
	医療、福祉	49 100.0	12 24.5	12 24.5	- -	9 18.4	11 22.4	2 4.1	9 18.4	1 2.0	11 22.4 2 4.1
	サービス業（他に分類されないもの）	67 100.0	23 34.3	37 55.2	12 17.9	17 25.4	17 25.4	9 13.4	9 13.4	- -	5 7.5 -
	その他	6 100.0	2 33.3	1 16.7	- -	1 16.7	- -	- -	2 33.3	- -	1 16.7 16.7
	無回答	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
企業規模別	1～99人	84 100.0	19 22.6	33 39.3	12 14.3	13 15.5	16 19.0	9 10.7	15 17.9	1 1.2	10 11.9 3 3.6
	100～299人	98 100.0	27 27.6	34 34.7	12 12.2	25 25.5	19 19.4	7 7.1	15 15.3	- -	11 11.2 1 1.0
	300～499人	38 100.0	12 31.6	17 44.7	3 7.9	15 39.5	12 31.6	3 7.9	2 5.3	- -	3 7.9 2 2.6
	500～999人	41 100.0	14 34.1	11 26.8	4 9.8	9 22.0	8 19.5	3 7.3	12 29.3	1 2.4	2 4.9 2 2.4
	1,000人以上	70 100.0	16 22.9	33 47.1	3 4.3	21 30.0	15 21.4	5 7.1	12 17.1	1 1.4	3 4.3 -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
労働組合の有無別	ある	109 100.0	29 26.6	47 43.1	8 7.3	29 26.6	23 21.1	8 7.3	25 22.9	- -	4 3.7 2 1.8
	ない	209 100.0	57 27.3	78 37.3	26 12.4	53 25.4	43 20.6	18 8.6	30 14.4	3 1.4	23 11.0 1 1.4
	わからない	10 100.0	1 10.0	2 20.0	- -	1 10.0	3 30.0	1 10.0	- -	- -	2 20.0 1 10.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	1 33.3	- -	- -

「従業員集計表」

従業員 第36表 付問13ー2 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）【女性】

※対象：問13で「進んでいる」・「ある程度進んでいる」回答者

	従業員計	女性従業員 の労働意欲が向上した	男性が女性を対等な存在として見るようになった	取引先や顧客からの評判が良くなった	優秀な人材を採用できるようになった	組織が活性化された	生産性向上や競争力強化につながった	特に目立った効果はなかった	社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナス	その他	無回答
女性	253 100.0	102 40.3	70 27.7	15 5.9	54 21.3	45 17.8	13 5.1	36 14.2	-	37 14.6	7 2.8
年代別											
10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
20代	42 100.0	19 45.2	9 21.4	5 11.9	10 23.8	10 23.8	3 7.1	9 21.4	-	3 7.1	1 2.4
30代	122 100.0	50 41.0	37 30.3	6 4.9	26 21.3	18 14.8	4 3.3	16 13.1	-	16 13.1	3 2.5
40代	58 100.0	20 34.5	15 25.9	2 3.4	14 24.1	7 12.1	4 6.9	7 12.1	-	13 22.4	2 3.4
50代	28 100.0	11 39.3	8 28.6	1 3.6	4 14.3	8 28.6	2 7.1	4 14.3	-	5 17.9	1 3.6
60代以上	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-
無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
勤務先業種別											
建設業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
製造業	20 100.0	11 55.0	8 40.0	-	7 35.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	-	2 10.0	-
情報通信業	32 100.0	15 46.9	12 37.5	1 3.1	8 25.0	3 9.4	-	5 15.6	-	3 9.4	2 6.3
運輸業、郵便業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	-	-
卸売業、小売業	25 100.0	11 44.0	4 16.0	2 8.0	6 24.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	-	4 16.0	-
金融業、保険業	14 100.0	7 50.0	5 35.7	1 7.1	2 14.3	3 21.4	3 21.4	-	-	3 21.4	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	-	1 12.5	-	-	2 25.0	-	-	1 12.5
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
教育、学習支援業	23 100.0	6 26.1	5 21.7	1 4.3	6 26.1	2 8.7	1 4.3	1 4.3	-	7 30.4	-
医療、福祉	49 100.0	17 34.7	7 14.3	3 6.1	6 12.2	13 26.5	2 4.1	11 22.4	-	10 20.4	3 6.1
サービス業（他に分類されないもの）	56 100.0	25 44.6	19 33.9	4 7.1	12 21.4	13 23.2	1 1.8	8 14.3	-	4 7.1	1 1.8
その他	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5	-	-	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
企業規模別											
1～99人	64 100.0	25 39.1	20 31.3	5 7.8	10 15.6	18 28.1	3 4.7	9 14.1	-	8 12.5	1 1.6
100～299人	79 100.0	25 31.6	20 25.3	5 6.3	15 19.0	12 15.2	5 6.3	9 11.4	-	14 17.7	4 5.1
300～499人	29 100.0	13 44.8	10 34.5	2 6.9	7 24.1	3 10.3	2 6.9	5 17.2	-	2 6.9	1 3.4
500～999人	36 100.0	20 55.6	8 22.2	2 5.6	8 22.2	3 8.3	-	6 16.7	-	6 16.7	-
1,000人以上	45 100.0	19 42.2	12 26.7	1 2.2	14 31.1	9 20.0	3 6.7	7 15.6	-	7 15.6	1 2.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
労働組合の有無別											
ある	83 100.0	31 37.3	24 28.9	2 2.4	22 26.5	9 10.8	5 6.0	13 15.7	-	11 13.3	4 4.8
ない	158 100.0	65 41.1	45 28.5	12 7.6	28 17.7	35 22.2	6 3.8	21 13.3	-	25 15.8	3 1.9
わからない	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	1 14.3	-	-	2 28.6	-	1 14.3	-
無回答	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	-

「従業員集計表」

従業員 第37表 問14 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方【男性】

	従業員計	積極的に 進めてい くべきで ある	慎重に進 めていく べきであ る	特に女性 に特化し て進める 必要はな い	進めてい くべきで ない	その他	無回答
男性	767 100.0	240 31.3	342 44.6	138 18.0	12 1.6	18 2.3	17 2.2
年代別							
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	80 100.0	25 31.3	38 47.5	11 13.8	2 2.5	1 1.3	3 3.8
30代	412 100.0	126 30.6	197 47.8	70 17.0	6 1.5	8 1.9	5 1.2
40代	169 100.0	48 28.4	73 43.2	37 21.9	3 1.8	6 3.6	2 1.2
50代	74 100.0	28 37.8	26 35.1	15 20.3	1 1.4	1 1.4	3 4.1
60代以上	31 100.0	13 41.9	8 25.8	4 12.9	— —	2 6.5	4 12.9
無回答	1 100.0	— —	— —	1 100.0	— —	— —	— —
勤務先業種別							
建設業	41 100.0	11 26.8	18 43.9	10 24.4	1 2.4	— —	1 2.4
製造業	120 100.0	35 29.2	55 45.8	22 18.3	3 2.5	4 3.3	1 0.8
情報通信業	74 100.0	28 37.8	33 44.6	8 10.8	1 1.4	3 4.1	1 1.4
運輸業、郵便業	39 100.0	5 12.8	25 64.1	6 15.4	2 5.1	— —	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	35 33.3	54 51.4	14 13.3	1 1.0	1 1.0	— —
金融業、保険業	28 100.0	8 28.6	18 64.3	2 7.1	— —	— —	— —
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	— —	9 75.0	3 25.0	— —	— —	— —
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	13 27.7	21 44.7	9 19.1	— —	2 4.3	2 4.3
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	6 42.9	4 28.6	— —	— —	— —
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	— —	— —	— —	— —
教育、学習支援業	49 100.0	17 34.7	17 34.7	12 24.5	1 2.0	2 4.1	— —
医療、福祉	79 100.0	27 34.2	29 36.7	17 21.5	2 2.5	1 1.3	3 3.8
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	49 35.5	48 34.8	28 20.3	1 0.7	5 3.6	7 5.1
その他	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	— —	— —	1 9.1
無回答	3 100.0	— —	3 100.0	— —	— —	— —	— —
企業規模別							
1～99人	237 100.0	73 30.8	103 43.5	38 16.0	3 1.3	8 3.4	12 5.1
100～299人	239 100.0	67 28.0	120 50.2	41 17.2	3 1.3	5 2.1	3 1.3
300～499人	79 100.0	30 38.0	32 40.5	13 16.5	1 1.3	1 1.3	2 2.5
500～999人	92 100.0	25 27.2	40 43.5	21 22.8	2 2.2	4 4.3	— —
1,000人以上	119 100.0	44 37.0	47 39.5	25 21.0	3 2.5	— —	— —
無回答	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —
労働組合の有無別							
ある	255 100.0	83 32.5	104 40.8	53 20.8	6 2.4	6 2.4	3 1.2
ない	484 100.0	151 31.2	224 46.3	82 16.9	3 0.6	11 2.3	13 2.7
わからない	18 100.0	4 22.2	8 44.4	2 11.1	2 11.1	1 5.6	1 5.6
無回答	10 100.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	— —	— —

「従業員集計表」

従業員 第38表 問14 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方【女性】

	従業員計	積極的に 進めてい くべきで ある	慎重に進 めていく べきであ る	特に女性 に特化し て進める 必要はな い	進めてい くべきで ない	その他	無回答
女性	801 100.0	244 30.5	397 49.6	107 13.4	7 0.9	23 2.9	23 2.9
年代別							
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	145 100.0	49 33.8	73 50.3	11 7.6	3 2.1	6 4.1	3 2.1
30代	382 100.0	106 27.7	202 52.9	47 12.3	1 0.3	13 3.4	13 3.4
40代	183 100.0	53 29.0	90 49.2	31 16.9	3 1.6	3 1.6	3 1.6
50代	75 100.0	32 42.7	28 37.3	13 17.3	— —	1 1.3	1 1.3
60代以上	13 100.0	3 23.1	4 30.8	3 23.1	— —	— —	3 23.1
無回答	3 100.0	1 33.3	— —	2 66.7	— —	— —	— —
勤務先 業種別							
建設業	37 100.0	5 13.5	22 59.5	2 5.4	2 5.4	5 13.5	1 2.7
製造業	112 100.0	34 30.4	58 51.8	16 14.3	— —	2 1.8	2 1.8
情報通信業	79 100.0	22 27.8	36 45.6	17 21.5	— —	3 3.8	1 1.3
運輸業、郵便業	38 100.0	14 36.8	15 39.5	3 7.9	1 2.6	3 7.9	2 5.3
卸売業、小売業	112 100.0	30 26.8	59 52.7	15 13.4	2 1.8	3 2.7	3 2.7
金融業、保険業	40 100.0	15 37.5	21 52.5	2 5.0	— —	2 5.0	— —
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	9 69.2	— —	— —	— —	— —
学術研究、専門・ 技術サービス業	33 100.0	14 42.4	15 45.5	4 12.1	— —	— —	— —
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	— —	1 10.0	1 10.0
生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	— —	— —	— —	— —
教育、学習支援業	50 100.0	16 32.0	24 48.0	10 20.0	— —	— —	— —
医療、福祉	92 100.0	31 33.7	41 44.6	13 14.1	— —	1 1.1	6 6.5
サービス業 (他に分類されないもの)	151 100.0	47 31.1	77 51.0	17 11.3	2 1.3	3 2.0	5 3.3
その他	19 100.0	6 31.6	8 42.1	5 26.3	— —	— —	— —
無回答	8 100.0	2 25.0	4 50.0	— —	— —	— —	2 25.0
企業規模別							
1～99人	241 100.0	69 28.6	120 49.8	36 14.9	3 1.2	2 0.8	11 4.6
100～299人	255 100.0	83 32.5	120 47.1	34 13.3	2 0.8	10 3.9	6 2.4
300～499人	83 100.0	27 32.5	41 49.4	11 13.3	1 1.2	1 1.2	2 2.4
500～999人	105 100.0	38 36.2	53 50.5	8 7.6	— —	6 5.7	— —
1,000人以上	114 100.0	27 23.7	62 54.4	17 14.9	1 0.9	4 3.5	3 2.6
無回答	3 100.0	— —	1 33.3	1 33.3	— —	— —	1 33.3
労働組合の有 無別							
ある	262 100.0	79 30.2	143 54.6	28 10.7	1 0.4	7 2.7	4 1.5
ない	482 100.0	148 30.7	227 47.1	71 14.7	5 1.0	16 3.3	15 3.1
わからない	40 100.0	11 27.5	21 52.5	5 12.5	1 2.5	— —	2 5.0
無回答	17 100.0	6 35.3	6 35.3	3 17.6	— —	— —	2 11.8

「従業員集計表」

従業員 第39表 問15 ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目【男性】

	従業員計	男女均等 な待遇を 確保	女性従業員 の勤続 年数を伸 長	女性が働 きやすい ように、 職場の雰 囲気・風 土を改善	男女比が 均一にな るように 女性従業 員の採用 を拡大	女性従業 員の育成 や女性管 理職の増 加に取り 組む	パートや 契約社員 の待遇を 改善	取り組む 必要はな い	その他	無回答
男性	767 100.0	174 22.7	132 17.2	183 23.9	33 4.3	92 12.0	36 4.7	77 10.0	25 3.3	15 2.0
年代別										
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	80 100.0	18 22.5	13 16.3	18 22.5	5 6.3	8 10.0	2 2.5	13 16.3	2 2.5	1 1.3
30代	412 100.0	92 22.3	92 22.3	94 22.8	15 3.6	50 12.1	14 3.4	37 9.0	13 3.2	5 1.2
40代	169 100.0	37 21.9	19 11.2	44 26.0	8 4.7	23 13.6	12 7.1	18 10.7	5 3.0	3 1.8
50代	74 100.0	18 24.3	4 5.4	21 28.4	5 6.8	7 9.5	7 9.5	6 8.1	2 2.7	4 5.4
60代以上	31 100.0	8 25.8	4 12.9	6 19.4	— —	4 12.9	1 3.2	3 9.7	3 9.7	2 6.5
無回答	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
勤務先業種別										
建設業	41 100.0	17 41.5	5 12.2	7 17.1	3 7.3	5 12.2	— —	4 9.8	— —	— —
製造業	120 100.0	30 25.0	22 18.3	28 23.3	5 4.2	15 12.5	7 5.8	7 5.8	3 2.5	3 2.5
情報通信業	74 100.0	12 16.2	14 18.9	23 31.1	6 8.1	4 5.4	2 2.7	7 9.5	5 6.8	1 1.4
運輸業、郵便業	39 100.0	8 20.5	4 10.3	9 23.1	4 10.3	2 5.1	4 10.3	5 12.8	2 5.1	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	10 9.5	14 13.3	35 33.3	5 4.8	18 17.1	6 5.7	9 8.6	7 6.7	1 1.0
金融業、保険業	28 100.0	8 28.6	3 10.7	6 21.4	— —	9 32.1	1 3.6	1 3.6	— —	— —
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	4 33.3	— —	1 8.3	— —	2 16.7	— —	— —
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	12 25.5	12 25.5	9 19.1	2 4.3	5 10.6	— —	4 8.5	3 6.4	— —
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	2 14.3	6 42.9	1 7.1	— —	2 14.3	2 14.3	— —	1 7.1	— —
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	— —	2 28.6	4 57.1	— —	— —	1 14.3	— —	— —	— —
教育、学習支援業	49 100.0	8 16.3	8 16.3	12 24.5	— —	8 16.3	3 6.1	7 14.3	1 2.0	2 4.1
医療、福祉	79 100.0	20 25.3	16 20.3	18 22.8	1 1.3	4 5.1	3 3.8	15 19.0	— —	2 2.5
サービス業 (他に分類されないもの)	138 100.0	42 30.4	21 15.2	25 18.1	7 5.1	16 11.6	6 4.3	13 9.4	3 2.2	5 3.6
その他	11 100.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	— —	2 18.2	— —	2 18.2	— —	— —
無回答	3 100.0	— —	— —	— —	— —	1 33.3	1 33.3	1 33.3	— —	— —
企業規模別										
1～99人	237 100.0	49 20.7	35 14.8	64 27.0	12 5.1	17 7.2	11 4.6	33 13.9	6 2.5	10 4.2
100～299人	239 100.0	51 21.3	41 17.2	62 25.9	9 3.8	28 11.7	11 4.6	23 9.6	10 4.2	4 1.7
300～499人	79 100.0	27 34.2	17 21.5	14 17.7	2 2.5	10 12.7	4 5.1	3 3.8	1 1.3	1 1.3
500～999人	92 100.0	23 25.0	17 18.5	13 14.1	3 3.3	16 17.4	6 6.5	10 10.9	4 4.3	— —
1,000人以上	119 100.0	23 19.3	22 18.5	30 25.2	7 5.9	21 17.6	4 3.4	8 6.7	4 3.4	— —
無回答	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
労働組合の有無別										
ある	255 100.0	51 20.0	43 16.9	57 22.4	17 6.7	43 16.9	16 6.3	18 7.1	5 2.0	5 2.0
ない	484 100.0	115 23.8	85 17.6	123 25.4	15 3.1	45 9.3	18 3.7	54 11.2	19 3.9	10 2.1
わからない	18 100.0	6 33.3	2 11.1	1 5.6	— —	3 16.7	1 5.6	4 22.2	1 5.6	— —
無回答	10 100.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	— —	— —

「従業員集計表」

従業員 第40表 問15 ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目【女性】

	従業員計	男女均等 な待遇を 確保	女性従業員 の勤続 年数を伸 長	女性が働 きやすい ように、 職場の雰 囲気・風 土を改善	男女比が 均一にな るように 女性従業 員の採用 を拡大	女性従業 員の育成 や女性管 理職の増 加に取り 組む	パートや 契約社員 の待遇を 改善	取り組む 必要はな い	その他	無回答
女性	801 100.0	148 18.5	222 27.7	148 18.5	21 2.6	108 13.5	41 5.1	69 8.6	23 2.9	21 2.6
年 代 別	10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	20代	145 100.0	28 19.3	41 28.3	37 25.5	2 1.4	18 12.4	5 3.4	9 6.2	2 1.4
	30代	382 100.0	59 15.4	132 34.6	64 16.8	14 3.7	50 13.1	20 5.2	24 6.3	10 2.6
	40代	183 100.0	39 21.3	35 19.1	31 16.9	5 2.7	31 16.9	8 4.4	21 11.5	9 4.9
	50代	75 100.0	17 22.7	13 17.3	12 16.0	- -	7 9.3	7 9.3	13 17.3	2 2.7
	60代以上	13 100.0	3 23.1	1 7.7	4 30.8	- -	2 15.4	1 7.7	1 7.7	- -
	無回答	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	- -	1 33.3	- -	- -
勤 務 先 業 種 別	建設業	37 100.0	9 24.3	6 16.2	6 16.2	2 5.4	5 13.5	1 2.7	5 13.5	3 8.1
	製造業	112 100.0	23 20.5	34 30.4	19 17.0	4 3.6	17 15.2	5 4.5	6 5.4	4 3.6
	情報通信業	79 100.0	12 15.2	28 35.4	20 25.3	1 1.3	7 8.9	2 2.5	6 7.6	3 3.8
	運輸業、郵便業	38 100.0	6 15.8	7 18.4	2 5.3	- -	8 21.1	3 7.9	8 21.1	2 5.3
	卸売業、小売業	112 100.0	17 15.2	35 31.3	25 22.3	3 2.7	17 15.2	4 3.6	6 5.4	1 0.9
	金融業、保険業	40 100.0	10 25.0	16 40.0	3 7.5	- -	6 15.0	1 2.5	- -	3 7.5
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	4 30.8	- -	6 46.2	1 7.7	- -	- -
	学術研究、専門・ 技術サービス業	33 100.0	4 12.1	9 27.3	7 21.2	3 9.1	6 18.2	2 6.1	1 3.0	- -
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	- -	2 20.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	- -	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	- -	- -	- -	1 14.3	- -	- -
	教育、学習支援業	50 100.0	5 10.0	13 26.0	11 22.0	1 2.0	10 20.0	3 6.0	5 10.0	1 2.0
	医療、福祉	92 100.0	16 17.4	30 32.6	15 16.3	1 1.1	6 6.5	5 5.4	11 12.0	1 1.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	151 100.0	36 23.8	34 22.5	26 17.2	3 2.0	18 11.9	10 6.6	17 11.3	4 2.6
	その他	19 100.0	4 21.1	2 10.5	6 31.6	2 10.5	- -	1 5.3	3 15.8	1 5.3
	無回答	8 100.0	3 37.5	1 12.5	- -	- -	- -	1 12.5	1 12.5	- 25.0
企 業 規 模 別	1～99人	241 100.0	42 17.4	60 24.9	39 16.2	10 4.1	21 8.7	19 7.9	32 13.3	8 3.3
	100～299人	255 100.0	51 20.0	71 27.8	58 22.7	2 0.8	31 12.2	11 4.3	23 9.0	4 1.6
	300～499人	83 100.0	23 27.7	26 31.3	9 10.8	- -	13 15.7	4 4.8	4 4.8	- 4.8
	500～999人	105 100.0	14 13.3	34 32.4	18 17.1	1 1.0	26 24.8	2 1.9	5 4.8	5 4.8
	1,000人以上	114 100.0	18 15.8	31 27.2	24 21.1	7 6.1	17 14.9	4 3.5	5 4.4	6 5.3
	無回答	3 100.0	- -	- -	- -	1 33.3	- -	1 33.3	- -	- 33.3
有 限 公 司 別	ある	262 100.0	48 18.3	78 29.8	47 17.9	9 3.4	46 17.6	7 2.7	12 4.6	3 4.6
	ない	482 100.0	85 17.6	130 27.0	92 19.1	11 2.3	56 11.6	27 5.6	55 11.4	11 2.3
	わからない	40 100.0	12 30.0	10 25.0	5 12.5	1 2.5	5 12.5	4 10.0	1 2.5	- 5.0
	無回答	17 100.0	3 17.6	4 23.5	4 23.5	- -	1 5.9	3 17.6	1 5.9	- 5.9

「従業員集計表」

従業員 第41表 問16 働きながら育児・介護を行う従業員に対して必要な制度（複数回答）【男性】

	従業員計	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	時間単位の有給休暇	所定時間外労働(残業)の免除	事業所内保育所の設置	育児・介護に要する経費の援助	再雇用制度	その他	無回答
男性	767 100.0	430 56.1	369 48.1	308 40.2	203 26.5	221 28.8	174 22.7	254 33.1	290 37.8	25 3.3	7 0.9
年代別	10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	20代	80 100.0	43 53.8	41 51.3	46 57.5	30 37.5	23 28.8	25 31.3	27 33.8	2 2.5	— —
	30代	412 100.0	246 59.7	205 49.8	169 41.0	108 26.2	124 30.1	105 25.5	150 36.4	12 41.3	2 0.5
	40代	169 100.0	96 56.8	87 51.5	59 34.9	46 27.2	47 27.8	29 17.2	52 30.8	63 37.3	5 3.0
	50代	74 100.0	32 43.2	24 32.4	19 25.7	12 16.2	17 23.0	14 18.9	24 32.4	21 28.4	4 5.4
	60代以上	31 100.0	13 41.9	12 38.7	15 48.4	6 19.4	10 32.3	1 3.2	3 9.7	8 25.8	2 6.5
	無回答	1 100.0	— —	— —	— —	1 100.0	— —	— —	— —	1 100.0	— —
	建設業	41 100.0	22 53.7	15 36.6	13 31.7	9 22.0	12 29.3	8 19.5	12 29.3	20 48.8	3 7.3
	製造業	120 100.0	66 55.0	54 45.0	47 39.2	36 30.0	38 31.7	19 15.8	41 34.2	41 34.2	3 2.5
	情報通信業	74 100.0	47 63.5	44 59.5	31 41.9	21 28.4	23 31.1	16 21.6	26 35.1	37 50.0	6 8.1
勤務先業種別	運輸業、郵便業	39 100.0	18 46.2	16 41.0	16 41.0	3 7.7	12 30.8	6 15.4	12 30.8	8 20.5	— —
	卸売業、小売業	105 100.0	62 59.0	57 54.3	46 43.8	22 21.0	23 21.9	20 19.0	27 25.7	37 35.2	3 2.9
	金融業、保険業	28 100.0	21 75.0	13 46.4	15 53.6	6 21.4	8 28.6	4 14.3	7 25.0	11 39.3	1 3.6
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	7 58.3	10 83.3	6 50.0	2 16.7	3 25.0	4 33.3	6 50.0	4 33.3	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	29 61.7	21 44.7	22 46.8	14 29.8	21 44.7	11 23.4	16 34.0	16 34.0	3 6.4
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	7 50.0	6 42.9	4 28.6	3 21.4	2 14.3	5 35.7	5 35.7	— —
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	4 57.1	2 28.6	— —
	教育、学習支援業	49 100.0	28 57.1	20 40.8	29 59.2	12 24.5	22 44.9	12 24.5	13 26.5	20 40.8	2 4.1
	医療、福祉	79 100.0	43 54.4	34 43.0	24 30.4	31 39.2	22 27.8	31 39.2	31 39.2	25 31.6	1 1.3
	サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	75 54.3	70 50.7	45 32.6	37 26.8	30 21.7	38 27.5	51 37.0	59 42.8	3 2.2
	その他	11 100.0	4 36.4	3 27.3	5 45.5	4 36.4	3 27.3	— —	2 18.2	4 36.4	— —
	無回答	3 100.0	— —	2 66.7	1 33.3	1 33.3	— —	1 33.3	1 33.3	1 33.3	— —
企業規模別	1～99人	237 100.0	113 47.7	107 45.1	101 42.6	63 26.6	56 23.6	32 13.5	71 30.0	75 31.6	8 3.4
	100～299人	239 100.0	134 56.1	118 49.4	85 35.6	57 23.8	66 27.6	56 23.4	82 34.3	95 39.7	7 2.9
	300～499人	79 100.0	53 67.1	45 57.0	37 46.8	20 25.3	34 43.0	24 30.4	26 32.9	30 38.0	4 5.1
	500～999人	92 100.0	53 57.6	39 42.4	41 44.6	26 28.3	22 23.9	26 28.3	37 40.2	36 39.1	1 1.1
	1,000人以上	119 100.0	77 64.7	59 49.6	44 37.0	37 31.1	42 35.3	35 29.4	37 31.1	53 44.5	5 4.2
	無回答	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	— —
労働組合の有無別	ある	255 100.0	150 58.8	129 50.6	103 40.4	63 24.7	88 34.5	59 23.1	80 31.4	93 36.5	10 3.9
	ない	484 100.0	270 55.8	229 47.3	193 39.9	133 27.5	125 25.8	108 22.3	163 33.7	187 38.6	14 2.9
	わからない	18 100.0	6 33.3	4 22.2	7 38.9	5 27.8	3 16.7	4 22.2	7 38.9	6 33.3	1 5.6
	無回答	10 100.0	4 40.0	7 70.0	5 50.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	4 40.0	4 40.0	— —

「従業員集計表」

従業員 第42表 問16 働きながら育児・介護を行う従業員に対して必要な制度（複数回答）【女性】

		従業員計	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	時間単位の有給休暇	所定時間外労働(残業)の免除	事業所内保育所の設置	育児・介護に要する経費の援助	再雇用制度	その他	無回答
	女性	801 100.0	506 63.2	417 52.1	403 50.3	344 42.9	265 33.1	217 27.1	248 31.0	352 43.9	23 2.9	6 0.7
年代別	10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	20代	145 100.0	104 71.7	67 46.2	68 46.9	66 45.5	51 35.2	51 35.2	55 37.9	57 39.3	- -	1 0.7
	30代	382 100.0	261 68.3	205 53.7	210 55.0	166 43.5	132 34.6	116 30.4	125 32.7	190 49.7	15 3.9	2 0.5
	40代	183 100.0	100 54.6	104 56.8	84 45.9	86 47.0	61 33.3	39 21.3	46 25.1	74 40.4	5 2.7	1 0.5
	50代	75 100.0	34 45.3	34 45.3	34 45.3	26 34.7	18 24.0	9 12.0	19 25.3	27 36.0	3 4.0	- -
	60代以上	13 100.0	6 46.2	6 46.2	5 38.5	- -	2 15.4	1 7.7	2 15.4	3 23.1	- -	2 15.4
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -
	勤務先業種別											
	建設業	37 100.0	24 64.9	23 62.2	12 32.4	16 43.2	7 18.9	11 29.7	17 45.9	14 37.8	1 2.7	- -
	製造業	112 100.0	74 66.1	65 58.0	55 49.1	49 43.8	36 32.1	27 24.1	34 30.4	46 41.1	3 2.7	- -
	情報通信業	79 100.0	59 74.7	45 57.0	43 54.4	39 49.4	31 39.2	22 27.8	25 31.6	41 51.9	5 6.3	- -
	運輸業、郵便業	38 100.0	19 50.0	16 42.1	17 44.7	18 47.4	10 26.3	7 18.4	13 34.2	17 44.7	- -	1 2.6
	卸売業、小売業	112 100.0	70 62.5	59 52.7	58 51.8	56 50.0	29 25.9	26 23.2	33 29.5	48 42.9	5 4.5	3 2.7
	金融業、保険業	40 100.0	27 67.5	19 47.5	23 57.5	19 47.5	17 42.5	13 32.5	15 37.5	20 50.0	1 2.5	- -
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	6 46.2	6 46.2	8 61.5	1 7.7	4 30.8	3 23.1	6 46.2	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	15 45.5	18 54.5	15 45.5	10 30.3	14 42.4	5 15.2	12 36.4	10 30.3	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	8 80.0	5 50.0	5 50.0	4 40.0	4 40.0	6 60.0	2 20.0	3 30.0	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	7 100.0	3 42.9	2 28.6	4 57.1	2 28.6	2 28.6	6 85.7	- -	- -
	教育、学習支援業	50 100.0	33 66.0	26 52.0	29 58.0	28 56.0	24 48.0	17 34.0	16 32.0	25 50.0	1 2.0	- -
	医療、福祉	92 100.0	52 56.5	28 30.4	44 47.8	40 43.5	28 30.4	28 30.4	26 28.3	38 41.3	4 4.3	1 1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	97 64.2	85 56.3	76 50.3	46 30.5	51 33.8	44 29.1	45 29.8	66 43.7	3 2.0	- -
	その他	19 100.0	10 52.6	13 68.4	11 57.9	9 47.4	6 31.6	3 15.8	2 10.5	9 47.4	- -	- -
	無回答	8 100.0	5 62.5	2 25.0	6 75.0	- -	3 37.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	- -	1 12.5
企業規模別	1～99人	241 100.0	134 55.6	126 52.3	119 49.4	90 37.3	75 31.1	45 18.7	75 31.1	101 41.9	5 2.1	2 0.8
	100～299人	255 100.0	147 57.6	127 49.8	128 50.2	111 43.5	85 33.3	74 29.0	77 30.2	109 42.7	10 3.9	1 0.4
	300～499人	83 100.0	61 73.5	37 44.6	40 48.2	44 53.0	26 31.3	21 25.3	25 30.1	41 49.4	1 1.2	1 1.2
	500～999人	105 100.0	72 68.6	57 54.3	57 54.3	36 34.3	41 39.0	41 39.0	31 29.5	45 42.9	2 1.9	1 1.0
	1,000人以上	114 100.0	91 79.8	68 59.6	59 51.8	62 54.4	38 33.3	36 31.6	40 35.1	56 49.1	5 4.4	- -
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3
	労働組合の有無別											
	ある	262 100.0	178 67.9	144 55.0	127 48.5	128 48.9	93 35.5	76 29.0	83 31.7	117 44.7	7 2.7	1 0.4
	ない	482 100.0	290 60.2	251 52.1	259 53.7	191 39.6	159 33.0	127 26.3	143 29.7	209 43.4	16 3.3	3 0.6
	わからない	40 100.0	29 72.5	14 35.0	16 40.0	16 40.0	10 25.0	12 30.0	16 40.0	20 50.0	- -	1 2.5
	無回答	17 100.0	9 52.9	8 47.1	1 5.9	9 52.9	3 17.6	2 11.8	6 35.3	6 35.3	- -	1 5.9

「従業員集計表」

従業員 第43表 問17 自分自身の育児休業の取得とその後の働き方への考え方【男性】

		従業員計	長期の育児休業を取得し、落ち着いたから職場復帰	早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く	育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く	育児期間中は退職し、再雇用制度などを利用して復帰	その他	無回答
男性		767 100.0	266 34.7	295 38.5	124 16.2	62 8.1	10 1.3	10 1.3
年代別	10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	20代	80 100.0	23 28.8	36 45.0	10 12.5	8 10.0	1 1.3	2 2.5
	30代	412 100.0	149 36.2	155 37.6	76 18.4	28 6.8	3 0.7	1 0.2
	40代	169 100.0	57 33.7	68 40.2	24 14.2	18 10.7	— —	2 1.2
	50代	74 100.0	24 32.4	25 33.8	13 17.6	5 6.8	4 5.4	3 4.1
	60代以上	31 100.0	12 38.7	11 35.5	1 3.2	3 9.7	2 6.5	2 6.5
	無回答	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —
勤務先業種別	建設業	41 100.0	13 31.7	13 31.7	11 26.8	3 7.3	1 2.4	— —
	製造業	120 100.0	42 35.0	40 33.3	25 20.8	11 9.2	1 0.8	1 0.8
	情報通信業	74 100.0	30 40.5	27 36.5	12 16.2	4 5.4	— —	1 1.4
	運輸業、郵便業	39 100.0	11 28.2	12 30.8	9 23.1	5 12.8	1 2.6	1 2.6
	卸売業、小売業	105 100.0	30 28.6	47 44.8	19 18.1	7 6.7	2 1.9	— —
	金融業、保険業	28 100.0	11 39.3	13 46.4	3 10.7	1 3.6	— —	— —
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	2 16.7	6 50.0	3 25.0	1 8.3	— —	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	18 38.3	20 42.6	6 12.8	1 2.1	2 4.3	— —
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	7 50.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	— —
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	— —	— —	— —
	教育、学習支援業	49 100.0	16 32.7	17 34.7	11 22.4	5 10.2	— —	— —
	医療、福祉	79 100.0	28 35.4	29 36.7	10 12.7	11 13.9	— —	1 1.3
	サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	54 39.1	56 40.6	10 7.2	11 8.0	2 1.4	5 3.6
	その他	11 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	— —	1 9.1
	無回答	3 100.0	— —	2 66.7	1 33.3	— —	— —	— —
企業規模別	1～99人	237 100.0	92 38.8	69 29.1	36 15.2	27 11.4	7 3.0	6 2.5
	100～299人	239 100.0	75 31.4	102 42.7	39 16.3	19 7.9	2 0.8	2 0.8
	300～499人	79 100.0	32 40.5	31 39.2	13 16.5	2 2.5	1 1.3	— —
	500～999人	92 100.0	30 32.6	43 46.7	12 13.0	7 7.6	— —	— —
	1,000人以上	119 100.0	36 30.3	50 42.0	24 20.2	7 5.9	— —	2 1.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —
労働組合の有無別	ある	255 100.0	82 32.2	106 41.6	43 16.9	19 7.5	2 0.8	3 1.2
	ない	484 100.0	176 36.4	177 36.6	76 15.7	40 8.3	8 1.7	7 1.4
	わからない	18 100.0	6 33.3	8 44.4	3 16.7	1 5.6	— —	— —
	無回答	10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	— —	— —

「従業員集計表」

従業員 第44表 問18 自分自身の育児休業の取得とその後の働き方への考え方【女性】

	従業員計	長期の育児休業を取得し、落ち着いたから職場復帰	早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く	育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く	育児期間中は退職し、再雇用制度などを利用して復帰	その他	無回答
女性	801 100.0	380 47.4	242 30.2	14 1.7	122 15.2	26 3.2	17 2.1
年代別							
10代	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
20代	145 100.0	70 48.3	39 26.9	1 0.7	27 18.6	5 3.4	3 2.1
30代	382 100.0	195 51.0	118 30.9	8 2.1	43 11.3	13 3.4	5 1.3
40代	183 100.0	75 41.0	66 36.1	3 1.6	31 16.9	4 2.2	4 2.2
50代	75 100.0	35 46.7	14 18.7	2 2.7	18 24.0	2 2.7	4 5.3
60代以上	13 100.0	4 30.8	4 30.8	— —	3 23.1	1 7.7	1 7.7
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	— —	— —	1 33.3	— —
勤務先業種別							
建設業	37 100.0	19 51.4	10 27.0	1 2.7	5 13.5	1 2.7	1 2.7
製造業	112 100.0	47 42.0	40 35.7	5 4.5	17 15.2	3 2.7	— —
情報通信業	79 100.0	36 45.6	27 34.2	2 2.5	10 12.7	3 3.8	1 1.3
運輸業、郵便業	38 100.0	14 36.8	10 26.3	— —	10 26.3	1 2.6	3 7.9
卸売業、小売業	112 100.0	52 46.4	42 37.5	— —	11 9.8	5 4.5	2 1.8
金融業、保険業	40 100.0	26 65.0	5 12.5	1 2.5	7 17.5	— —	1 2.5
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	— —	3 23.1	— —	1 7.7
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	18 54.5	10 30.3	1 3.0	4 12.1	— —	— —
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	— —	2 20.0	1 10.0	— —
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	— —	— —	— —	— —
教育、学習支援業	50 100.0	24 48.0	16 32.0	1 2.0	5 10.0	3 6.0	1 2.0
医療、福祉	92 100.0	43 46.7	27 29.3	— —	17 18.5	2 2.2	3 3.3
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	72 47.7	38 25.2	1 0.7	31 20.5	7 4.6	2 1.3
その他	19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5	— —	— —	— —
無回答	8 100.0	5 62.5	1 12.5	— —	— —	— —	2 25.0
企業規模別							
1～99人	241 100.0	106 44.0	79 32.8	4 1.7	37 15.4	11 4.6	4 1.7
100～299人	255 100.0	120 47.1	73 28.6	9 3.5	42 16.5	5 2.0	6 2.4
300～499人	83 100.0	41 49.4	20 24.1	— —	19 22.9	1 1.2	2 2.4
500～999人	105 100.0	51 48.6	35 33.3	— —	12 11.4	5 4.8	2 1.9
1,000人以上	114 100.0	60 52.6	35 30.7	1 0.9	12 10.5	4 3.5	2 1.8
無回答	3 100.0	2 66.7	— —	— —	— —	— —	1 33.3
労働組合の有無別							
ある	262 100.0	130 49.6	91 34.7	4 1.5	27 10.3	7 2.7	3 1.1
ない	482 100.0	224 46.5	139 28.8	10 2.1	79 16.4	19 3.9	11 2.3
わからない	40 100.0	19 47.5	7 17.5	— —	12 30.0	— —	2 5.0
無回答	17 100.0	7 41.2	5 29.4	— —	4 23.5	— —	1 5.9

5 育児・介護休業法の改正について（平成21年7月1日公布）

少子化対策の観点から、喫緊の課題となっている仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育て等をしながら働き続けることができる雇用環境の整備を目的とした「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」が、平成21年7月1日に公布されました。施行は、平成22年6月30日（☆の規定は、常時100人以下の労働者を雇用する事業主について3年以内）です（労働局長による援助、公表制度、過料については平成21年9月30日、調停については平成22年4月1日）。主な改正内容は、以下のとおりです。

（1）子育て期間中の働き方の見直し

- ☐ 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度の措置を義務化（☆）
- ☐ 3歳までの子を養育する労働者について、労働者から請求があったときの所定外労働の免除を義務化（☆）
- ☐ 子の看護休暇の拡充（小学校就学前の子が、1人であれば年5日（現行）、2人以上であれば年10日に）

（2）父親も子育てができる働き方の実現

- ☐ 父母ともに育児休業を取得した場合、子が1歳2か月に達するまでの期間で、1年間の育児休業取得が可能に（現行1歳まで）
- ☐ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、2度目の育児休業取得が可能
- ☐ 配偶者が専業主婦（夫）であれば労働者の育児休業の申出を拒否できる制度を廃止

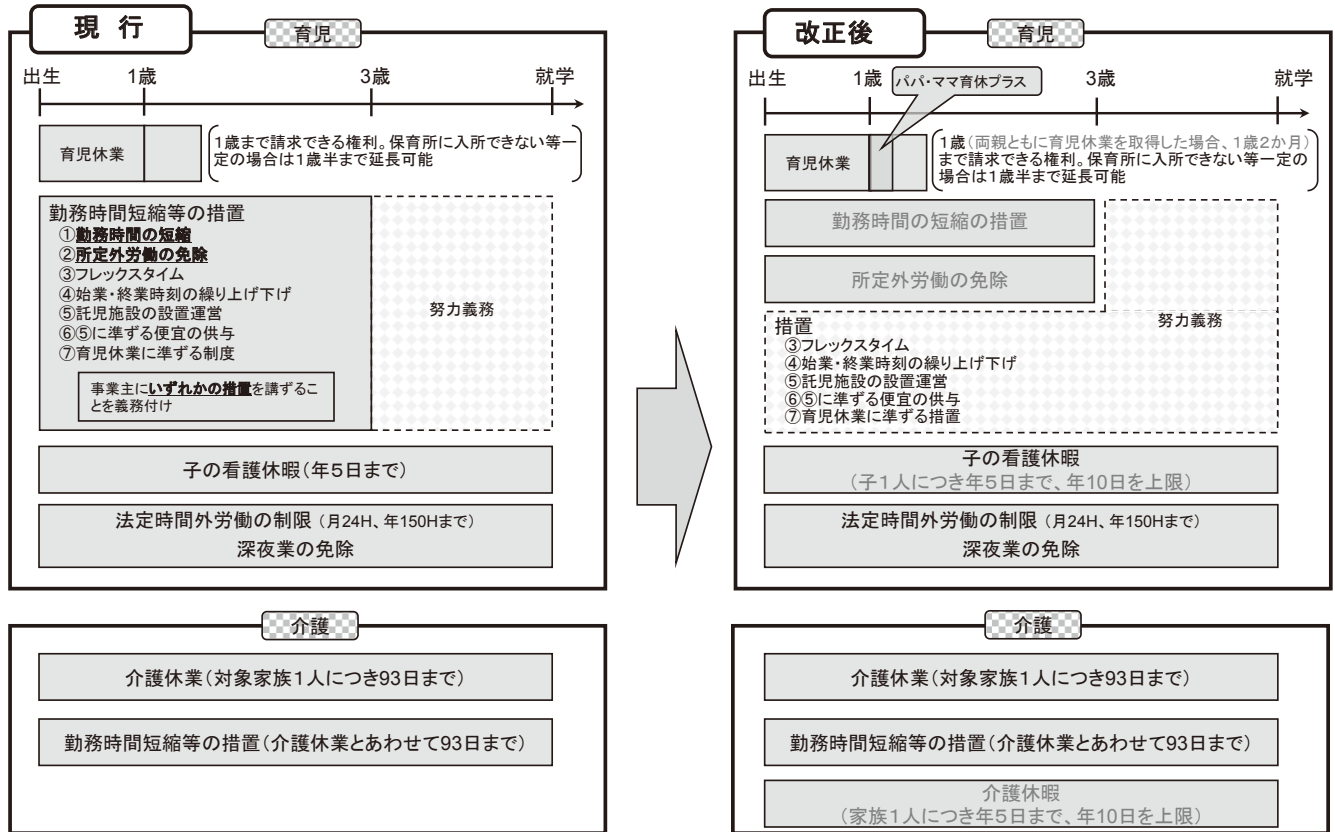
（3）仕事と家庭の両立支援

- ☐ 介護のための短期休暇を創設（要介護状態の対象家族が、1人であれば年5日、2人以上は年10日）（☆）

（4）実効性の確保

- ☐ 育児休業取得等に伴う苦情・紛争について、都道府県労働局長による解決援助及び調停委員による調停制度の創設
- ☐ 勧告に従わない場合の公表制度、報告を求めた際に報告しないことや虚偽報告に対する過料を創設

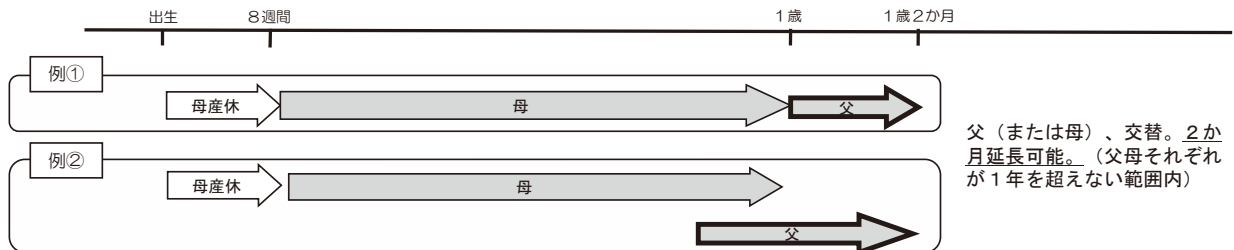
育児・介護休業制度の見直しについて(イメージ)



父親も子育てができる働き方の実現

(1) 父母ともに育児休業を取得する場合の育児休業取得可能期間の延長

- 父母ともに育児休業を取得する場合、子が1歳2か月に達するまでの間に、1年まで休業することを可能とする。



(2) 出産後8週間以内の父親の育児休業取得促進

- 配偶者の出産後8週間以内に、父親が育児休業を取得した場合には、特例として育児休業を再度取得できるよう要件を緩和する。



(3) 労使協定による専業主婦(夫)取得除外規定の廃止

- 労使協定を定めることにより、配偶者が専業主婦(夫)である場合等、常態として子を養育することができる労働者からの育児休業取得の申出を事業主が拒むことを可能としている制度を廃止する。

6 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年 度		内 容	調査対象
S 5 6 年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
5 7 年		女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
5 8 年		女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
5 9 年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
6 0 年		小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、 女性労働者 他
6 1 年		パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、 女性パートタイマー
6 2 年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
6 3 年		女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H 元年		家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女 労働者、都民女性
2 年	#	企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、 女性管理職
3 年		新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、 女子学生
4 年		所定外労働と育児休業等に関する実態と意識	事業所、女性労働者、 組合、組合員女性
5 年	#	コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6 年		女性が働きやすい職場とは一女性の就労に関する意識調査一	女性労働者
7 年		家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、 都民女性
8 年	#	均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9 年		企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、 女子学生、事業所
1 0 年		女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、 女性労働者
1 1 年	#	改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
1 2 年		家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
1 3 年		企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
1 4 年	#	均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
1 5 年		企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、 男女労働者
1 6 年		企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、 男女労働者
1 7 年	#	改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、 男女労働者
1 8 年		企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、 男女労働者
1 9 年		改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、 男女労働者
2 0 年	#	均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、 男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査（3年に1回）を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

7 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では、労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労働関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋 3-10-3 東京しごとセンター 9 階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区・ 渋谷区・中野区・杉並区・ 島しょ
大 崎	品川区大崎 1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 2 階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区・ 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋 4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区・ 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸 2-19-1 カメラアプラザ 7 階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区・ 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町 3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市・ 青梅市・昭島市・小金井市・ 小平市・東村山市・国分寺市・ 国立市・福生市・東大和市・ 清瀬市・東久留米市・ 武蔵村山市・羽村市・ あきる野市・西東京市・ 西多摩郡
八王子	八王子市明神町 3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市・ 町田市・日野市・狛江市・ 多摩市・稲城市

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>

携帯版はこちら ⇒



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去年度の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。

「とうきょう次世代育成サポート企業」のご案内

東京都では、次世代育成に積極的に取り組む企業を「とうきょう次世代育成サポート企業」として登録し、仕事と家庭の両立にやさしい企業を、ホームページ「東京ワークライフバランス推進企業ナビ(愛称チャオ) (<http://www.wlbnavi-ciao.metro.tokyo.jp/>)」で広く紹介しています。現在、登録企業を募集中です。

(登録申請書及び詳細についてはホームページ「TOKYOはたらくネット」よりダウンロードできます。)

平成 21 年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

平成 22 年 3 月発行 登録番号(21) 198

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03-5320-4649（直通）

印刷／明誠企画株式会社

